

工種名 現 行 改 定

3. 施工歩掛

支保材の設置・撤去歩掛は、次表とする。

表 3.1 支保材設置・撤去歩掛

(100 空m3 当り)

								支保耐力 f	(kN/m^2)	
	名		称		規格	単位	パイプサス	ポート支保	くさび約	吉合支保
	40		4rJr				f ≦40	40< f ≦60	f ≦40	40< f ≦80
					コンクリート厚 (t) (参考)	cm	t ≦120	$120 \! < t \leqq \! 190$	t ≦120	$120\!$
世	:	話	â	役		人	2.6	4. 2	1.4	2. 1
型	į	枠		П		"	4. 7	8. 7	1.3	2. 7
ح		Ü		П		"	2. 2	2. 4	3. 3	4. 2
普	. 通	作	業	 員		"	5. 1	11.1	3. 3	6. 0
ラ運	フテレ	<i>〜</i> ーン	クレー	ン転	排出ガス対策型 (第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型20 t 吊	Ħ			0.5	1. 2
誰	i 雑	Ė	費	松		%	1	5	3	3

- (注) 1. 諸雑費は、仮設材等の費用であり、労務費及び賃料の合計に上表の率を 乗じた金額を上限として計上する。
 - ・パイプサポート支保における仮設材内訳は、パイプサポート、型枠受台、 根がらみ、水平つなぎ、根がらみクランプ、直交クランプ、頭つなぎ等である。
 - ・くさび結合支保における仮設材内訳は、ジャッキベース、大引受ジャッキ、 建地材、つなぎ材、斜材等である。
 - 参考値のコンクリート厚について、張出し部等で断面の変化する場合のコンク リート厚は、平均とする。
 - 3. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

3. 施工歩掛

支保材の設置・撤去歩掛は、次表とする。

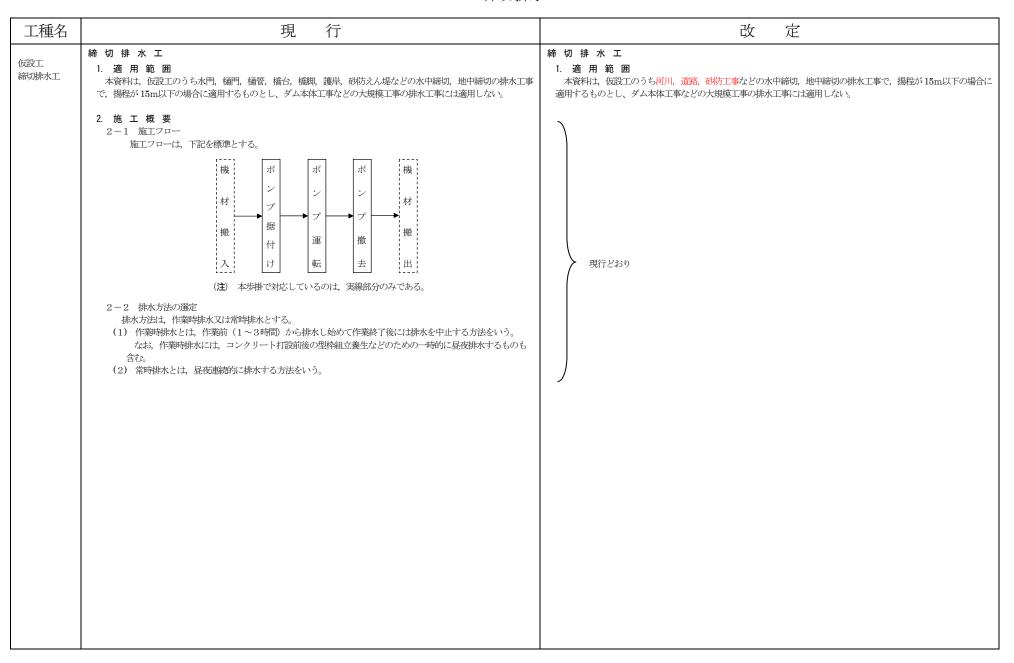
表 3.1 支保材設置・撤去歩掛

(100 空m3 当り)

							支保耐力 f	(kN/m^2)	
	名		称	規格	単位	パイプサス	ポート支保	くさび終	吉合支保
	10		7/1			f ≦40	40< f ≦60	f ≦40	40< f ≦80
				コンクリート厚 (t) (参考)	cm	t ≦120	120< t ≦190	t ≦120	$120 {<\ t \le} 250$
世		話	役		人	2.6	4. 2	1.4	2. 1
型		枠	I		II.	4. 7	8. 7	1.3	2.7
と		Ü	I		IJ	2. 2	2. 4	3. 3	4. 2
普	通	作	業員		IJ	5. 1	11. 1	3. 3	6. 0
ラフ 運	7テレ·	ーンク	ケレーン 転	排出ガス対策型 (第2次基準値) 油圧伸縮ジブ型20 t 吊	Ħ	_		0.5	1.2
諸	雑	萝	費 率		%	1	5	3	3

- (注) 1. 諸雑費は、仮設材等の費用であり、労務費及び賃料の合計に上表の率を 乗じた金額を上限として計上する。
 - ・パイプサポート支保における仮設材内訳は、パイプサポート、型枠受台、 根がらみ、水平つなぎ、根がらみクランプ、直交クランプ、頭つなぎ等である。
 - ・くさび結合支保における仮設材内訳は、ジャッキベース、大引受ジャッキ、 建地材、つなぎ材、斜材等である。
 - 2. 参考値のコンクリート厚について、張出し部等で断面の変化する場合のコンク リート厚は、平均とする。
 - 3. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

工種名	現 行	改定
	4. 単価表	4. 単価表
	(1) パイプサポート・くさび結合支保 100 空m3 当り単価表	(1) パイプサポート・くさび結合支保 100 空m3 当り単価表
	名 称 規 格 単位 数 量 摘 要	. 名 称 規 格 単位 数 量 摘 要
	世 話 役 人 表3.1	世 話 役 人 表3.1
	型 枠 工 " "	型 枠 工 " "
	と び エ " "	と び エ " "
	普通作業員 "	普通作業員 ""
	ラ フ テ レ ー ン (第1次基準値) ク レ ー ン 賃 料 HE停縮ジブ型20 t R	ラフテレーン クレーン質料 排出ガス対策型 (第2次基準値) 油圧伸縮ジブ型のtR
	諸 雑 費 式 1 "	諸 雑 費 式 1 "
	91	9+



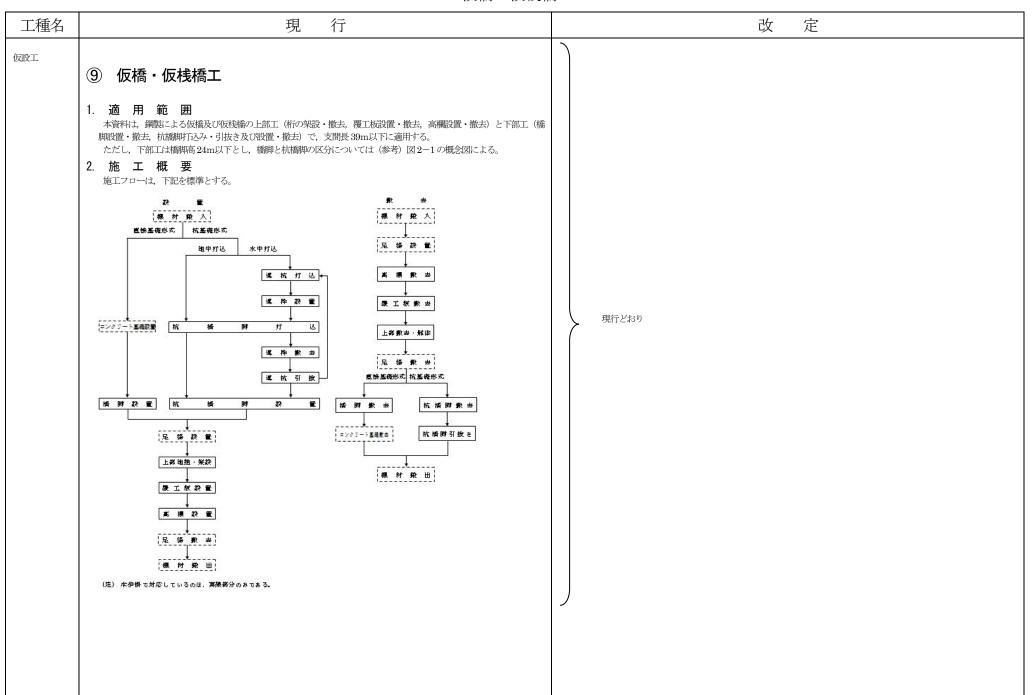
	I							神男孙	/\\	<u></u>	
工種名			現	行	: 						改定
	3. 施 エ 歩 掛 3-1 機種の選定 機械・規格は,	次表を標準とする。									
		表3.1	機種の選	定(ポン	プ運転)						
				単			量		摘 要		
	機械名	規	格		0	排水量(m³ /h) 120	450			
				位	以上 40 未満	以上 120 未満	以上 450 未満	以上 1,300 未満			
	丁重田水巾ポンプ	口径150mm 電動機出力7.5kW		台	1	_	1	_			
	工事用水中ポンプ・	口径200mm 電動機出力11.0kW	"	ı	1	2	5			現行どおり	
		니니 () 아 노(/###]	20kVA	"	1	_	_	_			
	発 動 発 電 機	排出ガス対策型 (第2次基準値) ディーゼル エンジン駆動	25kVA	"	_	1	_	_			
			60kVA	"	_	_	1	_			
	3. 現場の状況	 ポンプの動力源は、発 ポンプ及び発動発電機 こより上表により難い の条件により、工事用	は,賃料を核 場合は,別は	票準とす 金考慮す	-る。 -る。	1990場合	】 対象	1			

工種名	現 行	改定
	3-2 運転工歩掛 (1) 運転日数 排水期間中のポンプの運転日数は、工事の規模、現場状況などから積上げて算出するものとする。 (2) 労務歩掛 ポンプの運転歩掛は、排水現場1箇所当り、次表とする。	
	表3.2 ポンプ運転歩掛 (人/1箇所・日)	
	排水方法	
	名 称 作業時排水 常時排水	
	特殊作業員 0.14 0.17	
	(注) 1. 歩掛は、運転日当り運転時間が作業時排水8h、常時排水24hを標準としたものである。 2. 労務単価は、時間外手当等を考慮しない。 3. 歩掛は、排水方法にかかわらず、排水現場1箇所当りポンプ台数が1~5台の運転労務歩掛を標準としたものである。現場条件により上表により難い場合は別途考慮する。 4. 1工事中に数分割の締切がある場合は、1締切現場を1箇所とする。 (3) 諸雑費 諸雑費は、ポンプの配管材料の損料等の費用であり、労務費、賃料及び運転経費の合計に下表の率を乗じた金額を上限として計上する。	現行どおり
	表3.3 諸 雑 費 率 (%)	
	# 水 方 法 作 業 時 排 水 常 時 排 水 諸 雑 費 率 3 1	
	前雅 其 学 3 1	

工種名 現 行 定 改 3-3 据付·撤去歩掛 3-3 据付・撤去歩掛 ポンプの据付・撤去に要する1箇所当りの歩掛は、次表とする。 ポンプの据付・撤去に要する1箇所当りの歩掛は、次表とする。 表3.4 据付・撤去歩掛 (1箇所) 表3.4 据付・撤去歩掛 (1箇所) 名 称 規 格 単 位 数 量 名 称 規 格 単 位 数 量 世 話 世 話 役 役 人 人 0.5 0.5 特殊作業員 IJ 0.1 特殊作業員 11 0.1 普通作業員 普通作業員 IJ 2.0 IJ 2.0 排出ガス対策型(第2次基準値) 排出ガス対策型 (第2次基準値) バックホウ運転 クローラ型 クレーン機能付 日 バックホウ運転 クローラ型 クレーン機能付 日 0.5 0.5 山積0.8m3 (平積0.6m3) 2.9 t 吊 山積0.8m³ (平積0.6m³) 2.9 t 吊 (注) 1. バックホウは、賃料とする。 (注) 1. バックホウは、賃料とする。 2. 歩掛及び運転日数は、1締切現場当りポンプ据付・撤去台数が1~5台が標準であり、上表により 2. 歩掛及び運転日数は、1締切現場当りポンプ据付・撤去台数が1~5台が標準であり、上表により 難い場合は、別途考慮する。 難い場合は、別途考慮する。 3. 使用機械・規格については上表を標準とするが、現場条件により上表により難い場合は、別途選定 3. 使用機械・規格については上表を標準とするが、現場条件により上表により難い場合は、別途選定 出来るものとする。 出来るものとする。 4. 歩掛には、配管布設・撤去労務を含む。 4. 歩掛には、配管布設・撤去労務を含む。 5. 1工事中に数分割の締切がある場合は、1締切現場を1箇所とする。 5. 1工事中に数分割の締切がある場合は、1締切現場を1箇所とする。

画表 おり排水内訳表 名 称 ポンプ 運 転 ポンプ据付・撤去 ポンプ運転1日当り単価表 名 称 特 殊 作 業 員 工事用水中ポンプ運転 発動 発 電 機 運 転	規 格 単位 日 箇所 規 格 単位 人 日	数量	(2)単価表		現行どお	5 <i>h</i>)					
ポンプ運転 ポンプ据付・撤去 ポンプ運転1日当り単価表 名 称 特殊作業員 工事用水中ポンプ運転 発動発電機運転	月 箇所 規 格 単位 人 日	数量	(2)単価表 (3)単価表 要	\right\{ \right\}	現行どお	3 <i>1</i>)					
ポンプ据付・撤去 ポンプ運転1日当り単価表 名 称 特 殊 作 業 員 工事用水中ポンプ運転 発 動 発 電 機 運 転	規 格 単位 人 日	数量	(3)単価表	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	現行どお	3 <i>V</i>)					
ポンプ運転1日当り単価表名	規 格 単位 人 日	数量	摘要		現行どお	s 1)					
名 称 特殊作業員 工事用水中ポンプ運転 発動発電機運転	人 日				現行どお	5 N					
特殊作業員 工事用水中ポンプ運転 発動発電機運転	人 日				現行どお	31)					
工事用水中ポンプ運転 発 動 発 電 機 運 転	Ħ		表3.2								
発動発電機運転											
	JJ	1	表3.1								
		1	II .								
諸 雑 費	式	1	表3.3								
計											
ペンプ据付・撤去1箇所当り) 単価表			(3) 対	ペンプ据付	・撤去	箇所当り	単価表			
名 称	規格	単位数量	摘要		名	1	称	規格	単位	数量	摘 要
世 話 役		人	表3. 4		世			ļ	人		表3. 4
特殊作業員		11	II .						"		"
普 通 作 業 員		"	II .		普通	作	業員		"		"
バックホウ運転	排出ガス対策型 (第2次基準値) カローラ型クレーン機能付 日 山積0.8m3(平積0.6m3) 2.9t 吊			バッ			排出ガス対策型 (第2次基準値) クローラ型クレーン機能付 山積0.8m³(平積0.6m°) 2.9 t 吊	日		II	
諸 雑 費		式 1			諸	雑	費		式	1	
計						計					
	ンプ据付・撤去1箇所当り 名 称 世 話 役 特 殊 作 業 員 普 通 作 業 員 バックホウ運転	ンプ据付・撤去1箇所当り単価表 名 称 規 格 世 話 役 特 殊 作 業 員 普 通 作 業 員 ボックホウ運 転 (第2次基準値) クローラ型クレーン機能的山積0.8m3(平積0.6m3) 2.9t 吊 番 費	ンプ据付・撤去1箇所当り単価表 名 称 規 格 単位 数量 世 話 役 人 特 殊 作 業 員 " 普 通 作 業 員 " が ック ホ ウ 運 転 (第2次基準値) クローラ型クレーン機能付 山積0.8m3(平積0.6m3) 2.9 t 吊 諸 雑 費 式 1	ンプ据付・撤去1箇所当り単価表 名 称 規 格 単位 数量 摘 要 世 話 役 人 表3.4 特 殊 作 業 員 " " " 普 通 作 業 員 " " " ボックホウ運転 (第2次基準値) クローラ型クレーン機能付 日 (第2次基準値) クローラ型クレーン機能付 日 (14積0.8m3) 2.9 t 吊 諸 雑 費 式 1	ンプ据付・撤去1箇所当り単価表 (3) オ 名 称 規 格 単位 数量 摘 要 世 話 役 人 表3.4 特 殊 作 業 員 " " " 普 通 作 業 員 " " " が ック ホ ウ 運 転 クローラ型クレーン機能付 山積0.8m3(平積0.6m3) 2.9 t 吊 諸 雑 費 式 1	ンプ据付・撤去1箇所当り単価表 (3) ポンプ据付 名 称 規 格 単位 数量 摘 要 世 話 役 人 表3.4 特 殊 作 業 員 " " " 普 通 作 業 員 " " " ボックホウ運転 (第2次基準値) クローラ型クレーン機能付 日 (第2次基準値) 分 (第2次基準位) 分 (第2次基準位) 分 (第2次基準位) 分 (第2次基準位) 分 (第2次基準位) 分 (第2次基準 (第2次基本 (第2次基準 (第2次	ンプ据付・撤去1箇所当り単価表 (3) ポンプ据付・撤去1 名 称 規 格 単位 数量 摘 要 名 世 話 役 人 表3.4 特 殊 作 業 員 " " 普 通 作 業 員 " " ボック ホ ウ 運 転 グローラ型クレーン機能付 日 (第2次基準値) クローラ型クレーン機能付 山積0.8m3(平積0.6m3) 2.9 t 吊 " " 諸 雑 費 式 1 (3) ポンプ据付・撤去1	ンプ据付・撤去1箇所当り単価表 (3) ボンプ据付・撤去1箇所当り 名 称 規 格 単位 数量 摘 要 世 話 役 人 表3.4 特 殊 作 業 員 " " 普 通 作 業 員 " " ボックホウ運転 (第2次基準値) クローラ型クレーン機能付 日 (第2次基準値) クローラ型クレーン機能付 日 (第2次基準値) クローラ型クレーン機能付 日 (14億) 8m3(平積0.6m3) 2.9 t 吊 諸 雑 費 式 1	ンプ据付・撤去1箇所当り単価表 名 称 規 格 単位 数量 摘 要 世 話 役 人 表3.4 特 殊 作 業 員 " " " 普 通 作 業 員 " " " が タク ホ ウ 運 転 クローラ型クレーン機能付 山積0.8m3(平積0.6m3) 2.9 t 吊 " " " " " " " " " " " " " " " " " " "	2	2

工種名	現 行	改定
	(4) 機械運転単価表	(4) 機械運転単価表
	機械名規格適用単価表指定事項	機械名規格適用単価表指定事項
	工事用水中ポンプ 機─30 賃料数量 →(常時排水) 1.1 (作業時排水) 1.2	工事用水中ポンプ 機─30 賃料数量 →(常時排水) 1.1 (作業時排水) 1.2
	#出ガス対策型 (第2次基準値) ディーゼルエンジン駆動 20kVA 25kVA 60kVA 100kVA (常時排水) 燃料消費量 → 20kVA→ 77 25kVA→ 94 60kVA→233 100kVA→384 賃料数量 →1.1	#出ガス対策型 (第2次基準値) ディーゼルエンジス爆動 発 動 発 電 機 20kVA 25kVA 60kVA 100kVA 100kVA 賃料数量 →1.1
	排出ガス対策型 (第2次基準値) 発動発電機 (第2次基準値) ディーゼルエンジン類動 20kVA 25kVA 60kVA 100kVA (作業時排水) 燃料消費量 → 20kVA→ 26 25kVA→ 31 60kVA→ 78 100kVA→128 賃料数量 →1.2	#出ガス対策型 (第2次基準値) ディーゼルエンジン頻動 20kVA 25kVA 60kVA 100kVA 100kVA (作業時排水) 燃料消費量 → 20kVA→ 26 25kVA→ 31 60kVA→ 78 100kVA→128
	排出ガス対策型 (第2次基準値) クローラ型 クレーン機能付 山積0.8m3 (平積0.6m3) 2.9 t 吊	排出ガス対策型 (第2次基準値) クローラ型 クレーン機能付 山積0.8m³ (平積0.6m°) 2.9 t 吊



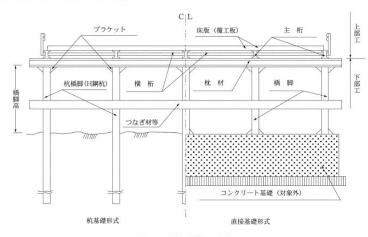
(参考) 概念 図

工種名

橋脚, 杭橋脚等の区分は, 下図による。

(参考) 概 念 図

橋脚, 杭橋脚等の区分は, 下図による。



現

行

図2-1 仮橋・仮桟橋工概念図

3. 機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表3.1 機種の選定

作業種別	機械名	規格	単位	数量	摘要
直接基礎形式	ラフテレーンクレーン 排 出 ガ ス 対 策 型 (第 1 次 基 準 値) 油 圧 伸 縮 ジ ブ 型	○○ t 吊	台	1	
杭 基 礎 形 式	ク ロ ー ラ ク レ ー ン 油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型		"	1	

- (注) 1. クレーンは、最大部材質量(地組がある場合は、地組部材質量)作業半径・吊上げ高及び主桁等の架設・撤去、高欄設置・撤去、覆工板設置・撤去、橋脚設置・撤去、<u>杭橋脚打込・引抜き、導杭打込・引抜き、</u>導枠設置・撤去等の工程を配慮し、同一機種で選定することを標準とするが、現場条件により上表により難い場合は、現場条件に適合した機種とすることが出来る。
 - 2. ラフテレーンクレーン,クローラクレーンは,賃料とする。

現行どおり

3. 機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表3.1 機種の選定

定

改

作業種別	機械名	規格	単位	数量	摘要
直接基礎形式	ラフテレーンクレーン 排 出 ガ ス 対 策 型 (第 2 次 基 準 値) 油 圧 伸 縮 ジ ブ 型	○○ t 吊	台	1	
杭基礎形式	クローラクレーン 排出ガス対策型 (第1次基準値) 油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型	,	"	1	

- (注) 1. クレーンは、最大部材質量(地組がある場合は、地組部材質量)作業半径・吊上げ高及び主桁等の架設・撤去、高欄設置・撤去、覆工板設置・撤去、橋脚設置・撤去。 導枠設置・撤去等の工程を配慮し、同一機種で選定することを標準とするが、現場条件により上表により難い場合は、現場条件に適合した機種とすることが出来る。
 - 2. ラフテレーンクレーン,クローラクレーンは,賃料とする。
 - 3. 杭橋脚打込・引抜き、導杭打込・引抜きについては、表4.8より選定する。
 - 4. ラフテレーンクレーンで7tR、10tR、45tRを選定した場合は、第1次基準値とする。

工種名 行 定 現 改 4. 施 工 歩 掛 4-1 上部工 4-1-1 架設・撤去工 上部工の架設・撤去工の歩掛は、次表を標準とする。 表4.1 架設・撤去工歩掛 (10 t 当り) 量 名 称 規 格 単位 架 設 撤去 橋 梁 世 話 役 1.2 0.8 橋 梁 特 殊 工 3.4 1.6 接 工 IJ 0.5 普通作業員 2.0 1.4 ラフテレーンクレーン 又はクローラクレーン○○t吊 1.3 0.7 運 諸 雑 費 率 16 (注) 1. 本歩掛には、地組・解体作業及び架設に伴う本締めも含む。 2. 架設・撤去の対象質量は、架設・撤去すべき主桁、横桁の質量で、高力ボルト、覆工板、高 欄の質量は含まない。 現行どおり 3. 諸雑費は、ガス切断器、酸素、アセチレン、ホース、ドリフトピン、仮締ボルト、インパク トレンチ、トルクレンチ、高力ボルト及び電力に関する経費等の費用であり、設置または撤去 工労務費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 4-1-2 覆工板設置・撤去工 覆工板設置・撤去工の歩掛は、次表を標準とする。 表4.2 覆工板設置・撤去工歩掛 (100m²当り) 量 名 称 規 格 単位 摘 要 設 置 撤去 話 人 0.9 0.5 I. 2.9 び 1.5 普通作業員 1. 1 0.7 ラフテレーンクレーン 又はクローラクレーン ○○ t吊 0.5 日 1.0 (注) 上表には、路面のすりつけ作業は含まない。

			-	現	行						_		강	, Z [<u> </u>		
名 称 規 格 単位 数 量					置・撤去エ	选掛			(100m当り)	100m当り)							
日本 日							量										
世 話 役 人 1.3 0.7 1.0 0.6 普 通 作 業 員	 名 称	規	格	単位					摘要								
普 通 作 業 員				-	設置	撤去	設置	撤去	-								
液 接 エ	世 話 役			人	1.3	0.7	1.0	0.6		\							
ファテレーンクレーン	普通作業員			"	5.0	3.3	3.8	2. 1			現行どおり						
選	溶 接 工			"	(2.6)	(1.3)	_	_	ソエにより								
諸 雑 費 率	又はクローラクレーン	○○ t 吊		日	(1. 1)	(0.7)	_	_	(注) 2								
窓接工及びクレーンは、高欄の支柱基礎として形鋼を橋面上に設置する場合の支柱と基礎の 溶接及び基礎の吊込用として計上する。 3. 諸雑費は、溶接または切断が必要な場合の電気溶接機(エンジン付)またはガス切断器、酸素、アセチレン、ホース等の費用であり、設置または撤去工労務費の合計に上表の率を乗じた	諸 雑 費 率			%	(6)	(2)	_	_	(11.)								

		見 行							改	定	
4-2 下部工 4-2-1 橋期段置・指 橋期設置・撤去											
名称	規 格	単位	数置	量 散 去	摘	要					
橋梁世話役		人	1.7	1.1							
橋梁特殊工		"	4. 2	3.0							
溶 接 工		ıı.	1. 1	1.0				現行どおり			
普通作業員		n	2.6	1.4				5011 C40 7			
ラフテレーンクレーン 運 転	○○ t 吊	日	1. 5	0.7							
諸 雑 費 率		%	28	1							
ピン,仮締ボル	気溶接機(エンジン ト,インパクトレン 置または撤去工労務	チ,トルクレン	チ,高力ボ	ルト及び電	力に関す	る経費等の					

工種名

4-2-2 杭橋脚設置・撤去工(杭基礎形式) 4-2-2-1 杭橋脚打込・引抜工

(1)-1 機種の選定

H形鋼の打込みに使用する電動式バイブロハンマの機械・規格は、次表を標準とする。

現

行

打込み

表 4.5 機種の選定

			バイブロハンマ施工	ウォータージェット併用施工					
最	大N	値	Nmax<50	50≦Nmax≦80					
打	20m以7	-	60kW						
打込み長	25m以T	-	90	kW					
	打 ち -タージェ	用ット		14.7MPa 325 l/min×2台 ※(14.7MPa 325 l/min×1台)					

- (注) 1. ※はNmax < 50で転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合に計上するものである。
 - 2. 対象地盤の最大N値が50を超えるものについては、次式により換算N値を求めたうえで適用する。

換算N値= $\frac{1,500}{$ 落下 50 回当り貫入量 (cm)

- 3. 打込長は、地表面よりのH形鋼の打込み長であり、H形鋼長とは異なる。
- 4. 本歩掛の適用範囲は、表4.6のとおりとするが、これにより難い場合は別途考慮する。

表 4.6 打込長

	H形鋼形式	H200 • 250	H300	H350 • 400
打込長	バイブロハンマ施工	12以下	20以下	25 以下
(m)	ウォータージェット併用施工	16以下	24 以下	25 以下

H形鋼の引抜きに使用する電動式バイブロハンマの機械・規格は、N値に関係なく次表を標準とする。

表 4.7 機種の選定

	引抜長	規格(kW)
H形鋼	25m以下	60

(注) 引抜長は、地表面よりのH形鋼の引抜長であり、H形鋼長とは異なる。

改定

4-2-2 杭橋脚設置・撤去工(杭基礎形式)

4-2-2-1 杭橋脚打込・引抜工

(1)-1 機種の選定

H形鋼の打込みに使用する電動式バイブロハンマの機械・規格は、次表を標準とする。

打込み

表 4.5 機種の選定

			バイブロハンマ施工	ウォータージェット併用施工
最	大N	値	N _{max} <50	50≦Nmax≦80
打	20m以下	÷	60	kW
打込長	25m以下	÷	90	kW
杭 ウォー	打 ち -タージェ	用 ット		14.7MPa 325 l/min×2台 ※(14.7MPa 325 l/min×1台)

- (注) 1. ※はNmax < 50で転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合に計上するものである。
 - 2. 対象地盤の最大N値が50を超えるものについては、次式により換算N値を求めたうえで適用する。

- 3. 打込長は、地表面よりのH形鋼の打込長であり、H形鋼長とは異なる。
- 4. 本歩掛の適用範囲は、表4.6のとおりとするが、これにより難い場合は別途考慮する。

現行どおり

工種名 行 改 定 現 (1)-2 付属機械 バイブロハンマの付属機器の機械・規格は、次表を標準とするが現場条件によりこれにより難い場合は、 別途考慮する。 表4.8 付属機械の機種・規格 バイブロハンマ規格 電動式バイブロハンマ 機種 60kW90kW クローラクレーン 50~55 t 吊 (油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型) (2) 編成人員 H形鋼の打込み、引抜き作業の日当り編成人員は、次表を標準とする。 表 4.9 日当り編成人員 (\mathcal{N}) 項 世話役 普通作業員 特殊作業員 とびエ バイブロハンマ施工 1 2 1 ウォータージェット併用施工 1 2 1 1 (3) 日当り施工本数 H形鋼の日当り打込、引抜本数(N)は次表を標準とする。 ①電動式バイブロハンマによる施工 (Nmax<50) 現行どおり 表4.10 日当り施工本数(N) (本/日) 型式 H200 H250H300 H350 H400 打込長 (m) 2以下 63 59 55 49 45 4以下 47 40 35 28 24 6以下 38 31 26 20 17 32 25 21 13 8以下 16 21 17 10以下 27 13 10 13以下 23 17 14 10 8 16以下 12 8 7 20以下 10 6 5 22以下 6 25以下 5 4 (注) 継施工が必要な場合,施工本数(N)は別途考慮する。

1					現	行										改	定			
	電動式バ	イブロバ	ンマと			ット併月 り施工本数				(本,	/日)									
	打込長 (m)	弑	H200	I	H250	Н	[300	H350		H400										
	2以下		60 (65)		55 (60)		50 56)	43 (49)		38 (45)										
	4以下		35 (40)		30 (35)		26 31)	20 (25)		18 (22)										
	6以下		25 (29)		21 (25)	(:	17 21)	13 (17)		11 (15)										
	8以下		19 (23)		16 (19)		13 16)	10 (13)		8 (11)										
	10以下		16 (19)		13 (16)	(11 13)	8 (10)		7 (9)										
	13以下		13 (15)		10 (13)		8 11)	6 (8)		5 (7)										
	16以下		10 (13)		8 (10)		7 9)	5 (7)		$\frac{4}{(6)}$			\succ	現行どおり						
	20以下					(6 7)	4 (5)		$\begin{pmatrix} 3 \\ (5) \end{pmatrix}$										
	22以下						5 6)	4 (5)		$\begin{pmatrix} 3 \\ (4) \end{pmatrix}$										
	25以下						4 6)	$\frac{3}{(4)}$		$\begin{pmatrix} 3 \\ (4) \end{pmatrix}$										
	※ 上段:50 下段((注) 継施工② 引抜き) 書き:	Nmax < 要が生	じた場合 江本数(î。 (N)は別		⁻ る。	ウォータージ	ェット		├る必 本∕日)									
	引抜長(m)	2以下	4以下	6以下	8以下	10以下	13以下	16以下 20	以下	22以下	25以下									
	引抜数量(本/日)	56	46	39	34	30	26	22	19	17	16									

工種名			 行		改定
	(4) 諸雑費	表4.13 言	者雑費率		
	施工区分	機 種・	規格	諸 雑 費 率 (%)	
	バイブロハンマ単独打込	電動式 -	60kW 90kW	20 27	
	ウォータージェット併用打込	電動式	60kW 90kW	23 (25) 27 (30)	
	引抜き	電動式	60kW	20	現行どおり
	やむを得ずウォータ・ 2. 電力に関する経費、 ウォータージェット・ ンプ及び電気溶接機	ージェットを使用 , 現場内小運搬費 併用施工用付属機 運転経費, 水槽及 打機及びウォータ	計する必要が生じた 中,電気溶接機運 と器運転経費及びな でで配管損料,配管	max < 50の場合で、転石等により は場合。 搬経費(バイブロハンマ施工時)、 採料費(電力に関する経費、水中ポ バンド及び溶接棒)等の費用であ 費の合計に、上表の率を乗じた金	

工種名				改 定
上性石				以及
	4-2-2-2 杭橋脚設置・撤去工 杭橋脚設置・撤去工の歩 表4.14	4 杭橋脚設置・撤去工歩掛	(10 t 当り)	
	名 称 規	格 単位 数 設 置	撤去	
	橋梁世話役	人 2.1	1. 2	
	橋 梁 特 殊 工	" 3.9	2. 3	
	溶接工	<i>II</i> 3. 2	1.6	
	普 通 作 業 員	" 2.6	1. 3	現行どおり
	クローラクレーン 運 転 ○○ t 吊	日 1.9	1. 4	
	諸 雑 費 率	% 28	2	
	3. 諸雑費は,電気溶接機(エンフトピン,仮締ボルト,インハ経費等の費用であり,設置又は計上する。	パクトレンチ,トルクレンチ,	高力ボルト及び電力に関する	

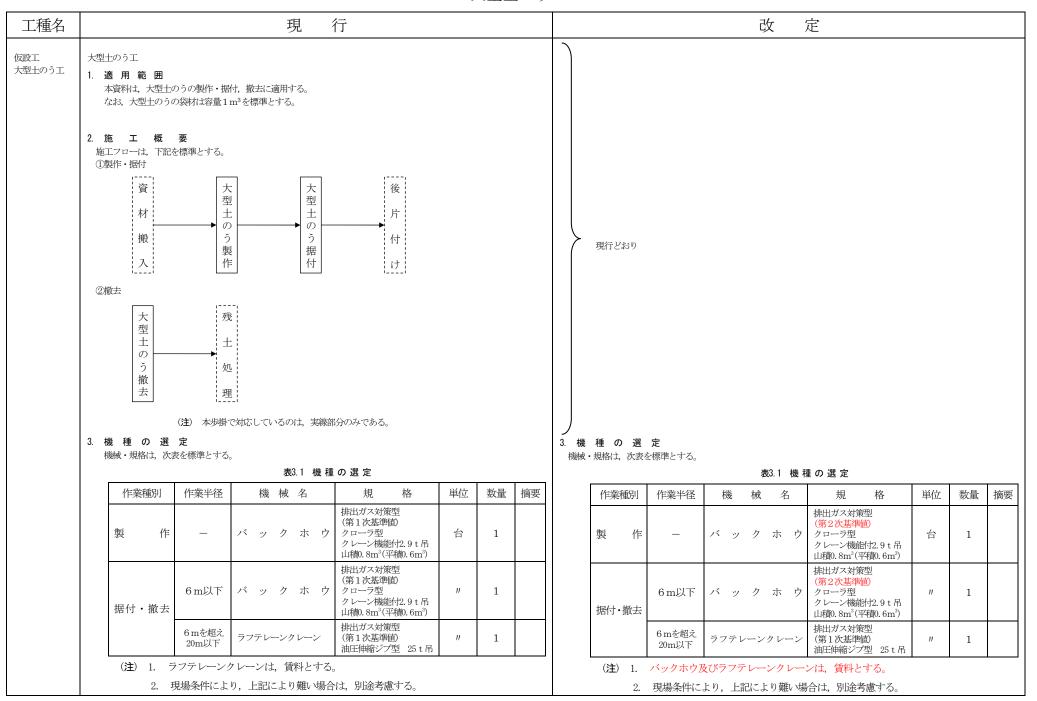
工種名 行 改 定 現 4-2-3 定規工(導杭・導枠) 杭橋脚(H鋼杭)を水中に打込む場合に計上することを標準とする。 (1) 導杭打込・引抜工 導杭打込・引抜工は、4-2-2-1杭橋脚打込・引抜工による。 導杭の規格は、H形鋼 (300×300) とし、施工本数は、杭橋脚打込 10 本当り8 本で、打込長は杭橋脚打込 長の50%とする。 (2) 導枠設置・撤去工 導枠設置・撤去工の歩掛は、次表を標準とする。 表4.15 導枠設置・撤去工歩掛 (杭橋脚打込10本当り) 名 称 規 格 単 位 数 量 摘 要 世 話 役 人 0.45 び 工 IJ 1.23 普 通 作 業 員 IJ 0.52 クローラクレーン 運 転 ○○ t 吊 日 0.65 雑 費 率 10 (注) 諸雑費は、導杭、導枠に使用するH形鋼の賃料及びボルト等の費用であり、労務費の合計に上表 現行どおり の率を乗じた金額を上限として計上する。 5. 単 価 表 (1) 架設・撤去工10t当り単価表 名 規 単位 数量 摘 要 橋 梁 世 話 役 人 表4.1 橋 梁 特 殊 工 IJ IJ 接 IJ IJ 普通作業員 IJ IJ ラフテレーンクレーン又 ○○ t 吊 日 表3.1,表4.1 はクローラクレーン賃料 雑 費 式 1 表4.1 計

工種名	現	行		改定
	(2) 覆工板設置・撤去工 100m ² 当り単価表			
	名 称 規格	単位数量	摘 要	
	世 話 役	人	表4.2	
	とびエ	IJ	II .	
	普 通 作 業 員	IJ	II .	
	ラフテレーンクレーン又 はクローラクレーン賃料 ○○ t 吊	日	表3.1,表4.2	
	諸 雑 費	式 1		
	計			
	(3) 高欄設置・撤去工 100m当り単価表			
	名 称 規格	単位 数量	摘 要	
	世 話 役	人	表4.3	
	普 通 作 業 員	II .	II .	
	溶 接 工	II .	必要に応じ計上 表4.3	
	ラフテレーンクレーン又はク ローラクレーン賃料 ○○ t 吊	日	必要に応じ計上表3.1,表4.3	現行どおり
	諸 雑 費	式 1	必要に応じ計上 表4.3	
	計			
	(4) 橋脚設置・撤去工10 t 当り単価表			
	名 称 規 格	単位 数量	摘 要	
	橋 梁 世 話 役	人	表4.4	
	橋 梁 特 殊 工	II .	11	
	溶接工	"	II .	
	普通作業員ラフテレーンクレーン ○○+只	"	JJ	
	質 料 〇〇 七月	日	表3.1,表4.3	
	諸 雑 費	式 1	表4. 4	
	計			

7	現	行		改定
	(5) 杭橋期設置・撤去工10 t 当り単価表			
	名 称 規 格	単位数	量摘	要
	橋梁世話役	人	表4.14	
	橋梁特殊工	IJ	IJ	
	溶接工	IJ	IJ	
	普 通 作 業 員	JJ	II .	
	クローラクレーン賃料 ○○t吊	日	表3.1,表4.14	
	諸 雑 費	式]	表4.14	
	計			
	(6) 導枠設置・撤去工 杭橋脚打込10本当り単価表			
	名 称 規 格	単位	始量 摘	要
	世話役	人	表4.15	
	とびエ	"	II.	
	普 通 作 業 員	II .	II	
	クローラクレーン賃料 〇〇t吊	日	表3.1,表4.15	
	諸雑費	式	1 表4.15	
	計			
	(7) バイブロハンマ施工によるH形鋼の打込み又は引抜	き10本当り単価表	(H形鋼打込み,又は	b引抜長○○m)
	名 称 規 格	単位数	量摘	要
	世 話 役	人 $\frac{10}{N}$ >	< 1 ※表4.9 *** *** *** *** *** *** *** *** *** *	
	Ł V I	" $\frac{10}{N}$		
	普通作業員	" $\frac{10}{N}$	< 1 "	
	バイブロハンマ杭 打 機 運 転	$\exists \frac{10}{N}$		
	諸 雑 費	式 1		
	計			
	(注) N:日当り施工本数 [本/日]	'	•	

工 括力	羽	改定
工種名	現 行	改定
	(8) バイブロハンマとウォータージェット併用施工によるH形鋼の打込み10本当り単価表 (H形鋼打込長○○m)	
	名 称 規 格 単位 数量 摘 要	
	世 話 役 人 $\frac{10}{N} \times 1$ $\frac{3.5}{84.9}$ $\frac{10.5}{84.10}$ $\frac{10.5}{84.10}$	
	U U U U U U U U U U	
	特殊作業員 $n \frac{10}{N} \times 1$ $n \frac{10}{N}$	
	普 通 作 業 員 $" \frac{10}{N} \times 1 $ $"$	現行どおり
	バイブロハンマ 杭 打 機 運 転 日 10 N ※表4.5, 4.8	
	ウォータージェット運転 エンジン式 排出ガス対策型 (第 1 次基準値) 14. 7MPa 325 ℓ/min " 10/N ×台数 ※表4. 5	
	諸 雑 費 式 1 表4.13	
	計	
	(注) N: 日当り施工本数 [本/日]	

工種名		現	行				改	定	
	(9) 機械運転単価表				(9)) 機械運転単価表 機 械 名	規格	適用単価表	指 定 事 項
	機械名	規格	適用単価表	指 定 事 項		1/X 1/A -7 L	油圧駆動式排出ガス対策型	過川中間以	燃料消費量
	クローラクレーン	油 圧 駆 動 式 ウインチ・ラチスジブ型 35 t 吊 40 t 吊 55 t 吊 65 t 吊 80 t 吊 100 t 吊 150 t 吊	機-27	燃料消費量 35 t → 80 40 t → 80 50 t → 96 55 t → 96 65 t → 120 80 t → 120 100 t → 144 150 t → 160 賃料数量 → 1.0		クローラクレーン	(第1次基準値) ウインチ・ラチスジブ型 35 t 吊 40 t 吊 50 t 吊 65 t 吊 80 t 吊 100 t 吊 150 t 吊	機-27	$35 \text{ t} \rightarrow 80$ $40 \text{ t} \rightarrow 80$ $50 \text{ t} \rightarrow 96$ $55 \text{ t} \rightarrow 96$ $65 \text{ t} \rightarrow 112$ $80 \text{ t} \rightarrow 120$ $100 \text{ t} \rightarrow 128$ $150 \text{ t} \rightarrow 168$ 賃 料 数 量 \rightarrow 1.0
	電 動 式バイブロハンマ杭打機	60kW 90kW	機一20	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→ 74 機械損料 1 →バイブロハンマ(単体) 電動式・普通型 60kW, 90kW 機械損料数量→ 1.20 機械損料 2 → クローラクレーン (油圧駆動式ウインチ・ラチス ジブ型) 50~55 t 吊 機械損料数量→ 1.20		電 動 式 バイブロハンマ杭打機	60kW 90kW	機一20	運転労務数量→ 1.00 燃料 消費 量→ 74 機械損料 1 →バイブロハンマ(単体) 電動式・普通型 60kW, 90kW 機械損料数量→ 1.20 機械損料数量→ 1.20 機械損料 2 →クローラクレーン (油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 50~55 t 吊 機械損料数量→ 1.20
	杭 打 用 ウォータージェット	ポンプ圧力 14.7MPa 吐出量325ℓ/min	機-24	燃料消費量→118 機械損料数量→ 1.20		杭 打 用 ウォータージェット	ポンプ圧力 14.7MPa 吐出量3250/min	機-24	燃料消費量→118 機械損料数量→1.20



工種名 行 定 現 改 4. 製作・据付歩掛 4-1 編成人員 製作から据付までの一連の日当り編成人員は次表とする。 表4.1 日当り編成人員 (人) 世話役 特殊作業員 普通作業員 1 (注) 1. 上表は、横取り作業 (12mまで: 製作現場~仮置場) を含む。 2. 製作現場と据付現場が異なる場合は、積込・荷卸・運搬等必要な費用 を別途計上する。 4-2 日当り施工量 日当り施工量は、次表を標準とする。 表4.2 日当り施工量 工 種 単 位 施工量 製 作 • 据 付 袋 36 (52) (注) ラフテレーンクレーンを使用する場合は、() 内を使用する。 現行どおり 4-3 諸雑費 諸雑費は、製作枠等の費用であり、労務費に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。 表4.3 諸雑費率 (%) 諸 雑 費 率 4 (6) (注) ラフテレーンクレーンを使用する場合は、() 内を使用する。 5. 施 エ 歩 掛 5-1 編成人員 製作、据付、撤去作業を単独で行う場合の目当り編成人員は次表とする。 表5.1 日当り編成人員 (人) 作業種別 世 話 役 特殊作業員 普通作業員 製 作 1 1 1 付 据 1 1 1 去 撤 1 1

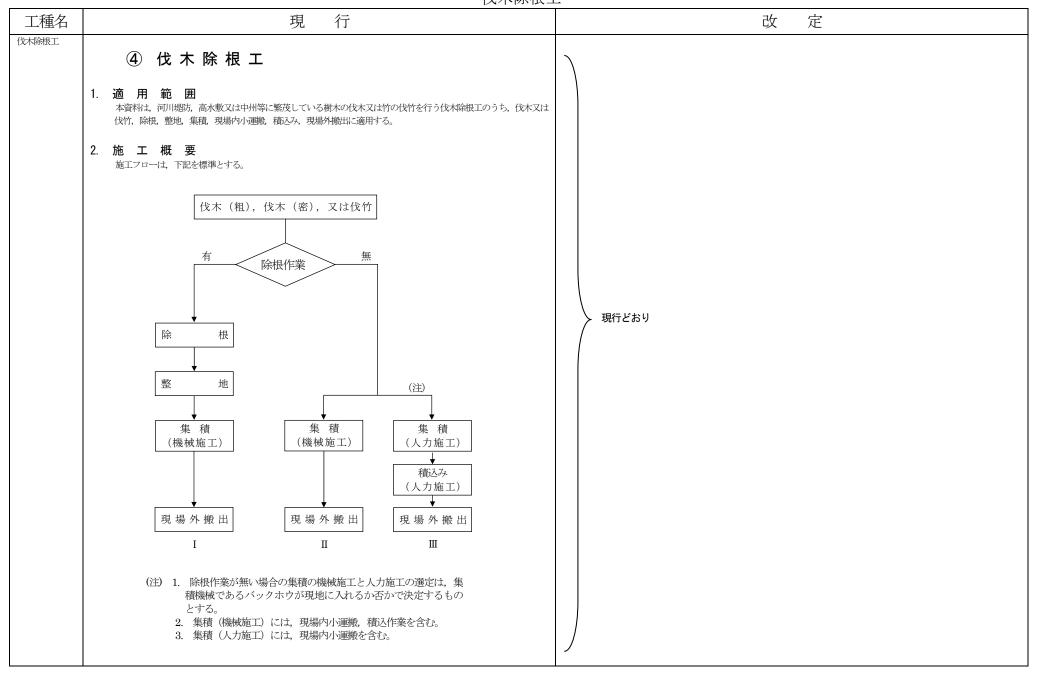
工種名 定 現 行 改 (注) 1. 製作には、横取り作業 (12mまで: 製作現場~仮置場) を含む。 2. 製作現場と据付現場が異なる場合は、積込・荷卸・運搬等必要な費用を別途 計上する。 3. 撤去には、中詰材排出を含む。 5-2 日当り施工量 日当り施工量は、次表を標準とする。 表5.2 日当り施工量 現行どおり 作業種別 単 位 施工量 製 作 袋 62 据 付 86 (80) IJ 撤 去 IJ 169 (158) (**注**) 1. ラフテレーンクレーンを使用する場合は、() 内を使用する。 2. 袋材の処分費及び残土処理費が必要な場合は、別途計上する。 5-3 諸雑費 諸雑費は、製作枠等の費用であり、製作の労務費に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。 表5.3 諸雑費率 (%) 7 諸 雑 費 率 (製作) 6. 単 価 表 6. 単 (1) 大型土のう製作・据付10袋当り単価表 (バックホウ据付) (1) 大型土のう製作・据付10袋当り単価表(バックホウ据付) 数 量 摘 名 単位 名 規 単位 数 量 摘 要 世 話 役 $1 \times 10/D$ 表4.1, 表4.2 世 話 役 $1 \times 10/D$ 表4.1,表4.2 特殊作業員 $1 \times 10/D$ 特殊作業員 $1 \times 10 / D$ 普通作業員 $1 \times 10/D$ 普通作業員 $1 \times 10 / D$ 大型土のう 容量1 m³ 袋 10 袋 大型土のう 容量1 m³ 10 m^3 10 砂 m^3 10 排出ガス対策型(第2次基準値) 排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型 クレーン機能付2.9 t 吊 バックホウ運転 クローラ型 日 10/D 表4.2 バックホウ運転 10/D 表4.2 クレーン機能付2.9 t 吊 山積0.8m³ (平積0.6m³) 山積0.8m³ (平積0.6m³) 式 諸 雑 1 表4.3 式 雑 表4.3 1 (注) D:日当り施工量 (**注**) D:日当り施工量

世 話 後	名 称	規格	単位	数量	摘要	$] \mid [] $	名	称	規格	単位	数量	摘
特殊作業員 n 1×10/D n 普通作業員 n 1×10/D n 大型土のう 容量1m² 袋 10 土砂 排出ガス対策型(第1次基準値) / Du - 分配分型 / Du - 分型 / Du - 分量 / Du - 分型 / Du - 分質 / Du - 分型 / Du - 少 債 料 油圧中確分 / Du - 分型 / Du - 少 債 料 油圧中確分 / Du - 分型 / Du - 少 債 料 油圧中確分 / Du - 少 債 料 油圧中確分 / Du - 少 債 計 上 砂 / Du - 少 債 計 上 切 / Du / Du - 少 債 計 上 切 / Du / Du / Du - 少 債 計 上 切 / Du /	世話役		+			1	話			人		表4.1,表4.2
普通作業員 n 1×10/D n 大型土のう 容蔵1m³ 袋 10 土 砂 m³ 10 ボックホウ運転 が口一型型の10/2型(第1次基準値) クロー型型の10/2型(29 t R) 山棺の.8m² (平稼の.6m²) 日 10/D 表4.2 ラフテレーク 排出ガス対策型(第1次基準値) クレーン機能け、29 t R) 山棺の.8m² (平稼の.6m²) n 10/D n 店 雑 貴 式 1 表4.3 (注) D: 日当り施工量 (3) 大型上のう数件10 終当り単磁表 名 称 規 格 単位 数 量 摘 要 世 話 役 人 1×10/D n 普通作業員 n 1×10/D n 世 話 役 人 1×10/D n 普通作業員 n 1×10/D n 普通作業員 n 1×10/D n 大型土のう 容量1m³ 袋 10 大型土のう 容量1m³ 長 6 大型土のう 容量1m³ 長 6 大型土のう 容量1m³ 日 10/D 表5.2 ボックホウ運転 グレーン機能性29 t R 市 10/D 表5.2 ボックホウ運転 グレーン機能が29 t R 市 10/D 表5.2				1×10/D	•	4 I ├─					1×10/D	
土 砂 m³ 10 ボックホウ運転	普通作業員		"	1×10/D	ıı	- -	通作	業員		"	1×10/D	11
#出ガス対策型(第1次基準値) クレーン機能付 2.9 t R 山橋の 8m² (平積の 6m²)	大型土のう	容量1 m³	袋	10		 	型 土	のう	容量1 m³	袋	10	
	土 砂		m^3	10] <u> </u>		砂		m^3	10	
L - ン 賃 料 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	バックホウ運転	クローラ型 クレーン機能付 2.9 t 吊		10/D	表4. 2	<i>y</i>	「ックホ」	ウ運転	クローラ型 クレーン機能付 2.9 t 吊	目	10/D	表4.2
(注) D: 日当り施工量 (3) 大型土のう製作10 袋当り単価表 名 称 規 格 単位 数 量 摘 要 世 話 役 人 1×10/D 表5.1,表6.2 特殊作業員 " 1×10/D " 普 通 作業員 " 1×10/D " 大型土のう 容量1m³ " 1×10/D " 土 砂 m³ 10 世 部 後 10 バックホウ運転 クローラ型 クレーン機能付え.9 t 吊 山積0.8m³ (平積0.6m²) 日 10/D 表5.2 バックホウ運転 (平積0.6m²) 日 10/D 表5.2		排出ガス対策型(第1次基準値油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	直) //	10/D	ıı				排出ガス対策型(第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	IJ	10/D	"
(3) 大型土のう製作10 袋当り単価表 名 称 規 格 単位 数 量 摘 要 世話 役 人 1×10/D 表5.1,表5.2 特殊作業員 " 1×10/D " 普通作業員 " 1×10/D " 大型土のう 容量1 m³ 災 10 土 砂 m³ 10 ボックホウ運転 排出ガス対策型(第1次基準値) クレーン機能付2.9 t R 山積0.8 m³ (平積0.6 m²) 日 10/D 表5.2 ボックホウ運転 ボックホウ運転 (平積0.6 m²) 日 10/D 表5.2	諸 雑 費		式	1	表4.3	討	雑	費		式	1	表4.3
特殊作業員 " 1×10/D " 普通作業員 " 1×10/D " 大型土のう容量1 m³ 袋 10 土 砂 m³ 10 ボックホウ運転 排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型 クレーン機能付2.9 t 吊山積0.8 m³ (平積0.6 m³) 日 10/D 表5.2 特殊作業員 " 1×10/D " ** 選出のう容量1 m³ 以 10 ** 選出のう容量1 m³ 以 10 ** 選出の方容量1 m³ 以 10 ** 選出の方容量1 m³ 以 10 ** 選出の方容量1 m³ 以 2 で量1 m³ ** 対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対		.,,_				- -	•		規格			摘
世 話 役			出任	粉 具	熔 亜	7 -				出任	粉。	按
普通作業員 " 1×10/D " 大型土のう 容量1 m³ 袋 10 土 砂 m³ 10 ボックホウ運転 排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型 クレーン機能付2.9 t 吊山積0.8m³ (平積0.6m³) 日 10/D 表5.2 普通作業員 " 1×10/D " 大型土のう 容量1 m³ 袋 10 土 砂 m³ 10 ボックホウ運転 クローラ型 クレーン機能付2.9 t 吊山積0.8m³ (平積0.6m³) 日 10/D 表5.2	世 話 役		人	1×10/D	表5.1,表5.2	世	話	役		人	1×10/D	表5.1,表5.2
大型土のう容量1m³ 袋 10 土 砂 m³ 10 土 砂 排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型 クレーン機能付2.9 t 吊山積0.8m³ (平積0.6m³) 日 10/D 表5.2 大型土のう容量1m³ 袋 10 土 砂 無出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型 クレーン機能付2.9 t 吊山積0.8m³ (平積0.6m³) バックホウ運転 りたし、機能付2.9 t 吊山積0.8m³ (平積0.6m³)	特殊作業員		IJ.	1×10/D	II	华	殊 作	業員		"	1×10/D	JJ
土 砂 m³ 10 ボックホウ運転 排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型 クレーン機能付2.9 t 吊 山積0.8m³ (平積0.6m³) 日 10/D 表5.2 土 砂 無出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型 クレーン機能付2.9 t 吊 山積0.8m³ (平積0.6m³) 日 10/D 表5.2	普通作業員		"	1×10/D	II	華	通作	業員		IJ	1×10/D	11
ボックホウ運転 排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型 クレーン機能付2.9 t R 山積0.8m³ (平積0.6m³) 日 10/D 表5.2 ボックホウ運転 ボックホウ運転 ボックホウ運転 排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型 クレーン機能付2.9 t R 山積0.8m³ (平積0.6m³)	大型土のう	容量1 m³	袋	10		大	型 土	のう	容量1 m³	袋	10	
バックホウ運転 クローラ型 クレーン機能付2.9 t 吊 山積0.8m³ (平積0.6m³) 日 10/D 表5.2 バックホウ運転 グローラ型 クレーン機能付2.9 t 吊 山積0.8m³ (平積0.6m³) 日 10/D 表5.2	土 砂		m^3	10		<u>t</u>		砂		m^3	10	
	バックホウ運転	クローラ型 クレーン機能付2.9 t 吊		10/D	表5.2	1	「ックホ」	ウ運転	クローラ型 クレーン機能付2.9 t 吊	目	10/D	表5.2
	諸 雑 費		式	1	表5.3	討	雑	費		式	1	表5.3
(注) D:日当り施工量 (注) D:日当り施工量	(注) D:日当りが	五工量				(注) D: [目当り施	江量			

(4) 大型中の5齢付10 後当り単価表 名	1									現	彳	亍													改	定				
世 話 役		(4)	大型	土の	う据作	10 袋当り	単価表	ŧ												(4)	大型土の	のう据付	10 袋当り単価表							
特殊作業員 リ 1×10/D リ 普通作業員 リ 1×10/D リ ボックホウ運転 リ 1×10/D リ ボックホウ運転(アクルーク型) クレーン債能付2.9 t 品 山橋8.6m² 日 10/D 作業半径6 m以下の場合 山橋8.6m² ラフテレーンク 地出ガス対策型(第1次基準値) リ 10/D 作業半径6 mを超え20m 以下の場合 山橋8.6m² リ 10/D 作業半径6 mを超え20m 以下の場合 地位 数 量 賃 要 式 1 諸 雑 費 式 1 (注) D: 日当り施工量 (注) D: 日当り施工量 (5) 大型中のう搬去 10 後当り単価表 ス 本 規 本 接 要 式 1 (5) 大型中のう搬去 10 後当り単価表 第 2 体 集 経 6 m以下の場合 中業 経 6 m以下の場合 中業 半径 6 m以下の場合 中業 半径 6 m以下の場合 か 規 2 が 以 2 が 2 が 2 が 2 が 2 が 2 が 2 が 2 が 2		名		į	陈	規				格	単	並	数	量		摘	5	要		名		称	規		格	単位	数量		摘	要
普通作業員 " 1×10/D " ボックホウ運転 排出ガス対策型(第1 次基準値) クローラ型 (上し一人機能付2.9 t 吊 山椒の 8m² (平穏の 6m²) 日 10/D (主業半径 6 m以下の場合 1 mu 1 m		世	詣	î	役						,	人	1×1	.0/D	表5.]	l,表5.	. 2			世	話	役				人	1×10/D	表5.1,	表5.2	
ボックホウ運転 が出ガス対策型(第1次基準値)		特	殊作	: 業	員						J	"	1×1	.0/D]]				特列	作	業員				"	1×10/D	"		
ボックホウ運転 クローラ型		普	通作	: 業	員						J	"	1×1	.0/D]]				普通	1 作	業員				"	1×10/D	"		
アクラレーン 排出が入対東型(第1 (水基単胞) 10/D 作業半径6 mを超え20m 以下の場合 10/D		バッ	クオ	ъфì	重転	クロー	ラ型 ⁄機能	付2.9	t 吊			F	10,	/D			m以「	下の場合		バッ	クホウ	'運転	クローラ型 クレーン機能(付2.9 t F	吊	日	10/D		至6 m	以下の場
(注) D: 日当り施工量 (注) D: 日当り施工量 (5) 大型上のう撤去10 袋当り単価表 (5) 大型上のう撤去10 袋当り単価表 名 称 規 格 単位 数 量 摘 要 (5) 大型上のう撤去10 袋当り単価表 生 話 役 人 1×10/D 表5.1,表5.2 特 殊 作 業 員 " 1×10/D " バックホウ運転 クローラ型 クレーン機能付2.9 t 吊 山積0.8m³ (平積0.6m³) 日 10/D 表5.2 作業半径6 mと超え20m 以下の場合し、少 賃 料 ラフテレーンク 上 ン 賃 料 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊 " 10/D 作業半径6 mを超え20m 以下の場合 諸 雑 費 式 1						排出ガニ油圧伸約	ス対策 宿ジフ	型(第 型 2	51次 25 t 吊	基準値))	"	10/	/D	作業	半径61	mを	超え20m		ラフ [・] レ ー	テレー・ン	-ンク 賃 料	排出ガス対策	型(第1 <i>ž</i> 型 25 t	大基準値) 吊	11	10/D	作業半		を超え2
(5) 大型士のう撤去10袋当り単価表 (5) 大型士のう撤去10袋当り単価表 名 称 規 格 単位 数 量 摘 要 世話 役 人 1×10/D 表5.1,表5.2 特殊作業員 " 1×10/D " バックホウ運転 クレーン機能付2.9 t 吊山積0.8m³ (平積0.6m²) 日 10/D 表5.2 (作業半径6m以下の場合し上積6.8m³ (平積0.6m²) ラフテレーンクレーン賃料 排出ガス対策型(第1次基準値) ル田伸縮ジブ型 25 t 吊 コム 1 " 10/D 表5.2 (作業半径6mと超え20m以下の場合し上で機能付2.9 t 吊山積0.8m³ (平積0.6m²) 日 10/D 表5.2 (作業半径6mと超え20m以下の場合し上積0.8m³ (平積0.6m²) 諸 雑 費 式 1 1		諸	雑		費						Ī	式	-	1						諸	雑	費				式	1			
名 称 規 格 単位 数 量 摘 要 世 話 役 人 1×10/D 表5.1, 表5.2 特殊作業員 " 1×10/D " バックホウ運転 #出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型 クレーン機能付2.9 t 吊 山積0.8m³ (平積0.6m²) 日 10/D 表5.2 作業半径6 m以下の場合 上 で業半径6 m以下の場合 地圧伸縮ジブ型 25 t 吊 " 10/D 作業半径6 mを超え20m 以下の場合 一 フラアレーンク 排出ガス対策型(第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊 " 10/D 作業半径6 mを超え20m 以下の場合 一 フラアレーンク 排出ガス対策型(第1次基準値) ルーン 賃料 加圧伸縮ジブ型 25 t 吊 " 10/D 作業半径6 mを超え20m 以下の場合 諸 雑 費 式 1 1 1		(注)	D :	日当	り施	工量													((注)	D : 日	当り施	工量							
名 称 規 格 単位 数 量 摘 要 世 話 役 人 1×10/D 表5.1,表5.2 特殊作業員 " 1×10/D " バックホウ運転 クローラ型 クレーン機能付2.9 t 吊 山積0.8m³ (平積0.6m²) 日 10/D 表5.2 作業半径6m以下の場合 化業半径6mを超え20m以下の場合 地圧伸縮ジブ型 25 t 吊 ボックホウ運転 費 料出ガス対策型(第1次基準値) レーン 賃料 出ガス対策型(第1次基準値) ルーン 賃料 出ガス対策型(第1次基準値) 地圧伸縮ジブ型 25 t 吊 " 10/D 表5.2 作業半径6mを超え20m以下の場合 諸 雑 費 式 1		(5)	大型	土の	う撤去	: 10 袋当り	単価表	ξ												(5)	大型土の	のう撤去	10 袋当り単価表							
特殊作業員 " 1×10/D " ボックホウ運転 排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型 クレーン機能付2.9 t 吊 山積0.8m³ (平積0.6m³) 日 10/D 表5.2 作業半径6 m以下の場合 (作業半径6 mを超え20m 以下の場合 以下の場合 以下の場合 以下の場合 以下の場合 工工 (作業半径6 mを超え20m 以下の場合 工工 (作業 体工 (作		名			陈	規				格	単	並	数	量		摘	5	要	711						格	単位	数量		摘	要
ボックホウ運転 排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型 クレーン機能付2.9 t 吊 山積0.8m³ (平積0.6m³) 日 10/D 表5.2 作業半径6 m以下の場合 上積0.8m³ (平積0.6m³) 日 10/D 表5.2 作業半径6 m以下の場合 上積0.8m² (平積0.6m³) 日 10/D 表5.2 作業半径6 m必配之20m 以下の場合 諸 雑 費 式 1 10/D 表5.2 作業半径6 mを超え20m 以下の場合 ラフテレーンク 上一ン賃料油圧伸縮ジブ型 25 t 吊 排出ガス対策型(第1次基準値) ルーン 賃料油圧伸縮ジブ型 25 t 吊 " 10/D 表5.2 作業半径6 mを超え20m 以下の場合 諸 雑 費 式 1 1		世	話	î	役						,	人	1×1	.0/D	表5.]	l,表5.	. 2			世	話	役				人	1×10/D	表5.1,	表5.2	
バックホウ運転 グローラ型 クレーン機能付2.9 t R 山積0.8m³ (平積0.6m³) 日 10/D 表5.2 作業半径 6 m以下の場合 上ーン 賃 料 バックホウ運転 リーン 賃 料 グローラ型 クレーン機能付2.9 t R 山積0.8m³ (平積0.6m³) 日 10/D 表5.2 作業半径 6 m必を超え20m 以下の場合 諸 雑 費 式 1 10/D 表5.2 作業半径 6 mを超え20m 以下の場合 諸 雑 費 式 1		特	殊 作	: 業	員						,	"	1×1	.0/D		JJ				特殊	卡作:	業 員				"	1×10/D	"		
The control of th		バッ	クオ	ъþì	重転	クロークレー	ラ型 ⁄機能	付2.9	t 吊			日	10,	/D	表5.2	2 半径61	m以「	下の場合		バッ	クホウ	'運転	クローラ型 クレーン機能	寸2.9 t F	R	目	10/D	表5.2 作業半	圣6 m	以下の場
						排出ガニ油圧伸続	ス対策 宿ジフ	型(第 型 2	1次 51次 51年	ま準値)		"	10,	/D	作業	₽径61	mを	超え20m				-ンク 賃 料	排出ガス対策	型(第1½ 型 25 t	大基準値) 吊	IJ	10/D	作業半		を超え2
(注) D:日当り施工量 (注) D:日当り施工量		諸	雑		費						Ī	式		1] [諸	雑	費				式	1			
		(注)	D :	日当	り施	工量													((注)	D : 日	当り施	工量							

工種名	現 行						改定				
	(6)機械運転単価表					((6)機械運転単価表				
	機械名	規	格	適用単価表	指 定 事 項		機械名	規	格	適用単価表	指 定 事 項
	バックホウ	排出ガス対策型(第1- クローラ型 クレーン機能付2.9 t 山積0.8m³(平積0.6n	吊	機-18	【製作・据付】 (バックホウによる据付) 運転労務数量→1.00 燃料消費量→110 機械損料数量→1.39 【製作・据付】 (ラフテレーンクレーンによる据付) 運転労務数量→1.00 燃料消費量→126 機械損料数量→1.44 【製作】 運転労務数量→1.00 燃料消費量→126 機械損料数量→1.44 【据付】 運転労務数量→1.00 燃料消費量→126 機械損料数量→1.36 【据付】 運転労務数量→1.00 燃料消費量→83 機械損料数量→1.36 【撤去】 運転労務数量→1.00 燃料消費量→83 機械損料数量→1.26		バックホウ	排出ガス対策 クローラ型 クレーン機能 山積0.8m³(型(<mark>第2次基準値)</mark> 付2.9 t 吊 平積0.6m³)	機-28	【製作・据付】 (バックホウによる据付) 運転労務数量→1.00 燃料消費量→11.00 燃料消費量→1.39 【製作・据付】 (ラフテレーンクレーンによる据付) 運転労務数量→1.00 燃料消費量→126 賃料数量→1.44 【製作】 運転労務数量→1.44 【製作】 運転労務数量→1.00 燃料消費量→126 賃料数量→1.36 【据付】 運転労務数量→1.36 【据付】 運転労務数量→1.36 【据付】 運転労務数量→1.36 【据付】

土木工事標準歩掛の一部改定 伐木除根工



土木工事標準歩掛の一部改定 伐木除根工

工種名		現 行		改定		
	3. 施 エ 歩 掛 3-1 伐木 伐木作業の歩掛は、次表を標準とする。					
		表3.1 伐木作業歩掛	(1,000m ² 当り)			
	名称	単位粗	密			
	世 話 役	人 0.75	0.96			
	特 殊 作 業 員	2.2	3. 3			
	普 通 作 業 員	0.15	0.71			
	諸 雑 費 率	9	7			
		´100m²) 以上とする。				
	名称	表3.2 伐竹作業歩掛	(1,000m ² 当り) 量			
	世話役	· ·	1.6			
	特殊作業員"3.4					
	普 通 作 業 員 諸 雑 費 率		0. 63			
	(注) 1. 上記歩掛は、除草(下) 2. 刈草及び伐竹の集積は 3. 伐竹を運搬可能な大き	草刈) を含む。 は含まない。 さに切断する作業を含む。 掛式), チェンソーの運転経費, 損耗				

土木工事標準歩掛の一部改定

伐木除根工

工種名 現 行 改 定 3-3 除根 3-3 除根 除根作業の歩掛は、次表を標準とする。 除根作業の歩掛は、次表を標準とする。 表3.3 除根作業歩掛 (1,000m²当り) 表3.3 除根作業歩掛 (1,000m²当り) 数 名 数 名 称 規 格 単位 量 称 規 格 単位 量 世 話 役 人 世 話 人 0.45 0.45 排出ガス対策型(第2次基準 排出ガス対策型(第2次基準 値)・クローラ型山積0.45m 値)・クローラ型山積0.45 m 掴み装置付バックホウ運転 掴み装置付バックホウ運転 h 3.4 h 3.4 3(平積0,35m3)掴み装置0,7m 3(平積0.35m3) 掴み装置0.7m (注) 1. 対象面積は、3-1、3-2の伐木、伐竹面積と同面積とする。 (注) 1. 対象面積は、3-1、3-2の伐木、伐竹面積と同面積とする。 除根した根の集積は含まない。 除根した根の集積は含まない。 3-4 整地 3-4 整地 整地作業の歩掛は、次表を標準とする。 整地作業の歩掛は、次表を標準とする。 表3.4 整地作業歩掛 (1,000m²当り) 表3.4 整地作業歩掛 (1,000m²当り) 規 格 数 量 名 称 規 格 単位 量 名 単位 話 役 人 0.54 話 人 0.54 排出ガス対策型(第1次 排出ガス対策型(第2次 バ ッ ク ホ ウ 運 転 基準値・クローラ型山積 日 0.8 バックホウ運転 基準値)・クローラ型山積 \exists 0.8 0.8m³(平積0.6m³) 0.8m³(平積0.6m³) (注) 1. 対象面積は、3-1、3-2の伐木、伐竹面積と同面積とする。 (**注**) 1. 対象面積は、3-1、3-2の伐木、伐竹面積と同面積とする。 2. バックホウは賃料とする。 2. バックホウは賃料とする。 3-5 集積(人力施工) 3-5 集積(人力施工) 機械施工が困難な箇所での人力施工による集積作業の歩掛は、次表を標準とする。 機械施工が困難な箇所での人力施工による集積作業の歩掛は、次表を標準とする。 表3.5 集積作業(人力施工)歩掛 (1,000m²当り) 表3.5 集積作業(人力施工)歩掛 (1,000m²当り) 単位 量 名 単位 量 名 数 話 役 0.77 世 話 役 0.77 普 诵 作 業 員 IJ 1.7 普 诵 作 業 員 IJ 1.7 軽 員 IJ 0.58 軽 員 IJ 0.58 (**注**) 1. 対象面積は、3-1、3-2項の伐木、伐竹面積と同面積とする。 1. 対象面積は、3-1、3-2項の伐木、伐竹面積と同面積とする。 2. 現場内小運搬は、100m程度まで含まれている。 2. 現場内小運搬は、100m程度まで含まれている。 3. 現場外搬出時の積込作業は含まない。 3. 現場外搬出時の積込作業は含まない。

土木工事標準歩掛の一部改定 伐木除根工

工種名 現 行 改 定 3-6 集積(機械施工) 3-6 集積(機械施工) 機械施工による集積作業の歩掛は、次表を標準とする。 機械施工による集積作業の歩掛は、次表を標準とする。 表3.6 集積作業(機械施工)歩掛 (1,000m²当り) 表3.6 集積作業(機械施工)歩掛 (1,000m²当り) 名 除根有 除根無 名 除根有 除根無 規 話 役 役 世 人 0.54 0.36 世 話 人 0.54 0.36 通 作 業 員 IJ 0.19 0.18 通 作 業 員 " 0.19 0.18 排出ガス対策型(第2 排出ガス対策型(第2 次基準値)・クローラ型 山積0.45m³(平積0.35 次基準値)・クローラ型 山積0.45m³(平積0.35 摑み装置付バックホウ運転 h 5.5 4.2 掴み装置付バックホウ運転 h 5. 5 4.2 m³), 掴み装置0.7m級 m³), 掴み装置0.7m級 (注) 1. 対象面積は、3-1、3-2の伐木、伐竹面積と同面積とする。 (注) 1. 対象面積は、3-1、3-2の伐木、伐竹面積と同面積とする。 2. 上記歩掛は、人力による補助作業を含む。 2. 上記歩掛は、人力による補助作業を含む。 3. 現場内小運搬は、200m程度まで含まれている。 3. 現場内小運搬は、200m程度まで含まれている。 4. 現場外搬出時の積込作業を含む。 4. 現場外搬出時の積込作業を含む。 3-7 積込み(人力施工) 人力施工による集積作業時の現場外搬出時に伴う積入作業の歩掛は、次表を標準とする。 表3.7 積込作業歩掛 (1,000m²当り) 名 称 単位 数 量 現行どおり 話 役 人 0.05 普 通 作 業 員 0.12 (注) 対象面積は、3-1、3-2の伐木、伐竹面積と同面積とする。

土木工事標準歩掛の一部改定 伐木除根工

丁任 カ	1人不除似工 1月 4日	71 →			
工種名	現 行	改定			
	3-8 運搬作業				
	現場外搬出に伴う運搬時間は,次表を標準とする。 3-8-1 積込人力施工時				
	表3.8 1,000m ² 当り運搬時間				
	運搬機種・規格 ダンプトラック 2 t 積級				
	D I D 区間:無し				
	運搬距離 1.0 2.5 4.0 5.5 7.5 9.5 12.0 15.0 19.0 24.0 31.0 49.0 60.0 (km) 以下以下以下以下以下以下以下以下以下以下以下以下以下以下以下以下以下以下以下				
	運搬時間 1.2 1.3 1.4 1.5 1.7 1.8 2.0 2.2 2.4 2.6 2.9 3.2 3.5	現行どおり			
	D I D 区間: 有り				
	運搬距離 1.0 2.5 4.0 5.5 7.5 9.5 11.5 14.5 18.0 22.0 27.5 34.5 60.0 (km) 以下以下以下以下以下以下以下以下以下以下以下以下以下以下以下以下以下以下以下				
	運搬時間 19 13 14 15 17 18 20 29 24 26 20 39 35				
	(h) 1.2 1.3 1.4 1.0 1.1 1.0 2.0 2.2 2.4 2.0 2.3 3.2 3.0 (注) 1. 連搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合は、平均値とする。				
	 自動車専用道路を利用する場合には、別途考慮する。 DID (人口集中地区) は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。 運搬野難が60kmを超える場合は、別途計上とする。 集積物の処分費は、別途計上とする。 				

工種名					現	行							改定
	3-8-2 積込機械	施工時 (除	根有)		表3.9 1,00	∩~~5. 11. 上#	44月						
	運搬機種・規格	ダンフ	プトラック	10 t 利		Um-ヨり選択	四刊目						
	7,50				D I D	区間:無	• L						1
	運 搬 距 離 (km)	0.5 以下	1.0 以下	1.5 以下		.5 以下 以下		4.0 以下	4.5 以下	5.5 以下	6.5 以下	7.5 以下	1
	運搬時間 (h)	1. 1	1. 3	1. 4		.7 1.8	1.9	2. 0	2. 1	2. 3	2. 5	2. 7	1
	運搬距離(km)	8.5 以下	10.0 以下	11.5 以下		5.5 18.0 以下 以下		25.0 以下	30.5 以下	41.5 以下	60.0 以下		
	運 搬 時 間 (h)	3. 0	3. 2	3.5		. 2 4. 5	4. 9	5. 4	5. 9	6. 5	7. 1		
		1			D I D	1			1		1	1	現行どおり
	運搬距離 (km)	0.5 以下	1.0 以下	1.5 以下		.5 以下 以下		4.0 以下	4.5 以下	5.0 以下	6.0 以下	7.0 以下	
	運 搬 時 間 (h)	1. 1	1. 3	1.4		.7 1.8	-	2. 1	2.2	2. 3	2.5	2. 7	
	運搬距離 (km)	8.0 以下	9.5 以下	11.0 以下		4.0 16.0 以下 以下	18.5 以下	21.0 以下	25.0 以下	29.0 以下	60.0 以下		
	運 搬 時 間 (h)	2.9	3. 2	3.5		4.5	4.9	5.4	5.8	6.5	7. 1		
	(注) 1. 運搬距離 2. 自動車項 3. DID 4. 運搬距离 5. 集積物の	専用道路を (人口集ロ 誰が60km	を利用する 中地区) / を超える	る場合にに は,総務 場合は,	は,別途考慮 省統計局の国 別途計上と	する。 勢調査報告		の人口集ら	中地区境界	界図によ	るものと	する。	

工種名	現 行	改定
	3-8-3 積込機械施工時(除根無)	_
	表3.10 1,000m ² 当り運搬時間	
	運搬機種・規格 ダンプトラック 10 t 積級	
	D I D 区間 : 無 し	
	運 搬 距 離 0.5 1.5 2.0 2.5 3.0 4.0 4.5 5.0 6.5 7.5 8.5 (km) 以下	
	運搬時間 0.5 0.6 0.7 0.8 0.9 1.0 1.1 1.2 1.3 1.5 1.6	
	運搬距離 9.5 11.0 12.5 14.5 16.5 19.0 22.0 26.0 32.0 47.0 60.0 (km) 以下	
	運搬時間 1.8 1.9 2.1 2.3 2.5 2.7 3.0 3.3 3.6 4.0 4.4	現行どおり
	D I D 区間: 有り	9611 2437
	運搬距離 0.5 1.5 2.0 2.5 3.0 4.0 4.5 5.0 6.0 7.0 8.0 (km) 以下	
	運搬時間 0.5 0.6 0.7 0.8 0.9 1.0 1.1 1.2 1.3 1.5 1.6	
	運搬距離 9.0 10.0 11.5 13.0 15.0 17.0 19.5 22.0 25.5 30.0 60.0 (km) 以下以下以下以下以下以下以下以下以下以下以下以下以下以下以下以下以下以下以下	
	運搬時間 18 19 21 23 25 27 30 33 36 40 44	
	(注) 1. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合は、平均値とする。 2. 自動車専用道路を利用する場合には、別途考慮する。 3. DID (人口集中地区) は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。 4. 運搬距離が60kmを超える場合は、別途計上とする。 5. 集積物の処分費は、別途計上とする。	

4. 総 合 歩 掛 (大木 (限) の場合の歩射は、次素を標準とする。また、程とは概ね50 (本/100m²) 未満とする。 表4.1 総合歩掛(伐木 (租)] (1,000m²当り) 名 称 規 格 単位								
名 称 規 格 単位 戊 木 (粗)								
名 称	(1, 000m²≌							
世 話 役 人 2.28 1.11 1.57								
特殊作業員	Ш							
# 通 作 業 員	1.57							
呼吸では、	2.2							
ボックホウ運転 排出ガス対策型第2次基準値・クローラ型 山瀬 8m (平積 6m) 日 0.8	1.97							
インタ ホ ウ 運 転	0.58							
	_							
(注) 1. 諸雑費は、草刈機(肩掛式)、チェンソーの各機械損料、運転経費及び損耗費であり、労務費、機械損料及び運転経費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 2. 伐木を運搬可能な大きさに切断する作業を含む。 3. 集積時の現場内小運搬は、人力施工の場合(III)100m程度、機械施工の場合(I, II)は 200m程度まで含まれている。	_							
機械損料及び運転経費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 2. 伐木を運搬可能な大きさに切断する作業を含む。 3. 集積時の現場内小運搬は、人力施工の場合(III)100m程度、機械施工の場合(I, II)は 200m程度まで含まれている。 機械損料及び運転経費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 2. 伐木を運搬可能な大きさに切断する作業を含む。 3. 集積時の現場内小運搬は、人力施工の場合(III)100m程度、機械施工の場合(I, II)は 200m程度まで含まれている。	5							
4. 兄婦が成山時の傾近日来を占む。 5. (Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ)は、施工フローによる工程毎の各作業内容を示す。 5. (Ⅰ, Ⅲ, Ⅲ)は、施工フローによる工程毎の各作業内容を示す。 5. (Ⅰ, Ⅲ, Ⅲ)は、施工フローによる工程毎の各作業内容を示す。								

工種名	4-2 総合歩掛 [伏木 (伏木 (密) の場合の	野 密)] 歩掛は,次表を標準とする。		行とは概ね50 (本/	100m²) 以上とす	వె.	改 定 4-2 総合歩掛 [伐木 (密)] 伐木 (密) の場合の歩掛は、次表を標準とする。また、密とは概ね50 (本/100m²) 以上とする。							
		表4.2 総	合歩掛 [伐木 (密)]		(1,000m ² 当り)			(1,000m ² 当り)					
	h 11	19 16	2441		伐 木 (密)			h di		15 16	200		伐 木 (密)	
	名	規格	単位	I	П	Ш		名	称	規格	単位	I	П	Ш
	世 話 役		人	2. 49	1. 32	1.78		世記	行 役		人	2.49	1. 32	1.78
	特殊作業員		"	3.3	3. 3	3. 3		特殊作	業 員		"	3. 3	3. 3	3.3
	普 通 作 業 員		"	0.9	0.89	2. 53		普 通 作	業 員		"	0.9	0.89	2.53
	軽 作 業 員		"	_	_	0. 58		軽 作	業員		"	_	_	0.58
	バックホウ運転	排出ガス対策型(第1次基準値)・ クローラ型 山積0.8㎡(平積0.6㎡)	日	0.8	_	-		バックホ	・ウ運転	排出ガス対策型 <mark>(第2次基準値)・</mark> クローラ型 山積0.8m³(平積0.6m³)	日	0.8	_	_
	掴み装置付バックホウ運転	排出ガス対策型(第2次基準値)・クローラ型山積0.45m ³ (平積0.35m ³),掴み装置0.7 m級	h	8. 9	4. 2	_		掴 み 装 バックホ			h	8.9	4. 2	_
	諸 雑 費 率		%	3	5	5		諸 雑	費率		%	3	5	5
	 2. 伐木を運 3. 集積時の 200m程度を 4. 現場外搬 	び運転経費の合計に上表 は搬可能な大きさに切断す の現場内小運搬は、人力施 まで含まれている。 出出時の積込作業を含む。 、Ⅲ)は、施工フローに	る作業を	含む。 }(Ⅲ)100m程	度,機械施工の			2.3.4.	伐木を運 集積時の 200m程度 現場外郷	なび運転経費の合計に上表 搬卵能な大きさに切断す の現場内小運搬は、人力施 まで含まれている。 出時の積込作業を含む。 、Ⅲ)は、施工フローに	る作業を江の場合	含む。 · (Ⅲ) 100m程	度,機械施工の場	

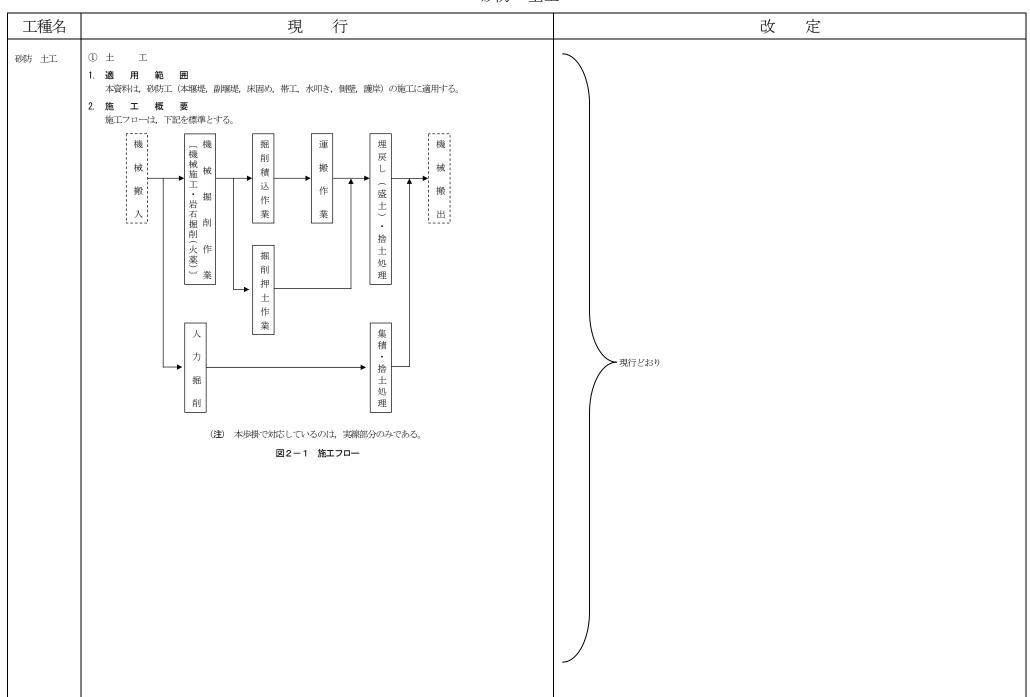
工種名		玛	見	行			改定							
	4-3 総合歩掛 [伐竹] 伐竹の場合の歩掛は	、次表を標準とする。					4	-3 総合場 伐竹の場		,次表を標準とする。				
		表4.3	総合歩掛	【伐竹】		(1,000m ² 当り)		表4.			総合歩掛	[伐竹]		(1,000m ² 当り)
	名称	規格	単位		伐 竹				₹/r	規格	単位		伐 竹	
	海 你 		毕业	I	П	Ш		名	か		中位.	I	П	Ш
	世 話 役		人	3. 13	1.96	2. 42		世話	役		人	3. 13	1.96	2. 42
	特殊作業員		"	3. 4	3. 4	3. 4	1 !	特 殊 作			"	3.4	3. 4	3. 4
	普通作業員		"	0.82	0.81	2. 45		普 通 作	業員		"	0.82	0.81	2. 45
	軽 作 業 員		"	_	_	0. 58		軽 作	業員		"	_	_	0.58
	バックホウ運転	山積0.8m³(平積0.6m³)	日	0.8	_	_		バックホ	ウ運転	排出ガス対策型 <mark>(第2次基準値</mark>)・ クローラ型 山積0.8m³(平積0.6m³)	日	0.8	_	_
	掴み装置付バックホウ運転	排出ガス対策型(第2次基準値)・クローラ型山積0.45m³(平積0.35m³),掴み装置0.7 m級	h	8. 9	4.2	_		掴 み 装 バックホ	置 付 運転	排出ガス対策型(第2次基準値)・クローラ型山積0.45m³(平積0.35m³),掴み装置0.7 m級	h	8.9	4. 2	_
	諸 雑 費 率		%	2	3	3	1	諸 雑	費率		%	2	3	3
	機械損料及 2. 伐木を運 3. 集積時の 200m程度 4. 現場外棚	、草刈機(肩掛式)、チェンで運転経費の合計に上表 機可能な大きさに切断す が現場内小運搬は、人力施 まで含まれている。 出時の積込作業を含む。 、Ⅲ)は、施工フローに	の率を乗 る作業を 江の場合	きじた金額を上限 *含む。 } (Ⅲ) 100m程	として計上する 度,機械施工の) ₀		2. 3. 4.	幾械損料及 伐木を運 集積時の 200m程度 現場外搬	草刈機(肩掛式),チェ、 び運転経費の合計に上表 搬可能な大きさに切断す 現場内小運搬は,人力施 まで含まれている。 出時の積込作業を含む。 ,Ⅲ)は,施工フローに	の率を乗る作業を江の場合	じた金額を上限 含む。 · (Ⅲ) 100m程	として計上する。 度,機械施工の4)

工種名		現	亍			改定
	5. 単 価 表 (1) 伐木(粗) 又は(密)	1,000m²当り単価表				
	名 称	規格	単位	数量	摘 要	
	世 話 役		人		表3.1	
	特 殊 作 業 員		"		II .	
	普 通 作 業 員		"		II .	
	諸 雑 費		式	1	II	
	計					
	(2) 伐竹1,000m²当り単(価表				
	名称	規格	単位	数量	摘 要	現行どおり
	世 話 役		人		表3.2	
	特殊作業員		11		II .	
	普 通 作 業 員		"		II .	
	諸 雑 費		式	1	11	
	計					
	(3) 除根 1,000m² 当り単何	価表				
	名 称	規格	単位	数量	摘 要	
	世 話 役		人		表3.3	
	掴み装置付バックホウ運転	排出ガス対策型(第2次基準値)・クローラ型山積0.45m³(平積0.35m³), 掴み装置0.7m級	h		ıı	
	諸 雑 費		式	1		
	計					
			_			

名			現行	Ť							改	Ĕ		
	(4) 整地 1,000m ² 当り単価語	表					(4) 整均	½ 1,000m²	当り単位	張				
	名 称	規	格	単位	数量	摘 要	名		称	規	格	単位	数量	摘 要
	世 話 役			人		表3.4	世	話	役			人		表3.4
	バックホウ運転	排出ガス対策型(第1 ーラ型山積0.8m³(平	- 次基準値)・クロ - 積0.6m³)	日		II	バック	ホウ	運転	排出ガス対策型(第2 ーラ型山積0.8m³(平	<mark>2次基準値)・</mark> クロ ² 積0.6m³)	日		IJ.
	諸 雑 費			式	1		諸	雑	費			式	1	
	計							計						
	(5) 集積 (人力施工) 1,000	m ² 当り単価表					(5) 集科	責(人力施	工)1,00	00m²当り単価表				
	名 称	規	格	単位	数量	摘 要	名		称	規	格	単位	数量	摘 要
	世 話 役			人		表3.5	世	話	役			人		表3.5
	普 通 作 業 員			"		JI .	普通	作業	美 員			IJ		"
	軽 作 業 員			"		II .	軽 化	= 業	員			IJ		11
	諸 雑 費			式	1		諸	雑	費			式	1	
	∄ +							計						
	名 称 世 話 役	規	格	単位人	数量	摘 要 表3.6	出世		称 —— 役	規	格	単位 人	数量	摘 要 表3.6
	世 話 役			人		表3.6	世	話	役			人		表3.6
	普 通 作 業 員			IJ		II .	普通	作業	美員			"		"
	掴み装置付バックホウ運転	排出ガス対策型(第2 ーラ型山積0.45m³(み装置0.7m級	2次基準値)・クロ 平積0.35 m³), 掴	h		II .	掴みバック	装 ず ホ ウ	量 付 運 転	排出ガス対策型(第2 ーラ型山積0.45m ³ み装置0.7m級	2次基準値)・クロ (平積0.35m³), 掴	h		II
	諸 雑 費			式	1		諸	雑	費			式	1	
	計							計						

工種名			現れ	亍		V	改定
	(7) 積込み (人力施工) 1,000	0m ² 当り単価表					
	名 称	規	格	単位	数量	摘 要	
	世 話 役			人		表3.7	
	普 通 作 業 員			"		"	
	諸 雑 費			式	1		
	計						現行どおり
	(8) ダンプトラック運転1,00	00m²当り単価表					
	名 称	規	格	単位	数量	摘 要	
	ダンプトラック			h		表3.8~3.10	
	諸 雑 費			式	1		
	計						

工種名			<u>-</u>	人/下 赤宝	Ī				改	 定		
	(9) 総合歩掛 伐木(粗)	伐木 (密)、又は伐竹 1,000 m² 当り単値	正表		(9) 総合歩掛 伐木 (粗)、伐木 (密)、又は伐竹 1,000 m² 当り単価表							
	名 称	規格	単位数量	遺 摘要		名	;	称		単位	数量	摘要
	世 話 役		人	表4.1,表4.2,表4.3	世		話	役		人		表4.1,表4.2,表4.3
	特 殊 作 業 員		"	"	特	殊	作業	美員		"		II.
	普 通 作 業 員		II .	IJ	普	通	作業	羊 員		"		"
	軽 作 業 員		"	11	軽	作	業	員		"		II.
	バックホウ運転	排出ガス対策型(第1次基準値・クローラ型山積0.8m³ (平積0.6m³)	日	n	バ	ック	ホウ	運転	排出ガス対策型(<mark>第2次基準値</mark>)・クローラ型山積0.8m³ (平積0.6m³)	目		"
	掴み装置付バックホウ運転	排出ガス対策型(第2次基準値)・クローラ型山積0.45m³(平積0.35m³),掴み装置0.7m級	h	II.	握バ	みック	装 ボ ウ	量転	排出ガス対策型(第2次基準値)・クローラ型山積0.45m³(平積0.35m³),掴み装置0.7m級	h		n,
	諸 雑 費		式 1	11	諸		雑	費		式	1	ıı .
	計						計					
	(10) 機械運転単価表				(1	0) 機械道	酥单価	表				
	機械名	規格	適用単価表				械	名	規格	適用単	価表	指 定 事 項
	バックホウ	排出ガス対策型(第1次基準値)・クローラ型山積0.8m³(平積0.6m³)	機-28	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→104 賃料数量→ 1.78	バ	ツ	クオ	· ウ	排出ガス対策型 <mark>(第2次基準値</mark>)・クロ ラ型山積0.8m³(平積0.6m³)	- 機-	28 燃	転労務数量→ 1.00 料消費量→104 料数量→ 1.78
	摑 み 装 置 付バ ッ ク ホ ウ	排出ガス対策型 (第2次基準値)・クローラ型山積0.45m³(平積0.35m³),掴み装置0.7m級	機-3	運転労務数量→ 0.16 燃料消費量→11 機械損料1→摑み装置(0.7 m級) 機損料2→バックホウ (排出ガス対策型(第2次基準値・ クローラ型山積0.45m³(平積0.35m ③))	<u>振</u> バ	みョ	装 置 ク オ	量 付 マ ウ	排出ガス対策型(第2次基値)・クローラ型山積0.45m³(平0.35m³),掴み装置0.7m級	準責 機一	燃機 mi 機 (排	転労務数量→ 0.16 料 消 費 量→ 11 械損料 1→ <mark>掴み</mark> 装置 (0.7 級) 械 損 料 2→バックホウ 出ガス対策型(第2次基準値)・ コーラ型山横0.45m³(平積0.35m
	ダンプトラック	2 t 積級	機-7		ダ	ンプ	トラ	ック	2 t 積級	機-	7	
	ダンプトラック	10 t 積級	11		ダ	ンプ	トラ	ック	10 t 積級	"		



砂防 十工 工種名 現 行 改 定 3. 機種の選定 3. 機種の選定 機械・規格は、次表を標準とする。 機械・規格は、次表を標準とする。 砂防土工 表3.1 機種の選定 表3.1 機種の選定 作業種別 機械名 規 格 単位 数量 摘 要 排出ガス対策型(第1次基準 値)・クローラ型 山積0.8m³(平積0.6m³) バックホウ 台 機械施工

掘床切崩 排出ガス対策型(第1次基準値) ブルドーザ IJ 1 普通15 t 級 岩石掘削 大型ブレーカ 油圧式1,300kg級 1 (機械) 排出ガス対策型(第1次基準 ダンプトラック 積 4 バックホウ 値)・クローラ型 山積0.8m³ (平積0.6m³) 込 1 使用時に適用 ダンプトラック 10 t 積級 11 1 運 搬 排出ガス対策型(第1次基準値) ブルドーザ 1 土運搬作業の機 普通15 t級 種選定は, 排出ガス対策型(第1次基準 表3.2を標準と バックホウ 値)・クローラ型 1 する 山積0.8m³ (平積0.6m³) 埋 戻・敷 均し 排出ガス対策型(第1次基準値) ブルドーザ IJ 1 普通15 t級

(注) 現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。

表3.2 土運搬作業の機種選定

運搬距離	標 準 工 法
60m以下	ブルドーザが標準
60mを超える	バックホウ+ダンプトラックが標準

(注) 上表により難い場合は、別途考慮する。

4. 機械の施工歩掛

(1) 土量の表示

すべて地山土量で表示する。

ただし、施工土量(地山土量)をほぐした土量及び締固め後の土量の状態に換算する場合は、「第2章土工②機械土工」4.(1)の土量換算係数 f を乗じて算出する。

4-1 バックホウの作業能力

運転日当り土工量は、次表を標準とする。

表4 1 日当り施工量

(1日当り)

	女・「 ロヨケル工 <u>業</u>			(1 1 1 1		
作業の種類	土質名	単位	数 量			
TF 来 の 性 頬	工具名	平 1公	障害なし	障害あり		
地山の掘削積込	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	m^3	220	160		
地田の掘削積込	岩塊玉石	"	180	120		
	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	"		240		
ルーズな状態の積込み	岩塊玉石	"	200			
	础办些	11	160			

- (注) 1. 作業範囲は、機械走行面より上下に5m以内を標準とする。
 - 2. 地山の掘削積込 (現場条件の内容)

障害なし:作業現場が広い,作業範囲が標準内及び転石の混入等の影響による作業妨害が少なく,連続した掘削作業が出来る場合。

障害あり:作業現場が狭い,作業範囲が標準外及び転石の混入等の影響による作業妨害が多く,連続した掘削作業が困難な場合。

- 3. 破砕岩(中硬岩以上)の積込みは、機械損料の割増を行う。岩石作業の補正は、+0.25とする。
- 4. ルーズな状態の積込みは、締固めを伴わない埋戻作業に適用出来る。

作業	種別	機械名	規 格	単位	数量	摘 要
掘削	機械施工	バックホウ	排出ガス対策型 <mark>(第2次基準値)・</mark> クローラ型 山積0.8m³ (平積0.6m³)	台	1	
床 崩		ブルドーザ	排出ガス対策型(第1次基準値) 普通15 t 級	"	1	
	岩石掘削 (機械)	大型ブレーカ	油圧式1,300kg級	"	1	
積	込み	バックホウ	<mark>排出ガス対策型(第2次基準値)・</mark> クローラ型 山積0.8m³ (平積0.6m³)	"	1	ダンプトラック 使用時に適用
`Œ	∔án.	ダンプトラック	10 t 積級	"	1	
運	搬	ブルドーザ	排出ガス対策型(第1次基準値) 普通15 t 級	"	1	土運搬作業の機
埋戻・	が ッ ク ホ ウ <mark>値・</mark> クローラ型		排出ガス対策型(第2次基準 値)・クローラ型 山積0.8m³ (平積0.6m³)	11	1	種選定は, 表3.2を標準と する
		ブルドーザ	排出ガス対策型(第1次基準値) 普通15 t 級	"	1	

(注) 現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。

現行どおり

土木工事標準歩掛の一部改定 砂防 土工

工種名						改	 定							
沙防 土工	4-2 ブルドーザの掘削押土作業能力運転日当り土工量は、次表を標準	-	Ē		(1日当り)									
	2. 上記の施工量は,運搬	土 質 名 レキ質土・砂・砂質土・粘性土 岩塊玉石 レキ質土・砂・砂質土・粘性土 岩塊玉石 破砕岩 ードが広く、転石の混入等による作 瞬距離60mまでの押土作業を含んた Eを伴わない敷切しを含んだ作業に	ッカラングはい現場である。	1: 2 2 1 1 3 4作業に適用す	90 40 10 10 5	現行どおり								
	4. 破砕岩 (中硬岩以上) 4-3 ダンプトラックの運搬作業館 (1) ダンプトラック (10 t 積級)	4-3 ダンプトラックの運搬作業能力 (1) ダンプトラック(10 t 積級)による河床路の土砂 100m³ 当り運搬日数は、次表を標準とする。 表4.3 100m³ 当り運搬日数(土砂) (100m³ 当 100 m³												
		排出ガス対策型(第1次基準値)	クローラ型山積0.	8m³ (平積0.6	m³)		積込機種	+			生準値) クロ·	一フ型川槓().	8m°(半槓0.6	om")
		ック 10 t 積級		1		 	運搬機種 般距離(km)	タンプトラ 0.5以下	ック 10 t 積 1.0以下	1.5以下	2.0以下	2.5以下	3.0以下	4.0以下
	連続は無 (di) 0.5以下 1.0以下 1.5以下 2.0以下 2.5以下 3.0以下 4.0以下 第4.0以下 第4.0以下 3.0以下 4.0以下 4.0以下 3.0以下 4.0以下 3.0以下 4.0以下 3.0以下 4.0以下 4.0以下 3.0以下 4.0以下 4.0以	1.1	1. 3	1.4	1.6									
	運搬日数(日) 0.80		. 1 1. 3	1.4	1.6		般距離(km)	5.0以下	6.0以下	7.0以下	1. 1	1.0	1. 4	1.0
	運搬距離 (km) 5.0以下 運搬日数 (日) 1.8	6.0以下 7.0以下 2.1 2.3					般日数(日)	1.8	2.1	2.3				
	(注) 1. 上表は、地山100m³の 2. 運搬距離は片道であり 3. 運搬路に一般道路を会 土工4-4(1)」によ 4. 破砕岩(中硬岩以上) +0.25とする。 (2) 100m³当り運搬日数(軟岩・	(E	 運搬路 土工4 破砕岩 +0.25 	回離は片道であ なに一般道路を 一4(1)」に 計(中硬岩以上 いとする。	り,往路と復 含む場合で, よる。	路が異なる時 一般道路の走	- は,平均値と 行距離が河床	路より長い場						
		(映石) 正は、「第2章土工②機械土工	(土砂) 4-4(2)) による。			現行ど	おり						

土木工事標準歩掛の一部改定 砂防 十工

工種名 行 定 現 改 砂防土工 5. 岩 石 I 5-1 破砕を要する転石粒径 破砕を要する転石粒径は、0.5m以上とする。 5-2 施 工 歩 掛 軟岩は軟岩(I)と軟岩(II)を含む。硬岩は中硬岩と硬岩(I)を含む。 5-2-1 岩石掘削 (機械) 歩掛 大型ブレーカ使用の岩石掘削歩掛は、次表を標準とする。 現行どおり 表5.1 岩石掘削(機械)日当り施工量 土質·岩分類 単 位 施工量 軟 岩 51 m^3 硬 岩 IJ 29 転 石 11 31 日当り掘削歩掛は、次表を標準とする。 表5.2 岩石掘削(機械)日当り歩掛 (1日当り) 表5.2 岩石掘削(機械)日当り歩掛 (1日当り) 土 質 · 岩 分 類 土質 · 岩分類 名 称 規 単 位 称 単 位 名 規 軟 岩 硬 岩 転 石 岩 軟 岩 硬 転 石 大型ブレーカ運転 油圧式1,300kg級 日 1.0 1.0 1.0 大型ブレーカ運転 油圧式1,300kg級 日 1.0 1.0 1.0 諸 雑 費 率 10 29 13 諸 雑 費 率 10 29 13 (注) 1. 作業範囲は、機械走行面より上下に5m以内とする。 (注) 1. 作業範囲は、機械走行面より上下に5m以内とする。 2. 上表には、破砕片除去、法面整形は含まない。 2. 上表には、破砕片除去、法面整形は含まない。 3. 大型ブレーカのベースマシンは、バックホウ排出ガス対策型(第2次基準値)・クローラ型山積0.8m3 3. 大型ブレーカのベースマシンは、バックホウ排出ガス対策型(第1次基準値)・クローラ型山積0.8m3 (平積0.6m³) とする。 (平積0.6m³) とする。 4. 転石歩掛は、粒径50cm程度の大きさに破砕するものである。 4. 転石歩掛は、粒径50cm程度の大きさに破砕するものである。 5. 大型ブレーカ用バックホウの岩石作業の損料の補正係数は、+0.25とする。ただし、軟岩を掘削する 5. 大型ブレーカ用バックホウの岩石作業の損料の補正係数は、+0.25とする。ただし、軟岩を掘削する 場合の補正係数は、+0.10とする。 場合の補正係数は、+0.10とする。 6. 諸雑費は大型ブレーカ用チゼル損耗費であり、機械損料及び運転経費に上表の率を乗じた金額を上限 6. 諸雑費は大型ブレーカ用チゼル損耗費であり、機械損料及び運転経費に上表の率を乗じた金額を上限 として計上する。 として計上する。 7. 上表により難い場合は、別途考慮する。 7. 上表により難い場合は、別途考慮する。

				現 行	<u> </u>					改	定	
種名	5-2-2 岩石	万掃削 (小薬)		九 11						以	—	
方 土工			計は,次表を標準とす 表5.3 ま	ーる。 岩石掘削(火薬) E	3当り施工量							
		土質・	岩分類	単 位	施工	量		\				
		軟	岩	m ³	37							
		硬	岩	"	21							
		転	石	II .	9							
	日当り掘り	削歩掛は,次表	長を標準とする。									
			表5.4	岩石掘削(火薬)	日当り歩掛		(1日当り)					
	名	称	規格	単位		質 ・ 岩 分	为					
					軟 岩	硬 岩	転 石					
	世 話	役		人	0.7	0.6	0.3					
	削 岩	削 岩 工		"	1. 9	1.6	1.4					
	特 殊 作	業員		"	2. 7	1.8	0. 7					
	普 通 作	業員		"	2. 2	1.9	0.3		\			
	諸 雑	費率		%	18	23	26		現行どおり			
	3. 上 4. 諸 ガ て 5. 上 5-2-3 機械施工	土除き, 伐根 表の労務には 雑費は, 火薬 ス対策型(第 計上する。 表により難い 人力掘削歩料	、爆破後の岩破砕片 、空気圧縮機 (排出 ・雷管の費用、レッ 1次基準値))運転総 場合は、別途考慮す トなび火薬による破砕 で置土、レキ質土、岩	ガス対策型(第13 グハンマ損料, ロ と費であり、労務費 る。 なが出来ない箇所で 対地・玉石は、「第2	次基準値),削岩 ッド・ビット等の の合計額に上表の の合計額に上表の の合計額に上表の の合計額に上表の の合計額に上表の の合計額に上表の の合計額に上表の の合計額に上表の の合計額に上表の の合計額に上表の の合計額に上表の の合計額に上表の の合計額に上表の の合計額に上表の の合計額に上表の の合計る のの合計る ののののの合い のの のの合い のの のの のの のの のの のの のの のの のの の	機の運転労務を含ま 損耗費及び空気圧 率を乗じた金額を 次表とする。	む。 縮機(排出					
	なお, 粘		表5.5 人力掘削 日当り施工量 土質・岩分類 単 位 施 工 量									
	なお, 粘h	十質・		単位	施工	量						
	なお, 粘i	土質・軟			施 工							
	なお、粘		岩分類	単位			-					

土木工事標準歩掛の一部改定 砂防 十工

定 工種名 現 行 改 日当り掘削歩掛は、次表を標準とする。 砂防土工 表5.6 岩石掘削(人力)歩掛 (1日当り) 土質·岩分類 称 単 位 名 規 岩 硬 岩 軟 転 石 世 話 役 人 0.9 1.0 1.0 特殊作業員 2.8 2.9 2.9 普通作業員 " 1.9 2.0 2.0 諸 雑 費 率 7 7 現行どおり (注) 1. 上表の硬岩は、硬岩(I)は含まないものとする。 2. 伐根,岩盤清掃等の作業が必要な場合は、別途計上する。 3. 歩掛には、仕上掘削を含む。 4. 対象土量は、地山土量とする。 5. 上表の労務には、空気圧縮機(排出ガス対策型(第1次基準値))、削岩機の運転労務を含む。 6. 歩掛には、掘り起こし及び切崩し作業のほか投棄を含む。 7. 諸雑費は、空気圧縮機(排出ガス対策型(第1次基準値))運転経費、削岩機損料であり、労務費 の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 6. 単 価 表 6. 単 価 表 (1) バックホウ掘削・積込・床掘 100m³ 当り単価表 (1) バックホウ掘削・積込・床掘 100m3 当り単価表 名 称 規 単 位 数 量 摘 要 単位 数量 摘 バックホウ運転 <mark>排出ガス対策型(第2次基準値</mark>) クローラ型山積0.8㎡(平積0.6㎡) 排出ガス対策型(第1次基準値) 日 100/D 表4.1 バックホウ運転 日 100/D 表4.1 クローラ型山積0.8m3(平積0.6m3) 諸 式 雑 費 諸 雑 式 1 1 計 計 (注) D:日当り施工量 (注) D:日当り施工量 (2) ブルドーザ掘削押土 100m3 当り単価表 名 称 格 単 位 数 量 摘 要 排出ガス対策型(第1次基準値) ブルドーザ運転 日 100/D 表4.2 普通15 t 級 式 雑 1 計 (注) D: 日当り施工量 (3) ダンプトラック運搬 100m3 当り単価表 名 称 規 単 位 数量 要 格 摘 ダンプトラック運転 10 t 積級 日 表4.3 現行どおり 式 諸 雑 1 計 (4) 岩石掘削 (機械) 10m³当り単価表 称 単 位 数量 大型ブレーカ運転 日 10/D 油圧式1,300kg級 表5.1,表5.2

式

1

表5.2

諸

雑

計 (注) D: 日当り施工量

土木工事標準歩掛の一部改定 砂防 土工

工種名	現			
→ 1 ± /H	9.	1.4		-
砂防 土工	(5) 岩石掘削 (火薬) 10m³当り単価表			
	名 称 規格	単 位 数 量	摘要	
	世 話 役	人 表5.4×10/D	表5.3,表5.4	
	削 岩 工	ッ 表5.4×10/D	11	
	特 殊 作 業 員	ッ 表5.4×10/D	"	
	普 通 作 業 員	ッ 表5.4×10/D	11	
	諸 雑 費	式 1	表5.4	
	計			
	(注) D:日当り施工量			現行どおり
	(6) 岩石掘削(人力)10m³当り単価表			
	名 称 規格	単 位 数 量	摘 要	
	世 話 役	人 表5.6×10/D	表5.5,表5.6	
	特 殊 作 業 員	ッ 表5.6×10/D	"	
	普 通 作 業 員	ッ 表5.6×10/D	II .	
	諸 雑 費	式 1	表5.6	
	計			
	(注) D:日当り施工量			
	(7) 機械運転単価表			(7) 機械運転単価表
	機械名規格	適用単価表 指 気	定事項	機 械 名 規 格 適用単価表 指 定 事 項
	ボ ッ ク ホ ウ 排出ガス対策型(第1次基準値)・クローラ型 山積0.8㎡ (平積0.6㎡)	運転労務数 機-18 燃料消費 機械損料数	量→108	#出ガス対策型(第2次基準 値・クローラ型 山積0.8m³ (平積0.6m³) 機-18 機 横 損料数量→1.67
	ボーザ ボーガス対策型(第1次基準値) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	運転労務数 機-18 燃料消費 機械損料数	量→104	排出ガス対策型(第1次基準 ブ ル ド ー ザ 値) 機-18 機 料 消 費 量→104 機 械 損料数量→2.16
	ダンプトラック 10 t 積級	運転労務数 機-22 燃料消費 機械損料数	量→92	ダンプトラック 10 t 積級 機-22 運転労務数量→1.00 燃料消費量→92 機械損料数量→1.23
	大型 ブレーカ (バックホウ装着) 油圧式1,300kg級	(排出ガス対値)・クローラ 0.6m ³) 連転労務数量 燃料消費 機械損料数量 機 械損料	量→95 →1.30 2 →大型ブレーカ 弌1,300kg級)	機械損料 1→バックホウ (排出ガス対策型(第2次基準値)・クローラ型山積0.8m³(平積0.6m³)) 運転労務数量→1.00 燃料消費量→95機械損料数量→1.30 機械損料 2→大型ブレーカ (油圧式1,300kg級) 機械損料数量→1.30

工種名 現 行 地すべり防止工 地すべり防止工 2. 集排水ボーリングエ 集排水ボーリン 2-1 適用節用 グエ 本資料は、地表及び集水井内において、ロータリーパーカッション式ボーリングマシン(二重管方式)によって集 排水ボーリング工を施工するものであり、呼び径90~135 ㎜、削孔長80m以下、削孔角度は水平±10度以内の作業 に適用する。 2-2 施工概要 2-2-1 施工フロー 施工フローは、下記を標準とする。 必要回数繰返し 足場設置) ボーリングマシン据付け 保 孔 管 加 工 孔 ▼必要回数繰返し 保 孔 管 挿 入 ドリルパイプ引抜き ボーリングマシン撤去 (足場撤去) _________ (注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。 () 書きは必要な場合計上する。 2-3 施 工 歩 掛

2-3-1 機種の選定

機械・規格の選定は、次表を標準とする。

表3.1 機種の選定

	機械名	規格	単位	数量	摘 要
	ボーリングマシン	ロータリーパーカッション式 ・スキッド型55kW級	台	1	
Ī	グラウトポンプ	横型二連複動ピストン式 2000/min	"	1	
	工事用水中ポンプ	φ50, 30m	"	1	(注) 1 給水用
Ī	工事用水中ポンプ	φ50, 30m	"	1	(注) 1, 2 排水用
Ī	発 動 発 電 機	排出ガス対策型(第1次基準値) ディーゼルエンジン駆動 125k V A	"	1	

- (注) 1. 工事用水中ポンプの規格及び台数は、作業条件等により別途考慮する。
 - 2. 工事用水中ポンプ(排水用)は、集水井内施工の場合にのみ計上する。
 - 3. 発動発電機は、賃料とする。

改 定

地すべり防止工

2. 集排水ボーリングエ

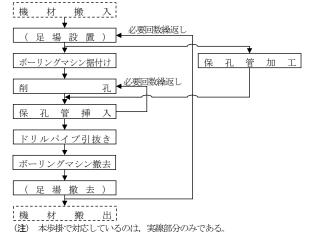
2-1 適用節囲

本資料は、地表及び集水井内において、ロータリーパーカッション式ボーリングマシン(二重管方式)によって集 排水ボーリング工を施工するものであり、呼び径 90~135 mm, 削孔長 80m以下, 削孔角度は水平±10 度以内の作業 に適用する。

2-2 施工概要

2-2-1 施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



()書きは必要な場合計上する。

2-3 施 工 歩 掛

2-3-1 機種の選定

機械・規格の選定は、次表を標準とする。

表3.1 機種の選定

機械名	規格	単位	数量	摘 要
ボーリングマシン	ロータリーパーカッション式 ・スキッド型55kW級	台	1	
グラウトポンプ	横型二連複動ピストン式 2000/min	"	1	
工事用水中ポンプ	φ50, 30m	"	1	(注) 1 給水用
工事用水中ポンプ	φ50, 30m	"	1	(注) 1, 2 排水用
発 動 発 電 機	排出ガス対策型 (<mark>第2次基準値</mark>) ディーゼルエンジン駆動 125 kVA	"	1	(注) 3

- (注) 1. 工事用水中ポンプの規格及び台数について、現場条件等により上表により難い場合は別途
 - 考慮する。
 - 2. 工事用水中ポンプ (排水用) は、集水井内施工の場合にのみ計上する。
 - 3. 発動発電機は、賃料とする。

工種名			現	行					改定
		材料の損耗 こ要する削孔材料の損耗は,次表を	と標準とす	5.)
			表3.4 削	孔材料損耗	耗表		(削引	刊10m当り)	
	施工場所	名 称	呼び径	単位	粘性土 砂質土	レキ質土	岩塊・玉石	軟 岩	
		シャンクロッド		個"	0. 03	0. 04 0. 03	0.06 0.05	0. 05 0. 04	
		エキステンションロッド	-	"	0. 02	0.04	0.05	0.05	
	地 表	ドリルパイプ (1.5m標準) インナーロッド (1.5m標準)	各種	本 "	0. 07	0. 20 0. 22	0. 38 0. 50	0. 29 0. 34	
		リングビット インナービット		個 "	0. 13	0. 20 0. 16	0. 28 0. 18	0. 24 0. 16	
		ウォータースイベル		"	0. 01	0.02	0.03	0. 02	
		シャンクロッド クリーニングアダプタ		個 "	0. 03	0. 04 0. 03	0. 06 0. 05	0. 05 0. 04	
		エキステンションロッド ドリルパイプ (1.0m標準)	1	#	0. 03 0. 11	0. 04 0. 30	0. 05 0. 57	0.05	
	集水井	インナーロッド (1.0m標準)	各 種	"	0.14	0.33	0.75	0. 51	
		リ ン グ ビ ッ ト イ ン ナ ー ビ ッ ト		個 "	0. 13	0. 20 0. 16	0. 28 0. 18	0. 24	
		ウォータースイベル		"	0.01	0.02	0.03	0.02	
	(5) 諸	雑 費 骨は、ファン、水槽等の費用であり) 光夜弗/	ハムきレッツ	を主の索な	・垂じた 公郊	i ታ ሬፐፀ ጌ ነ	アシートマ	現行どおり
	百白米田多		、カ粉質で 表3 .5 諸			来した金砂	(%)	ンで計上9つ。	
			地	表	身	息 水 扌	‡		
		諸 雑 費 率	0. 4	:		0.6			
									J

工種名 現 行 改 定 2-3-3 保孔管加工・挿入工 保孔管加工・挿入工は、保孔管の加工から孔内挿入までの作業に適用する。 (1) 編成人員 保孔管加工・挿入工の編成人員は、次表を標準とする。 表3.6 編成人員 (人/台) 特殊作業員 普通作業員 世 話 役 (2) 保孔管加工・挿入歩掛 保孔管加工・挿入歩掛は、次表を標準とする。 表3.7 保孔管加工·挿入歩掛 (10m当り) 場 施 I. 所 表 集 水 井 保 孔 材 VP料 SGP VPSGPー ナ トレ 加工 ス 無 有 無 格単位 名 称 規 0.03 話 役 人 0.05 0.03 0.07 0.04 特殊作業員 0.11 0.07 0.07 0.14 0.09 0.09 普通作業員 0.10 0.07 0.07 0.14 0.08 0.08 現行どおり 0.60 0.24 0.86 0.50 ロータリーパーカッシ ボーリングマシン ョン式・スキッド型 0.10 0.10 0.10 0.10 設 備 運 転 55kW級 諸 雑 費 率 7 10 15 11 (注) 1. VP管は、JIS K6741を標準とする。 2. 諸雑費は、工事用水中ポンプ、ファンの運転経費及び電力に関する費用であり、労務費、機械損料 及び運転経費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 3. ボーリングマシンの運転時間は、7.0h/目とする。

大田	-
1) 保孔管の使用区分は、VP管を標準とするが、活動中の他すべり地区等で、挿入後せん断、よじれ等により保孔管の使用最上、た式による。 (使用量一挿入長× (1+ロス率))	
(2) 保孔管の使用量は、次式による。 使用量一挿入長×(1+ロス率) 養3.8 ロス率 施工場所 名称 規格 ロス率 地 便質塩化ビニル管 VP 一般管 +0.03 EC 用炭素鋼鋼管 SGP 黒ネジ無し管 +0.04 集水井内 便質塩化ビニル管 VP 一般管 +0.06 EC 用炭素鋼鋼管 SGP 黒ネジ無し管 +0.08	
大田	
機工場所 名称 規格 ロス率 地 要価値塩化ビニル管 VP 一般管 +0.03 配管用炭素鋼鋼管 SGP 黒ネン無し管 +0.04 集水井内 硬質塩化ビニル管 VP 一般管 +0.06 配管用炭素鋼鋼管 SGP 黒ネシ無し管 +0.08	
施工場所 名 株 規 格 ロス率 地 要質塩化ビニル管 VP 一般管 +0.03 集水井内 硬質塩化ビニル管 VP 一般管 +0.06 集水井内 配管用炭素鋼鋼管 SGP 黒ネジ無し管 +0.08	
地 表 一般管	
株 本 井 内 硬質塩化ビニル管 VP 一般管 +0.06 配管用炭素鋼鋼管 SGP 黒ネジ無し管 +0.08 1.08 1.09 1.09 1.09 1.09 1.09 1.09	
集 水 井 内 配管用炭素鋼鋼管 SGP 黒ネジ無し管 +0.08	
配官用灰茶鋼鋼官 SGP 無不少無し官 +0.08	
現行どおり	
現行どおり	
現行どおり	
現行どおり	
現行どおり	
現行どおり	
現行どおり	
現行どおり	
現行どおり	

工種名 現 行

2-3-4 機械据付・撤去工

(1) 機械据付・撤去歩掛

機械据付・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表3.9 機械据付・撤去歩掛

(1回当り)

		施		I	場	所		地 表	集水井内
	名		称		規	格	単位	11 1	₩/JOTT 1
世		話		役			人	0.9	3. 1
特	殊	作	業	員			"	1.8	2.6
٢		Ü		I			"		1.7
普	通	作	業	員			"	1.8	6.0
トラ	ラック	クレ	ーン	賃料	油圧伸縮ジブ型4.	9 t 吊	日	0.7	2.5
諸	雑		費	率		•	%	_	4

- (注) 1. 集水井内の歩掛には、足場設置・撤去を含む。
 - 2. 同一足場上の移動は、削孔歩掛に含む。
 - 3. トラッククレーンの規格は、現場条件にあった規格を別途選定する。
 - 4. トラッククレーンは、賃料とする。
 - 5. 諸雑費は、足場材等の費用であり、労務費の合計に上表の率を乗じた金額を上限 として計上する。

2-3-5 足場工

(1) 足場設置・撤去歩掛

足場設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表3.10 足場設置・撤去歩掛

(100空m³当り)

		施		-	工場	所		地	表
:	名		称		規	格	単位	平 地	傾斜地
世		話		役			人	2. 4	3. 1
と		び		工			"	2. 4	3. 1
普	通	作	業	員			"	4. 7	6. 2
トラ	ック	クレ	ーン1	責料	油圧伸縮ジブ型	4.9 t 吊	目	0.3	0. 5
諸	雑		費	率			%	29	20

- (注) 1. 作業面の足場幅は、4.5mとする。
 - 2. トラッククレーンの規格は、現場条件にあった規格を別途選定する。
 - 3. トラッククレーンは、賃料とする。
 - 4. 諸雑費は、足場材等の費用であり、労務費の合計に上表の率を乗じた金額を上限 として計上する。

改定

2-3-4 機械据付・撤去工

(1) 機械据付・撤去歩掛

機械据付・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表3.9 機械据付・撤去歩掛

(1回当り)

		施			工場所		地表	集水井内	
	名		称		規格	単位人		21012111	
世		話		役		人	0.9	3. 1	
特	殊	作	業	員		IJ	1.8	2. 6	
と		Ü		I.		IJ	_	1.7	
普	通	作	業	員		IJ	1.8	6.0	
クローラクレーン賃料					排出ガス対策型 (第2次基準値) 油圧伸縮ジブ型4.9 t 吊	目	0.7	2. 5	
諸	雑		費	率		%	_	4	

- (注) 1. 集水井内の歩掛には、足場設置・撤去を含む。
 - 2. 同一足場上の移動は、削孔歩掛に含む。
 - 3. 現場条件により上表により難い場合は別途考慮する。
 - 4. クローラクレーンは、賃料とする。
 - 5. 諸雑費は、足場材等の費用であり、労務費の合計に上表の率を乗じた金額を上限 として計上する。

2-3-5 足 場 工

(1) 足場設置・撤去歩掛

足場設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表3.10	足場設置・	· 撤去歩掛

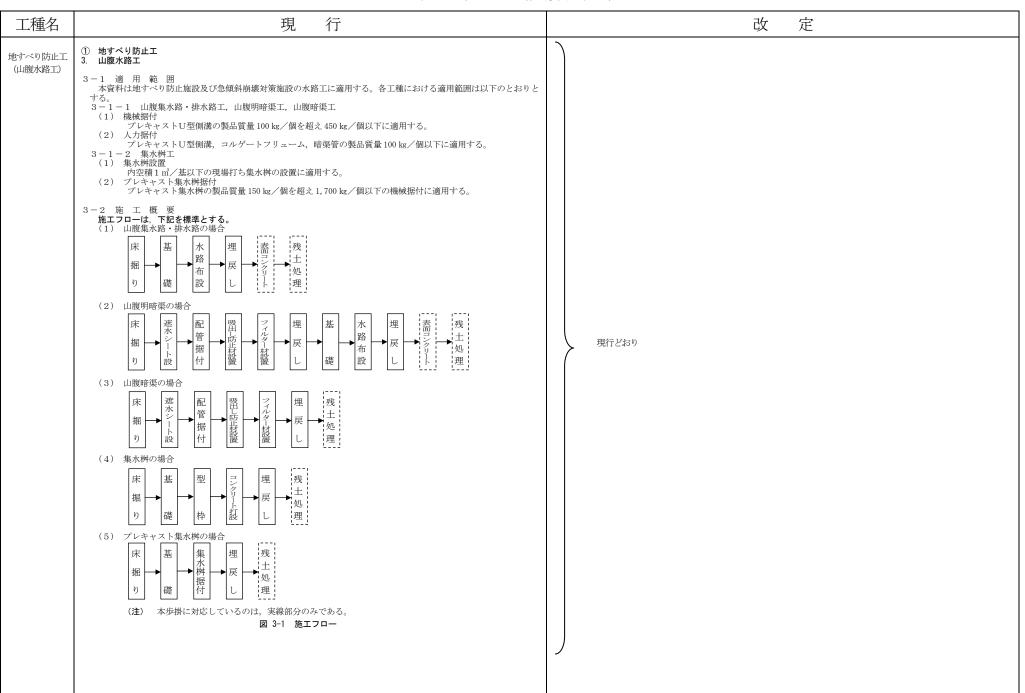
(100空m³当り)

		旌	ti		エ	場	所		地		表
	名		稍	Š.	規		格	単位	平	地	傾斜 地
世		話		役				人	2.	4	3. 1
٤		び		工				"	2.	4	3. 1
普	通	作	業	員				"	4.	7	6. 2
クロ	ューラ	クレ	ーン:	賃料	排出ガス対 油圧伸縮ジ		52次基準値) t 吊	日	0.	3	0. 5
諸	雑	1	費	率		•	•	%	29)	20

- (注) 1. 作業面の足場幅は、4.5mとする。
 - 2. 現場条件により上表により難い場合は別途考慮する。
 - 3. クローラクレーンは、賃料とする。
 - 4. 諸雑費は、足場材等の費用であり、労務費の合計に上表の率を乗じた金額を上限 として計上する。

工種名 現 行 改 定 2-4 単 価 表 (1) 削孔(土質名, 地表, 集水井内, 削孔長50m以下, 超える場合) 10m当り単価表 単位数量 名 格 規 要 人 世 話 役 表3.2,表3.3 特殊作業員 " 普 通 作 業 員 IJ 個 シャンクロッド 表3.4 クリーニングアダプタ " " エキステンションロッド " IJ 現行どおり ドリルパイプ 本 " インナーロッド 11 11 個 リングビット IJ インナービット " IJ ウォータースイベル IJ IJ ボーリングマシン設備運転 日 表3.3 (2) 単価表 丈 諸 1 表3.5 計 (2) ボーリングマシン設備運転1日当り単価表 (2) ボーリングマシン設備運転1日当り単価表 名 単位数量 摘 要 単 位 数量 摘 名 要 ボーリングマシン損料 ロータリーパーカッション式 日 1 ロータリーパーカッション式 ・スキッド型55kW級 ボーリングマシン損料 日 1 ・スキッド型55kW級 構型二連複動ピストン式 グラウトポンプ損料 1 横型二連複動ピストン式 200 ℓ/min グラウトポンプ損料 1 200 ℓ/min 給水用 水 中 ポ ン プ 損 料 ϕ 50, 30m IJ 1 水中ポンプ損料 φ50, 30m IJ 1 給水用 水 中 ポ ン プ 損 料 ø50, 30m 排水用 集水井内施工の場合 水中ポンプ損料 ϕ 50, 30m IJ 1 集水井内施工の場合 排出ガス対策型(第2次基準値) ディーゼルエンジン駆動125kVA 発動発電機運転 排出ガス対策型(第1次基準値) 1 発 動 発 電 機 運 転 1 ディーゼルエンジン駆動125kVA 雑 式 1 式 1 雑 費 計 計 (注) 発動発電機は賃料とする。

名		現 行								改定				
	(3) 保孔管加工・挿入 10m当	り 単価表												
	名 称	規格	単 位	数量	摘 要									
	世 話 役		人		表3.7									
	特 殊 作 業 員		"		II .									
	普 通 作 業 員		"		11									
	配管工		"		<i>II</i>	\	>							
	硬質塩化ビニル管	V P一般管	m	10.3又 は10.6			現行	どおり						
	配管用炭素鋼鋼管	SGP黒ネジ無管	"	10.4又 は10.8										
	ボーリングマシン運転	ロータリーパーカッション式 ・スキッド型55kW級	Ħ	, , , , , ,	表3.7									
	諸 雑 費		式	1	11	(4)	機械据	・撤去	1回当り単	鱼佃表				
	計						名		称	規格	単 位	数量	摘	要
	(4) 機械据付・撤去1回当り単	4価表					世	話	役		人		表3.9	
	名 称	規格	単 位	数量	摘 要		特殊	作	業員		"		11	
	世 話 役		人		表3.9		と	び	I		"		"	
	特 殊 作 業 員		"		11		普 通	作	業員		"		"	
	と び エ		"		11		クロー	ラクレー	ーン賃料	排出ガス対策型(第2次基準値 油圧伸縮ジブ型4.9 t 吊	日		"	
	普 通 作 業 員		"		11		誻	雑	費		式	1	,,	
	トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型4.9 t 吊	日		II .		阳	計	貝		14	1	"	
	諸 雑 費		式	1	11	(=)			100 # 2)// /o) ¹ / / / / / / / / / / / / / / / / / / /			<u> </u>	
	計					(5)		直・撤去		当り単価表(地表)	224 64-	₩. 目	lete	and the
	(5) 足場設置・撤去 100 空m ³	当り単価表 (地表)					世	話	<u></u> 称	規格	単位人	数量	摘表3.10	要
	名 称	規格	単 位	数量	摘 要		<u>ب</u>	び	I		, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>		113.10	
	世 話 役		人		表3.10		普通		業員		"		,,	
	き 通 作 業 員		"		<i>11</i>				ーン賃料	排中ガス対策刑(第9次其準値	日		"	
	トラッククレーン賃料		日		"		諸	雑	費		式	1	"	
	諸雑費		式	1	11			計						
	計					(6)	機械運	単価表		1				
	(6) 機械運転単価表							械	名	規 格	適用単価	表	指定事	項
	機械名	規格	適用単	価表	指定事項		クロー	ラカ1		排出ガス対策型(第2次基準値)	機-28			
	発 動 発 電 機	排出ガス対策型(第1次基準値) ディーゼルエンジン駆動125kVA	機一		然料消費量→140 賃料数量→1.3		у ц —) y V		油圧伸縮ジブ型4.9 t 吊	1920年28	賃	料 数 量→	1.50
	<u> </u>		1				発 動	発言		排出ガス対策型(第2次基準値) ディーゼルエンジン駆動125kVA	機-16		斗消費量→] 料数量→]	



工種名			現	行					改定											
地すべり防止工 (山腹水路工)	3-3 機種の過機械・規格に	選定 は次表を標準とする。	表3.1 機和	重の選定					3-3 機種の選定 機械・規格は次表		主2 1	機種の選定								
	作業種	別機械名	規		単位 数:	井	摘 要]	/c 光 括 DI	+6% +ub A7	規	格	単位	数量	4ctr ren					
		付け バックホウ	排出ガス対策型(第 1 クローラ型・クレーン 山積0.28m³ (平積0.2r	次基準値) 機能付	台 1		川 女		作業種別 掘削及び据付け	機械名	排出ガス対策型((第2次基準値) ・一ン機能付	台	<u> </u>	摘要					
	資 材 運	搬 不整地運搬車	排出ガス対策型(第1 クローラ型・ダンプ式	次基準値)	" 1	L &	必要に応じて計上		山積0. 28m³ (平積0. 2m³) 吊能力1.7 t 資 材 運 搬											
		運搬機械が上表により 不整地運搬車は賃料と)難い場合は,別途考慮す さする。	-る。		•			(注) 1. 運搬機械が上表により難い場合は、別途考慮する。 2. 不整地運搬車は賃料とする。											
	3-4 編 成 / 山腹水路工の	人 員 O日当り編成人員は,																		
			1	日当り編成人員																
		工種	世話役	特殊作業員	通作業員															
		山腹集水路・排水路 山 腹 明 暗 渠 山 腹 暗 渠	L 1	1		2														
	日当	均運搬 る。 2. 歩排	表3.3 日当り f) 0.5㎡以	下の現場内小運搬を以下の場合は,不整	と計上す			現行どおり												
			コンクリートの打設は、「	第5章コンクリート	工①コンク	フリート			J											
			目地モルタルの費用で 限として計上する。	あり,労務費,バ	ックホウの	り機械指	料及び運転経	の合計に			目地モルタルの費 ·上限として計上す		バックァ	ホウの機	械損料及び運転経費の					
			表 3.4 諸	雑費率	(%)	_					表 3.4	諸雑費率		(%)						
			諸雄費率					諸雄費率	0.4	1										

定 工種名 現 行 改 3-5-1-2 山腹U型側溝(人力据付)歩掛 地すべり防止工 (1) 日当り施工量 (山腹水路工) 日当り施工量は次表を標準とする。 表3.5 日当り施工量 (m/日) 0.5を超え 掘削断面積 (m²) 0.5㎡以下 1.0㎡以下 日当り施工量 15. 1 13.3 (注) 1. 歩掛は、平均運搬距離50m以下の現場内小運搬を含む。た だし、平均運搬距離が50mを超え200m以下の場合は、不整地 運搬車を計上する。 2. 歩掛は,床掘り(仕上げ含む),基礎,埋戻しの労務を含む。 3. 表面コンクリートの打設は、「第5章コンクリート工①コン クリート工」による。 (2) 諸雑費 諸雑費は、締固め機械、目地モルタルの費用であり、労務費、バックホウの機械損料及び運転経費の合計額 に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。 現行どおり 表 3.6 諸雑費率 (%) 諸雑費率 0.4 3-5-1-3 山腹コルゲートフリューム歩掛 (1) 日当り施工量 日当り施工量は次表を標準とする。 表3.7 日当り施工量 (m/目) 0.5を超え 1.0を超え 掘削断面積 (m²) 0.5㎡以下 1.0㎡以下 2.0m 以下 日当り施工量 24.3 19. 1 14.1 (注) 1. 歩掛は、平均運搬距離50m以下の現場内小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が50mを 超え200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。 2. 歩掛は、床掘り (仕上げ含む)、基礎、埋戻しの労務を含む。 3. ポリエチレン製角型U字溝据付の場合も本歩掛を適用できる。 4. 表面コンクリートの打設は、「第5章コンクリート工①コンクリート工」による。 (2) 諸雑費 (2) 諸雑費 諸雑費は、締固め機械の費用であり、労務費、バックホウの機械損料及び運転経費の合計に次表の率を乗じ 諸雑費は、締固め機械の費用であり、労務費、バックホウの機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗 た金額を上限として計上する。 じた金額を上限として計上する。 表 3.8 諸雑費率 (%) 表 3.8 諸雑費率 (%) 諸 雑 費 率 0.3 諸 雑 費 率 0.3 3-5-2 山腹明暗渠工 3-5-2-1 山腹U型側溝明暗渠(機械据付)歩掛 (1) 日当り施工量 日当り施工量は次表を標準とする。 表3.9 日当り施工量 (m/目) 0.5を超え 1.0を超え 2.0を超え 3.0を超え 掘削断面積(m²) 0.5㎡以下 1.0㎡以下 2.0㎡以下 3.0㎡以下 4.0㎡以下 現行どおり 日当り施工量 12.4 (注) 1. 歩掛は、平均運搬距離50m以下の現場内小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が50mを超え 200m以下の場合は, 不整地運搬車を計上する。 2. 歩掛は、床掘り(仕上げ含む)、フィルター材、基礎、埋戻しの労務を含む。 3. 表面コンクリートの打設は、「第5章コンクリート工①コンクリート工」による。

T種名 現 行 改 定 (2) 諸雑費 地すべり防止工 (2) 諸雑費 諸雑費は、遮水シート及び吸出し防止材の設置、締固め機械、目地モルタルの費用であり、労務費、バック (山腹水路工) 諸雑費は、遮水シート及び吸出し防止材の設置、締固め機械、目地モルタルの費用であり、労務費、バック ホウの機械損料及び運転経費の**合計額**に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。 ホウの機械損料及び運転経費の合計に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。 表 3.10 諸雑費率 表 3.10 諸雑費率 諸 雑 費 率 4 諸雑費率 4 (注) 1. 遮水シート、吸出し防止材の材料は、諸雑費に含 (注) 1. 遮水シート、吸出し防止材の材料は、諸雑費に含 まないので別途計上する。 まないので別途計上する。 3-5-2-2 山腹U型側溝明暗渠(人力据付)歩掛 (1) 日当り施工量 日当り施工量は次表を標準とする。 表3.11 日当り施工量 (m/目) 0.5を超え 1.0を超え 2.0を超え 3.0を超え 掘削断面積 (m²) 0.5㎡以下 現行どおり 1.0㎡以下 2.0㎡以下 3.0㎡以下 4.0m²以下 日当り施工量 12.5 11.0 9.4 7.6 5. 9 (注) 1. 歩掛は、平均運搬距離50m以下の現場内小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が50mを超え 200m以下の場合は, 不整地運搬車を計上する。 2. 歩掛は、床掘り(仕上げ含む)、フィルター材、基礎、埋戻しの労務を含む。 3. 表面コンクリートの打設は、「第5章コンクリート工①コンクリート工」による。 (2) 諸雑費 (2) 諸雑費 諸雑費は、遮水シート及び吸出し防止材の設置、締固め機械、目地モルタルの費用であり、労務費、バック 諸雑費は、遮水シート及び吸出し防止材の設置、締固め機械、目地モルタルの費用であり、労務費、バック ホウの機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。 ホウの機械損料及び運転経費の合計に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。 表 3.12 諸雑費率 (%) 表 3.12 諸雑費率 諸 雑 費 率 諸 雑 費 率 4 (注) 1. 遮水シート, 吸出し防止材の材料費は, 諸雑費に (注) 1. 遮水シート、吸出し防止材の材料費は、諸雑費に 含まない。 含まない。 3-5-2-3 山腹コルゲートフリューム明暗渠歩掛 (1) 日当り施工量 日当り施工量は次表を標準とする。 表3.13 日当り施工量 (m/目) 0.5を招え 1.0を招え 2.0を招え 3.0を超え 掘削断面積 (m²) 0.5㎡以下 現行どおり 1.0㎡以下 2.0㎡以下 3.0㎡以下 4.0㎡以下 日当り施工量 20.0 17.3 12.4 8.8 6.8 (注) 1. 歩掛は、平均運搬距離50m以下の現場内小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が50mを超え 200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。 2. 歩掛は、床掘り(仕上げ含む)、フィルター材、基礎、埋戻しの労務を含む。 3. ポリエチレン製角型U字溝据付の場合も本歩掛を適用できる。 4. 表面コンクリートの打設は、「第5章コンクリート工①コンクリート工」による。 (2) 諸雑費 (2) 諸雑費 諸雑費は、遮水シート及び吸出し防止材の設置、締固め機械の費用であり、労務費、バックホウの機械損料 諸雑費は、遮水シート及び吸出し防止材の設置、締固め機械の費用であり、労務費、バックホウの機械損料 及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。 及び運転経費の合計に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。 表 3.14 諸雑費率 (%) 表 3.14 諸雑費率 (%) 諸 雑 費 率 6 諸 雑 費 率 (注) 1. 遮水シート、吸出し防止材の材料費は、諸雑費に (注) 1. 遮水シート,吸出し防止材の材料費は、諸雑費に 含まない。 含まない。

地すべり防止工

工種名

現 行

3-5-3 山腹暗渠工

(1)日当り施工量

日当り施工量は次表を標準とする。

表3.15 日当り施工量

(m/目)

掘削断面積 (m²)	0.5㎡以下	0.5を超え 1.0㎡以下	1.0を超え 2.0㎡以下	2.0を超え 3.0㎡以下	3.0を超え 4.0㎡以下
目当り施工量	23. 9	19.6	15. 5	12. 1	9.9

- (注) 1. 歩掛は、平均運搬距離50m以下の現場内小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が50mを超え 200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。
 - 2. 歩掛は、床掘り(仕上げ含む)、フィルター材、埋戻しの労務を含む。

(2) 諸雑費

諸雑費は、遮水シート及び吸出し防止材の設置、締固め機械の費用であり、労務費、バックホウの機械損料及 び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

			表 3.16	諸雑費率		(%)
諸	雑	費	率		6	

(注) 1. 遮水シート,吸出し防止材の材料費は,諸雑費に含まない。

3-5-4 集水桝工

3-5-4-1 集水桝設置歩掛 集水桝設置の歩掛は、次表とする。

表3.17 集水桝設置歩掛

(1基当り)

内	空積		0.4 m³以下	0.4を超え	0.8を超え	摘 要
名 称	規格	単位	0.4 m以下	0.8 m³以下	1.0 m 以下	1 安
世 話 役		人	0.7	0.8	1.0	
特殊作業員		"	0.5	0.6	0.7	
普通作業員		"	1. 0	1. 2	1.4	
型 枠 工		"	0. 2	0.3	0.4	
バックホウ運転	排出ガス対策型 (第 1 次基準値) クローラ型・クレーン機能付 山積0.28㎡ (平積0.2㎡) 吊能力1.7 t	h	3. 4	4. 2	4.8	
不整地運搬車運 転	排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型・ダンプ式2.5 t 積	日		0. 1		必要に応じて計上 (注)1.
諸 雑 費 率		%		7		

- (注) 1. 歩掛は、平均運搬距離50m以下の現場内小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が50mを超え200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。
 - 2. 歩掛は、床掘り (仕上げ含む)、基礎、型枠、コンクリート打設、埋戻しの労務を含む。
 - 3. 諸雑費は、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、はく離材及び電気ドリル、電気ノコギリ損料、電力に関する経費、仮設材の持上(下)げ機械、締固め機械に要する費用であり、労務費、バックホウの機械損料及び運転経費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
 - 4. 運搬機械が上表により難い場合は、別途考慮する。
 - 5. 不整地運搬車は賃料とする。
 - 6. 養生工が必要な場合は別途計上する。

現行どおり

3-5-4 集水桝工

3-5-4-1 集水桝設置歩掛 集水桝設置の歩掛は、次表とする。

表3.17 集水桝設置歩掛

定

改

(1基当り)

内 名 称	空 積 規 格	単位	0.4 m ³ 以下	0.4を超え 0.8 m ³ 以下	0.8を超え 1.0 m ³ 以下	摘 要
世 話 役		人	0.7	0.8	1.0	
特殊作業員		"	0.5	0.6	0.7	
普通作業員		"	1.0	1.2	1.4	
型枠工		"	0.2	0.3	0.4	
バックホウ運転	排出ガス対策型 (第2次基準値) クローラ型・クレーン機能付 山積0.28㎡ (平積0.2㎡) 吊能力1.7 t	h	3. 4	4. 2	4.8	
不整地運搬車運 転	排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型・ダンプ式2.5 t 積	日		0.1		必要に応じて計上 (注)1.
諸 雑 費 率		%		7		

- (注) 1. 歩掛は、平均運搬距離50m以下の現場内小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が50mを超え200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。
 - 2. 歩掛は、床掘り(仕上げ含む)、基礎、型枠、コンクリート打設、埋戻しの労務を含む。
 - 3. 諸雑費は、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、はく離材及び電気ドリル、電気ノコギリ損料、電力に関する経費、仮設材の持上(下)げ機械、締固め機械に要する費用であり、労務費、バックホウの機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
 - 4. 運搬機械が上表により難い場合は、別途考慮する。
 - 5. 不整地運搬車は賃料とする。
 - 6. 養生工が必要な場合は別途計上する。

定 工種名 現 行 改 3-5-4-2 プレキャスト集水桝据付 3-5-4-2 プレキャスト集水桝据付 地すべり防止工 プレキャスト集水桝据付の歩掛は、次表とする。 プレキャスト集水桝据付の歩掛は、次表とする。 (山腹水路工) 表 3.18 集水桝据付歩掛 (1基当り) 表 3.18 集水桝据付歩掛 (1基当り) 集水桝製品質量 集水桝製品質量 1000を超え 150 を超え 500を超え 1500 を超え 150 を超え 500 を超え 1000 を超え 1500 を超え 1500 kg以下 500 kg以下 1000 kg以下 1500 kg以下 1700 kg以下 500 kg以下 1000 kg以下 1700 kg以下 称 杦 単位 名 称 規 単位 名 規 杦 話 話 役 人 0.2 0.3 0.3 0.3 役 人 0.2 0.3 0.3 0.3 特殊作業員 特殊作業員 11 0.3 0.3 0.3 0.4 11 0.3 0.3 0.3 0.4 普通作業員 0.5 0.5 0.6 0.6 普通作業員 0.5 0.5 0.6 0.6 排出ガス対策型 排出ガス対策型 (第1次基準値) (第2次基準値) バックホウ運転 クローラ型・クレーン機能付 バックホウ運転 クローラ型・クレーン機能付 h 2.2 2.7 3. 2 3.5 h 2.2 2.7 3.2 3.5 山積 0.28 m³ (平積 0.2 m³) 山積 0.28 m³ (平積 0.2 m³) 吊能力 1.7 t 吊能力 1.7 t 排出ガス対策型 排出ガス対策型 必要に応じて計上 必要に応じて計上 不整地運搬車運転 不整地運搬車運転 (第1次基準値) H 0.1 (第1次基準値) 日 0.1 (注) 1. (注) 1. クローラ型・ダンプ式 2.5 t 積 クローラ型・ダンプ式2.5 t 積 諸 雑 費 率 0.5 諸 雑 費 率 0.5 (注) 1. 歩掛は、平均運搬距離 50m以下の現場内小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が 50mを超え 200m以下 (注) 1. 歩掛は、平均運搬距離 50m以下の現場内小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が 50mを超え 200m以下 の場合は、不整地運搬車を計上する。 の場合は、不整地運搬車を計上する。 2. 歩掛は、床掘り (仕上げ含む)、基礎、埋戻しの労務を含む。 2. 歩掛は、床掘り (仕上げ含む)、基礎、埋戻しの労務を含む。 3. 諸雑費は、締固め機械の費用であり、労務費、バックホウの機械損料及び運転経費の合計に上表の率を 3. 諸雑費は、締固め機械の費用であり、労務費、バックホウの機械損料及び運転経費の合計額に上表の率 乗じた金額を上限として計上する。 を乗じた金額を上限として計上する。 4. 運搬機械が上表により難い場合は、別途考慮する。 4. 運搬機械が上表により難い場合は、別途考慮する。 5. 不整地運搬車は賃料とする。 5. 不整地運搬車は賃料とする。 3-6 材料使用量 3-6-1 遮水シート,吸出し防止材使用量 遮水シート, 吸出し防止材使用量は, 次式による。 使用量 (m²) =設計量 (m²) × (1+K) 表 3.19 ロス率 (K) 遮水シート 材 料 名 吸出し防止材 +0.10ス 率 +0.10現行どおり 3-6-2 砕石使用量 埋戻し, 基礎, フィルター材等に使用する砕石の使用量は, 次式による。 使用量 (m) =設計量 (m) × (1+K) 表 3.20 ロス率(K) 材 料 名 石 ス 率 +0.20U

名		現	行									改	定			
^{力比⊥} (1)	単 価 表 山腹U形側溝 10m当り	単価表					3-7	単 価	表 形側溝 10m当	; n 畄/	严 妻					
各工)	名 称	規格	単 位	数 量	摘	要	(1)		称	1271	規	格	単 位	数量	摘	要
	世 話 役		人	$1 \times 10/D$	表3.2			世	話	役	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		人	1×10/D	表3.2	
	特殊作業員		"	$1 \times 10/D$	"			特 翙	* 作 業 」	員			"	1×10/D	"	
	普 通 作 業 員		"	$2 \times 10/D$	"			普 通	鱼 作 業 」	員			"	2×10/D	"	
	U 形 側 溝		個							溝			個			
	コンクリート		m^3						ク リ ー	_			m^3			
	砕 石		n,		設計数量× (1 (表3.20)	+ロス率)		砕	-	石			n.		設計数量× (表3.20)	(1+ロス率)
	バックホウ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値) クローラ型・クレーン機能付 山穣0.28㎡(平穣0.2㎡)吊能力1.7 t	Ħ	1×10/D				バッ	ク ホ ウ 運 !	転り	出ガス対策型 第2次基準値) 「ローラ型・クレー 「横0.28㎡(平横0.2㎡)		Ħ	1×10/D		
	不整地運搬車運転	排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型・ダンプ式2.5 t 積	"		必要に応じて計	+上		不整士	地運搬車運		出ガス対策型		"		必要に応じ	て計ト
	諸 雑 費	ファーフェーフマンスにもに質	式	1	表3.4,表3.6			諸		費	ローラ型・ダンプ式	2.5 t 槓	式	1	表3.4,表3.	
	計				24-1-1, 24-1-1			陌		質			式	1	衣 (3. 4, 衣 (3.	ь
	(注) D:日当り施工量([m/日]	1	l	1			(21) T	計 D:日当り施工量	d (/	п)					
(2)	山腹コルゲートフリュ	ーム 10m当り単価表					(0)					/T=				
(-,	名 称	規格	単 位	数 量	摘	要	(2)	川腹一 名	ルゲートフリ 称	<u> </u>	<u>A 10mヨリ甲</u> 規	格格	単 位	数量	摘	要
	世 話 役		人	1×10/D	表3.2			世		役	Ŋτ	111	人	1×10/D	表3.2	*
	特殊作業員		"	1×10/D	n.			<u> </u>	k 作 業 j	_			"	1×10/D	JU. 2	
	普 通 作 業 員		"	2×10/D	n.				1 作業 1	_			"	2×10/D	"	
	コルゲートフリューム		個						ュートフリュー				1	2×10/D	"	
	(ポリエチレン製角型U字溝)								チレン製角型U字準				個			
	コンクリート		m ³		設計数量×(1	1 10 7 75)		コン	ク リ ー	١			m^3			
	砕 石		"		(表3.20)	1 十口へ学)		砕	7	石			"		設計数量× (表3.20)	(1+ロス率)
	バックホウ運転	排出ガス対策型 (第 1 次基準値) クローラ型・クレーン機能付 山積0.28㎡(平積0.2㎡)吊能力1.7 t	日	1×10/D				バッ	ク ホ ウ 運 🛙	転り	出ガス対策型 第2次基準値) ローラ型・クレーン権 (積0.28㎡(平積0.2㎡)		Ħ	1×10/D	(3(0.20)	
	不整地運搬車運転	排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型・ダンプ式2.5 t 積	"		必要に応じて計	计上		不動士	也運搬車運		出ガス対策型(,,		必要に応じ	て計ト
	諸 雑 費	プロープ生 グンプスなび (別	式	1	表3.8					- 1	ローラ型・ダンプ式	2.5 t 積		,		
	計							諸	雑 3	費			式	1	表3.8	
	(注) D:日当り施工量(I		I .			(32)	<u> </u>		Η.\					

工種名	現	行					改	定		
Į į	<u></u>	11					以	<u>E</u>		
也すべり防止工	(3)_山腹U型側溝明暗渠 10m当り単価表				(3)	山腹U型側溝明暗渠 10	m当り単価表			
(山腹水路工)	名 称 規 格	単 位	数 量	摘 要	, ,	名 称	規格	単 位	数 量	摘要
	世 話 役	人	1×10/D	表3.2		世 話 役		人	1×10/D	表3.2
	特殊作業員	"	1×10/D	II .		特殊作業員		"	1×10/D	II .
	普通作業員	"	2×10/D	II .		普 通 作 業 員		"	2×10/D	II .
	U 形 側 溝	個				U 形 側 溝		個		
	暗渠管	m又は本				暗 渠 管		m又は本		
	コンクリート	m ³		設計数量×(1+ロス率)		コンクリート		m ³		設計数量×(1+ロス率)
	砕 石	"		(表3.20)		砕 石		"		設計数重×(1+ロス率) (表3.20)
	遮水シート	m^2		設計数量×(1+ロス率) (表3.19)		遮水シート		m^2		設計数量×(1+ロス率) (表3.19)
	吸出し防止材	"		" 必要に応じて計上		吸出し防止材		"		" 必要に応じて計上
	排出ガス対策型 パ ッ ク ホ ウ 運 転 グロラ型・カレーン機能付 山獭の3が(平獭) 2が 吊能力1.7 t	Ħ	1×10/D			バックホウ運転	排出ガス対策型 (第2次基準値) クローラ型・クレーン機能付 山橋0.28㎡(平橋0.2㎡)吊能力1.7 t	日	1×10/D	
	不整地運搬車運転 排出ガス対策型 (第1次基準値	,,		必要に応じて計上		不整地運搬車運転	排出ガス対策型 (第1次基準値)	"		必要に応じて計上
	お 雑 費	式	1	表3.10, 表3.12		諸 雑 費	クローラ型・ダンプ式2.5 t 積	式	1	表3.10,表3.12
	計					計			-	2(0.10) 2(0.12
	(注) D:日当り施工量 (m/日)	<u> </u>	1			(注) D:日当り施工量([m/日)	1	1	
	(4) 山腹コルゲートフリューム明暗渠 10m当り単価表 名 称 規 格	単位	数量	摘要	(4)		ーム明暗渠 10m当り単価表	1		1 1
		上 人	数 重 1×10/D	表3.2		名 称	規格	単位	数量	摘 要
	世 話 役 特 殊 作 業 員	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	1×10/D 1×10/D	双3. 2		世話役		人 //	1×10/D	表3.2
	普通作業員	"	2×10/D	"		特殊作業員 普通作業員		"	1×10/D 2×10/D	"
1			2/10/D					"	ZX10/D	
	コルゲートフリューム	-								
	(ポリエチレン製角型U字溝)	個				コルゲートフリューム (ポリエチレン製角型U字溝)		個		
	(ポリエチレン製角型U字溝) 暗 渠 管	個 m又は本				コルゲートフリューム		個 m又は本		
	(ポリエチレン製角型U字溝) 暗 薬 管 コ ン ク リ ー ト	個		Str21 W.E. v (1 1 7 70)		コルゲートフリューム (ポリエチレン製角型U字溝)				
	(ポリエチレン製角型U字溝) 暗 渠 管	個 m又は本		設計数量×(1+ロ×率) (表3.20)		コルゲートフリューム (ポリエチレン製角型U字溝) 暗 渠 管		m又は本		設計数量×(1+ロス率) (表3,20)
	(ポリエチレン製角型U字溝) 暗 薬 管 コ ン ク リ ー ト	個 m又は本 m³				コルゲートフリューム (ポリエチレン製角型U字溝) 暗 渠 管 コ ン ク リ ー ト		m又は本 m³		設計数量×(1+ロス率) (表3.20) 設計数量×(1+ロス率)
	(ポリエチレン製角型U字溝) 暗 渠 管 コ ン ク リ ー ト 砕 石	個 m又は本 m ³		(表3.20) 設計数量×(1+ロス率)		コルゲートフリューム (ポリエチレン製角型U字溝) 暗 薬 管 コンクリート 砕 石		m又は本 m³		設計数量×(1+ロス率) (表3.20)
	(ポリエチレン製角型U字溝) 暗 渠 管 コ ン ク リ ー ト 砕 石 遮 水 シ ー ト 吸 出 し 防 止 材 ボ ッ ク ホ ウ 運 転 (第1次基準値) クローラ型・クレーン機能付 山像0.28㎡(平衡0.2㎡) 吊能わ1.7 t	個 m又は本 m³ " m² "	1×10/D	(表3.20) 設計数量×(1+ロス率) (表3.19)		コルゲートフリューム (ポリエチレン製角型U字溝) 暗 薬 管 コンクリート 砕 石 遮水シート	排出ガス対策型	m又は本 m³ " m²	1×10/D	設計数量×(1+ロス率) (表3.20) 設計数量×(1+ロス率) (表3.19)
	(ポリエチレン製角型U字溝) 暗 薬 管 コ ン ク リ ー ト 砕 石 遮 水 シ ー ト 吸 出 し 防 止 材 ボック ホ ウ 運 転 #IIIガス対策型 (第1次基準値) クローラ型・クレーン機能付 山地の 2ml (字紙) 2ml 吊能力1.7 t エ 整 地 運 郷 車 運 転 様 出ガス対策 型 (第1次基準値)	個 m又は本 m³ " m² "	1×10/D	(表3.20) 設計数量×(1+ロス率) (表3.19)		コルゲートフリューム (ポリエチレン製角型U字構) 暗 薬 管 コンクリート 砕 石 遮 水 シート 吸 出 し 防 止 材	排出ガス対策型 (第2次基準的) クローラ型・クレーン機能付 山側の 28㎡(平成) 2㎡ 吊能力1.7 t 排出 ガス 対策型 (第1次基準値)	m又は本 m³ n m²	1×10/D	設計数量×(1+ロス率) (表3.20) 設計数量×(1+ロス率) (表3.19)
	(ポリエチレン製角型U字溝) 暗 薬 管 コ ン ク リ ー ト 砕 石 遮 水 シ ー ト 吸 出 し 防 止 材 ボック ホ ウ 運 転 が ッ ク ホ ウ 運 転 が カレーラ型・クレーン機能付 山徹の2011年第12年12年12年12年12年12年12年12日	個 m又は本 m³ " m² "	1×10/b	(表3.20) 設計数量×(1+ロス率) (表3.19) リ 必要に応じて計上		コルゲートフリューム (ボリエチレン製角型U字溝) 暗 栗 管 コンクリート 砕 石 遮 水 シート 吸 出し防止材	排出ガス対策型 (第2次基準値) クローラ型・クレーン機能付 山側の28㎡(平線)・2㎡ 引能力1.7 t 世界 4.7 会 整 前 (第 1 本 耳 連 底)	m又は本 m³ " m² "	1×10/D	設計数量×(1+ロス率) (表3.20) 設計数量×(1+ロス率) (表3.19) n 必要に応じて計上
	(ポリエチレン製角型U字溝) 暗 薬 管 コ ン ク リ ー ト 砕 石 遮 水 シ ー ト 吸 出 し 防 止 材 バ ツ ク ホ ウ 運 転 が パ ツ ク ホ ウ 運 転 が 単出ガス対策型 (第1次基準値) クローラ型・クレーン機能付 山線0.28m(平線0.2m) 吊能力1.7 t 上 乗出ガス対策 愛 (第1次基準値 クローラ型・グンプ式2.5 t 積	個 m又は本 m³ // m² // m² // n		(表3.20) 設計数量×(1+ロス率) (表3.19) n 必要に応じて計上 必要に応じて計上		コルゲートフリューム (ボリエチレン製角型U字溝) 暗 栗 管 コ ン ク リ ー ト 砕 石 遮 水 シ ー ト 吸 出 し 防 止 材 パ ッ ク ホ ウ 運 転 不整地運搬車運転	排出ガス対策型 (第2次基準的) クローラ型・クレーン機能付 山側の 28㎡(平成) 2㎡ 吊能力1.7 t 排出 ガス 対策型 (第1次基準値)	m又は本 m3 n m² n		設計数量×(1+ロス率) (表3.20) 設計数量×(1+ロス率) (表3.19) n 必要に応じて計上

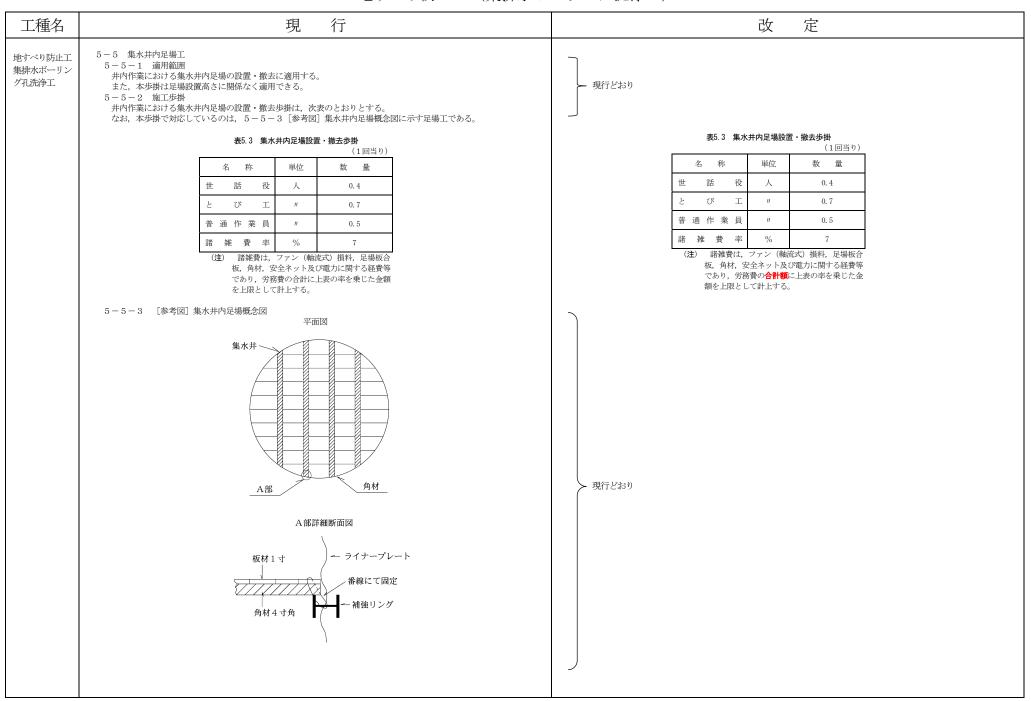
工種名	現	行		改一方	定	
° 10 17±11-⊤				(5) 山腹暗渠管 10m当り単価表		
「べり防止工」 」腹水路工)	(5) 山腹暗渠管 10m当り単価表	1	1	名	単 位 数 量	摘要
山川交/八山口二二/	名 称 規 格	単 位 数 量	摘 要	世話役	人 1×10/D	表3.2
	世話役		表3.2	特殊作業員	" 1×10/D	"
	特殊作業員	" 1×10/D	II .	普 通 作 業 員	" 2×10/D	11
	普通作業員	" 2×10/D	II .	暗 渠 管	m又は本	
	暗 渠 管	m又は本	設計数量×(1+ロス率)	砕 石	m ³	設計数量×(1+ロス率)
	砕 石	m°	(表3.20)			(表3.20) 設計数量×(1+ロス率)
	遮 水 シ ー ト	m ²	設計数量×(1+ロス率) (表3.19)	遮 水 シ ー ト	m ²	(表3.19)
	吸 出 防 止 材	"	" 必要に応じて計上	吸 出 防 止 材	11	" 必要に応じて計上
	排出ガス対策型 (第1次基準値) フローラ型・フレーン機能付 山飯・26m(平衡・2m) 吊能力L.7 t	∃ 1×10/D		排出ガス対策型 (第27 <u>を</u> (第27 <u>を</u> グローラ型 クレーン機能付 山穣0.28㎡(平穣0.2㎡) R能力1.7 t	∃ 1×10/D	
	不整地運搬車運転	,,	必要に応じて計上	不 整 地 運 搬 車 運 転 排出ガス対策型 (第1次基準値) クローラ型・ダンプ式2.5t箱	"	必要に応じて計上
	グローフ型・ダンプ式2.5 t 模			諸雑費	式 1	表3.16
	諸 雑 費	式 1	表3.16	計		
	라			(注) D: 日当り施工量 (m/日)	I	
	(注) D:日当り施工量 (m/日)			(6) 集水桝設置1基当り単価表		
	(6) 集水桝設置1基当り単価表			名 称 規 格	単 位 数 量	摘要
	名 称 規 格	単 位 数 量	摘要	世話役	<u></u>	表3.17
	世話役		表3.17	特殊作業員	11	"
	特殊作業員	n n	II .	普 通 作 業 員	n .	II .
	普通作業員	"	"	型	II .	II .
	型 枠 エ コンクリート	m ³	"	コンクリート	m ³	
	砕石		設計数量×(1+ロス率)	砕 石	m ³	設計数量×(1+ロス率) (表3.20)
	排出ガス対策型 (第1次基準値) グローラ型・クレーン機能け 山壌0.28㎡(平線0.2㎡)品能力1.7 t	h	表3. 17	#出ガス対策型 (第 2次基準値) グローラ型・クレーン機能付 山柳、28㎡(平頼)、2㎡ 吊能力1.7 t	h	表3. 17
	不 整 地 運 搬 車 運 転 排出ガス対策型 第1次基準値) クローラ型・ダンプ式2.5.6 積	Ħ	" 必要に応じて計上	不 整 地 運 搬 車 運 転 排出ガス対策型 (第1次基準値) クローラ型・ダンプ式2.5t積	日	″ 必要に応じて計上
	諸雑費	式 1	表3.17	諸 雑 費	式 1	表3.17
	計			하		
		J		(7) プレキャスト集水桝設置1基当り単価表		
	(7) プレキャスト集水桝設置1基当り単価表 名 称 規 格	単 位 数 量	摘要	名 称 規格	単 位 数 量	摘 要
	世話役		表3.18	世 話 役	人	表3.18
	特殊作業員	,,	JU 10	特 殊 作 業 員	n	II .
	普 通 作 業 員	II .	"	普 通 作 業 員	n .	II .
	集水桝	基 1		集水桝	基 1	
	砕 石		設計数量×(1+ロス率)	砕 石	m ³	設計数量×(1+ロス率) (表3.20)
	#出ガス対策型 (第1次基準値) バ ッ ク ホ ウ 運 転 / カローラ型・クレーン機能付		表3. 20)	排出ガス対策型 (第 2次基準値) バックホウ運転 (第 2次基準値) カローラ型・カレーン機能付	h	表3. 18
	山積0.28㎡(平積0.2㎡) 吊能力1.7 t			山獭 28㎡(平獭 2㎡) 吊能力1.7 t 排出ガス対策型 (第1次基準値)	В	" 必要に応じて計上
	不整地運搬車運転 かローラ型・ダンプ式2.5t積	日	" 必要に応じて計上	** ** ** ** ** ** ** *	式 1	表3. 18
	諸 雑 費	式 1	表3.18	商 雅 賞 計	1	45.0.10
	計	1 1		яI		<u> </u>

工種名			現	行								改	定				
	機械運転単価表			ı	1			(8)	:) #	幾械運転単価表							
(山腹水路工)	機械名	規	格	適用単価表	指	定	事「		Γ	機械名	規	格	適用単価表	指	定事	項	
	バ ッ ク ホ ウ (集 水 桝 工)	山積0. 28㎡ (平積0. 2m	機能付	機-1						バ ッ ク ホ ウ (集 水 桝 工)	排出ガス対策型 (クローラ型・クレーン 山積0.28㎡(平積0.2㎡	機能付	機一1				
	バ ッ ク ホ ウ (山腹集水路・排水路工) (山腹明暗渠工) (山腹暗渠工)		機能付	機-18	運転労 燃料 消機械損	費量	量→45			バ ッ ク ホ ウ (山腹集水路・排水路工) (山腹明暗渠工)	排出ガス対策型 (クローラ型・クレーン 山積0.28㎡(平積0.2㎡	機能付	機-18	運 転 労 彩 燃 料 消 機 械 損 料	費 量→4	15	
	不整地運搬車	排出ガス対策型(クローラ型・ダンプ式		機-28	運転労務 料消費 料	費量	量→ 12			(山腹暗渠工)	排出ガス対策型(クローラ型・ダンプ式	第1次基準値)	機-28	運転労利燃料消貨料	務数量→ 費量→	1. 00 12	

土木工事標準歩掛の一部改定 地すべり防止工(集排水ボーリング洗浄工)

工種名 行 定 現 改 5. 集排水ボーリング孔洗浄工 地すべり防止工 5-1 適 用 範 囲 集排水ボーリン 本資料は、地すべり防止施設における横ボーリング孔及び集水井内での集排水ボーリング孔(ϕ 30 mm $\sim \phi$ 150 mm, 延長130 グ孔洗浄工 m以下/本)の高圧ポンプによる洗浄工に適用する。 なお、洗浄工程数については、集水孔は4工程まで、排水孔は3工程までに適用する。 5-2 施 工 概 要 施工フローは、下記を標準とする。 (1) 井内作業 必要回数繰返し 洗浄 計測 (2) 井外作業 必要回数繰返し 現行どおり 水量計測 機材搬入 機材据付 孔内洗浄 測 出 (注) 本歩掛で対応しているのは実線部分のみである。 図5-1 施エフロー 5-3 機種の選定 洗浄作業における機械等の機械・規格は、次表を標準とする。 表5.1 機種の選定 機械名 規 単位 数量 要 エンジン駆動35~700/min 工事用高圧洗浄機 ノズル, 高圧ホース含む 14.7MPa 5-4 施 工 歩 掛 5-4 施 工 歩 掛 洗浄工の施工歩掛は、次表とする。 洗浄工の施工歩掛は、次表とする。 表5.2 洗浄工歩掛 表5.2 洗浄工歩掛 日当り作業量 日当り施工量 編成人員(人) 使用機械 諸雑費率 (%) 編成人員 (人) 使用機械 諸雑費率 (%) (m/目) (m/目) 世 話 役 1 工事用高圧洗浄機 1台 2 世 話 役 特殊作業員 2 D = 220D = 220特殊作業員 2 工事用高圧洗浄機 1台 2 普通作業員 普通作業員 (注) 諸雑費は、水中ポンプ賃料、ファン(軸流式)損料、水槽の損料、電力に関する経費等であり、労務費の合計 (注) 諸雑費は、水中ポンプ賃料、ファン(軸流式)損料、水槽の損料、電力に関する経費等であり、労務費の合計 に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 **額**に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

土木工事標準歩掛の一部改定 地すべり防止工(集排水ボーリング洗浄工)



土木工事標準歩掛の一部改定 地すべり防止工(集排水ボーリング洗浄工)

工種名				現	 行								改	定	<u> </u>		
地すべり防止工 集排水ボーリン		単 価 表 洗浄工 10m当り単価表							単 価 洗浄工1		単価表						
グ孔洗浄工	(1)	名称	規格	単 位	数量	摘	要		名	利	;	規	格	単 位	数 量	摘 要	
		世 話 役		人	(10/D) × 1	表5.2(注)			世	話	役			人	(10/D) × 1	表5.2(注)	
		特殊作業員		"	(10/D) × 2	II .			特殊	作業	員			II .	(10/D) × 2	"	
		普通作業員		"	(10/D) × 1	II .			普 通	作業				"	(10/D) × 1	"	
		工 事 用高圧洗浄機	エンジン駆動 35~700/min 14.7MPa	目	(10/D) × 1	"			工 事洗 浄		ᄩ	/ジン駆動 出量35~70 対 14.7MPa	2/min	Ħ	(10/D) × 1	n	
		諸 雑 費		式	1	II.			諸	雑	費			式	1	II.	
		計								計							
		(注) D:目当り作	 業量	1		1			(注)	D: 目当	り施工量						
	(2)	集水井内足場設置・撤	去1回当り単価表														
		名 称	規格	単 位	数量	摘	要										
		世 話 役		人	0. 4	表5.3											
		と び エ		"	0.7	II .			行どおり	ı							
		普 通 作 業 員		11	0. 5	11			.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,								
		諸 雑 費		式	1	II .											
		計															
	(3)	機械運転単価表						(3)	機械運転	単価表							
		機械名	規	格	適用単価表	摘	要		機	械	名	規		格	適用単価表	指定事項	(
		工事用高圧洗剂	争機 エンジン駆! 35~700/m:	動 in 14.7MPa	機-24	燃料消費量→3 機械損料数量→			工事月	用高圧	洗净機	エンジ 吐出量 圧力14	35~700/m	in	機-24	燃料消費量→ 28 機械損料数量→ 1.6	31

土木工事標準歩掛の一部改定 コンクリート舗装工

工種名 行 現 1. 適用範囲 道路舗装 コンクリート舗 本資料は、レディーミクストコンクリートを用いたセメントコンクリート舗装工事に適用する。 装工 なお、特殊舗装(連続鉄筋コンクリート・プレストレストコンクリート舗装等)及び両勾配にお ける2車線同時施工には適用しない。 2. 施工概要 施工フローは、下記を標準とする。 切 材 筋 (注) 1. 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。 2. 路盤工は、「第11章道路舗装①路盤工」による。 3. アスファルト中間層の施工は、「第11章道路舗装②アスファルト舗装工」による。 3. 舗設工 舗設は機械舗設を標準とするが、施工量が少ない場合、交差点、すりつけ部等機械持込みが不適 当な場合は、人力舗設とする。 3-1 機種の選定 機械舗設における機械・規格は、次表を標準とする。 表3.1 機種の選定

作業種別	機 械 名	規格	単位	数量	摘要
	コンクリートスプレッダ	ブレード式3~7.5m	台	1	
舗 設	コンクリートフィニッシャ	3 ∼7.5m	"	1	
	コンクリートレベラー	3 ∼7.5m	"	1	
舗 設 機 械 設 置・撤去	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型(第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型25 t 吊	"	1	

現行どおり

3. 舗設工

舗設は機械舗設を標準とするが、施工量が少ない場合、交差点、すりつけ部等機械持込みが不適当な場合 は、人力舗設とする。

改

定

3-1 機種の選定

機械舗設における機械・規格は、次表を標準とする。

表3.1 機種の選定

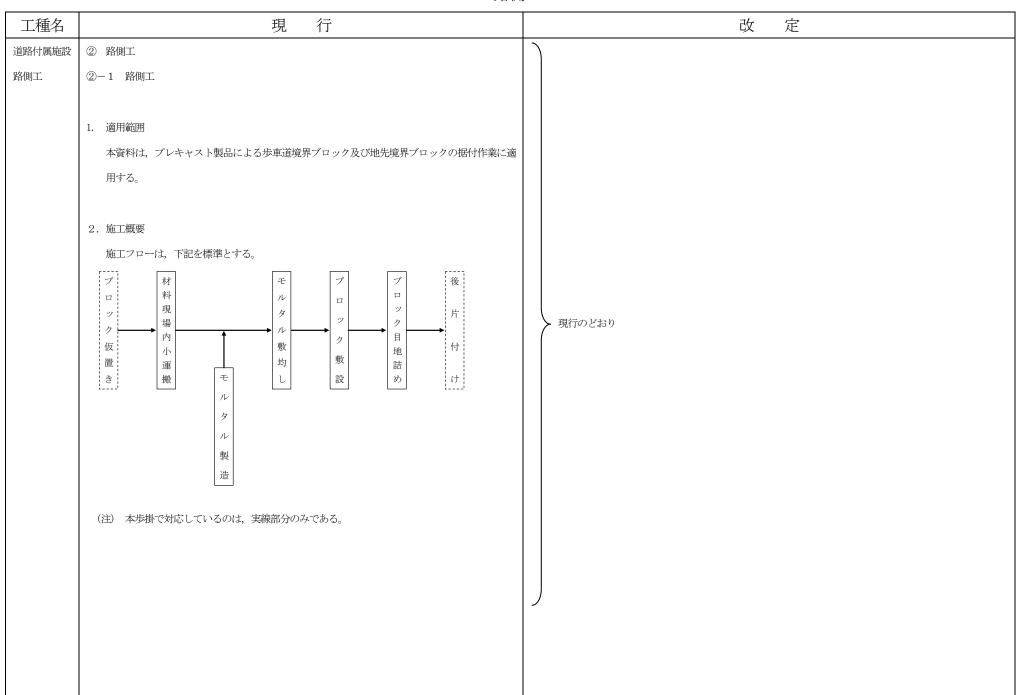
作業種別	機械名	規格	単位	数量	摘要
	コンクリートスプレッダ	ブレード式3~7.5m	台	1	
舗 設	コンクリートフィニッシャ	$3 \sim 7.5 \text{m}$	11	1	
	コンクリートレベラー	$3 \sim 7.5 \text{m}$	"	1	
舗 設 機 械 設 置・撤去	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型(第2次基準値) 油圧伸縮ジブ型25 t 吊	"	1	

土木工事標準歩掛の一部改定 コンクリート舗装工

工種名		改 定
	3-2 舗設歩掛	
	舗設歩掛は、次表とする。	
	表3.2 舗設歩掛 (100m ² 当り)	
	機械舗設 人力舗設	
	名 称 単 位 1車 2車 舗設厚 20cm以上 舗設厚 20cm末満	
	世 話 役 人 0.81 0.70 1.56 1.08	
	特殊作業員 " 2.52 2.16 4.85 3.35 普通作業員 " 5.66 4.87 9.23 6.38	
	普通作業員 " 5.66 4.87 9.23 6.38 コンクリートスプレッダ運転 h 1.42 1.21 -	
	コンクリートフィニッシャ運転 " 1.42 1.21 -	
	コンクリートレベラー運転 " 1.42 1.21 -	
	ラフテレーンクレーン運転 日 0.12 -	
	諸 雑 費 率 % 18 20 18 27 (注) 1. 機械舗設で1車とは1車線施工であり、2車とは2車線同時施工をいう。	
	 2. 1車において、片側交互通行規制で施工する場合は、ラフテレーンクレーン運転及び諸維費を除いた、上記歩掛の各々に1.1を乗じた数値を計上する。 3. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。 4. コンクリートの搬入にアジテータ車を用いる場合は、コンクリートスプレッグは計上しない。 5. 諸維費は、養生材料等(初期、後期養生用)及び舗設に使用する機械(型枠、軌条、トラック(クレーン装置付4 t 積、2 t 吊)、コンクリートカッタ、小機械器具)の費用であり、労務費、賃料、機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。ただし、人力施工の場合は、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 3-3 舗設用コンクリート使用量 舗設用コンクリート使用量は、次式による。 使用量(m3)=設計面積(m2)×舗設厚(m)×(1+K)・・・・式3.1 K:ロス率 表3.3 ロ ス 率(K) 	現行どおり
	舗 設 厚 25cm未満 25cm以上30cm以下	
	ロス率 +0.04 +0.03	

土木工事標準歩掛の一部改定 コンクリート舗装工

工種名 行 定 改 4. 単価表 4. 単価表 (1) 機械舗設 100m2 当り単価表 (1) 機械舗設 100m2 当り単価表 単 位 数 量 単 位 数 量 名 規 格 要 要 話 人 表3.2 話 人 表3.2 役 役 殊 作 業 員 特 殊 作 業 員 " 普 通 作 業 員 " " 普 通 作 業 員 " " コンクリート ${\rm m}^3$ 式3.1 コンクリート m^3 式3.1 石粉又は瀝青材 kg, 0 石粉又は瀝青材 kg, ℓ 網 D 6 150×150 m^2 網 D 6 150×150 m^2 補 強鉄 強 鉄 筋 kg 縦 目 地 (膨張) (収縮) m 目地材・目地板・スリップバ 目 地 (膨張) (収縮) m 目地材・目地板・スリップバ ー・チェア等含む 地 11 ー・チェア等含む 目 (膨張) 横 目 地 (膨張) (収縮) IJ 縦自由縁部 目地材・目地板等含む 目地材・目地板等含む 維自由縁部 コンクリートスプレッダ運転 ブレード式3~7.5m h 表3.2 コンクリートスプレッダ運転 ブレード式3~7.5m 表3.2 コンクリートフィニッシャ運転 3~7.5m コンクリートフィニッシャ運転 3~7.5m " コンクリートレベラー運転 $3 \sim 7.5 m$ " コンクリートレベラー運転 3~7.5m " 排出ガス対策型(第1 排出ガス対策型(第2 ラフテレーンクレーン賃料 次基準値) 油圧伸縮ジブ型25 t 吊 ラフテレーンクレーン賃料 日 <u>伏基準値</u>) 油圧伸縮ジブ型25 t 吊 式 雑 費 1 " 式 1]] 計 (2) 人力舗設 100m2 当り単価表 単 位 数 量 名 要 役 表3.2 話 人 特 殊 作 業 員 " 普 通 作 業 員 11 コンクリート m^3 式3.1 石粉又は瀝青材 kg, ℓ 網 D 6 150×150 m^2 強 鉄 筋 kg 縦 (膨張) (収縮) m 目地材・目地板・スリップバ ー・チェア等含む 横 " 目 地 (膨張) (収縮) 縦 自 由 緑 目地材・目地板等含む 雑 式 表3.2 現行どおり 計 (3) 機械運転単価表 機械名 適用単価表 指 定 事 項 コンクリートスプレッダ ブレード式3~7.5m 機-1 コンクリートフィニッシャ 勾配固定式3~7.5m 機-1 コンクリートレベラー 勾配固定式3~7.5m 機-1



数

1

工種名 行 定 現 改 3. 機種の選定 3. 機種の選定 ブロック据付作業 (ブロックの長さ:1,000 mmを超え2,000 mm以下 ブロックの質量:150 kg ブロック据付作業 (ブロックの長さ:1,000 mmを超え2,000 mm以下 ブロックの質量:150 kg以上 以上550 kg未満) における機械・規格は、次表を標準とする。 550 kg未満) における機械・規格は、次表を標準とする。 表 3.1 機種の選定 表 3.1 機種の選定 械 名 単 位 機 械 名 位 数 量 排出ガス対策型(第2次基準値), クロー 排出ガス対策型(第1次基準値),クロー バックホウ ラ型・クレーン機能付, 山積0.45m3(平積 バックホウ ラ型・クレーン機能付, 山積0.45m³(平積 台 1 0.35m3), 吊能力2.9 t 0.35m³), 吊能力2.9 t (注) 1. バックホウは、賃料とする。 (注) 1. バックホウは、賃料とする。 2. バックホウは、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に 2. バックホウは、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に 準拠した機械である。 準拠した機械である。 4. 日当り編成人員 ブロック据付作業の日当り編成人員は、次表を標準とする。 表 4.1 日当り編成人員 (人) ブロックの規格 ブロックの長さ ブロックの質量 世話役 ブロック工 普通作業員 現行のとおり 50kg未満 1 2 2 600mm以下 50kg以上100kg未満 1 2 2 50kg以上150kg未満 2 600mmを超え1,000mm以下 1 2 1,000mmを超え2,000mm以下 150kg以上550kg未満 1 2

工種名		現 行		改定
工種名	表 5.1 日宝 ブロックの長さ 600mm以下 600mm以下 600mm以下 1,000mmを超え2,000mm以下 1,000mmと配え2,000mm以下 2. 上表は、直線部、曲線 含んでいる。 2. 上表には、敷モルタル 3. 上表には、ブロックの 4. 床掘り、埋戻し、基礎 6. 諸雑費 諸雑費は、敷モルタル、 次表の率を乗じた金額を	の施工量は、次表を標準とする。 当り施工量 クの規格 ブロックの質量 50kg未満 50kg以上100kg未満 150kg以上550kg未満 150kg以上550kg未満 3部及び片面用、両面用、乗入が、目地モルタルの施工を含む。 の施工は、別途計上する。 目地モルタル、器具、補助機械 上限として計上する。	(m/日) 日当り施工量 70 60 65 70	現行どおり
	ブ ロ ッ ブロックの長さ	表 6.1 諸雑費率 (クの規格 ブロックの質量 50kg未満	- 諸維費率 9	
	600mmを超え1,000mm以下 1,000mmを超え2,000mm以下	50kg以上150kg未満 150kg以上550kg未満	13 9	

名	珥		
石	現 行		改 定
	7. 単価表		
	(1) ブロック長が 600 mm以下の境界ブロック据付 100m当り単価表		1
		defe and	
		摘要	
	世 話 役 人 1×100/D ま ブロックエ " 2×100/D	表4.1,表5.1	
	普 通 作 業 員 " 2×100/D	" "	
	境 界 ブ ロ ッ ク 個		
		表6.1	
	計		
	(注) D:目当り施工量 (m/目)		
	 (2) ブロック長が600mmを超え1,000mm以下の境界ブロック据付100m当り単	4価表	
		Imp	
	名	摘要	
		表4.1,表5.1	
	ブ ロ ッ ク エ	11 11	
	普 通 作 業 員 " 2×100/D	11 11	
	境 界 ブ ロ ッ ク 個		現行のとおり
		表6.1	
	計		
	(注) D:日当り施工量(m/日)		

工種名 現 行 改 定 (3) ブロック長が1,000 mmを超え2,000 mm以下の境界ブロック据付100m当り単価表 (3) ブロック長が1,000 mmを超え2,000 mm以下の境界ブロック据付100m当り単価表

名	称	規 格	単位	数量	摘 要
世	話役		人	1×100/D	表4.1,表5.1
ブロ	ツ ク エ		"	1×100/D	11 11
普通	作 業 員		"	2×100/D	" "
境界ブ	ロック		個		
バック	ホウ運転	排出ガス対策型(第1 次基準値),クローラ 型・クレーン機能付, 山積0.45 m³(平積0.35 m³), 吊能力2.9 t	Ħ	1×100/D	表3.1,表5.1
諸	准 費		式	1	表6.1
1	H				

(注) D:日当り施工量 (m/日)

(4) 機械運転単価表

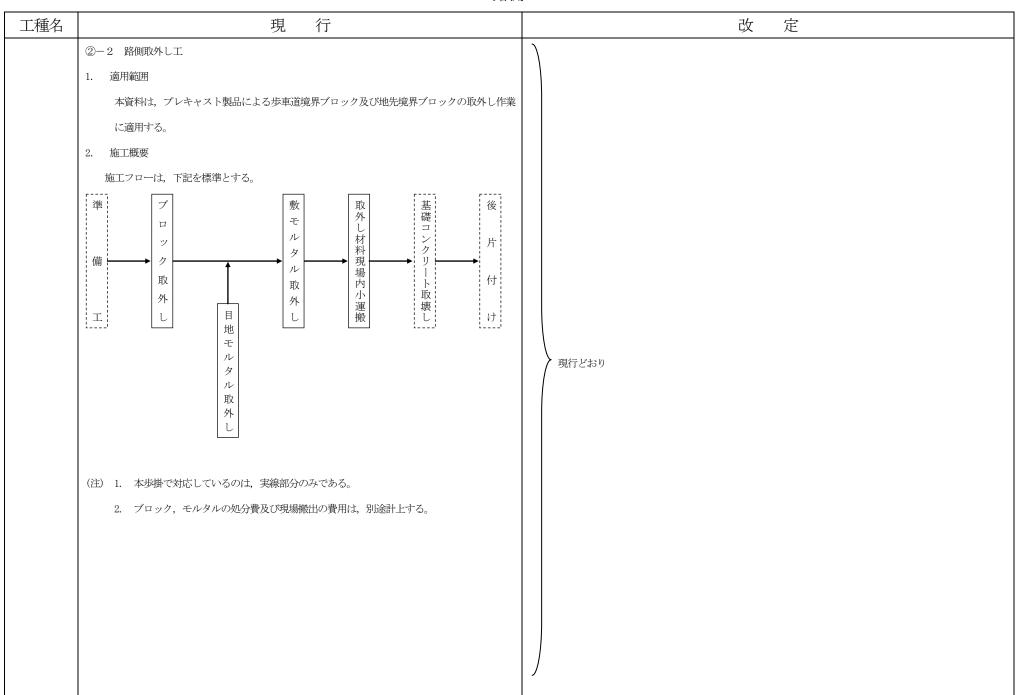
機	É	械	名		規格	適用単価表	指定事項
バ	ツ	ク	ホ	ウ	排出ガス対策型(第 1 次基準値), クローラ型・クレーン機能付,山 積 0.45 m 3 (平積 0.35 m 3),吊能力 2.9t	機-28	運転労務数量→1.00 燃料消費量 →67 賃 料 数 量→1.14

4	Š	称	規	格	単位	数	量	摘	要
世	話	役			人	1 ×10	00/D	表4.1,	表5.1
ブ	ロッ	ク エ			"	1 ×10	00/D	"	"
普	通作	業員			"	2×10	00/D	"	"
境	界ブロ	リック			個				
バ:	ックホ	ウ運転	排出ガス対 次基準値), 型・クレー 山積0.45m m³), 吊能力	ン機能付, ³ (平積0.35	Ħ	1 ×10	00/D	表3.1,	表5.1
諸	雑	費			式	1		表6.1	
	計								

(注) D:日当り施工量(m/日)

(4) 機械運転単価表

機	械	名	規格	適用単価表	指定事項
バッ	ク	ホウ	排出ガス対策型(<mark>第2次基準値</mark>), クローラ型・クレーン機能付, 山 積0.45m³(平積0.35m³), 吊能力 2.9 t	機-28	運転労務数量→1.00 燃料消費量 →67 賃 料 数 量→1.14



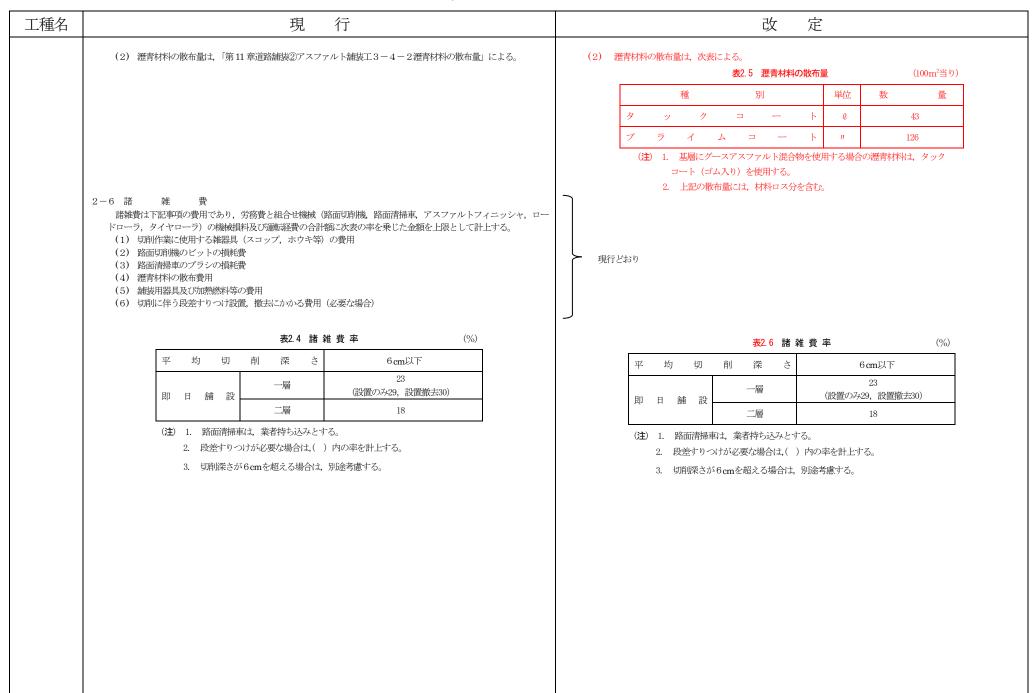
工種名 行 定 現 改 3. 機種の選定 3. 機種の選定 ブロック取外し作業における機械・規格は、次表を標準とする。 ブロック取外し作業における機械・規格は、次表を標準とする。 表 3.1 機種の選定 表 3.1 機種の選定 機械名 規 単 位 数 量 機械名 規 格 単 位 数 量 排出ガス対策型(第1次基準値) 排出ガス対策型(第2次基準値) 小型バックホウ クローラ型・超小旋回型 台 1 小型バックホウ クローラ型・超小旋回型 台 1 山積0.22m3(平積0.16m3) 山積0.22m³(平積0.16m³) (注) 小型バックホウは、賃料とする。 (注) 小型バックホウは、賃料とする。 4. 日当り編成人員 ブロック取外し作業の日当り編成人員は、次表を標準とする。 表4.1 日当り編成人員 (人) ブロックの規格 職 種 再利用区分 ブロックの長さ ブロックの質量 世 話 役 ブロックエ 普通作業員 撤去・処分 800mm以下 105kg未満 3 再 利 用 800mm以下 105kg未満 1 1 5. 日当り施工量 ブロック取外し作業の日当り施工量は、次表を標準とする。 表 5.1 日当り施工量 (m/目) - 現行どおり ブロックの規格 再利用区分 日当り施工量 ブロックの長さ ブロックの質量 撤去・処分 800mm以下 105kg未満 200 再 利 用 800mm以下 105kg未満 115 (注) 1. 上表は、直線部、曲線部及び片面用、両面用、乗入れ、すりつけ用ブロック を含んでいる。 2. 上表には、敷モルタル、目地モルタルの取外しを含む。 3. 上表には、ブロックの現場内小運搬を含む。 4. 基礎コンクリートのとりこわしは、別途計上する。

工種名 行 定 現 改 6. 諸雑費 諸雑費は、モルタルはつり、器具、補助機械等の費用であり、労務費の合計額に次表の率を 乗じた金額を上限として計上する。 表 6.1 諸雑費率 (%) 現行どおり 機械名 単 位. 数 量 排出ガス対策型 (第1次基準値) 小型バックホウ クローラ型・超小旋回型 台 1 山積0.22m3(平積0.16m3) 7. 単価表 7. 単価表 (1) 撤去・処分 (ブロック長 800 mm以下) の境界ブロック取外し 100m当り単価表 (1) 撤去・処分 (ブロック長 800 mm以下) の境界ブロック取外し 100m当り単価表 名 称 規 単位 数 量 摘 要 名 称 規 格 単位 数 量 摘 要 役 話 1×100/D 表4.1,表5.1 世 話 役 人 1 ×100/D 表4.1,表5.1 普通作業員 普通作業員 $3 \times 100 / D$ *"*, *"* 3×100/D 排出ガス対策型(第1 次基準値),クローラ 型・超小旋回型,山積 排出ガス対策型(第2 が 大本準値), クローラ 型・超小旋回型, 山積 0.22m³(平積0.16m³) 小型バックホウ 小型バックホウ 1×100/D 表3.1, " 日 1×100/D 表3.1, " 0.22m³(平積0.16m³) 諸 費 雑 費 式 1 表6.1 諸 雑 式 1 表6.1 計 計 (注) D:日当り施工量(m/日) (注) D:日当り施工量 (m/日)

工種名 定 現 行 改 (2) 再利用 (ブロック長 800 mm以下) の境界ブロック取外し 100m当り単価表 (2) 再利用 (ブロック長 800 mm以下) の境界ブロック取外し 100m当り単価表 称 規 要 名 格 単位 数 摘 名 規 単位 量 称 格 摘 要 世 話 役 1×100/D 表4.1,表5.1 役 1×100/D 話 表4.1,表5.1 ブロックエ ブロックエ IJ 1 × 100 / D *"*, *"* 1 ×100/D *"* 普通作業員 IJ $2 \times 100 / D$ 普通作業員 IJ $2 \times 100 / D$ *"* 排出ガス対策型(第1 排出ガス対策型(第2 次基準値), クローラ型・超小旋回型, 山積 0.22m³(平積0.16m³) 小型バックホウ 小型バックホウ 次基準値), クローラ型・超小旋回型, 山積 表3.1, " 日 1×100/D 日 1×100/D 表3.1, " 転 0.22m³(平積0.16m³) 諸 費 式 表6.1 諸 費 式 表6.1 雑 1 雑 計 計 (注) D:日当り施工量 (m/日) (注) D:日当り施工量(m/日) (3) 機械運転単価表 (3) 機械運転単価表 規 格 適用単価表 指定事項 械 名 械 名 規 適用単価表 指定事項 排出ガス対策型(第1次基準値), 運転労務数量→1.00 排出ガス対策型(第2次基準値), 運転労務数量→1.00 小型バックホウ クローラ型・超小旋回型, 山積 機-28 燃料消費量 →23 小型バックホウ クローラ型・超小旋回型, 山積 機-28 燃料消費量 →23 賃 料 数 量→1.34 賃 料 数 量→1.34 0.22m³(平積0.16m³) 0.22m³(平積0.16m³)

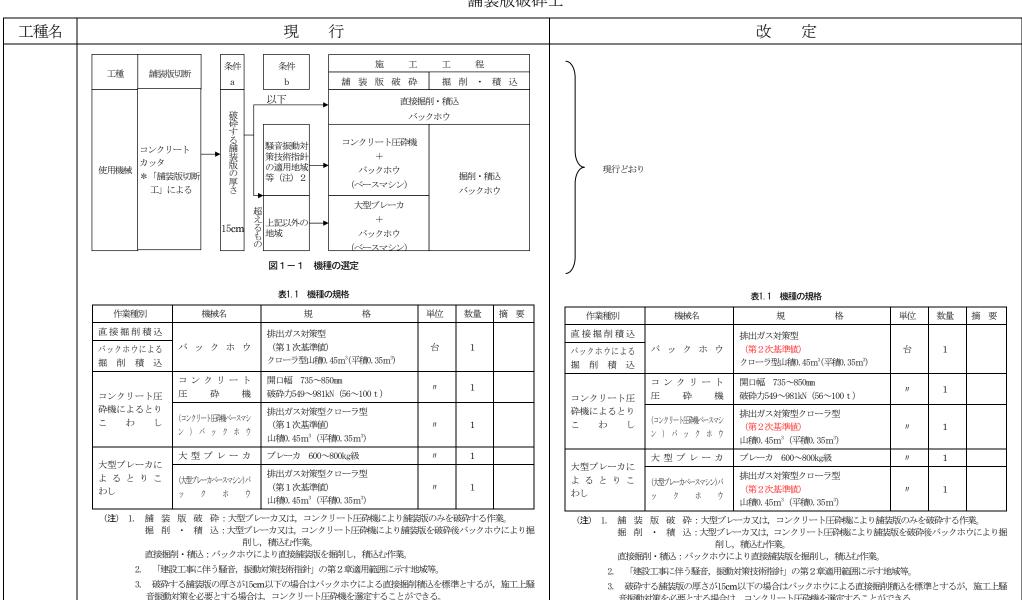
工種名 行 定 現 改 道路維持修繕 切削オーバーレイエ 切削オーバーレイエ 路面切削工 2-1 適 用 範 囲 2-1 適 用 範 囲 本資料は、路面切削機によるアスファルト舗装路面の切削作業(複数の路面切削機による並列切削作業を除く)から 本資料は、路面切削機によるアスファルト舗装路面の切削作業(複数の路面切削機による並列切削作業を除く)から 舗装までを即日で急速施工する作業に適用する。 舗装までを即日で急速施工する作業に適用する。 ただし、特殊結合材(エポキシ樹脂)及び特殊骨材(エメリー)を含むアスファルト舗装路面の切削作業を除く。 ただし、特殊結合材(エポキシ樹脂)及び特殊骨材(エメリー)を含むアスファルト舗装路面の切削作業を除く。 アスファルト混合物の積算は購入方式を標準とし、プラント方式の場合は別途考慮する。 アスファルト混合物の積算は購入方式を標準とし、プラント方式の場合は別途考慮する。 また、排水性舗装、シックリフト工法、QRP工法等並びに、路面切削機を使用しない道路打換え工のための舗装版 また、<mark>橋面防水工を同時に施工する場合の橋面舗装、排水性舗装、シックリフト工法、QRP工法等並びに、路面切</mark> とりこわしには適用しない。 削機を使用しない道路打換え工のための舗装版とりこわしには適用しない。 2-2 施 工 概 要 施工フローは、下記を標準とする。 準 切 瀝 後 削 青 片 材 廃 均 → 固 料 材 付 散 積 備 布 掃 け 込 廃材運搬 ※即日舗設層数 (注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。 現行どおり 2-3 機種の選定 切削オーバーレイ工に使用する機械・規格は、次表を標準とする。 表2.1 機種の選定 作業種別 機械名 規 格 単位数量 摘要 路面切削機 路面切削 ホイール式2m級 廃材積込装置付 廃材運搬 ダンプトラック 10 t 積級 必要数 路面清掃 路 面 清 掃 車 ブラシ式2.5~3.1m3 四輪式 1 排出ガス対策型(第1次基準値) アスファルト 合材敷均し 1 フィニッシャ ホイール型2.4~6.0m 排出ガス対策型(第1次基準値) ロードローラ 1 マカダム 10~12 t 合材締固め 排出ガス対策型(第1次基準値) タイヤローラ 8∼20 t

工種名 行 定 現 改 2-4 編 成 人 員 切削オーバーレイ工の日当り編成人員は、次表を標準とする。 表2.2 日当り編成人員 (人) 普通作業員 世話役 特殊作業員 1 5 2-5 施 工 歩 掛 2-5-1 日当り施工量 切削オーバーレイ工の標準的な目当り施工量は、次表を標準とする。 表2.3 日当り施工量 (m²/日) 平 均 切 削 深 6cm以下 現行どおり 一層 1,050 即目舗設 二層 710 (注) 1. 切削深さが6cmを超える場合は、別途考慮する。 2. 多層舗設の場合、他目に表層のみを施工する場合の表層は別途計上する。 3. 上表には清掃作業を含む。 4. 平均切削深さは、次式を標準とする。 $H = \frac{Av}{W} \times 100$ H:1現場の平均切削深さ (cm) Av: 1 現場の平均切削断面積 (m²) W:平均切削幅員(m) 2-5-2 廃材運搬工 2-5-2 廃材運搬工 廃材運搬工は、「道路維持修繕 路面切削工 廃材運搬工」による。 廃材運搬工は、「第13章道路維持修繕①路面切削工1-5-2廃材運搬工」による。 2-5-3 舗装工材料 2-5-3 舗装工材料 (1) アスファルト混合物のロス率は、次表による。 (1) アスファルト混合物のロス率は、「第11 章道路舗装2アスファルト舗装工3-4-1アスファルト混合物のロ 表2.4 ロス率 ス率」による。 種 別 歩 車 道 区 分 ロス率 車道及び路肩 +0.07道 アスファルト混合物 +0.10アスカーブ +0.09(注) 1. ロス率は、材料ロスに対する材料補正である。 2. すりつけに使用する混合物は、ロス率に含まないので別途計上する。



工種名 現 行 改 定 2-7 単 価 表 2-7 単 価 表 (1) 切削オーバーレイ 100m² 当り単価表 (1) 切削オーバーレイ 100m² 当り単価表 名 称 規 格 単位 数量 摘 要 名 称 規 格 単位 数 量 摘 要 世 話 役 人 1×100/D 表2.2,表2.3 話 役 人 1×100/D 表2.2, 表2.3 特殊作業員 IJ $3 \times 100 / D$ IJ 特殊作業員 $3 \times 100 / D$ 普 通 作 業 員 IJ $5 \times 100 / D$ IJ 普 通 作 業 員 IJ $5 \times 100 / D$ アスファルト混合物 (注) 1 アスファルト混合物 (注) 1,表2.4 t Q Q 瀝 青 材 料 (注) 2 瀝 青 材 表2.5 ホイール式2m級 ホイール式2m級 路面切削機運転 日 100/D 表2.3 路面切削機運転 日 100/D 表2.3 廃材積込装置付 廃材積入装置付 ブラシ式2.5~3.1m³ ブラシ式2.5~3.1m³ 路面清掃車運転 100/D 路面清掃車運転 100/D IJ 四輪式 排出ガス対策型(第1次基準値) アスファルトフィニッシャ アスファルトフィニッシャ 排出ガス対策型(第1次基準値) 100/D IJ 100/D IJ ホイール型2.4~6.0m 転 ホイール型2.4~6.0m 排出ガス対策型(第1次基準値) 排出ガス対策型(第1次基準値) ロードローラ運転 100/D ロードローラ運転 100/D マカダム 10~12 t マカダム 10~12 t 排出ガス対策型(第1次基準値) 排出ガス対策型(第1次基準値) タイヤローラ運転 タイヤローラ運転 100/D 100/D 8∼20 t 8∼20 t 諸 雑 式 表2.4 費 式 表2.6 1 雑 1 計 計 (注) 1. $100 \times \mathbb{P}^2$ (m) \times 締固め後密度 (t/m³) \times (1+ロス率) (注) 1. 100×厚さ (m) ×締固め後密度 (t/m³) × (1+ロス率) (第11章道路舗装②アスファルト舗装工」による。 2. D:日当り施工量 3. D: 目当り施工量 (2) 機械運転単価表 日即 機械名 規 格 適用単価表 指定事項 一層舗設 二層舗設 運転労務数量 1.00 1.00 ホイール式2m級 路面切削機 機一18 燃料消費量 139 90 廃材積込装置付 機械損料数量 0.85 0.55 運転労務数量 0.93 0.6 ブラシ式 路面清掃車 機一19 燃料消費量 41 26 2.5~3.1m3 四輪式 機械損料数量 0.73 1.14 1.00 排出ガス対策型(第1次基準値) 運転労務数量 1.00 アスファルトフィニッシャ ホイール型 機一18 燃料消費量 37 現行どおり 2.4~6.0m 機械損料数量 1.23 1.96 1.00 運転労務数量 1.00 排出ガス対策型(第1次基準値) ロードローラ 機-18 燃料消費量 20 32 マカダム 10~12 t 機械損料数量 0.93 1.48 運転労務数量 1.00 1.00 排出ガス対策型(第1次基準値) タイヤローラ 機--18 燃料消費量 23 39 8 ~20 t. 機械損料数量 1.31 2.18

工種名	現 行	改定
道路維持修繕舗装版破砕工	舗装版破砕工 1. 舗装版破砕工 1-1 適 用 範 囲 本資料は、コンクリート舗装版、アスファルト舗装版、コンクリート+アスファルト (カバー) 舗装版の破砕作業及び掘削・積込の作業に適用する。 ただし、急速施工、橋梁舗装版撤去、を除く。 なお、急速施工の場合は「第13章道路維持修繕③道路打換え工」によるものとし、路盤・路床の掘削は、「第2章士工 ②機械士工」によるものとする。 1-2 施 工 概 要	舗装版破砕工 1. 舗装版破砕工 1-1 適 用 範 囲 本資料は、コンクリート舗装版、アスファルト舗装版、コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版の破砕作業及び掘削・積込の作業に適用する。 ただし、急速施工、橋梁舗装版撤去、を除く。
	施工フローは、下記を標準とする。 Yes 「機機 機 版 版 切 断 作 業 版 破 砕 作 業 版 吸 砕 作 業 とり また な である。 1-3 機 種 の 選 定 機械・規格は、図1-1及び表1.1を標準とする。	現行とおり



4. 条件bで「上記以外の地域」となった場合においても、施工上騒音振動対策が必要となった場合は、コ

5. 現場状況、作業量、占用物件等により上図及び上表により難い場合は、別途考慮する。

ンクリート圧砕機を選定することができる。

- 音振動対策を必要とする場合は、コンクリート圧砕機を選定することができる。
- 4. 条件bで「上記以外の地域」となった場合においても、施工上騒音振動対策が必要となった場合は、コ ンクリート圧砕機を選定することができる。
- 5. 現場状況,作業量,占用物件等により上図及び上表により難い場合は、別途考慮する。
- 6. バックホウ及びバックホウ(コンクリート圧砕機ベースマシン、大型ブレーカベースマシン)は、賃料 とする。

		日前 <u>3</u> 交///文中	
工種名	現 行		改定
	1-4 施 工 歩 掛 1-4-1 舗装版の破砕と掘削・積込の施工歩掛 1-4-1-1 舗装版の破砕施工歩掛 舗装版を破砕する作業の日当り編成人員及び日当り施工量は、下記 (1) 編成人員 表1.2 舗装版破砕作業の日当り編成人		
	普通作業員		
	1		
	(注) 破砕屑の飛散防止及び飛散物の収集を行うも	。 のである。	
	(2) アスファルト舗装版を破砕する作業の日当り施工量		
	表1.3 日当り施工量 (A ₁)	(m²/目)	
	アスファルト舗装版厚 15cm と超え 使用機械 15cm と超え	.35cm以下 15cmを超え40cm以下	
	大型ブレーカ — —	310	現行どおり
	コンクリート圧砕機 260 (注) 1		
	 (注) 1. 舗装版厚15cm以下は次の場合に適用し、これ以外の場合には工歩掛」を適用する。 施工上騒音振動対策を必要とする場合でコンクリート圧配 2. 破砕塊の大きさは受入れ地等の条件により決定するが、本歩な場合に適用できる。ただし、バックホウ以外の方法により利場合は適用できない。 (3) コンクリート舗装版及びコンクリート+アスファルト (カバー) 舎 	地機を使用する時 掛は、バックホウにより掘削・積込が可能 責込む事を前提として特に大きく分割する 能装版を破砕する作業の日当り施工量	
	表1.4 日当り施工量 (A ₂)	(m²/日) 上超え35cm以下 tot m	
		(以上35cm以下) 摘 要 230 注3,注4,注5,注6	
	コンクリート圧砕機 (コンクリート舗装版) 190 注 1	150	

工種名	現	行				改	定	
	(注) 1. コンクリート圧砕機 (コンクリート舗装 これ以外の場合には「1-4-2舗装料・施工上騒音振動対策を必要とする場 2. 破砕塊の大きさは受入れ地等の条件に能な場合に適用できる。ただし、バッ・割する場合は適用できない。 3. コンクリート+アスファルト (カバーし、厚さ区分は () 書きを適用する。る。 4. コンクリート+アスファルト (カバーる。 5. コンクリート+アスファルト (カバーる。 1-4-1-2 舗装版の掘削・積込施工歩掛バックホウにより舗装版を掘削・積込を工場合作) (1) 編成人員	を版)のコンクリート舗装版 板の直接掘削・積込の施工歩 場合でコンクリート圧砕機を こより決定するが、本歩掛は、 クホウ以外の方法により積込 かまかり、 かは、コンクリート舗装版 一)舗装版の場合、金体厚が 一)舗装版の場合、破砕は大 ・)舗装版の場合、舗装版厚。 ・)舗装版の場合、舗装版厚。 ・)舗装版の場合、舗装版厚。	がありた適用する。 使用する時 、バックホウにより掘削・積込が可 込むことを前提として特に大きく分 はコンクリート舗装版のみの厚さと 源15cm未満については適用外とす 345cmを超える場合は、別途考慮す 型ブレーカのみに適用する。 かうちアスファルト層が占める割合 なり施工量は、下記を標準とする。		現行どおり	<u> </u>		
	世話役	込作業の日当り編成人員 	作業員					
	1		1					
	(注) 掘削・積込作業の補助労務であり、基面 (2) アスファルト舗装版を掘削・積込する作業の ままく ロ	日当り施工量	(2/5)	(2	アスファルト舗装版を掘削・積込する作業	の日当り加	在工量	
	表1.6 日 : アスファルト版厚	当り施工歩掛(Q₁) ————————————————————————————————————	(m²/目)		表1.6	日当り	施工步掛(Q ₁)	(m²/目)
	使用機械	15 cm 以下	15cmを超え40cm以下		アスファルト間使用機械	厚	15cm以下	15cmを超え40cm以下
	バ ッ ク ホ ウ 排出ガス対策型(第1次基準値)クローラ型 山積0.45 m³ (平積0.35 m³)	490	370		パ ッ ク ホ 排出ガス対策型(第2次基準値)クローラ 山積0.45 m³ (平積0.35 m³		490	370
	 (注) 1. コンクリート+アスファルト (ジャー) 舗装版のみの厚さである。 2. 舗装版厚15cm以下は次のいず、舗装版の直接規削・積込の施工・施工上騒音振動対策を必要・コンクリート+アスファル 	れかの場合に適用し、これじ 5掛」を適用する。 長とする場合でコンクリート	以外の場合には「1-4-2		舗装版の直接掘削・積込の ・施工上騒音振動対策	ある。 いずれか 施工歩掛 を必要と	の場合に適用し, これ 」を適用する。 する場合でコンクリー	#装版厚は、アスファルト(カ ル以外の場合には「1−4−2 -ト圧砕機を使用する時 砕する場合でアスファルト(カ

工種名 現 行 (3) コンクリート舗装版を掘削・積入する作業の目当り施工量 表1.7 日当り施工量(Q₂) (m²/日) コンクリート舗装版厚 15cmを超え35cm以下 15cm以下 使用機械 (15cm以上35cm以下) 排出ガス対策型(第1次基準値)クローラ型 260 山積0.45 m³ (平積0.35 m³) (注) 1. コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版の場合、舗装版厚は、コンクリート舗装 版のみの厚さであり、厚さ区分は()書きを適用する。なお、コンクリート舗装版厚 15cm未満については適用外とする。 2. アスファルト (カバー) 舗装部分の掘削・積込は、「(2)アスファルト舗装版を掘削・ 積込する作業の日当り施工量」を使用する。 3. アスファルト (カバー) 舗装版を伴わないコンクリート舗装版において舗装版厚15cm 以下は次の場合に適用し、これ以外の場合には「1-4-2舗装版の直接掘削・積込の 施工歩掛」を適用する。 ・施工上騒音振動対策を必要とする場合でコンクリート圧砕機を使用する場合 1-4-1-3 諸雑費 諸雑費はチゼルの損耗費等であり、大型ブレーカにより舗装版を破砕し、バックホウにより掘削・積入する作業 に関わる労務費、機械損料及び運転経費の合計に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。 表1.8 諸 雑 費 率 (%) 諸 雑 費 率 (注) 大型ブレーカのみに適用する。 1-4-2 舗装版の直接掘削・積込の施工歩掛 バックホウにより舗装版を直接掘削・積込する作業の日当り編成人員及び日当り施工量は、下記を標準とする。 (1) 編成人員 表1.9 直接掘削・積込作業の日当り編成人員 (人) 世 話 普通作業員 2 1 (注) 直接掘削・積込作業の補助労務であり、基面整正は含まない。 (2) 舗装版を直接掘削・積込する作業の日当り施工量 表1.10 日当り施工量(Q₃) (m²/日) 舗装版厚 10cmを超え15cm以下

使用機械

排出ガス対策型(第1次基準値)クローラ型

山積0.45 m³ (平積0.35 m³)

10cm以下

810

560

改 定

(3) コンクリート舗装版を掘削・積込する作業の目当り施工量

表1.7 日当り施工量(Q。)

(m²/日)

コンクリート舗装版厚使用機械	15cm以下	15cmを超え35cm以下 (15cm以上35cm以下)
バ ッ ク ホ ウ 排出ガス対策型(<mark>第2次基準値)</mark> クローラ型 山積0.45m³(平積0.35m³)	320	260

- (注) 1. コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版の場合、舗装版厚は、コンクリート舗装 版のみの厚さであり、厚さ区分は()書きを適用する。なお、コンクリート舗装版厚 15cm未満については適用外とする。
 - 2. アスファルト (カバー) 舗装部分の掘削・積入は、「(2)アスファルト舗装版を掘削・ 積込する作業の日当り施工量」を使用する。
 - 3. アスファルト (カバー) 舗装版を伴わないコンクリート舗装版において舗装版厚15cm 以下は次の場合に適用し、これ以外の場合には「1-4-2舗装版の直接掘削・積込の 施工歩掛」を適用する。

・施工上騒音振動対策を必要とする場合でコンクリート圧砕機を使用する場合

現行どおり

(2) 舗装版を直接掘削・積込する作業の日当り施工量

表1.10 日当り施工量(Q₃)

(m²/日)

舗装版厚 使用機械	10cm以下	10cmを超え15cm以下
バ ッ ク ホ ウ 排出ガス対策型(<mark>第2次基準値</mark>)クローラ型 山積0.45 m³ (平積0.35 m³)	810	560

- 1-5 単 価 表
- (1) 大型ブレーカ又はコンクリート圧砕機により舗装版を破砕し、バックホウにより掘削・積込する場合の 100m² 当り単価表

	名		称		規	格	単位	数	量	摘要
世		話		役			人			表1.5 表1.6 表1.7
普	通	作	業	員			II	100> A ₁ また + 100> Q ₁ また	idA₂ - <1	表1.2 表1.3 表1.4 表1.5 表1.6 表1.7
23	型ブ ンクリ ッ ク	+	ト圧石	卆機	準値クローラ 【ベースマシ	型 ン]	Ħ	10 A₁また		表1.3 表1.4
バ	ック	ホ	ウ 運	転	排出ガス対策 準値クローラ 山積1.45㎡(5		II	<u>10</u> Q ₁ また (注		表1.6 表1.7
諸		雑		費			式	1		表1.8 (注)5
		計				•				

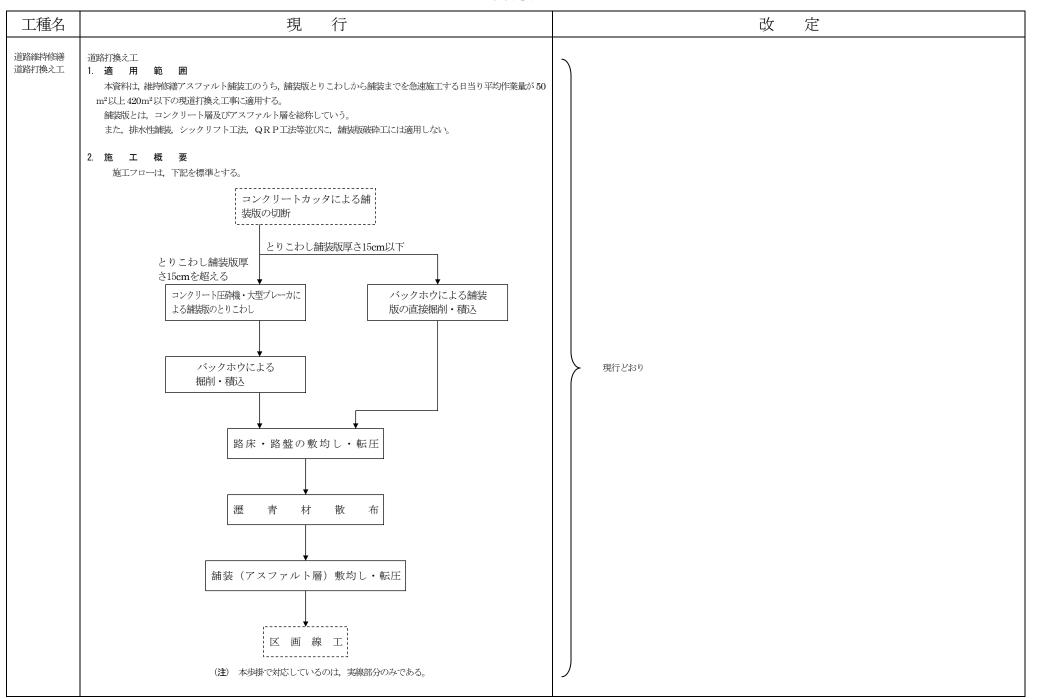
- (注) 1. A₁:アスファルト舗装版破砕の日当り施工量
 - 2. A_2 : コンクリート舗装版及びコンクリート+アスファルト (カバー) 舗装版破砕の日 当り施工量
 - 3. Q₁:アスファルト舗装版掘削・積込の目当り施工量
 - 4. Q₂: コンクリート舗装版掘削・積込の日当り施工量
 - 5. 大型ブレーカのみに適用する。
 - 6. コンクリート+アスファルト (カバー) 舗装版の場合は、アスファルト舗装版厚でQ を計上し、同時にコンクリート舗装版厚でQ。を計上するものとする。

- 1-5 単 価 表
 - (1) 大型ブレーカ又はコンクリート圧砕機により舗装版を破砕し、バックホウにより掘削・積込する場合の 100m²当り単価表

名 称	規格	単位	数量	摘要
世 話	役	人	$\dfrac{100 imes 1}{ extsf{Q}_1$ または $ extsf{Q}_2}$ (注) 6	表1.5 表1.6 表1.7
普 通 作 業	員	II	100×1 A_1 または A_2 $+$ 100×1 Q_1 または Q_2 (注) 6	表1. 2 表1. 3 表1. 4 表1. 5 表1. 6 表1. 7
大型ブレーカ又 コンクリート圧砕 + バックホウ運	機 準値クローラ型 [ベースマシン]	日	$\frac{100}{A_1$ または A_2	表1.3 表1.4
バックホウ運	排出ガス対策型(第2次 準値)クローラ型 山積1.45㎡(平積1.35㎡)	"	$\dfrac{100}{\mathbf{Q}_1$ または \mathbf{Q}_2} (注) 6	表1.6 表1.7
諸 雑	費	式	1	表1.8 (注)5
111111				

- (注) 1. A₁: アスファルト舗装版破砕の目当り施工量
 - 2. A₂: コンクリート舗装版及びコンクリート+アスファルト (カバー) 舗装版破砕の日 当り施工量
 - 3. Q₁:アスファルト舗装版掘削・積込の日当り施工量
 - 4. Q₂: コンクリート舗装版掘削・積込の日当り施工量
 - 5. 大型ブレーカのみに適用する。
 - コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版の場合は、アスファルト舗装版厚でQ 。を計上し、同時にコンクリート舗装版厚でQ。を計上するものとする。

工種名	現 行		改定
	(2) バックホウにより直接掘削・積込する場合の 100m ² 当り単価	表	(2) バックホウにより直接掘削・積込する場合の100m ² 当り単価表
	名 称 規格 単位	数 量 摘 要	名 称 規 格 単位 数 量 摘要
	世 話 役 人	$\frac{100}{Q_3} \times 1$ 表1.9 表1.10	世 話 役 人 $\frac{100}{Q_3} \times 1$ $\frac{100}{\xi 1.10}$
	普通作業員"	$\frac{100}{Q_3} \times 2$	普 通 作 業 員 " 100 Q ₃ ×2 "
	バックホウ運転 増加ス対策型第1次基準 値クローラ型 山鶴、45m(平積、35m)	$\frac{100}{Q_3}$ 表1. 10	バックホウ運転 掘出ガス頻型第2次基準
	諸 雑 費 式	1	諸 雑 費 式 1
	計		計
	(注) Q ₃ :舗装版の直接掘削・積込の日当り施工量		(注) Q ₃ : 舗装版の直接掘削・積込の日当り施工量
	(3) 機械運転単価表		(3) 機械運転単価表
	機 械 名 規 格 適用単価表	指 定 事 項	機械名規格適用単価表指定事項
	バ ッ ク ホ ウ 排出ガス対策型 (第1次基準値) クローラ型山積0.45m³ (平積0.35m³)	[直接掘削・積込] 連転労務数量→1.00 燃料消費量→72 機械損料数量→1.62 [破砕後掘削・積込] 連転労務数量→1.00 燃料消費量→67 機械損料数量→1.62	バックホウ 排出ガス対策型 (第2次基準値) クローラ型山積0.45m³ (平積0.35m²) 機─28 [直接組削・積込] 運転労務数量→1.00 燃料消費量→72 賃料数量→1.62 [破砕後掘削・積込] 運転労務数量→1.00 燃料消費量→67 賃料数量→1.00 燃料消費量→67 賃料数量→1.62
	大型ブレーカ ブレーカ 600~800kg級 機-20	機 械 損 料 1 →バックホウ (排出ガス対策型クローラ型 山積0.45m³(平積0.35m³)) 運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→62 機械損料数量→1.62 機 械 損 料 2 →大型ブレーカ	機 械 賃 料→パックホウ (排出ガス対策型(第2次基準値)クローラ型 山積0.45m³ (平積0.35m³)) 連応労務数量→1.00 燃料消費量→62 賃料数量→1.62
		(ブレーカ 600~800kg級) 機械損料数量→1.4	機 械 損 料→大型ブレーカ (ブレーカ 600~800k 機械損料数量→1.4
	開口幅 735~850mm 破砕力 549~981kN (56~100 t) 機一20	機械損料1→バックホウ (排出ガス対策型クローラ型 山積0.45m³ (平積0.35m³)) 運転労務数量→1.00 燃料消費量→62 機械損料数量→1.62	機 械 賃 料→バックホウ (排出ガス対策型(第2次基準値)クローラ型 山積0.45㎡ (平積0.35㎡)) 連転労務数量→1.00 燃料消費量→62 賃料数量→1.62
		機 械 損 料 2 →コンクリート圧砕機 破砕力 (549~981kN(56~100 t)) 機械損料数量→1.45	機 械 損 料→コンクリート圧砕機 破砕力 (549~981kN(56~100 t 機械損料数量→1.45



工種名 行 定 現 改 3. 機種の選定等 3. 機種の選定等 機械・規格は、図3-1及び表3.1を標準とする 機械・規格は、図3-1及び表3.1を標準とする 舗装版 舗装版 条件 条件 舗装版 条件 条件 舗装版 条件 工種 とりこわし 掘削 積込 工種 とりこわし 掘削 積込 b 切断 b 切断 С С 敷均し 敷均し 転 a 敷均し 敷均し 転 コンクリー コンクリー 騒音,振 騒音,振 動対策 圧砕機 動対策 圧砕機 技術指 未満 技術指 「第11章道路舗装①路盤工(歩道施工)」及び「第11章道路 「道路舗装 路盤工(歩道施工)」及び「道路舗装 アスフ バックホウ バックホウ 針の適 針の適 舗装②アスファルト舗装工 (人力施工)」による。 ァルト舗装工 (人力施工)」による。 (ベースマシン (ベースマシン 用地域 用地域 1箇所当りの作業量 1箇所当りの作業量 等 等 バックホウ バックホウ (注)1 (注)1 コンク コンク るも るも 使用 大型ブレーカ 使用 大型ブレース カッタ 機械 機械 別途 別途 バックホウ バックホウ 計上 計上 (ベースマシン (ベースマシン タイヤロー タイヤロー タイヤローラ タイヤローラ し舗装版厚さ 上記以 上記以 アスファルト アスファルト 外の地 外の地 プルドーザ ブルドーザ 幅員 フィニッシャ 幅員 フィニッシャ 域(注)3 域(注)3 2.5m 15 2. 5m 15 cm cm かつ かつ バックホウ バックホウ ロードローラ 以上 ロードローラ 以上 7-KDp- Kp-(直接掘削、積込) 作業 (直接掘削、積込) 作業 以下 以7 延長 延長 20m 20m 図3-1 機種の選定 図3-1 機種の選定 (注) 1. 「建設工事に伴う騒音、振動対策技術指針」の第2章適用範囲に示す地域等。 (注) 1. 「建設工事に伴う騒音、振動対策技術指針」の第2章適用範囲に示す地域等。 2. とりこわし舗装版の厚さが15cm以下の場合はバックホウによる直接掘削積込を標準とするが、施工上騒音 2. とりこわし舗装版の厚さが15cm以下の場合はバックホウによる直接掘削積込を標準とするが、施工上騒音振 振動対策を必要とする場合は、コンクリート圧砕機を選定することができる。 動対策を必要とする場合は、コンクリート圧砕機を選定することができる。 と り こ わ し:大型ブレーカ又はコンクリート圧砕機により舗装版のみ破砕する作業 とりこわし:大型ブレーカ又はコンクリート圧砕機により舗装版のみ破砕する作業 掘 削 積 込:大型ブレーカ又はコンクリート圧砕機により舗装版を破砕後、バックホウにより舗装版、 掘 削 積 込:大型ブレーカ又はコンクリート圧砕機により舗装版を破砕後、バックホウにより舗装版、 路盤・路床材を各々又は同時に掘削し、積込む作業 路盤・路床材を各々又は同時に掘削し、積込む作業 直接掘削積込:バックホウにより直接舗装版、路盤・路床材を各々又は同時に掘削し、積込む作業 直接掘削積込:バックホウにより直接舗装版、路盤・路床材を各々又は同時に掘削し、積込む作業 3. 条件aで「上記以外の地域」となった場合においても、施工上騒音振動対策が必要となった場合は、コンク 3. 条件 a で「上記以外の地域」となった場合においても、施工上騒音振動対策が必要となった場合は、コンク リート圧砕機を選定することができる。 リート圧砕機を選定することができる。 4. コンクリート圧砕機を選定した場合には、使用するバックホウについては、低騒音型建設機械を用いること。 4. コンクリート圧砕機を選定した場合には、使用するバックホウについては、低騒音型建設機械を用いること。

		現 行						改定			
		表3.1 機種の選定						表3.1 機種の選定			
作業種別 直接 掘削 積込 バックホウによる		規格	単 位	数 量	摘要	作業種別	機械名	規格	単 位	数 量	摘 弱
バックホウによる バ ッ ク	ホウ	排出ガス対策型 (第1次基準値) クローラ型山積0.45m³(平積0.35m³)	台	1		直接掘削積込 バックホウによる 掘削積込	バックホウ	排出ガス対策型 (第2次基準値) クローラ型山積0.45m³(平積0.35m³)	台	1	
コンクリート圧砕機による	卜上砕機	破砕力 600kN 級 開口幅 715mm	n	1		コンクリート圧砕機による	コンクリート圧砕機	破砕力 600kN 級 開口幅 715mm	JJ	1	
		排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型山積0.45m³(平積0.35m³)	11	1		とりこわし	(コンクリート圧砕機ベ ースマシン)バックホウ	排出ガス対策型(第2次基準値) クローラ型山積 0.45m³(平積 0.35m³)	11	1	
大型ブ	· ー カ	油圧プレーカ・バケット容量 0.2m³ 対応 ベースマシン含む	IJ	1		大型ブレーカによると り こ わ し	大型ブレーカ	油圧ブレーカ・バケット容量 0.2m³対応 ベースマシン含む	II	1	
路床及び路盤の敷均し ブ ル ド	— T	排出ガス対策型(第1次基準値) 普通3t級	"	1		路床及び路盤の敷均し	ブルドーザ	排出ガス対策型(第1次基準値) 普通3t級	II	1	
舗装の敷均し		排出ガス対策型(第1次基準値) ホイール型2.0~4.5m	"	1		舗装の敷均し	アスファルトフィニッシャ	排出ガス対策型 (第1次基準値) ホイール型 2.0~4.5m	JJ	1	
路床及び路盤の転圧タイヤリ	1 - 9	排出ガス対策型(第1次基準値)	"	1		路床及び路盤の転圧	タイヤローラ	排出ガス対策型(第1次基準値)	11	1	
		8∼20 t	"	1		舗装の転圧		8∼20 t	11	1	
п — k ı	ューラ	排出ガス対策型(第 1 次基準値) マカダム 10~12 t	"	1		路床及び路盤の転圧 舗装の転圧	ロードローラ	排出ガス対策型(第 1 次基準値) マカダム 10~12 t	II II	1	<u> </u>
編成人員		ベマンン)ハックホリ、八空ノレー 別	, <i>)</i> , /// -	-かは負付と	9 So	(注) ハックホリ, (i	コングリート圧仰機へ一	スマシン)バックホウ,大型ブレーカ	<i>J, </i>	- ガル貝科と	·9 ©.
		表4.1 日当り編成人員		(X)							
世話:		特殊作業員 普	通作業員			現行どお	; b				

名	現	行					改	定	
	 5. 施 エ 歩 掛 5-1 日当り施工量 道路打換え工の標準的な日当り施工量は、次表を標準と日当り標準施工量 	する。			m²∕∃				
	全体掘削厚	40) cm以下	40 cmを超え 80 cm以下	80 cmを超え 120 cm以下				
	復旧層数	2層	3層以上 5層以下	4層以上 6層以下	5,6層				
	コンクリート圧砕機 15 cm以下		230	190	170				
	コンクリート圧砕機・大型ブレーカ 15 cmを超え 30 cm以下	270	200	100	100				
	コンクリート圧砕機・大型ブレーカ 30 cmを超え 40 cm以下		220	180	160				
		_	m²/目	_					
	復旧層数	2層	3層以上 5層以下						
	バックホウによる直接掘削積込・掘削全体厚 40 cm以下	400	310	1					
	復旧層数	2層	3層以上 6層以下			現行どおり			
	バックホウによる直接掘削積込・掘削全体厚 40 cmを超え 80 cm以下	280	220						
	バックホウによる直接掘削積込・掘削全体厚 80 cmを超え 120 cm以下	210	180						
	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	リこわし時間 em以下 積込に含む - 1.1		超之 30cm を 以下 40 cm -	以下 -				
	·				·	J			

			χ <u>ε</u> μ111χ/			
工種名	到	見行		改	定	
	(2) 掘削·積込					
		2 掘削積込時間	(h/100m²)			
	舗接切写+路盤及び路床の 掘削架さ 組合せ機械	40cm以下 40cmを超え 80 cm 以 下 120	cm を超え cm 以下 記号			
	バックホウによる直接掘削・積込	2.0 3.3	4.7 T _{B1}			
	大型ブレーカとりこわし後の バックホウ掘削・積込 コンクリート圧砕機 (油圧ジャッキ式)	2. 1 2. 8	3.5 T _ℝ			
	とりこわし後のバックホウ掘削・積込					
	(3) 路床及び路盤敷均し、転圧(安定処理を含ま	†")		現行どおり		
	表5.3 路床及	及び路盤の敷均し、転圧時間	(h/100m² 1層当り)			
	使 用 機 械	作業時間	記 号			
	ブルドーザによる敷均し	0.5				
	ロードローラによる転圧	0.5	T_{D}			
	タイヤローラによる転圧	0.5				
	(注) 1. 安定処理は, (4)舗装 (アスファルト層)	で計上する。				
	2. 1層当りとは、敷均し、転圧層数をいう	j.				
	3. 不陸整正は、掘削後の路床・路盤面の裏	を正を目的とし、補足材の有無にかかわらて	ず1層分計上する。			
	(4) 舗装 (アスファルト層・安定処理) 敷均し,	転圧		(4) 舗装(アスファルト層・安定処理)敷均し、転	Œ	
	表5.4	舗装敷均し、転圧時間	(h/100m² 1層当り)	表5.4 新	装敷均し、転圧時間	(h/100m² 1層当り)
	使 用 機 械	作業時間	記 号	使 用 機 械	作業時間	記 号
	アスファルトフィニッシャによる敷均し	0.5		アスファルトフィニッシャによる敷均し	0.5	
	ロードローラによる 転圧	0.5	$T_{\rm F}$	ロードローラによる転圧	0.5	$\mathrm{T}_{\scriptscriptstyle\mathrm{F}}$
	タイヤローラによる転圧	0.5		タイヤローラによる転圧	0.5	
	(注) 1. 表層を別途施工の場合は,「第11章道路			(注) 1. 表層を別途施工の場合は、「 <mark>道路舗装</mark> ア	スファルト舗装工」による。	
	2. 1層当りとは,敷均し,転圧層数をいう),		2. 1層当りとは、敷均し、転圧層数をいう。		
	5-3 労務歩掛 道路打換え100m ² 当りの作業歩掛は、5-2の(T'={ ((T _H +T _{B2}) 又はT _{B1}] +T _D ×層数+T ₁ 0.66: 一連作業のための重複度		次式による。	現行どおり		

5-	日 諸 雑 費 諸維費は、瀝青材料費及び散布費にあり、労務費、材料費、機械損料にあり、労務費、材料費、機械損料に加工範囲 全 層 打 換 え の は 舗 装版 のみの打換えの(注) 「全層打換え」とは、下 6 道路打換え工事の供用日当り運道路打換え工で使用するアスファバラう。 表5.6 供用 項 目 機械名	をび運転経費の合計表5.5 覧け作業 易合 場合 場合 層路盤又は路床まご時間及び運転日当レトフィニッシャに日当り運転時間 (供用日当	費, チゼル損耗費 計額に次表の諸雑番 諸 雑 費 率 すりつ あ り 6 8 で打換える場合と 当り運転時間	費率を乗じた金額を け作業の計上 な する。	と上限として計上する。 (%) し 2 2			改	定	
5-	諸維費は、瀝青材料費及び散布費であり、労務費、材料費、機械損料をあり、労務費、材料費、機械損料をすりつに施工範囲 全層打換えのサイクを発表して、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、	をび運転経費の合計表5.5 覧け作業 易合 場合 場合 層路盤又は路床まご時間及び運転日当レトフィニッシャに日当り運転時間 (供用日当	計額に次表の諸雑貨 諸 雑 費 率 すりつ あ り 6 8 で打換える場合と 当り運転時間 こついては、次表の	費率を乗じた金額を け作業の計上 な する。	と上限として計上する。 (%) し 2 2					
	施工範囲 全層打換えのま 舗装版のみの打換えの (注) 「全層打換え」とは、下 う 道路打換え工事の供用日当り運 道路打換え工で使用するアスファバ	け作業 易合場合 場合 場合 場合 場合 層路盤又は路床ま エキ間及び運転日当レトフィニッシャに 日当り運転時間 (供用日当	すりつ あ り 6 8 で打換える場合と 当り運転時間 こついては、次表の	する。 の供用日当り運転課	2 2					
	施工範囲 全層打換えのま 舗装版のみの打換えの (注) 「全層打換え」とは、下 う 道路打換え工事の供用日当り運 道路打換え工で使用するアスファバ	易合 場合 場合 場合 場合 場合 関路盤又は路床ま は時間及び運転日当レトフィニッシャル 日当り運転時間 (供用日当	あ り 6 8 で打換える場合と 当り運転時間 こついては、次表の	する。 の供用日当り運転課	2 2	を				
	全層打換えのま舗装版のみの打換えの(注)「全層打換え」とは、下 道路打換え工事の供用日当り運道路打換え工で使用するアスファグラう。	場合 場合 場合 場合 場合 場合 屋路盤又は路床ま は時間及び運転日当レトフィニッシャに 日当り運転時間 (供用日当	6 8 で打換える場合と 当り運転時間 こついては、次表の	する。 D供用日当り運転課	2 2	**************************************				
	舗装版のみの打換えの (注) 「全層打換え」とは、下	場合	8 で打換える場合と 当り運転時間 こついては、次表の	する。)供用日当り運転時	2	<u>خ</u>				
	(注) 「全層打換え」とは、下 i 道路打換え工事の供用日当り運 道路打換え工で使用するアスファル うう。 表5.6 供用 項 目	層路盤又は路床ま 武時間及び運転日当 レトフィニッシャ 田当り運転時間(供用日当	で打換える場合と 当り運転時間 こついては、次表の	ー】 する。 ○供用日当り運転駅		**************************************				
	道路打換え工事の供用日当り運 道路打換え工で使用するアスファ/ デう。表5.6 供用 項 目	は、 は	当り運転時間 こついては,次表の	の供用日当り運転形	閉(t)により損料補正?	を 				
						\	現行どおり			
	地址表示	t (h/	り運転時間 (供) 日)	運転日当り運転	時間 T(h/目)					
	(XXIX)在	全層打換えの 場 合	1	全層打換えの 場 合	舗装版のみの 打換えの場合					
	大型ブレーカ	_	-	1.8	1.9					
1	コンクリート圧砕機	_	-	1.8	1.9					
	バックホウ	_	-	3.8	2.6					
	ブ ル ド ー ザ	_	_	2.9	2. 1					
	タイヤローラ	_	_	4.6	4.7					
	ロードローラ	_	_	4. 4	4. 4					
	アスファルトフィニッシャ	1.8	2. 2	2. 2	2.7					
	(注) 運転時間Tは	運転労務算出に	用いる。							

工種名			玛	Į.	行				改	, Z	定
	. 単 価 表 (1) 100m ² 当り単価表		はコンク	リート圧	卆楼+機械施 工	6. i	単 価 表) 100㎡ ² 当り単価表		はコンク	リート圧	砕機+機械施工
	名 称	規格	単位	数量	摘 要		名 称	規格	単位	数量	摘 要
	世 話 役		人		1×1/8×T′ 「表4.1」(注) 1		世 話 役		人		1×1/8×T′ 「表4.1」(注) 1
	特殊作業員		"		3×1/8×T′ 「 " 」(注) 1		特殊作業員		"		3×1/8×T′ 「 " 」(注) 1
	普通作業員		"		4×1/8×T′ 「 " 」(注) 1		普通作業員		"		4×1/8×T′ 「 " 」(注) 1
	クラッシャラン		m^3	А	100m ² ×仕上り厚×(1+ロス率)=A, (注) 2		クラッシャラン		m³	A	100m ² ×仕上り厚×(1+ロス率)=A, (注) 2
	粒度調整砕石		"	В	100m ² ×仕上り厚×(1+ロス率)=B, (注) 2		粒度調整砕石		"	В	100m ² ×仕上り厚×(1+ロス率)=B, (注) 2
	生アスファルト		t	С	100m ² ×仕上り厚×設定密度(t /m³) ×(1+ロス率)=C, (注) 3		生アスファルト		t	С	100m ² ×仕上り厚×設定密度(t /m ³) ×(1+ロス率)=C, (注) 3
	大型ブレーカ運転	油圧ブレーカバ ケット容量0.2m ³ 対応ベースマシ ン含む	日		Τ⊬/T (注) 4		大型ブレーカ運転	油圧ブレーカバ ケット容量0.2m ³ 対応ベースマシ ン含む	日		T _H /T (注) 4
	バックホウ(コンク リート圧砕機ベー スマシン) 運転	排出ガス対策型 (第1次基準値) クローラ型 山積 0.45m³(平積).35 m³)	"		Τ⊬/Τ (注) 4		バックホウ(コンク リート圧砕機ベー スマシン) 運転	排出ガス対策型 (第2次基準値) クローラ型 山積 0.45m³(平積0.35 m³)	11		Τ⊮/Τ (注) 4
	コンクリート圧砕 機 損 料	破砕力600kN級 開口幅715mm	"		Τ⊮/Τ (注) 4		コンクリート圧砕 機 損 料	破砕力600kN級 開口幅715mm	"		T,√T (注) 4
	バックホウ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値) クローラ型 山積0.45m³ (平積0.35m²)	"		(T _{BI} 又はT _E) /T		バックホウ運転	排出ガス対策型 (第2次基準値) クローラ型 山積).45m³ (平積).35m²)	11		$(T_{ t M} 又はT_{ t R}) \ /T$
	ブルドーザ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値)3 t級	"		「表5.3」 T _D /T×層数		ブルドーザ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値)3 t級	"		「表5. 3」 T _p /T×層数
	タイヤローラ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値) 8~20 t	h		「表5. 3」「表5. 4」 T _D ×層数+T _P ×層数		タイヤローラ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値) 8~20 t	h		「表5.3」「表5.4」 T _D ×層数+T _F ×層数
	ロードローラ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値) マカダム10~12 t	"		「表5. 3」「表5. 4」 T _D ×層数+T _F ×層数		ロードローラ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値) マカダム10~12 t	"		「表5.3」「表5.4」 T _D ×層数+T _F ×層数
	アスファルトフィ ニ ッ シ ャ 運 転	排出ガス対策型 (第1次基準値) ホイール型 2.0~4.5m	"		「表5. 4」 T _F ×層数		アスファルトフィ ニッシャ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値) ホイール型 2.0~4.5m	"		「表5. 4」 T _F ×層数
	諸 雑 費		式	1	表5.5		諸 雑 費		式	1	表5.5

計

計

工種名			現	行					改	定		
	-	(注) 1. T':5-3労	務歩掛による。			-		(注) 1. T':5-3	労務歩掛による。			
		2. ロス率は,	「第11章 道路舗装①路盤	工」3. 路盤	材料の使用数量のロス率による。			2. 路盤材料の	ロス率は、+0.27とする。			
		3. ロス率は,「	「第11章 道路舗装②アス	ファルト舗装	□ 3-1混合物の設計数量のロス率による。			3. ロス率は,	「道路維持修繕 切削オー	-バーレイエ」	アスファルト混合物のロス率による。	
		4. 大型ブレー	カ又はコンクリート圧砕物	幾は,図3-1,	表3.1により必要な場合のみ計上する。			4. 大型ブレー	カ又はコンクリート圧砕	幾は,図3-1,	表3.1により必要な場合のみ計上する。	
	(0)	PRI PORTA JA LA PA					(0)	PRT Potter JA Later				
	(2)	機械運転単価表機械名	規格	適用単価表	指定事項		(2)	機械運転単価表機械名	規格	適用単価表	指定事項	
		バックホウ	排出ガス対策型 (第1次基準値)	機-28	運転労務数量→0.95 (全層打換え) 0.65 (舗類がのみ打換え) 燃料消費量→42 (全層打換え)			バックホウ	排出ガス対策型(第2次基準値)	機-28	運転労務数量→0.95 (全層打換え)0.65 (舗装版のみ打換え)燃料消費量→42 (全層打換え)	
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	クローラ型 山積0.45㎡ (平積0.35㎡)	1392 20	29 (舗装板のみ打換え) 賃 料 数 量→1.27 (全層打換え) 1.24 (舗装板のみ打換え)			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	クローラ型 山積0.45㎡ (平積0.35㎡)	1992 20	29 (舗装版のみ打換え) 賃料数量→1.27 (全層打換え) 1.24 (舗装版のみ打換え)	
		大型ブレーカ	油圧ブレーカバケット容量0.2m*対応 ベースマシン含む	機-28	運転労務数量→0.45 (全層打換え) 0.48 (舗装板のみ打換え) 燃料消費量→13 (全層打換え) 14 (舗装板のみ打換え) 賃料数量→1.29 (全層打換え) 1.27 (舗装板のみ打換え)			大型ブレーカ	油圧プレーカバケット容量0.2m対応 ベースマシン含む	機-28	 運転労務数量→0.45 (全層打換え) 0.48 (舗装版のみ打換え) 燃料消費量→13 (全層打換え) 14 (舗装版のみ打換え) 賃料数量→1.29 (全層打換え) 1.27 (舗装版のみ打換え) 	
		コンクリート圧砕機 (ベースマシン)	バックホウ排出ガス対策 型(第1次基準値) クローラ型 山積0.45㎡ (平積0.35㎡)	機-28	 運転労務数量→0.45 (全層打換え) 0.48 (舗装板のみ打換え) 燃料消費量→20 (全層打換え) 21 (舗装板のみ打換え) 賃料数量→1.38 (全層打換え) 1.36 (舗装板のみ打換え) 			コンクリート圧砕機 (ベースマシン)	バックホウ排出ガス対策 型 <mark>(第2次基準値)</mark> クローラ型 山積0.45㎡ (平積0.35㎡)	機-28	 運転労務数量→0.45 (全層打換え) 0.48 (舗装版のみ打換え) 燃料消費量→20 (全層打換え) 21 (舗装版のみ打換え) 賃料数量→1.38 (全層打換え) 1.36 (舗装版のみ打換え) 	
		ブルドーザ	排出ガス対策型 (第1次基準値) 普通3 t	機-28	運転労務数量→0.73 (全層打換え) 0.53 (舗装板のみ打換え) 燃料消費量→15 (全層打換え) 11 (舗装板のみ打換え) 賃料数量→1.16 (全層打換え) 1.17 (舗装板のみ打換え)			ブルドーザ	排出ガス対策型 (第1次基準値) 普通3 t	機-28	運転労務数量→0.73 (全層打換え) 0.53 (舗装版のみ打換え) 燃料消費量→15 (全層打換え) 11 (舗装版のみ打換え) 賃料数量→1.16 (全層打換え) 1.17 (舗装版のみ打換え)	
		タイヤローラ	排出ガス対策型 (第1次基準値) 8~20 t	機-1	運転労務数量→0.22 (全層打換え) 0.21 (舗装版のみ打 換え)			タイヤローラ	排出ガス対策型 (第1次基準値) 8~20 t	機-1	運転労務数量→0.22(全層打換え) 0.21 (舗装版のみ打 換え)	
		ロードローラ	排出ガス対策型 (第 1 次基準値) マカダム10~12 t	機-1	運転労務数量一0.23			ロードローラ	排出ガス対策型 (第1次基準値) マカダム10~12 t	機-1	運転労務数量→0.23	
		アスファルトフィニッシャ	排出ガス対策型 (第1次基準値) ホイール型2.0~4.5m	機-1	運転労務数量→0.25			アスファルトフィニッシャ	排出ガス対策型 (第1次基準値) ホイール型2.0~4.5m	機-1	運転労務数量→0.25	

工種名 行 改 定 現 落橋防止装置工 ⑪ 落橋防止装置工 ⑪ 落橋防止装置工 1. 適 用 範 囲 1. 適 用 範 囲 本資料は、落橋防止装置設置(けたかかり長、落橋防止構造、変位制限構造及び段差防止構造)に伴う、橋台・橋脚のコ 本資料は、落橋防止装置設置(けたかかり長、落橋防止構造、変位制限構造及び段差防止構造)に伴う、橋台・橋脚のコ ンクリート削孔、アンカー施工及び充填補修作業に適用する。なお、橋梁補強工、上方向のコンクリート削孔(ハンマドリル ンクリート削孔、アンカー施工及び充填補修作業に適用する。なお、橋梁補強工には適用しない。 及びさく岩機),上方向のアンカー施工には適用しない。 2. 施工概要 施工フローは下記を標準とする。 削コ 現行どおり 設 置 掃 アンカー挿入不可能 填補修 (注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。 図 2-1 施エフロー 3. 機種の選定 3. 機種の選定 コンクリート削孔機種の選定は下図による。 コンクリート削孔機種の選定は下図による。 落橋防止 鋼製ブラケット用 アンカー又は中間貫通孔 D:削孔径(単位:mm) 0:削孔深(単位:mm) No **グ** 鋼製プラケット用 アンカー又は $D\!<\!20$ No D<20 20≦D≦50 D≦110 20≦D≦30 No ℓ≦1300 ℓ≦200 $200 < \ell \le 800$ 20≦D≦50 20≦D≦30 Yes Yes Yes ℓ≦200 $200 < \ell \le 800$ Yes Yes 現場条件(注)によ さく岩機による 施工が可能か 現場条件(注)によ 上方向の削孔 さく岩機による Yes 施工が可能が D:削孔径(単位:mm) No 0:削孔深(単位:mm) ハンマドリル コアボーリングマシン 別途考慮 さく岩機 Yes ・ 上方向の削孔 (注) 現場条件とは、作業スペース、騒音・振動による制限及び既設配筋間隔等による施工障害とする。 D≦110 No 図 3-1 機種の選定 0 ≤ 1300 Yes 別途考慮 ハンマドリル さく岩機 コアボーリングマシン (注) 現場条件とは、作業スペース、騒音・振動による制限及び既設配筋間隔等による施工障害とする。 図 3-1 機種の選定

定 工種名 現 行 改 4. 施 エ 歩 掛 落橋防止装置工 4-1 コンクリート削孔工 (コアボーリングマシン) コアボーリングマシン1台当りの削孔歩掛は次表を標準とする。 表 4.1 コンクリート削孔歩掛 (1日当り) 削孔機械名 コアボーリングマシン 削孔径(mm) 50 以下 50 を超え 110 以下 削孔深(mm) 単位 500 以下 500を超え1000以下 500 以下 500 を超え 1000 以下 1000 を超え 1300 以下 話 役 特殊作業員 " ダイヤモンドビット(N) 個 2.2 1.8 1.3 1.3 1.3 諸 雑 費 率 13 11 11 11 11 日 当 り 施 工 量(D) 孔 20 12 11 9 6 (注) 1. 上記歩掛には不達孔(削孔ロス)を含み、不達孔の有無にかかわらず適用出来るものとする。 2. コアボーリングマシンの諸雑費は削孔機損料、水中ポンプ損料、コアボーリングマシン固定用アンカー打込みに必要 な費用及び電力に関する経費であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 3. コアボーリングマシンの施工に伴う泥水処理(産業廃棄物の運搬,処理費)が必要な場合は、別途計上する。 4. 足場が必要な場合は、別途計上する。 4-2 コアボーリングマシンの使用ビット径 コアボーリングマシンの適用削孔径に対する使用ビット径は次表を標準とする。 表 4.2 適用削孔径と使用ビット径 27 を超 33 を超 40 を超 53 を超 64 を超 77 を超 90 を超 適用削孔径 27 以下 え ż え ż ż ネ え 現行どおり (mm) 33 以下 40 以下 53 以下 64 以下 77 以下 90 以下 110 以下 使用ビット径 27.6 33. 1 40.0 53. 1 64.7 77.4 90.8 110 4-3 コンクリート削孔工(ハンマドリル, さく岩機) 沓座拡幅、コンクリートブロックによる落橋防止等のさし筋におけるコンクリート削孔に適用するものとし、削孔機械 1台当りの施工歩掛は次表を標準とする。 表 4.3 コンクリート削孔歩掛 削孔機械名 ハンマドリル さく岩機 (ハンドハンマ) 削孔径(mm) 20 以上30 以下 20 以上50 以下 単位 削孔深 200 以下 200 を超え 500 以下 500 を超え 800 以下 (mm) 世 話 役 人 1 特 作 員 殊 業 諸 雑 費 率 % 15 19 20 日 当 り 施 工 量(D) 孔 84 48 38 (注) 1. 上記歩掛には不達孔 (削孔ロス) を含み、不達孔の有無にかかわらず適用出来るものとする。 2. 上方向のコンクリート削孔には適用しない。 3. ハンマドリルの諸雑費はビット、ハンマドリル損料及び電力に関する経費であり、労務費の合計額に上表 の率を乗じた金額を上限として計上する。 4. さく岩機の諸雑費はロッド、ビット、さく岩機損料及び空気圧縮機の費用であり、労務費の合計額に上表 の率を乗じた金額を上限として計上する。 5. 足場が必要な場合は、別途計上する。

	1						
工種名		現	行			改定	
落橋坊止装置工	4-4 アンカーエ (1) アンカーエは, 孔内清掃, 表とする。なお, PC 中間貫 入材には適用しない。			よるアンカー定着までの作業を含 Σ, 注入材が不要なアンカー材δ			
		表 4. 4 アンカーコ	□歩掛	(1	目当り)		
	適用アンカー径(㎜)	編成人員(人))	諸雑費率 日当り施工量D(ス	工/日)		
	1	士話 役 特殊作業員	普通作業員		访向		
	アンカー径 25 以下 アンカー径 25 を超え 40 以下			68 51	53 36		
	アンカー径 40 を超え 55 以下	1 2	1	0.1(1) 37	24		
	アンカー径 55 を超え 70 以下			26	15		
	アンカー径 70 を超え 85 以下			18	9		
	(注) 1. 諸雑費は,集塵機損料 限として計上する。なお 2. 上方向のアンカー打込	横方向におけるアンカー	施工の場合は(務費の合計額に上表の率を乗じた。 内の率とする。	額を上		
	D:削孔径(m) d:アンカー材径(m) ℓ:削孔深(m) M:単位質量は1,200 K:ロス率は+0.15 ℓ	$\times \pi \times 1/4 \times \ell \times 100$ 本} sg/m^3 とする。	E人材使用量は次: ×M×(1+K)(式による。 sg∕100 本)・・・・・・式 4. 1	現行どおり		
	4-5 充填補修 (1) 不達孔の充填補修歩掛はめ	表とする。 表 4.5 充 :	填補修歩掛	(1日当り)			
		編成人員	(人)	日当り施工量			
	充 填 補 修	世話役	普通作業員	D(孔/目)			
		1	1	59			
	(2) 補修材使用量 セメント系グラウト材を 使用量(kg)={D ² ×π× D:削孔径(m) &:削孔深(m)						

工種名	現	行		改定	
落橋防止装置工	5. 単 価 表 (1) コアボーリングマシン 100 孔当り単価表				
	名 称 規 格	単位 数 量	摘 要		
	世 話 役	人 100/D×1	表4.1		
	特殊作業員	″ 100∕D×1	"		
	コアボーリングマシン 用 ビ ッ ト ダイヤモンドビット	個 100/D×N	n n		
	諸 雑 費	式 1	II .		
	計				
	(注) 1. D:日当り施工量(孔/日) 2. N:日当りビット使用量(個/日)				
	(2) ハンマドリル 100 孔当り単価表				
	名 称 規 格	単位 数 量	摘要		
	世 話 役	人 100/D×1	表4.3		
	特殊作業員	" 100∕D×1	"		
	諸 雑 費	式 1	"		
	計				
	(注) D:日当り施工量(孔/日)			現行どおり	
	(3) さく岩機 100 孔当り単価表	T			
	名 称 規 格	単位 数 量	摘要		
	世 話 役	人 100/D×1	表4.3		
	特殊作業員	" 100∕D×2	,,		
	諸 雑 費	式 1	n e		
	計				
	(注) D:日当り施工量 (孔/日)				
	(4) アンカーエ 100 本当り単価表				
	名 称 規 格	単位 数 量	摘要		
	世 話 役	人 100/D×1	表4.4		
	特殊作業員	" 100∕D×2	"		
	普 通 作 業 員	" 100∕D×1	"		
	アンカー材材料費	本 100			
	注 入 材 エポキシ樹脂材	kg	式4.1		
	諸 雑 費	式 1	表4. 4		
	計				
	(注) D:日当り施工量 (本/日)				

土木工事標準歩掛の一部改定 落橋防止装置工

	行间的工业	臣上
工種名	現 行	改定
落橋防止装置工	(5) 充填補修 100 孔当り単価表	
	名	
	世 話 役 人 100/D×1 表4.5	
	普 通 作 業 員 " 100/D×1 "	
	充 填 材 セメント系 kg 式4.2	現行どおり
	諸 雑 費 式 1	
	計	
	(注) D:日当り施工量 (孔/日)	

工種名		現	行			改定	
	3. 機種の選定 3-1 機種の 各工	星定 重において使用する機種は,次表を札	要准とする.				
	1						
	工種	表3.1 機種 作業条件	機械・規格				
		除雪グレーダ・排出ガス	対策型(第○次基準値) 3.7m, 4.0m,	4.3m級			
		標準除雪トラック(ワンウェー	イプラウ付) 7	t 級			
	新雪除雪	幅員の狭い 場合又は	対策型(第○次基準値) 3.7	7m級			
		積雪量の 小さい場合 除雪トラック(ワンウェー	イプラウ付) 7	t 級			
		雪堤の 除雪トラック(ワンウェー 低い場合 除雪グレーダ・排出ガス	イプラウ付) 7 対策型(第○次基準値) 3.7m, 4.0m,	t 級 4.3m級			
	拡幅除雪	高い場合	ドウィング付) 対策型(第○次基準値) 3.7m, 4.0m, ス対策型(第○次基準値) 160~290kW(2				
		標 準 除雪グレーダ・排出ガス	対策型(第○次基準値) 3.7m, 4.0m,	4.3m級			
	路面整正	柔らかい雪, サクレ状の雪 の場合 除雪トラック 除雪トラック (路面整正	7 t				
	圧雪処理		ガス対策型 (第○次基準値) 3.7m, 4.0m, 4.3m		現行どおり		
	(氷盤処理)	軽度な場合 除雪ドーザ・排出ガ	ス対策型 (第○次基準値)				
		特に硬い氷盤 氷盤破砕装置 ロータリ除雪車・排幅員の広い 場合 +ダンプトラック	出ガス対策型(第○次基準値) 160~290kW(220~400PS)	級 10 t 積級			
	運搬除雪	又は,除雪ドーザ(山積) +ダンプトラック	. 2~2. 2?) •排出ガス対策型(第○次基準	準値) 10 t 積級			
		幅員の狭い 場所,交通量 - 車線積込除雪車(r	ュータリ式)・排出ガス対策型(第○)次基準値)			
		が特に多い + ダンプトラック		8 t 積級			
	凍結防止	砂,薬剤混合	マテリアルスプレッダ)				
	NAME OF THE OWNER O	薬剤 凍結防止剤散布車 薬液	散水車				
			ス対策型 (第○次基準値)				
	歩道除雪	(1.5m程度以上) (ロータリ車29~90	kW (40~130PS)級)				
		歩道幅員 小型除雪機 (1.2m程度以上) (ハンドガイド式7	~22kW(10~30PS)級)		J		

工種名			現 行			改	宦	
	3-2 作業 チ 各工種に	形態 おける作業形態は,	次表を標準とする。					
			表3.2 作業形態					
	工種	作業条件	作業形態					
		幅員の狭い場合	除雪トラック、除雪グレーダによる単独作業が多い。					
			除雪トラック,除雪グレーダによる単独作業及び1台					
	新雪除雪		で所定幅員が確保できない場合は除雪トラック,除					
		幅員の広い場合	雪グレーダによる雁行組合せ作業も多い(当該地域					
			の保有台数及び地域条件により規格を使い分ける)。					
			除雪トラック、除雪グレーダによる単独作業が多いが					
		雪堤の低い場合	新雪除雪作業と兼ねて行う場合は雁行作業もとられ					
		1 /2 1 /2 1	5.					
			除雪トラック、除雪グレーダのサイドウィングによる単					
	拡幅除雪		独の雪堤段切作業がとられる。					
	22111131		又, ロータリ除雪車による放雪作業が多いが除雪					
		雪堤の高い場合	トラック、除雪グレーダのサイドウィング(マックレー		現行どおり			
			法) とロータリ除雪車の組合せ作業もある。なお、山		9011 C 40 9			
			間部等の特殊な場合は除雪ドーザの作業もある。					
			除雪グレーダによる単独作業が多い。					
	路面整正		新雪除雪、拡幅除雪と兼ねて行う場合は除雪グ					
	時間 11111		レーダ、除雪トラックと組合せて雁行作業も行う。					
			積込障害の多い場合及び歩道の排雪もかねて行					
			情込牌音の多い場合及の多道の拼音もがね (1) う場合等は、堆積の切崩集雪用補助機械として					
			除雪グレーダや除雪ドーザが組合される場合が多					
			い。捨場の状況に応じて除雪ドーザやロータリ除雪					
	運搬除雪		車を配置する場合がある。					
			マ, 幅員が狭い場合, 又は交通量の特に多い場合					
			は一車線積込除雪車による一車線積込方式があ					
	歩道除雪		小型除雪車等を歩道上に直接乗り入れて行う方法が					
			一般的である。					
				-				

工種名 行 定 現 改 4. 除雪作業量 4-1 一般除雪・運搬除雪・歩道除雪・凍結防止 一般除雪・運搬除雪・歩道除雪・凍結防止の各作業量の算定は、除雪機械等の 現行どおり 実作業時間による。 4-2 凍結防止 (1) 凍結防止剤の散布量は過去の実績を基に推定するものとし、実散布量にて精算を行う ものとする。 (2) 凍結防止剤散布車への袋詰薬剤(20~30kg/袋程度)の積込(開封・積込・清掃)歩掛は, (2) 凍結防止剤散布車への袋詰薬剤(20~30kg/袋程度)の積込(開封・積込・清掃)歩掛は, 普通作業員0.1人/tとする。 普通作業員0.1人/tとする。 なお、上記により難い場合は、必要に応じて別途考慮する。 (3) 凍結防止剤の散布を人力で行う歩掛は、表4.1による。 表4.1 凍結防止剤人力散布歩掛 (1 t 当り) 単 位 名 称 規 普通作業員 人 6.7 トラック運転 2 t 積 日 1 4-3 スノーポール設置撤去 スノーポールの設置及び撤去の歩掛は、次表を標準とする。 表4.2 スノーポール設置撤去歩掛 (100本当り) 数 称 単 位 名 設 置 撤去 普通作業員 人 2.4 2.1 現行どおり トラック運転 2 t 積 日 1 (注) 1. 上表歩掛は、積雪寒冷地の冬期視線誘導対策として、既存の視線誘 導標にスノーポールを取付ける「かぶせ型タイプ」に適用し、土中に差 し込む「単柱型タイプ」の設置撤去及び「二段式デリニェータポール」等 の引上げには適用しない。 2. 上表には、現場内における荷降し、荷積み及び小運搬を含む。 3. スノーポールの長さに関係なく上表を適用する。 5. 運 転 労 務 5-1 適用職種 各除雪機械等運転労務の適用職種は,表5.1による。

工種名						現	彳					
				表5.	1 除雪機	械等運転労	·務適用!	職種				
					運転手	運転手			機械化	寸労務		Ī
		機械名	規	格	(特殊)	(一般)	助手	世話役		普 通 作業員	摘 要	
		除雪トラック (普通・専用)	各	種		0	0	0				
		除雪グレーダ	各	種	0		0	0				1
		除雪ドーザ	各	種	0		0	0			一般除雪	1
		(ホイール・クローラ)			0						運搬除雪	ļ
		ロータリ除雪車 (ホイール・クローラ)	160kW (220PS)	以上)級	0		0	0				
		小型除雪車	29kW,	30kW S)級		0		0		0	(注) 2	
		(ホイール・クローラ)	59~	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,								t
			(80∼13	80PS)級	0			0		0	(注) 2	<u> </u>
		一車線積込除雪車	ロータリ	一式各種	0		0	0				1
		ダンプトラック				0	_					ļ
		凍結防止剤散布車				0	0					ļ
		砂散布機・架装車 (マテリアルスプレッダ)				0				0	(注)3	
		散水車				0	0					Ĭ
		小型除雪機	$7 \sim$	22kW					0	0	(注) 4	
		(ハンドガイド式)	(10~3	OPS)級)		(江) 寸	ļ
		路面整正装置 (除雪トラック)	各	種		0	0	0				
		凍結防止剤散布装置	各	種		0	0					İ
	(注)	(トラック) 1. 上表の助手は,	rt Antes	知 / 世 光	*ハた よ *	##: =5 1.	1. 4 1-1	소리상사	# 1 ≠ 1 1 ± 1 ± 1	t-1-7 /h:	米什必みった	Ţ
	(江)	 上表の助子は、 歩道除雪等にお 										(a) o
		補助作業員の適										
		3. 砂散布機架装車										
		 小型除雪機は運 										
		各々1人/Tを										
		5. 各除雪装置の職			マシンの道	重転適用	職種では	ある。				
	5 —	5-2 労務歩掛										
	(]	(1) 運転手,助手										
		運転手,助手の機械運転1時間当り労務歩掛は,次式による。 歩掛= <u>1</u> (人/h)										
	(ح			
		(注) 1は連転ロヨリ連転時间で請負工事機械経貨慎募要順第4第4項及び同第6のためによる。										
		なお、Tは4~7時間について適用するものとし、Tが4時間未満の場合は4を、7時間を超										
	(2	える場合は7を使用する。 (2) 世話役										
	, -	世話役の労務歩排	トは,運	転手0	01/5	を計上す	rる。					
	(;	3) 普通作業員運搬除雪において	1十 4本、	7 +464 +=+	1 41-404	シ わ ナ ト	乙松柚	ハ 1 単子)	r 54 1 -9	- '	佐米昌しして	
		理搬除当において 3名を計上する。									TF来貝としく	
		運搬除雪以外の工		-						-	いことを原則	اح
		する。		,			_	, ,		- 0-		

改定

表5.1 除雪機械等運転労務適用職種									
		運	眃手	助	手	世話役	機械作	寸労務	
機械名	規格	運転手 (特殊)	運転手 (一般)	特殊 作業員	普通 作業員	土木一般 世話役	特 殊 作業員	普 通 作業員	摘 要
除雪トラック (普通・専用)	各 種		0		0	0			
除雪グレーダ	各 種	0			0	0			
除雪ドーザ (ホイール・クローラ)	各 種	0			0 0	0			一般除雪(注) 2 運搬除雪(注) 2
ロータリ除雪車 (ホイール・クローラ)	160kW以上 (220PS以上) 報	0		0		0			建取床当 (任) 2
小型除雪車	29kW, 30kW (40PS) 級		0			0		0	(注) 3
(ホイール・クローラ)	59~90kW (80~130PS) 報					0		0	(注) 3
一車線積込除雪車	ロータリ式各種	Í O		0		0			
ダンプトラック			0						
凍結防止剤散布車			0		0				
砂散布機・架装車(マテリアルスプレッダ)			0					0	(注) 4
散水車			0		0				
小型除雪機 (ハンドガイド式)	7~22kW (10~30PS) 和	ŧ					0	0	(注) 5
路面整正装置 (除雪トラック)	各 種		0		0	0			
凍結防止剤散布装置 (トラック)	各 種		0		0				

- (注) 1. 上表の助手は、安全確認作業等のため運転手とともに除雪機械に同乗する作業付労務である。
 - 2. 除雪ドーザの機種が1人乗りの場合は、普通作業員は計上しない。
 - 3. 歩道除雪等においては、小型除雪車の補助作業員として必要に応じて計上出来る。 補助作業員の適用職種は普通作業員とし、運転1時間当りn人/Tを計上する。
 - 4. 砂散布機架装車の補助作業員として,運転1時間当り普通作業員2人/Tを計上する。
 - 5. 小型除雪機は運転員として特殊作業員を,補助作業員として普通作業員を運転1時間当り 各々1人/Tを計上する。
 - 6. 各除雪装置の職種は、ベースマシンの運転適用職種である。

5-2 労務歩掛

(1) 運転手, 助手

運転手,助手の機械運転1時間当り労務歩掛は,次式による。

(注) Tは運転日当り運転時間で請負工事機械経費積算要領第4第4項及び同第6の定めに よる。

なお、Tは $4\sim7$ 時間について適用するものとし、Tが4時間未満の場合は4を、7時間を超える場合は7を使用する。

(2) 世話役

世話役の労務歩掛は、運転手の1/5を計上する。

(3) 普通作業員

運搬除雪においては、積込機械1台に組合わされる機械の1群に対して、補助作業員として3名を計上する。なお、状況に応じて員数を適宜増減させてもよい。 運搬除雪以外の工種については、助手が兼務することとして、とくに計上しないことを原則とする。

工種名 行 定 現 改 . 6. 雪道巡回工 6. 雪道巡回工 6-1 適用職種 雪道巡回工における各巡回機械運転労務の適用職種は、表6.1による。 6-1 適用職種 表6.1 巡回機械運転労務適用職種 雪道巡回工における各巡回機械運転労務の適用職種は、表6.1による。 機械付労務 表6.1 巡回機械運転労務適用職種 運転手 一 般 機械名 規格 機械付労務 (特殊) (一般) 世話役 機械名 運転手 運転手 特殊 特殊普通 摘 パトロール車 (特殊) (一般) 作業員 作業員 世話役 作業員 作業員 0 \circ パトロール車 \bigcirc 0 凍結防止剤散布車 0 \circ 凍結防止剤散布車 \bigcirc 0 (注) 標準機種はパトロール車 (ライトバン含む) とするが、沿道条件・気象条件等により、 凍結防止剤散布車を選択することが出来る。 (注) 標準機種はパトロール車 (ライトバン含む) とするが、沿道条件・気象条件等により、 6-2 労務歩掛 凍結防止剤散布車を選択することが出来る。 (1) 運転手 雪道巡回工における運転手の巡回1回当り労務歩掛は、次式及び表6.2による。 歩掛= <u>Tr</u> (人/回) (2) 世話役 雪道巡回工における世話役の巡回1回当り労務歩掛は、次式及び表6.2による。 表6.2 巡回1回当り巡回時間(Tr) 160km 200km 10km 25km 45km 60km 75km 95km 125km 以下 以下 以下 以下 以下 以下 以下 以下 パトロール車 0.9 1.3 1.7 2.1 2.5 2.9 3.7 4.5 20km 30km 45km 55km 65km 80km 105km 125km 150km 以下 以下 以下 以下 以下 以下 以下 以下 凍結防止剤散布車 0.9 1.3 1.7 2.1 2.5 2.9 3.7 4.5 0.5 7. 単価表 現行どおり (1) 巡回1回当り単価表 規 格 単 位 数 量 称 摘 要 名 一般運転手 Tr/T 世 話 役 " Tr/8 パトロール車又は凍結防止剤散布車 機 械 損 料 h Τr 費 料 Q 諸 費 式 雑 計 (2) 機械運転単価表 機 械 名 規 格 適用単価表 指 定 事 項 運転労務数量→0.40 トラック 燃料消費量→8 2 t 積 機-22 (凍結防止剤人力散布) 機械損料数量→2.21 運転労務数量→1.00 トラック 2 t 積 機-22 燃料消費量→26 (スノーポール設置撤去) 機械損料数量→1.81

土木工事標準歩掛の一部改定 電線共同溝工 (C・C・BOX)

正種名		电脉共归伸上 (
	工種名	現 行	改定
 5. 基礎砕石工は、「第3章共通工②基礎・裏込砕石工」より別途計上する。 6. 型枠工(均し)、型枠工は、「第5章コンクリート工②型枠工」により別途計上する。 7. コンクリート工(均し)、コンクリート工は、「第5章コンクリート工①コンクリート工①による。 	電線共同溝工	② 電線共同溝工 (C・C・BOX) (参考工種) 1. 適用範囲 本資料は、電線共同溝 (C・C・BOX) の設置工事に適用する。 2. 施工概要 施工フローは、下記を標準とする。 (3. 新	

土木工事標準歩掛の一部改定 電線共同溝工 (C・C・BOX)

3. 舗装版破砕積込

工種名

3-1 適用範囲

バックホウによるアスファルト舗装版破砕積込作業に適用する。

なお、アスファルト舗装厚さは、15cm以下とする。

3-2 施工歩掛

舗装版の直接掘削・積込の歩掛は、次表とする。

表3.1 舗装版破砕積込歩掛

行

現

(100m²当り)

名 称	規格	単 位	数量
世 話 役		人	0.9
普通作業員		"	2.4
バックホウ運転	排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型山積0.28m³(平積0.2 m³)	Ħ	0.8

- (注) 1. バックホウは、賃料とする。
 - 2. 運搬作業は、別途考慮する。

4. 土工

4-1 施工歩掛

4-1-1 床掘り及び埋戻し・締固め

床掘り及び埋戻し・締固め歩掛は、次表とする。

表4.1 床掘り及び埋戻し・締固め歩掛

(10m³当り)

名		称	規格	単位	rt: #R 10	埋戻し	・締固め
泊		か	灰 恰	平17.	床 掘 り	土 砂	中埋砂
世	話	役		人	0.2	0.	. 2
特殊	作	業 員		"	-	0.	. 2
普 通	作	業 員		"	0.6	0.	. 7
バック	カホ	ウ運転	排出ガス対策型(第1次基準値)・クローラ型山積0.28 m³(平積0.2m³)	Ħ	0.4	0.	. 5
諸 雑	维	費 率		%	_	6	9

- (注) 1. 床掘りの適用土質は、土砂(砂質土及び砂、粘性土、レキ質土)とする。
 - 本歩掛はオープン掘削の場合も適用する。
 - 3. 床掘歩掛には、基面整正を含む。
 - 4. 埋戻し・締固め(中埋砂)の締固めは、水締施工とする。
 - 5. 賭雑費は、締固め機械(中埋砂については、散水設備等)の損料及び運転経費等の費用であり、労務費、賃料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
 - 6. バックホウは、賃料とする。
 - 7. 水締施工に用いる水に水代が必要な場合は、別途計上する。
 - 8. 運搬作業は、別途考慮する。

3. 舗装版破砕積込 3-1 適用範囲

バックホウによるアスファルト舗装版破砕積込作業に適用する。

なお、アスファルト舗装厚さは、15cm以下とする。

3-2 施工歩掛

舗装版の直接掘削・積込の歩掛は、次表とする。

表3.1 舗装版破砕積込歩掛

改

定

(100m²当り)

名	称	規格	単 位	数量
世	話 役		人	0.9
普 通	作業員		"	2.4
排出ガス対策型(第2次基準値) パックホウ運転			Ħ	0.8

- (注) 1. バックホウは,賃料とする。
 - 2. 運搬作業は、別途考慮する。

4. +T.

4-1 施工歩掛

4-1-1 床掘り及び埋戻し・締固め

床掘り及び埋戻し・締固め歩掛は、次表とする。

表4.1 床掘り及び埋戻し・締固め歩掛

(10m³当り)

名	称	規格	単位	床掘り	埋戻し	・締固め
名	孙	規格	単位	床 掘 り	土 砂	中埋砂
世	話 役		人	0.2	0.	2
特殊	作 業 員		"	ı	0.	2
普 通	作 業 員		"	0.6	0.	7
バック	ホウ運転	排出ガス対策型 (第2次基準 値)・クローラ型山積0.28m³(平 積0.2m³)	П	0.4	0.	5
諸雑	費率		%	-	6	9

- (注) 1. 床掘りの適用土質は、土砂(砂質土及び砂、粘性土、レキ質土)とする。
 - 2. 本歩掛はオープン掘削の場合も適用する。
 - 3. 床掘歩掛には、基面整正を含む。
 - 4. 埋戻し・締固め(中埋砂)の締固めは、水締施工とする。
 - 5. 諸雑費は,締固め機械(中埋砂については,散水設備等)の損料及び運転経費等の費用であり,労務費,賃料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
 - 6. バックホウは、賃料とする。
 - 7. 水締施工に用いる水に水代が必要な場合は、別途計上する。
 - 8. 運搬作業は、別途考慮する。

土木工事標準歩掛の一部改定 電線共同溝工(C・C・BOX)

	日/水/ハー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14-1. (O O DOA)
工種名	現 行	改 定
	4-1-2 材料の使用量	
	材料の使用量は、次式による。	
	使用量 (m3) =設計数量 (m3) × (1+K)式4.1	
	K :ロス率	
	表4.2 ロ ス 率(K)	現行とおり
	中埋砂 ロ ス 率 +0.2	
	(注) 本使用量は締固めによる土量変化も含む。	

	中/水/八四升	$\mathbf{F} \perp (\mathbf{C} \cdot \mathbf{C} \cdot \mathbf{BOX})$
工種名	現 行	改定
	5. 仮設工	
	5-1 土 留 工	
	土留工における軽量鋼矢板の設置・撤去歩掛は、次表とする。 表5.1 軽量鋼矢板の設置・撤去歩掛 (矢板設置延長10m当り)	
	名 称 単 位 数 量	
	世 話 役 人 0.3	
	普 通 作 業 員 " 1.4	
	(注) 1. 本歩掛には、軽量鋼矢板、切梁・腹起し材の設置・撤去及び運搬距離30m程度の現場内小運搬を含む。 2. 現場条件により、根入れが必要な場合及び他の土留工法を行う場合は別途考慮する。 3. 矢板設置延長は、総延長とする。 4. 軽量鋼矢板等に関する賃料等は、別途計上する。 切梁 「を記述した。」 「おります。 「おります。」 「おります。」 「おります。 「おります。」 「おりまする。 「おります。」 「おりまする。 「おります。」 「おります。」 「おります。」 「おります。」 「おります。」 「おります。」 「おります。」 「おります。」 「おります。」 「おりまする。」 「おります。」 「おりまする。」 「おります。」 「おりまする。」 「まりま	現行とおり

種名	現 行	-
	5-2 覆工板設置・撤去	
	覆工板の設置・撤去歩掛は、次表とする。	
ļ	表5.2 覆工板設置・撤去歩掛 (10	00m ² ・1回当り)
ļ	名	量
ļ	世 話 役 人	1. 2
ļ	特殊作業員 "	1.4
ļ		2. 2
ļ	トラッククレーン運転 油圧伸縮ジブ型4.9 t 吊 日 (注) 1. 覆工板設置・撤去の施工数量は、工事中の延べ設置・撤去面積とっ	1. 4
	6. 管路工 6-1 管 路 部 6-1-1 適用範囲 管路呼び径150 mm以下の単管設置に適用する。 6-1-2 管路材設置歩掛	
	管路材設置歩掛は,次表とする。 表6.1 管路材設置歩掛	(管1本・100m当り)
	名 称 単位 露 出 部 埋	退 設 部
	世 話 役 人 1.8	1.3
	特殊作業員"1.3	0.8
	普 通 作 業 員 " 6.0 諸 雑 費 率 % 0.2	4. 6 0. 2
	(注) 1. 本歩掛には、管の接続労務も含む。	0. 2
	 露出部歩掛には、受・支持金具の設置労務も含む。 埋設部歩掛には、管路受台(スペーサ)の設置労務を含む。 本歩掛は、多条管、多孔管を設置する場合には適用しない。 露出部とは、橋梁添架及びトンネル内設置により露出管路となら、単管の材料使用量は、「6-1-3管路材の使用量」によるもので、本歩掛には、管路清掃及び導通試験を含む。 諸雑費は、清掃及び導通検査機械(コンプレッサー等)の損料があり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として 	のとする。 及び運転経費等の費

4,000kg超~

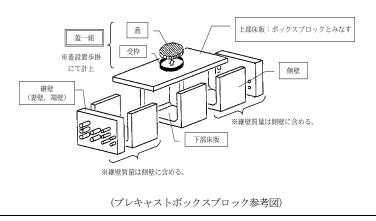
11,000kg以下

1.2 0.8

4.0

工種名 行 6-1-3 管路材の使用量 管路材の使用量は、次式による。 使用量 (m) =設計数量 (m) × (1+K) ……式 6.1 K:ロス率 表6.2 ロス 率(K) ロス率 +0.05(注) 1. 管路材は、スクラップ控除を行わない。 2. 本使用量は、多条管・多孔管には適用しない。 6-2 特殊部 6-2-1 プレキャストボックス工 プレキャストボックスブロック設置歩掛は、次表とする。 表6.3 プレキャストボックスブロック設置歩掛 (ボックスブロック10個当り) ボックスブロック1個当り質量 称 規 格 単位 名 1,000kg超~ 1,000kg以下 4,000kg以下 話 人 0.4 0.9 特殊作業員 11 0.3 0.6 普通作業員 1.5 2.9 排出ガス対策型 ラフテレーンクレーン (第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型25 t 吊 (注) 1. 本歩掛には、継壁(妻壁、端壁)の設置、水抜ドレーンの設置を含む。 2. ラフテレーンクレーンは、上表のものを標準とするが、吊荷重及び作業半径により、標準機種で の施工が困難な場合は、現場条件に適合した機種を選定することが出来る。 3. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

- 4. 特殊部 (プレキャストボックス) は、下部床版、側壁、継壁、上部床版からなる個々のブロック より,構成される。
- 5. 本歩掛にて計上するボックスブロック個数は、継壁、蓋、受枠を除くブロック数を計上する。 なお、継壁質量は隣接する側壁に含めるものとする。また上部床版質量は蓋及び受枠質量を含め ないものとする。
- 6. 水抜ドレーン材は必要量を,別途計上する。



改

定

現行とおり

6-2 特殊部

6-2-1 プレキャストボックス工

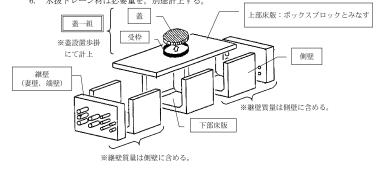
プレキャストボックスブロック設置歩掛は、次表とする。

表6.3 プレキャストボックスブロック設置歩掛

(ボックスブロック10個当り)

						l-tr		ボック	スブロック1個当	り質量
	名	称			規	格	単位	1,000kg以下	1,000kg超~ 4,000kg以下	4,000kg超~ 11,000kg以下
世		話		役			人	0.4	0.9	1.2
特	殊	作	業	員			"	0.3	0.6	0.8
普	通	作	業	員			"	1.5	2. 9	4. 0
ラフ 運	アレ	ーン	クレー	-ン 転	排出ガス対 (第2次基 油圧伸縮ジ	準値)	日	0.2	0.8	1.3

- (注) 1. 本歩掛には、継壁(妻壁、端壁)の設置、水抜ドレーンの設置を含む。
 - 2. ラフテレーンクレーンは、上表のものを標準とするが、吊荷重及び作業半径により、標準機種で の施工が困難な場合は、現場条件に適合した機種を選定することが出来る。
 - 3. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。
 - 4. 特殊部 (プレキャストボックス) は、下部床版、側壁、継壁、上部床版からなる個々のブロック
 - 5. 本歩掛にて計上するボックスブロック個数は、継壁、蓋、受枠を除くブロック数を計上する。 なお、継壁質量は隣接する側壁に含めるものとする。また上部床版質量は蓋及び受枠質量を含め ないものとする。
 - 6. 水抜ドレーン材は必要量を、別途計上する。



(プレキャストボックスブロック参考図)

土木工事標準歩掛の一部改定 電線共同溝工(C・C・BOX)

	1				2,7,7,5 1, 1,1,1		
工種名		現	行				改 定
	6-2-2 蓋設置歩掛						
		6.4 蓋設置步	E-441		(蓋10組当り)	`	
	<u> 蓋設置歩掛は、次表とする。 ^{表6}</u>	0.4 蓋設巨少		蓋1組当り質量			
	名 称 規 格	単位	200kg以下	200kg超~ 800kg以下	800kg超~ 2,000kg以下		
	世話役	人	0.2	800kg以下 0.3	2,000kg以下 0.3		
	特殊作業員	"	0. 2	0. 3	0. 3		
	普通作業員	"	0.7	0.9	1.0		
	トラッククレーン運転 油圧伸縮ジブ型 4.9 t 吊	B	0.3	0.4	0.5		
	2. トラッククレーンは、上表のもの。 エが困難な場合は、現場条件に適合1 3. トラッククレーンは、賃料とする。 4. 蓋1組当り質量は、受枠も含めた。 蓋一組	した機種を選	対を計上する。 上音	来る。 『床版:受枠を 箇所に ロック	ご設置しないはボックスブとみなす		現行とおり

行 定 工種名 改 7. 単価表 7. 単価表 (1) 舗装版破砕積込 100m2 当り単価表 (1) 舗装版破砕積込 100m2 当り単価表 単 位 数 量 要 単 位 要 数 量 摘 話 人 表3.1 話 人 表3.1 普通作業員 普 通 作 業 員 " 排出ガス対策型(第1次基準値)・クローラ型山積0.28m³(平積0.2m³) バックホウ運転 日 バックホウ運転 排出ガス対策型(第2次基準値)・クローラ型山積0.28m³(平積0.2m³) 11 В " 式 雑 費 式 計 計 (2) 土 $(2) \pm I$ 工 1) 床掘り 10m3 当り単価表 1) 床掘り 10m3 当り単価表 単 位 数 量 要 単 位 数量 要 話 役 人 表4.1 人 話 表4.1 普 通 作 業 員 普通作業員 バックホウ運 転 排出ガス対策型 (第2<u>次基準値</u>)・クローラ型山積0.28m³ (平積0.2m³) バックホウ運転 排出ガス対策型(第1次基準値)・2 ローラ型山積0,28m³(平積0,2m³) В " 日 費 式 費 式 雑 1 雑 1 計 計 2) 埋戻し・締固め(土砂)10m3当り単価表 2) 埋戻し・締固め(土砂)10m3当り単価表 単 位 数 量 摘 要 名 称 規 格 単 位 数 量 摘 要 人 表4.1 役 人 表4.1 特殊作業員 特殊作業員 普 通 作 業 員 " 普 通 作 業 員 " 11 排出ガス対策型 (第1次基準値)・ ローラ型山積0.28m³ (平積0.2m³) バックホウ運転 排出ガス対策型 (<mark>第2次基準値</mark>)・クローラ型山積0.28m³ (平積0.2m³) バックホウ運転 日 式 11 雑 費 式 1 計 計 3) 埋戻し・締固め(中埋砂)10m3当り単価表 3) 埋戻し・締固め (中埋砂) 10m3 当り単価表 単 位 数 量 摘 要 単 位 数 量 要 称 格 摘 役 人 表4.1 役 表4.1 特殊作業員 " " 特 殊 作 業 員 " IJ 普 通 作 業 普通作業員 IJ 式4.1 m^3 式4.1 砂 バックホウ運転 排出ガス対策型(第1次基準値)・ ローラ型山積0.28m³(平積0.2m3) 表4.1 バックホウ運 転 排出ガス対策型 (第2次基準値)・クローラ型山積0.28m³(平積0.2m³) 日 表4.1 式 1 " 雑 費 式 計 計

土木工事標準歩掛の一部改定 電線共同溝工(C・C・BOX)

			現	î	亍					<u> </u>	定定	
1	(3) 仮設工											
		canada Jay I	/A tear	#1747 E:\	Me an M	V /m-+-			\			
	1) 軽量鋼矢板							7				
	名 称	規	格		数量		要	_				
	世 話 役			人		表5.1						
	普通作業員			"		II .		_				
	諸 雑 費			式	1			_				
	計											
	2) 覆工板設置	· 掛丰 100m2	・ 1 同当り員	首価素								
	名 称		格		数量	上 摘	要					
	世 話 役		**	人		表5.2		7				
	特殊作業員			"		"						
	普 通 作 業 員			"		"		7	\			
	トラッククレーン賃料		4.9 t 吊	日		"			現行とおり			
	諸 雑 費			式	1							
	計								1 (
	名 称 世 話 役	規	格	単位人	数量	摘 表6.1	要					
				"		II.						
	特 殊 作 業 員											
	普 通 作 業 員			IJ		n,						
	普 通 作 業 員 管 路 材	径OOmm		" m		式6.1		_				
	普 通 作 業 員	径OOmm		"	1	n,						

2) プレキャストボックスブロック設置10個当り単価表

	名		称		規格	単 位	数 量	摘 要
#	±	話		役		人		表6.3
#	寺 殊	作	業	員		"		II .
幸	手 通	作	業	員		"		II .
7	プレキャス	トボック	フスプロ	ック		個	10	
5	ラフテレー	ーンク	レーン	賃料	排出ガス対策型(第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型25 t 吊	日		表6.3
THE P	tr fi	雑		費		式	1	
		計						

3) 蓋設置10組当り単価表

	名		称		規格	単 位	数量	摘 要
世		話		役		人		表6.4
特	殊	作	業	員		"		n .
普	通	作	業	員		"		n .
		蓋				組	10	受枠含む
トラ	ラック	クレ	ーン1	賃料	油圧伸縮ジブ型4.9 t 吊	日		表6.4
諸		雑		費		式	1	
		計						

(4) 機械運転単価表

1) 舗装版破砕

	機	械	名		規	格	適用単価表	指	定事	項
ヾ	ツ	ク	ホ	ウ	排出ガス対策 値)クローラ型 山積0.28m³(平		機-28	運転労務数 然料消費 對 数		

2) プレキャストボックスブロック設置10個当り単価表

	名		称		規格	単 位	数 量	摘 要
世		話		役		人		表6.3
特	殊	作	業	員		"		II
普	通	作	業	員		"		II
プレ	キャス	トボック	スプロ	リック		個	10	
ラフ	テレー	-ンク1	レーン	賃料	排出ガス対策型(第2次基準値) 油圧伸縮ジブ型25 t 吊	目		表6. 3
諸		雑		費		式	1	
		計						

▶ 現行とおり

(4) 機械運転単価表

1) 舗装版破砕

	機	械	名		規	格	適用単価表	指 定 事 項
バ	ツ	ク	ホ	ウ	排出ガス対策 値) クローラ型 山積0. 28m³(平		機-28	運転労務数量→1.00 燃料消費量→11 賃料数量→1.64

土木工事標準歩掛の一部改定 電線共同溝工(C・C・BOX)

工種名	現 行	改定
	2) 土工 (床掘り)	2) 土工 (床掘り)
	機 械 名 規 格 適用単価表 指 定 事 項	機械名規格適用単価表指定事項
	ボ ッ ク ホ ウ 排出ガス対策型(第1次基準 値)クローラ型 山積0.28m³(平積0.2m³) 機-28 機+消費量→28 賃 料 数 量→1.64	ボ ッ ク ホ ウ #出ガス対策型(第2次基準値)クローラ型
	3) 土工 (埋戻し・締固め)	3) 土工 (埋戻し・締固め)
	機械名 規格 適用単価表 指定事項	機械名規格適用単価表指定事項
	ボ ッ ク ホ ウ 値) クローラ型 山積0.28m³(平積0.2m³) 機-28 機-28 賃 料 数 量→1.64	ボ ッ ク ホ ウ #出ガス対策型(第2次基準値)クローラ型

種名	現 行	改定
共同溝	③情報ボックスエ(参考工種)	
情報ボックス	1. 適用範囲	
エ	本資料は,情報ボックスの設置工事に適用する。ただし,河川堤防に設置する情	
	報管路は適用外とする。	
	2. 施工概要	
	施工フローは、下記を標準とする。	
	2-1 埋設部	
	機 編 振 版 原 展 上 基	現行のとおり
	2-2 露出部	

種名	現 行	改定						
	3. 機種の選定	3. 機種の選定						
	機械・規格は、次表を標準とする。	機械・規格は、次表を標準とする。						
	表 3.1 機種の選定	表 3.1 機種の選定						
	作業種別 機械名 規格 単位 数量	作業種別 機械名 規格 単位 数量 舗装版破砕						
	舗装版破砕 床掘り 埋戻し 基礎材	床組り バックホウ ガス水東型(第2次基準値)・ 台 1 最続材						
	管路工(埋設部)本体管設置:本体管の 材質がコンクリート製の場合のみ 管路工(露出部) ハンドホール工 4 t積・2.9 t 吊 " 1	管路工(埋設部)本体管設置:本体管の 材質がコンクリート製の場合のみ 管路工(露出部) ハンドホール工						
	高所作業車 ドラック架装リフト・垂直型作 業床高9.9m 積載荷重1,000kg	管路工 (露出部) 高 所 作 業 車						
	(注) 1. バックホウは,賃料とする。	(注) 1. バックホウは、賃料とする。						
	2. トラック (クレーン装置付) は賃料とする。	2. トラック (クレーン装置付) は賃料とする。						
	4. 舗装版破砕 バックホウによる舗装厚さ 15 cm以下のアスファルト舗装版破砕積込作業に適用する。これ 以外の場合は、「第 13 章道路維持修繕②舗装版破砕工」による。 4-1 日当り編成人員 日当り編成人員 は、次表を標準とする。 表4.1 日当り編成人員 (人) 世話役曹通作業員 1 2	現行のとおり						
	4-2 日当り施工量 日当り施工量 (D1) は、次表を標準とする。 表4.2 日当り施工量 (1日当り) 日 当 り 施 工 量 m² 248							

種名	現 行	改 定
	5. 床掘り	\
	床掘り作業に適用する。基面整正を含む。	
	5-1 日当り編成人員	
	日当り編成人員は、次表を標準とする。	
	表 5. 1 日当り編成人員 (人)	
	世話役幣強人	
	1 3	
	5-2 日当り施工量	
	日当り施工量(D2)は、次表を標準とする。	
	表 5.2 日当り施工量 (1日当り)	
	日 当 り 施 工 量 m ³ 57	現行のとおり
	6. 埋戻し	
	埋戻し・締固め作業に適用する。埋設表示シートの設置作業を含む。なお、埋戻しにコンク	
	リートを使用する場合は適用しない。	
	6-1 日当り編成人員	
	日当り編成人員は、次表を標準とする。	
	表 6.1 日当り編成人員 (人)	
	世話役 特殊作業員 普通作業員 1 1 2	

種名	現	行	改定
	6-2 材料の使用量		
	埋設表示シートの使用数量は、次式による。		
	使用量 (m) =設計数量 (m) × (1+	K)式6.1	
	K : ロス率		
	表 6.2 口ス率		
	材 料 名	埋設表示シート	
	ロ ス 率 (K)	+0.02	
	6-3 諸雑費		
	諸雑費は、締固め機械の損料・運転経費等	の費用であり、労務費の合計額に次	
	表の率を乗じた金額を上限として計上する	0	
	表 6.3 清	皆維費 率 (%)	
	諸 雑 費 率	3	現行のとおり
	6-4 日当り施工量		
	日当り施工量(D3)は、次表を標準とする。		
	表 6.4 日	当り施工量 (1日当り)	
	日当り施工量	m^3 35	

種名	現	行	改定				
	7. 基礎材						
	厚さ20 cm以下の基礎材の施工に適用する。						
	7-1 日当り編成人員						
	日当り編成人員は、次表を標準とする。						
	表7.1 日当り	編成人員 (人)					
	世 話 役 特殊	作業員 普通作業員					
	1	1 2					
	7-2 材料の使用量						
	基礎材の使用数量は次式による。						
	使用量 (m3) =設計数量 (m3) × (1+K)式7.1					
	K : ロス率						
	表7.2	ロス率					
	材 料 名	クラッシャラン等	現行のとおり				
	ロ ス 率	+0.17					
	7-3 諸雑費	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
	諸雑費は、締固め機械の損料・運転経費等の	費用であり、労務費の合計額に次表の					
	率を乗じた金額を上限として計上する。						
	表7.3 諸	維費率 (%)					
	諸雑費	率 3					
	7-4 日当り施工量						
	日当り施工量(D4)は、次表を標準とする。						
	表7.4 日当	当り施工量 (1日当り)					
	日当り施工量	m² 135					
		III 155					

								113 T	
種名				Ĩ	見行	Γ̄			改定
	8. 管路工(埋設部)								
	埋設部における管路材の設置作業に適用する。								
	8-1 日	当り編成人	員						
	日	当り編成人	人員は、次表	を標準とす	る。				
				表 8.1 日	当り編成人	員		(X)	
	本体管	の材質	コンクリ	ート製		合成樹脂製		鋼製	
	きや管	の材質	VU•F1	E P管類	VU管類	FE	P管類	-	
	名 称	単位	本体管設置	さや管設置	本体管及び さや管設置	本体管設置	さや管設置	本体管設置	
	世 話 役	人	1	1	1	1	1	1	
	特殊作業員普通作業員	"	2	2	2	2	4	2	
	3. 本体 4. さや 作 5. さや し, な・ 8-2 材	を管設置の針ででは、 業である。 管設置のい 下EP管 つても設置	コンクリート 剛製は, さや さや管, さ ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	管のない構 や管用スリ 数mごとに で現場接続 であれば上	造でφ50 mm 一ブ,伸縮 管材どうし が不要な管材	の場合に適 継手の設置, を現場接続す オを用いる場	通線確認及	引いる場合に	現行のとおり
	本体管の使用量 (m) =設計数量 (m) × (1+K) ······式8.1 さや管の使用量 (m) =設計数量 (m) ×条数× (1+K) ······式8.2 K:ロス率 材料名 本体管 さや管 ロス率(K) +0.01 +0.01							2	

 種名				——— 現	——— 行					
1 = ~H	8-3 諸雑費			576	1 1					у, Д.
		hh - 1 155	20 A . D.H.IBIC#	ul (, c) Anto	-n.m. /	the state of the s	A 31 1 1 w	(a beats)	
	諸雑費は、本体									
	用ウインチの損	料及びべ	ルマウス等の	り費用であ	り,労務費の	合計額に次	表の率を乗	じた金額を上		
	限として計上す	る。								
	_			表8.3	諸雑費率		(%)			
			諸 雑	費	率		12			
	8-4 日当り旅									
	日当り施	江量(D	5) は, 次表	を標準とて	する。					
				表 8.4 日	当り施工量			(1日当り)		
	本体管の材		コンクリ VU・FI		VU管類	合成樹脂製 FEF	答 新	鋼製		
	名称	単位	本体管設置		本体管及びさや管設置	本体管設置	さや管設置			
	日当り施工量	m	98	218	さや官設直 68	146	358	507		現行のとおり
	(注) 1. さや2. さを9. 管路工(露	管設置の			長をいう。	上表の値を近	箇用する。			
	露出部(卜	・ンネル部	を除く)に	おける管路	材設置(本体	本管及びさや	管を設置す	トるもの) に適用		
	する。高所	作業車での)施工を標準	としている	るが, 高所作	業車での施コ	Lが不可能/	な場合は、高所作		
	業車運転を除外し、現場条件に適合する足場工を別途計上する。 9-1 日当り編成人員									
	日当り編成人員は	は,次表を	標準とする。							
									′	,

種名		現 行	改定
		表 9.1 目当り編成人員 (人)	\
	本体管の材質	鋼製・FRP製	
	さや管の材質	VU·FEP管類	
		位本体管及びさや管設置	
	世 話 役	1	
	特殊作業員	1	
	普通作業員	2	
(1		本体管用スリーブ,伸縮継手及び受・支持金具の	
	設置作業である。	Colombia D. A. Martinia e and Victoria D. D.	
		さや管用スリーブ,伸縮継手の設置,通線確認及び	
	官内清掃の作業である。	また、さや管の条数に関係なく適用する。	
	9-2 材料の使用量		
1	管路材の使用数量は次式による。 ************************************	나타 부. () \ (1 17)	
	本体管の使用量 (m) =設	計数重(m)×(1+K) 式9.1	
	さめ答の使用書 (m) 一部	:::::::::::::::::::::::::::::::::::::	現行のとおり
	O'VEV使用重(III)一畝	(計数単 (III) へ未数へ (1 + K)式9. 2	
	K : ロス率		
	11.1.7.1	表9.2 ロ ス 率	
	材料		
	ロ ス 率 (K	+0.01 +0.01	
9	9-3 日当り施工量		
I	日当り施工量(D6)は,次表を標準	準とする。	
		9.3 日当り施工量 (1日当り)	
	 本体管の材質	鋼製・FRP製	
	 さや管の材質	VU・FEP管類	
	名 称 単	位本体管及びさや管設置	
	日当り施工量 m	n 21	
	<u> </u>		
(1	注) さや管の条数に関係なく上表	の値を適用する。	
			1

定

改

格

単 位

人

式

数 量

○×100/D₁

○×100/D₁

○×100/D₁

1

表4.1,表4.2

表3.1、表4.2

行 種名 現 10. ハンドホール工 ハンドホールの設置歩掛は、次表とする。なお、支持金具、蓋、固定板等の設置手間を含む。 トラック(クレーン装置付)は、表3.1 機種の選定を標準とするが、吊荷重及び作業半径により、 これにより難い場合は適正規格のトラッククレーンを選定することが出来る。ただし、トラック クレーンは、賃料とする。 10-1 日当り編成人員 日当り編成人員は、次表を標準とする。 現行のとおり 表10.1 日当り編成人員 普通作業員 世 話 役 特殊作業員 1 1 2 10-2 日当り施工量 日当り施工量(D7)は、次表を標準とする。 表10.2 日当り施工量 (1日当り) 個 日当り施工量 4 11. 単価表 11. 単価表 (1) 舗装版破砕 100 m³当り単価表 (1) 舗装版破砕 100 m²当り単価表 名 称 格 単 位 数 量 摘 要 名 世 話 役 人 ○×100/D₁ 表4.1, 表4.2 話 普通作業員 $\bigcirc \times 100 / D_1$ 普 通 作 業 員 クローラ型・超小旋回型・排出ガス対 策型(第1次基準値)・山積0.28 m³(平 積0.2 m³) クローラ型・超小旋回型・排出ガス対 バックホウ運転 $\bigcirc \times 100 / D_1$ 表3.1,表4.2 策型(第2次基準値)・山積0.28m³ (平積0.2m³) バックホウ運転 雑 費 式 1 諸 雑 計 計 (注) D1:日当り施工量 (m²/日) (注) D1:日当り施工量(m²/日)

種名 現 行 改 定

(2) 床掘り 100m3 当り単価表

名	移	ĸ	規格	単 位	数量	摘 要
世	話	役		人	○×100/D₂	表5.1,表5.2
普 通	作業	美員		"	○×100/D₂	"
バック	ホウ	運転	クローラ型・超小旋回型・排出ガス対 策型(第1次基準値)・山積0.28m³(平 積0.2m³)	Ħ	○×100/D₂	表3.1,表5.2
諸	雑	費		式	1	
	計					

- (注) D2:日当り施工量 (m3/日)
- (3) 埋戻し100m3当り単価表

名 和	弥	規格	単 位	数量	摘 要
世 話	役		人	$\bigcirc \times 100 / D_3$	表6.1,表6.4
特殊作業	葉 員		"	$\bigcirc \times 100 / D_3$	JJ
普通作業	葉 員		"	$\bigcirc \times 100 / D_3$	JJ
中 埋 材	料		m ³		必要量計上
埋設表示シ	1 7		m		式6.1
バックホウ	運転	クローラ型・超小旋回型・排出ガス対 策型(第1次基準値)・山積0.28m³(平 積0.2m³)	目	○×100/D ₃	表3.1,表6.4
諸 雑	費		式	1	表6.3
計					

- (注) 1. D3:日当り施工量 (m3/日)
 - 2. 埋戻し、締固めに中埋材料(砂、砕石等)を使用する場合は、別途計上する。
- (4) 基礎材 100 m²当り単価表

名		称		規格	単 位	数 量	摘 要	
世	話	î	것		人	○×100/D ₄	表7.1,表7.4	
特 殊	作	業員	, IIII		"	○×100/D ₄	II	
普 通	作	業員	1		"	○×100/D ₄	n .	
クラッ	シャ	ラン等	筝		m ³		式7.1	
バック	オカウ	ウ運 輔	K	クローラ型・超小旋回型・排出ガス対 策型(第1次基準値)・山積0.28m³(平 積0.2m³)	Ħ	○×100/D ₄	表3.1,表7.4	
諸	雑	5	岬		式	1	表7.3	_
	計							

(注) D4:日当り施工量 (㎡/日)

(2) 床掘り 100m3 当り単価表

	名		称	規格	単 位	数 量	摘 要
世		話	役		人	○×100/D ₂	表5.1,表5.2
普	通	作	業 員		JJ	○×100/D ₂	II .
バ・	ック	ホ	ウ運転	クローラ型・超小旋回型・排出ガス対 策型(第2次基準値)・山積0.28m³ (平 積0.2m³)	日	○×100/D₂	表3.1,表5.2
諸		雑	費		式	1	
		計					

- (注) D2:日当り施工量 (m3/日)
- (3) 埋戻し100m3当り単価表

名 称	規格	単 位	数量	摘 要
世 話 役		人	$\bigcirc \times 100 / D_3$	表6.1,表6.4
特殊作業員		JJ	$\bigcirc \times 100 / D_3$	II .
普通作業員		"	$\bigcirc \times 100 / D_3$	II .
中 埋 材 彩		m ³		必要量計上
埋設表示シート		m		式6.1
バックホウ運転	クローラ型・超小旋回型・排出ガス対 策型(<mark>第2次基準値</mark>)・山積0.28m³ (平 積0.2m³)	目	○×100/D ₃	表3.1,表6.4
諸 雑 費		式	1	表6.3
計				

- (注) 1. D3:日当り施工量 (m3/日)
 - 2. 埋戻し、締固めに中埋材料(砂、砕石等)を使用する場合は、別途計上する。
- (4) 基礎材 100 m²当り単価表

名 称	規格	単 位	数量	摘 要
世 話 役		人	○×100/D ₄	表7.1,表7.4
特殊作業員		"	○×100/D ₄	II .
普 通 作 業 員		"	○×100/D ₄	II .
クラッシャラン等		m^3		式7.1
バックホウ運転	クローラ型・超小旋回型・排出ガス対 策型(第2次基準値)・山積0.28m³ (平 積0.2m³)	日	○×100/D ₄	表3.1,表7.4
諸 雑 費		式	1	表7.3
計				

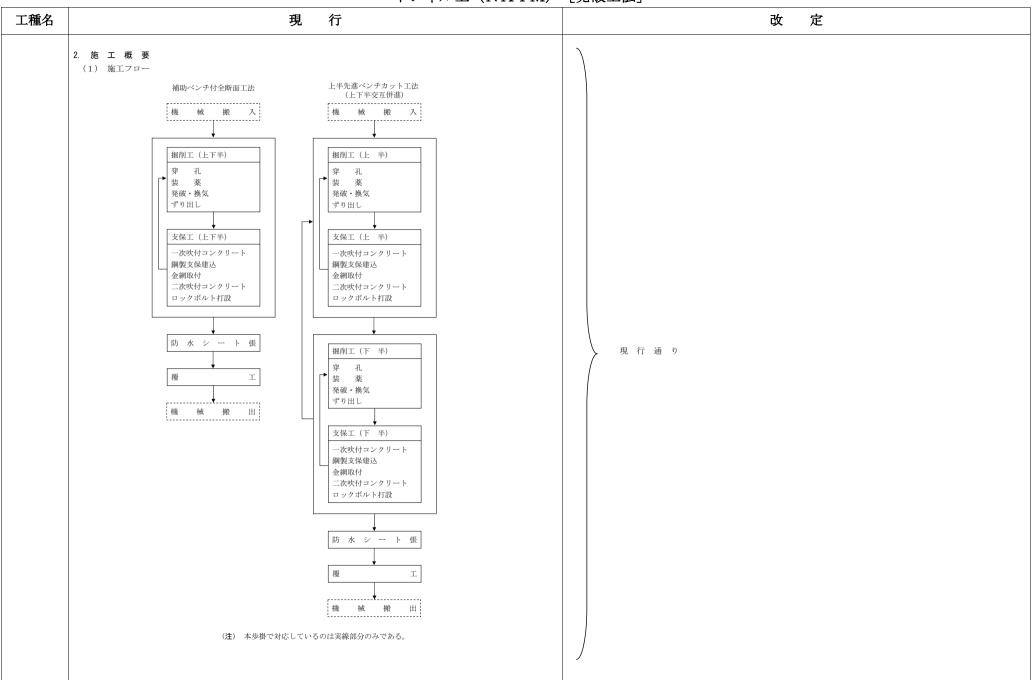
(注) D4:日当り施工量 (m²/日)

		現行							 	Ź	<u>Æ</u>		
(5) 管路工(埋詞	安部)												
1 \ +田=凡+//	体管設置 100m当り単	/ = =											
1) 埋政部本	P官政區 100mヨリ早	1111132				'							
名 称	規格	単 位	数 量	摘 要	Ę								
世 話 役		人	○×100/D ₅	表8.1,表8.4									
特 殊 作 業 員		II .	$\bigcirc \times 100 \diagup D_5$	II									
普通作業員		IJ	$\bigcirc \times 100 \diagup D_5$	II									
本 体 管 材 征	圣〇〇mm	m		式8.1									
スリーブ材	各種	個		必要量計上									
伸 縮 継 手		11		II									
トラック(クレーン装置付)運転	t 積・2.9 t 吊	日	$\bigcirc \times 100 \diagup D_5$	表3.1,表8.4									
		式	1										
諸 雑 費		10	1										
計 (注) 1. D5:日 2. トラッ のみ計	当り施工量(m/目) ク(クレーン装置付) 上する。 ~管設置 100m当り単)運転は、本体管の		クリート製の場	合		現行のと	おり					
計 (注) 1. D5:日 2. トラッ のみ計 2) 埋設部され	ク(クレーン装置付) 上する。 ▷管設置 100m当り単	通転は、本体管の	D材質がコン				現行のと	おり					
計 (注) 1. D5:日 2. トラッ のみ計 2) 埋設部さる	ク(クレーン装置付) 上する。 ▽管設置 100m当り単	運転は、本体管の価表格単	D材質がコンジン 数量	摘	要		現行のと	おり					
計 (注) 1. D5:日 2. トラッ のみ計 2) 埋設部さる 名 称 世 話 後	ク(クレーン装置付) 上する。 P管設置 100m当り単 規	運転は、本体管な価表格 単 人	立 数 量 ○×100/	摘 D ₅ 表8.1,表8.	要		現行のと	おり					
計 (注) 1. D5:日 2. トラッ のみ計 2) 埋設部され 世 話 役 特 殊 作 業 員	ク(クレーン装置付) 上する。 P管設置 100m当り単 規	(価表 単 人 / / / / / / / / / / / / / / / / / /	立 数量 ○×100/ ○×100/	摘 D ₅ 表8.1,表8.	要		現行のと	おり					
計 (注) 1. D5: 日 2. トラッのみ計 2) 埋設部され 塩 株 世 話 役 特殊作業員 普通作業員	ク(クレーン装置付) 上する。 P管設置 100m当り単 規	(価表 格 単 // """"""""""""""""""""""""""""""""	立 数 量	摘 D ₅ 表8.1,表8. D ₅ "	要		現行のと	おり					
計 (注) 1. D5:日 2. トラッ のみ計 2) 埋設部され 世 話 役 特 殊 作 業 員	ク (クレーン装置付) 上する。 ○管設置 100m当り単 規	(価表 単 人 / / / / / / / / / / / / / / / / / /	立 数 量 ○×100/ ○×100/	摘 D ₅ 表8.1,表8.	要 4		現行のと	おり					
計 (注) 1. D5:日 2. トラッ のみ計 2) 埋設部され 名 称 世 話 役 特殊作業員 音 通作業員 さ や 管 材	ク(クレーン装置付) 上する。 空管設置 100m当り単 規 径○○mm 各種	価表 格 単 人 "	立 数量 ○×100/ ○×100/	摘 D ₅ 表8.1,表8. D ₅ " D ₅ "	要 4		現行のと	おり					
計 (注) 1. D5:日 2. トラッ のみ計 2) 埋設部さる 名 称 世 話 役 特 殊 作 業 員 さ や 管 材 ス リ ー ブ 材	ク (クレーン装置付) 上する。 ○管設置 100m当り単 規 径○○mm 各種 各種	(価表 格 単 人 " m (個) (個) (個) (立 数 量 ○×100/ ○×100/	摘 D ₅ 表8.1,表8. D ₅ " D ₅ "	要 4		現行のと	おり					

		現	行							改	7	_			
3) 埋設部本体管	- ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	100m当り単位	価表				`								
名 称	規	格	単 位	数 量	摘	要									
世 話 役			人	$\bigcirc \times 100 / D_5$	表8.1,表8.4	4									
特殊作業員			II .	$\bigcirc \times 100 / D_5$	II .										
普 通 作 業 員			IJ	$\bigcirc \times 100 \diagup D_5$	IJ										
本 体 管 材	径〇〇mm		m		式8.1										
さや管材	径〇〇mm		II .		式8.2										
スリーブ材	各種		個		必要量計上										
伸 縮 継 手	各種		II .		II .										
諸 雑 費			式	1											
Δ 1															
計 (注) D5:日当り施 (6) 管路工(露出音 1) 露出部本体管	部)) j	現行のとおり							
(注) D5:日当り施(6) 管路工(露出音	形)	100m当り単信 格	価表 単位 人	数量 ○×100/D ₆	摘 表9.1,表	要	3	現行のとおり							
(注) D5:日当り施(6) 管路工(露出音1) 露出部本体管名 称	部)		単 位		表9.1,表		3	現行のとおり							
(注) D5:日当り施 (6) 管路工 (露出音 1) 露出部本体管 名 称 世 話 役 特殊作業員 普通作業員	邪) ^管 及びさ や管設置 規		単位人	○×100/D ₆	表9.1,表		j	見行のとおり							
(注) D5:日当り施 (6) 管路工(露出音 1) 露出部本体管 名 称 世 話 役 特殊作業員 普通作業員 本体管材名	邪) ^管 及びさや管設置 規 ^E ○○mm		単 位 人 "	$\bigcirc \times 100 / D_6$ $\bigcirc \times 100 / D_6$	表9.1,表		j	見行のとおり							
(注) D5:日当り施 (6) 管路工 (露出音 1) 露出部本体管 名 称 世 話 役 特殊作業員 善 通作業員 本 体 管 材 径 さ や 管 材 径	形)		単 位 人 " " m	$\bigcirc \times 100 / D_6$ $\bigcirc \times 100 / D_6$	表9.1,表 " 式9.1 式9.2	§ 9. 3	3	現行のとおり							
(注) D5:日当り施 (6) 管路工(露出音 1) 露出部本体管 名 称 世 話 役 特殊作業員 普通作業員 本 体 管 材 名 さ や 管 材 名 ス リ ー ブ 材 名	形)		単 位 人 " " m "	$\bigcirc \times 100 / D_6$ $\bigcirc \times 100 / D_6$	表9.1,表 " 式9.1 式9.2 必要量計	§ 9. 3	3	現行のとおり							
(注) D5:日当り施 (6) 管路工 (露出音 1) 露出部本体管 名 称 世 話 役 特殊作業員 普通作業員 本 体 管 材 径 スリーブ 材 名 伸縮維手名	形)	格	単 位 人 リ コ m リ 個	$\bigcirc \times 100 / D_6$ $\bigcirc \times 100 / D_6$	表9.1,表 "" 式9.1 式9.2 必要量計。"	£9. 3	j	見行のとおり							
(注) D5:日当り施 (6) 管路工 (露出音 1) 露出部本体管 名 称 世 話 役 特殊作業員 普通作業員 本体管材容 スリーブ材名 伸縮維手名 高所作業車運転高	形)	格	単 位 人 リ コ m リ 個	$\bigcirc \times 100 / D_6$ $\bigcirc \times 100 / D_6$	表9.1,表 " 式9.1 式9.2 必要量計	£9. 3	3	見行のとおり							
(注) D5:日当り施 (6) 管路工 (露出音 1) 露出部本体管 名 称 世 話 役 特殊作業員 普通作業員 本体管材容 スリーブ材名 伸縮維手名 高所作業車運転高	形)	格	単 位 人 リ コ m リ 個	○×100/D ₆ ○×100/D ₆ ○×100/D ₆	表9.1,表 1 式9.1 式9.2 必要量計 1 表3.1,表	£9. 3	3	現行のとおり							
(注) D5:日当り施 (6) 管路工(露出音 1) 露出部本体管 名 称 世 話 役 特殊作業員 普通作業員 本 体 管 材 名 スリーブ材 名 伸縮維手名 高所作業車運転	形)	格	単 位 人 " " m " 個		表9.1,表 1 式9.1 式9.2 必要量計 1 表3.1,表	£9. 3	3	現行のとおり							

種名		現			改定
	(7) ハンドホール	▽工 10 個当り単価表			\
	名 称	規 格	単 位 数 量	摘要	
	世 話 役	7,2	人 O×10/D ₇		
	特殊作業員		" ○×10/D ₇	ıı .	
	普 通 作 業 員		" ○×10/D ₇	11	
	ハンドホール		個 10		
	蓋		枚 10		現行のとおり
	固 定 板		II .	必要量計上	
	支 持 金 具		個	"	
	トラック(クレーン 装置付)運転 4	t積・2.9t吊	目 ○×10/D ₇	表3.1,表10.2	
	諸 雑 費		式 1		
	計				
	機 械 名	規 格 クローラ型・超小旋回型・排出:		指 定 事 項 運転労務数量→1.00 燃料消費量→42	(8) 機械運転単価表 機 械 名 規 格 適用単価表 指 定 事 項 「 ッ ク ホ ウ クローラ型・超小旋回型・排出ガス対策型 (第2次基準値)・山積0.28m³(平積0.2m³) 機-28 機-28 機・28 機・3 要 量・42 機・3 要 量・42 機・3 を 見 は 51
	ハ ッ ク ホ り ト ラ ッ ク (クレーン装置付)	(第1次基準値)・山積0.28m ³ (平 4 t 積・2.9 t 吊	積0. 2m³) 機-28	賃料数量→1.51 運転労務数量→1.00 燃料消費量→21	(株) 2 (大 左 中) ・ 山 (1 (1 - 1 1) (1 + 1 1)
		しコニカ加井リコし、垂声刑 /	作業床高 機-19	賃料数量→1.45 運転労務数量→1.00 燃料消費量→10 機械損料数量→1.08	高 所 作 業 車 トラック架装リフト・垂直型 作業床高 機-19 機械損料数量→1.00 燃料 消費 量→10 機械損料数量→1.08

工種名	現 行	改 定
トンネルエ (NATM) [発破工法]	15章. ト ン ネ ル エ	15章. ト ン ネ ル エ
	①-1 トンネルエ(NATM) 〔発破工法〕	①-1 トンネルエ(NATM)[発破工法]
	1. 適 用 範 囲 本資料は、施工計画編と施工歩掛編に分かれている。 なお、本資料は、トンネルエ (NATM) における片押し延長2,500m以下、設計規削断面積50m ² 以上95m ² 以下のトンネル に適用するものとし、適用にあたっては下記事項に留意し実施するものとする。 ② 発献工法は、善通一般地質における補助ベンチ付全断面報削工法及び上半先進ベンチカット工法に適用する。 ③ 開接トンネルや住居近接トンネルで標準の工法が採用できない場合は、別途考慮する。 ② 片押し延長が2,500mを超えるもの。3が計規削断面積50m ² 未満のものは、別途考慮する。また、設計規削断面積95m ² を超える大断面トンネルについても、支保工及び榎工等について検討し、本基準により難い場合は、別途考慮する。 ③ 指別区分A、CII ー a、D1 ー a、Eについては、別途考慮する。 ② 標準的な加背割りは、下図のとおりとする。	1. 適 用 範 囲 本資料は、施工掛欄線と施工歩掛線に分かれている。 なお、本資料は、トンネルエ (NATM) における片押し延長2,500m以下、設計梱削断面積50m ³ 以上95m ³ 以下のトンネルに適用するものとし、適用にあたっては下記事項に留意し実施するものとする。 ① 報削工法は、発通一般地質における補助ペンチ付全断面掘削工法及び上半先進ペンチカット工法に適用する。 ③ 隣接トンネルや住房正接トンネルで標準の工法が採用できない場合は、別途考慮する。また、設計掘削断面積95 m ³ を超える大断面トンネルについても、支保工及び覆工等について検討し、本基準により難い場合は、別途考慮する。 ③ ずり輸出方式は、タイヤ方式とする。 ④ 掘削区分A、B、C II ー a、D I ー a、E については、別途考慮する。 ⑦ 標準的な加背割りは、下図のとおりとする。 ⑥ 歴期のな加背割りは、下図のとおりとする。



工種名	現行	改 定
	3. 施 エ 計 画 3-1 掘削区分及び掘削工法は、次表を標準とする。	3. 施 工 計 画 3-1 掘削区分及び掘削工法は、次表を標準とする。
		D 上半先進ベンチカット工法(ショートペンチカット工法) 上下半交互併進工法 (注) 地山条件等により切羽の安定性の確立や地上の崩落防止等のために必要に応じて適切な補助工法を別途考慮する。
	3-2 掘削分類に、表3.1.1地山分類表による。	3-2 掘削分類は、表3.1.1地山分類表による。

	「フハルエ(NAIWI)	
工種名	現 行	改 定
	表3.1.1 地山分類表	
	地山 等級 グループ 代表岩石名 ブリー 代表岩石名 第性波速度 Vp(km/s) 地山の 1.0 2.0 3.0 4.0 5.0 岩質, 水による影響 不連続面の間隔	
	花崗岩、花崗閃緑岩、石英斑岩、	
	M塊状 安山岩 B 第三紀砂岩, 礫岩	
	L 塊状 蛇紋岩, 凝灰角礫岩 M層状 粘板岩, 中古生層頁岩 L層状 黒色片岩, 緑色片岩	
	第三紀層泥岩	
	C I M塊状 安山岩 第三紀砂岩, 礫岩	
	C II	
	L層状 第三紀層泥岩	現 行 通 り
	世間に 本語 大き は また は ま	
	L塊状 第三末砂岩、緑灰岩、緑灰角礫岩 M層状 粘板岩、中古生層頁岩 L層状 第三五層泥岩 - 転名を多く混じえた土砂、崖錐など。 - 水により劣化や緩みが著しい。 - 水により水に水に水に水に水に水に水に水に水に水に水に水に水に水に水に水に水に水に	
	花崗岩, 花崗閃緑岩, 石英斑 日塊状岩, ホルンフェルス 中古生層砂岩, チャート なお出 をお出 をお出 こま	
	DII M塊状 安山岩 第三紀砂岩, 礫岩 人 L塊状蛇紋岩, 凝灰岩, 凝灰角礫岩 人 M層状 粘板岩, 中古生層頁岩 人 L層状 第三紀層泥岩	
	注1) 本分類にあてはまらないほど地山が良好なものを地山等級A,劣悪なもの(掘削幅10m程度で内空変位200mm以上)を地山等級Eとする。 注2) H, M, Lの区分:岩石の初生的な新鮮な状態での強度により、一軸圧縮強度で次のように区分する。 H: qu≥80N/mm² M: 20N/mm² ⊆qu<80N/mm² L: qu<20N/mm² 注3) 塊状、層状の区分 塊状:節理面が支配的な不連続面となるもの。 層状:層理面あるいは片理面が支配的な不連続面となるもの。	

i	現 行	改定
状態 マ連続面の状態 コアの状態	RQD(%) 地山 強度比 トンネル掘削の状況	
 ・不連続面に鏡肌や挟在粘土がほとんど みられない。 ・不連続面は概ね密着している。 ・不連続面は概ね密着している。 ・ 20cmでは後のものもRQDは70. 	電に比べて非常に大きい。 一概和10cm が 5 cm前 ス連続面に状態も良好でトンネル掘削によるゆ ろみはほとんど生じない。掘削壁面から部分的に肌 落ちする場合もある。切羽は自立する。	現行通り
・不連続面に鏡肌や挟在粘土がごく一部 コアの長さ	が5.m以 重に比べて大きい。	
	掘削幅10m程度のトンネルでは、掘削にともなう 内空変位は15~20mm程度以下の小さな弾性変形に とどまる。	
・不連続面に鏡肌や薄い挟在粘土が部分 的にみられる。 ・不連続面が開口しており、開口幅も比 較的大きくなる。 ・幅の狭い小断層を挟むもの。	6く, 5 cm 重底比べてあまり大きくはないが, 概ね弾性変形を 5多量に取 の。 とどめる程度である。 岩石の強度は大きくても不連続面の状態が悪く, 掘削によりすべりやすい不連続面に沿って岩塊が 幕下しようとしてゆるみが大きくなる。	・不連続面に鏡肌や薄い挟在粘土が部分 コアの長さが10cm以下的にみられる。 ・不連続面が開口しており、開口幅も比較的大きくなる。 ・幅の狭い小断層を挟むもの。 ・解の分しが多く、5cm以下の細片が多量に取れる状態のもの。 RQDは10~40。
	切羽はほぼ自立する。 掘削にともなう内空変位は、岩石の強度が作用する荷重に比べて小さい場合には、掘削幅10m程度のトンネルで弾塑性境界である30mm程度発生するが、2 D離れるまでにほぼ収束する。	場下しようとしてゆるかが入さくなる。 切別はほぼ自立する。 掘削にともなう内空変位は、岩石の強度が作 る荷重に比べて小さい場合には、掘削幅10m程 トンネルで弾塑性境界である30mm程度発生する 2 D 雕れるまでにほぼ収束する。
コアは細片 時には、角 状あるいい るもの。 R Q D は 1	機能じり砂 いて大きくなく、弾性変形とともに一部塑性変形を生じる。 岩石の強度は弾性変形をとどめるに足りるほど大きく	
	4~2 の自立が悪く、地山条件によってはリングカットや鏡吹きを必要とする。 掘削にともなう内空変位は、岩石の強度が作用する荷重に比べて小さい場合には、インバートで早期に関合しないならば、掘削幅10m程度のトンネルで30~60mm程度発生し、切羽が20 剛能でも収束しないことが多い。	
	岩石の強度は、トンネル掘削によって作用する荷重に比べて小さく、弾性変形とともに大きな塑性変形を生じる。 岩石の強度が小さいことに加えて、不連続面の状態も 非常に悪く、掘削により多くのすべりやすい不連続面に 沿って地山の緩みが拡大し変位も大きくなる。切羽の自 立が悪く、地山条件によってはリングカットや鏡吹きを 必要とする。	現行通り
注4) 内空恋位とけ トンネル施丁由に宝際に 44 油	掘削にともなう内空変位は、インバートで早期に閉合 しないならば、掘削幅10m程度のトンネルで60~200mm程 度発生し、切羽が2 D離れても収束しない。 れるトンネル壁面間距離の変化で、掘削以前に変位したものは含まない。	
	中の不連続面が、トンネル掘削により応力を解放することで開口し、それに沿って岩塊	

トンネルエ(NATM)「発破工法] 工種名 現 行 3-3 工事工程 3-3-1 工事工程表 工程表の決定にあたっては、トンネル延長、地質、地形、掘削方式及び掘削工法等を考慮して決定する。 3-4 作業内容 作業内容は、次表とする。 表3.2 作業内容 作業の 作 業 内 容 摘 要 掘削作業 支保工作業 ずり運搬 (直送方式) 型枠工 坑 内 覆工作業 コンクリートエ インバートエ 防水工 空気圧縮機運転 坑 外 仮設備保守 (注) 1. 支保工作業とは,吹付,金網,ロックボルト,鋼製支保 工の総称である。 2. 「明り」の作業は、下記のものとする。 · 地下排水工, 路盤工, 舗装工, 側溝工 ・坑門工、吹付プラント設備組立・解体、ずり出し(積替 方式の場合の坑外運搬) ・スライドセントル組立・解体, 防水工作業台車組立・解 休 ・空気圧縮機設備組立・解体、ストックヤード設置・撤去、 給排水設備設置·撤去 · 濁水処理設備設置 · 撤去, 坑外電力設備, 坑外送気管敷 設・撤去 3-5 余掘,余巻及び余吹 トンネル工事では、設計断面どおり掘削することは困難であり、設計巻厚を確保するには、設計断面積より大きく掘削し

なければならない。これを余掘といい、覆工及び吹付コンクリートで充填する。これをそれぞれ余巻及び余吹という。 この余掘を考慮した断面積の外周を支払線(ペイライン)といい、当初から掘削と覆工及び吹付コンクリートの設計数量

又,変形余裕を設計図面に明示した場合の設計掘削断面積は,変形余裕厚さを加算した面積とする。

なお、余掘、余巻、余吹及び設計吹付厚は、次表を標準とする。

に見込むものとする。

表3.3 余掘、余巻及び余吹厚

(cm)

掘削区分	余掘厚	余巻厚	余吹厚 (N ₁)
В	27	23	4
CI	22	17	5
CII	20	13	7
DΙ	17	10	7
DΠ	17	10	7

- (注) 1. 設計巻厚,設計吹付コンクリート厚及び設計掘削断面に対 する割増し厚さである。
 - 2. 非常駐車帯、避難連絡坑等についても上表を適用する。
 - 3. 変形余裕量を見込む場合は余掘、余巻は上表より5cm減じ、 掘削断面に変形余裕量を加えるものとする。
 - 4. 設計値と支払線の関係は、次図を標準とする。

3-3 工事工程

3-3-1 工事工程表

工程表の決定にあたっては、トンネル延長、地質、地形、掘削方式及び掘削工法等を考慮して決定する。

定

改

3-4 作業内容

作業内容は、次表とする。

表3.2 作業内容

作業の 区 分	作美	人 本	摘	要
	掘削作業 ずり運搬	支保工作業 (直送方式)		
坑 内	覆工作業	型 枠 エコンクリートエ		
	インバート 防 水	I		
坑 外	空気圧縮機 仮設備1			

- (注) 1. 支保工作業とは、吹付、金網、ロックボルト、鋼製支保 Tの総称である。
 - 2. 「明り」の作業は、下記のものとする。
 - · 地下排水工, 路盤工, 舗装工, 側溝工
 - ・坑門工、吹付プラント設備組立・解体、ずり出し(積替 方式の場合の坊外運搬)
 - ・スライドセントル組立・解体、防水工作業台車組立・解
 - ・空気圧縮機設備組立・解体、ストックヤード設置・撤去、
 - 給排水設備設置·撤去
 - · 濁水処理設備設置 · 撤去, 坑外電力設備, 坑外送気管敷 設・撤去

3-5 余掘、余巻及び余吹

トンネル工事では、設計断面どおり掘削することは困難であり、設計巻厚を確保するには、設計断面積より大きく 掘削しなければならない。これを余掘といい、覆工及び吹付コンクリートで充填する。これをそれぞれ余巻及び余吹

この余掘を考慮した断面積の外周を支払線(ペイライン)といい、当初から掘削と覆工及び吹付コンクリートの設 計数量に見込むものとする。

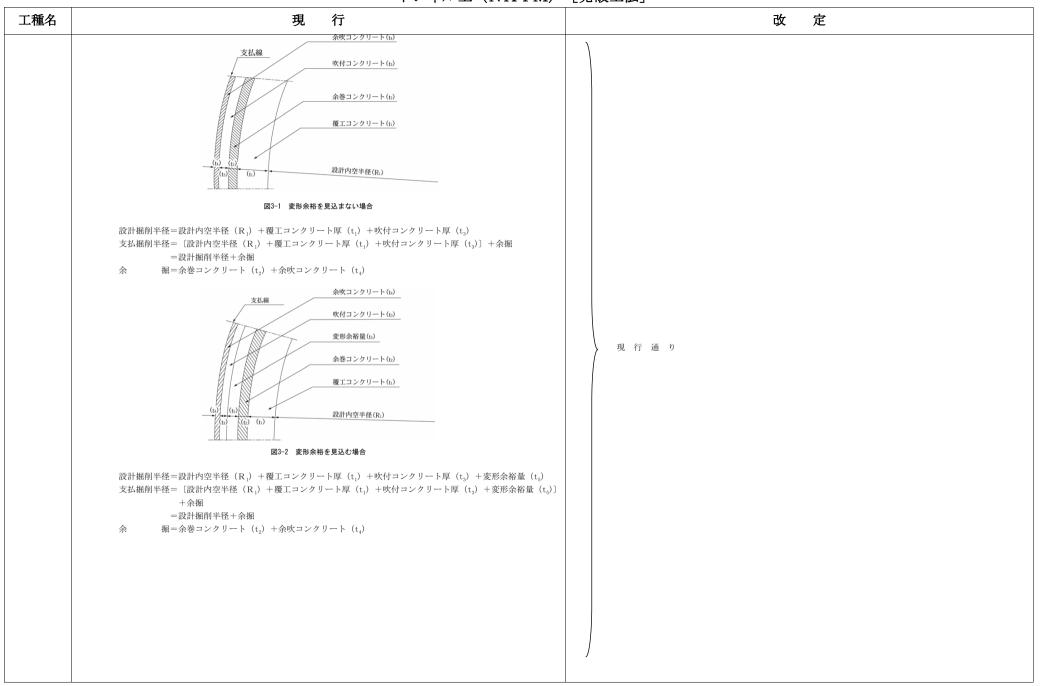
又,変形余裕を設計図面に明示した場合の設計掘削断面積は,変形余裕厚さを加算した面積とする。 なお、余掘、余巻、余吹及び設計吹付厚は、次表を標準とする。

表3.3 余掘、余巻及び余吹厚

(cm)

掘削区分	余掘厚	余巻厚	余吹厚 (N ₁)
B	27	23	4
CI	22	17	5
CII	20	13	7
DI	17	10	7
DΙΙ	17	10	7

- (注) 1. 設計巻厚,設計吹付コンクリート厚及び設計掘削断面に対 する割増し厚さである。
 - 2. 非常駐車帯、避難連絡坑等についても上表を適用する。
 - 3. 変形余裕量を見込む場合は余掘、余巻は上表より5cm減じ、 掘削断面に変形余裕量を加えるものとする。
 - 4. 設計値と支払線の関係は、次図を標準とする。



トンネルエ(NATM)「発破工法] 工種名 現行 改 定 3-6 トンネル工事の機械器具経費積算 トンネル工事の機械器具損料の算定は、「請負工事機械経費積算要領」に基づき行い、内燃機関付機械(ダンプトラック、 コンクリートポンプ車、トラックミキサ等)を使用する場合は、黒煙浄化装置付を標準とし、そのうちドリルジャンボ、バ ックホウ、ホイールローダを使用する場合は、トンネル工事用排出ガス対策型を標準とする。ただし、道路運送車両の保安 基準に排ガス基準が定められている自動車の種別で、有効な自動車検査証の交付を受けているものは除く。 3-7 工事用仮設備 3-7-1 吹付プラント設備 吹付プラント設備の機種・規格は、次表を標準とする。 表3.4 機種の選定 機 種 規 単 位 数量 セメントサイロ 30 t 基 骨 材 ホ ッ パ $15 \text{m}^3 \times 3$ 1 (バッチ型) コンクリートプラント 1 定置式25m³/h (注) 1. 吹付プラント設備は、坑外に設置する。 2. 現場条件等により適合しない場合は、現場条件に見合った機種・規 格を別途考慮する。 3-7-2 電力設備 (1) 施工に必要な負荷設備に対応できる必要電力を決定する。 (2) 電力会社の供給設備を調査し、負荷設備容量に応じて受電設備を設ける。 (3) 受電設備,変電設備を経て負荷設備までの線路を決める。 3-7-3 照明設備 坑内照明は、40W蛍光灯を5m間隔に片側のみ設置するのを標準とする。 又, 切羽照明は500W投光器とし, 切羽部6個(上半4個, 下半2個), 覆工4個を標準とする。 現行通り 3-7-4 換気設備 (1) 換気設備の設置 坑内の換気は、掘削断面、長さ、自然条件等を考慮して、自然換気に期待し得る場合でもこれに依存することなく換 気設備を設置することを標準とする。 (2) 送風機 換気に使用する送風機は、反転軸流式ファンを標準とする。 (3) 換気方式 掘削断面、掘削延長、現場条件等を考慮し、必要な換気方式及び換気装置を計上するものとする。 (4) 所要換気量 所要換気量は、発破後ガス、ディーゼル機関から排出される排出ガス、作業者の呼気による炭酸ガス等を考慮し、適 切に定めるものとする。 (5) 風 管 風管は、不燃性ビニル風管を標準とする。 3-7-5 給排水設備 (1) 給排水設備は、水槽、釜場等の設置・解体及びポンプの運転経費を計上する。ただし、ポンプの運転労務は計上し ない。 (2) 給水設備の機種・規格は次表を標準とし、設置期間は掘削期間とする。 表3.5 機種の選定 規 単 位 数量 小型多段遠心ポンプ 台 $65\text{mm} \times 45\text{m}$ 1 槽 鋼板製20m3 1

				マネルエ (NAIM)								
工種名		現 行			改 定							
	(3) 排水設備の機種・規格は次表を標 場合に設置する。	準とし,縦断勾配が0.3% り	下,又は逆々	刃配の場合等で,ポンプ排水を必要とする	-3							
		表3.6 機種の選定										
	機種	規 格	単位	数 量								
	工事用水中ポン	$50 \text{mm} \times 20 \text{ m} \times 2.2 \text{kW}$	台	4								
	3-7-6 濁水処理設備				現行通り							
	坑内及び坑外設備により発生する濁水	は,必要に応じ濁水処理を	行う。									
	3-7-7 ずりストックヤード											
	ずり出しがタイヤ方式で坑口からずり	舎場まで遠距離の場合等,	必要に応じて	「ストックヤードを設ける。								
	3-7-8 粉塵発生源に係る措置											
	下記項目について、必要に応じ設ける。											
	(1) 土砂及び岩石を湿潤な状態に保つ		ウム出た。よったかっこれは	ts								
	(2) 建設機械等の走行による二次粉塵 (3) 粉塵の拡散防止のためのエアカー		で飲水寺改備	H	J							
	3-8 工事用仮設備の計上	/ ン 寸以帰			3-8 工事用仮設備の計上							
	3-8-1 設計書において共通仮設費積	意基準における仮設費とし	て計上するも	ので主なもの。	3-8-1 設計書において共通仮設費積算基準における仮設費として計上するもので主なもの。							
	(1) 電力設備	,	7,11-2, 3 0	7 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	(1) 電力設備							
	受電・変電・配電設備等に要する	設置・解体, 保守並びに損	科等		受電・変電・配電設備等に要する設置・解体、保守並びに損料等							
	(2) 吹付プラント設備				(2) 吹付プラント設備							
	組立・解体、運転費及び損料				組立・解体、運転費及び損料							
	(3) スライドセントル				(3) スライドセントル							
	組立(現地仮組立を含む)・解体				組立(現地仮組立を含む)・解体							
	(4) ストックヤード				(4) ストックヤード ==n, pg							
	設置・撤去,損料				設置・撤去,損料 (5) 空气压缩操改值							
	(5) 空気圧縮機設備	*************************************	n ## + 7. 7	81日 씨기	(ロケーを水上間域以前 知立・解体、運転費及び損料、其機の設置・樹土、光気管敷設・樹土及び損料							
	組立・解体,運転費及び損料,基 (6) 運搬路	逆の 政直・俶去, 达风官叛	汉・俶云及∪	が摂料	(5) 運搬路							
	工事用道路、仮橋設置・撤去、既	沿権の補強			工事用道路,仮橋設置・撤去,既設橋の補強							
	(7) 照明設備	人間			(6) 照明設備							
	設置・撤去,機器費(全損),電気	料			設置・撤去,機器費(全損),電気料							
	(8) 換気設備				(7) 換気設備							
	解体, 運転費及び損料				解体,運転費及び損料							
	(9) 防水工				(8) 防水工							
	防水工作業台車組立・解体及び損	타			防水工作業台車組立・解体及び損料							
	(10) 給排水設備				(9) 給排水設備							
	設置・撤去、運転費及び損料				設置・撤去,運転費及び損料 (10) 工事用連絡設備							
	(11) 工事用連絡設備				無線又は有線電話							
	無線又は有線電話 (12) 坑口処理				(11) 坑口処理							
	(12) 現口処理 捨導坑、捨枠、捨巻等				拾導坑,捨枠,捨巻等							
	(13) 仮設備保守費				(12) 仮設備保守費							
	(14) 濁水処理設備				(13) 濁水処理設備							
	設置・撤去,運転費,損料及び維	特費			設置・撤去,運転費,損料及び維持費							
	(15) 粉塵発散防止設備等				(14) 粉塵発散防止設備等							
	(16) その他				(15) その他							

	トン木ルエ(NAIM)	
工種名	現 行	改定
	3-8-2 設計書において共通仮設費積算基準における営籍費として計上するもので主なもの。 (1) 共通仮設費(等分)には、次のものが含まれている。 事務所、倉庫、労務者体創堂、その他 (2) 共通仮設費(等分)に含まれていないもの。 火薬庫類の設備及び監督員請所等 3-9 計 割 工 計測は、計測Aを標準する。ただし、現地条件によって計測Bが必要な場合は、別途計上する。なお、計測Bは、共通 仮設費の技術管理費に計上する。 3-10 阿斐州保護具 有効な呼吸用保護具(電動ファン付物療用呼吸用保護具等)費用を共通仮設費に別途計上する。	3-8-2 設計書において共通仮設費積算基準における営繕費として計上するもので主なもの。 (1) 共通仮設費(率分)には、次のものが含まれている。 事務所、倉庫、労務宿舎、試験室、鍛冶場及び修理工場、製材所、空気圧縮機室、労務者休憩室、その他 (2) 共通仮設費(率分)に含まれていないもの。 火薬庫類の設備及び監督員詰所等

工種名 現 行 改 定

4. 施工歩掛

4-1 掘 削 工 等

4-1-1 掘削工等

(1) 掘削工等の労務歩掛

掘削等作業における労務歩掛は、次表を標準とする。

表4.1 (掘削等)施工歩掛

人/(トンネル延長)1m当り

ter Wel-th-Ni-	шг	- A				設計掘削	断面積(余	:堀含まず)	(m²)				Auto cont	
掘削方法	岩口	区分	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	摘要	
			0.34	0.36	0.38	0.39	0.41	0.42	0.44	0.45	0.47	0.48		
	I	В	2.05	2.15	2. 24	2. 34	2.44	2. 53	2.63	2.72	2.82	2. 92		
			0.34	0.36	0.38	0.39	0.41	0.42	0.44	0.45	0.47	0.48		
Abb - CALANCE			0.41	0.43	0.45	0.47	0.49	0.51	0.53	0.55	0.57	0.59		
補助ベンチ付全断面 工法	C	I	2.45	2.57	2.69	2. 82	2.94	3.06	3. 18	3. 30	3.42	3, 55		
41.1.			0.41	0.43	0.45	0.47	0.49	0.51	0.53	0.55	0.57	0.59		
			0.52	0.54	0.56	0.58	0.61	0.63	0.65	0.67	0.69	0.72		
	C	II	3. 10	3. 23	3. 36	3. 49	3.63	3.76	3. 89	4.02	4. 15	4. 29		
			0.52	0.54	0.56	0.58	0.61	0.63	0.65	0.67	0.69	0.72		
			掘削断面	積 (m²)	40	45	50	55	60	65	70	75		
		上半			0.61	0.63	0.65	0.68	0.70	0.72	0.75	0.77		
		工十			3.63	3. 77	3.91	4.05	4. 18	4. 32	4.46	4.60		
	DΙ				0.61	0.63	0.65	0.68	0.70	0.72	0.75	0.77		
	DI		掘削断面	積 (m²)			10	15	20	25	30	35	必要	
		下半					0.31	0.32	0.34	0.35	0.38	0.39	な断	
		1 +					1.82	1.93	2.04	2. 14	2. 25	2.35	面積	
上下半交互併進工法							0.31	0.32	0.34	0.35	0.38	0.39	を上 下半	
111X1/1/21/A			掘削断面	積 (m²)	40	45	50	55	60	65	70	75	各々	
		上半	F Me			0.64	0.66	0.68	0.70	0.72	0.74	0.75	0.78	に計
					3. 84	3, 95	4.07	4. 18	4. 31	4. 42	4.54	4.65	上す	
	DΠ				0.64	0.66	0.68	0.70	0.72	0.74	0.75	0.78	る。	
	D II		掘削断面	積 (m²)			10	15	20	25	30	35		
		下半					0.32	0.34	0.37	0.39	0.42	0.44		
		1 7					1.89	2.04	2. 19	2. 34	2. 49	2.64		
							0.32	0.34	0.37	0.39	0.42	0.44		

上段トンネル世話役中段トンネル特殊工下段トンネル作業員

歩掛の設定範囲

例)

50㎡≦A1=上半+下半≦95㎡

中間断面(70㎡)の場合 67.5㎡以上72.5㎡未満 上半の上端(75㎡)の場合 72.5㎡以上75㎡以下 下半の下端(10㎡)の場合 10㎡以上12.5㎡未満

- (注) 1. 掘削機械の運転手は、上記歩掛に含まれる。
 - 2. ずり出しにおいて運搬距離(片押し延長+坑外片道運搬距離)が1.2kmを超える場合は、1.2kmを超える部分に対し上表のトンネル特殊工(中段)の施工歩掛を1m当りとして1/6の値を追加する。(下半は除く)
 - 3. 掘削等作業の歩掛は、次の作業を行うものとする。

①削岩 ②ずり出し ③吹付 ④金網 ⑤ロックボルト ⑥鋼製支保工 ⑦坑内送気管設置・撤去 ⑧坑内換気 設備設置・運転・撤去 ⑨集塵機運転 ⑩坑内送水管設置・撤去 ⑪給排水設備保守 ⑫坑内排水設備設置・運 転・撤去 ⑬坑内運搬路等の保守 ⑭掘削の進行にともなう切羽照明・坑内照明の移設及び坑内排水設備・坑内 換気設備・集塵機等の電気配管, 配線

4. 火薬庫類の保安管理費は、必要に応じて共通仮設費積算基準における安全費で別途計上する。

4. 施工歩掛

4-1 掘 削 工 等

4-1-1 掘削工等

(1) 掘削工等の労務歩掛

掘削等作業における労務歩掛は、次表を標準とする。

表4.1 (掘削等)施工歩掛

人/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	щ	7/\				設計掘削	断面積(余	·掘含まず)	(m²)				摘要
個則方法	石山	区分	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	制安
			0.34	0.36	0.38	0, 30	0.41	0.42	0.44	0, 45	0.47	0.48	
	4	3	2, 05	2, 15	2, 24	2, 34	2.44	2, 53	2, 63	2, 72	2, 82	2, 92	1
			0.34	0.36	0, 38	0.30	0.41	0, 42	0.44	0.45	0.47	0.48	1
補助ベンチ付全断面	CI		0.40	0.42	0.44	0.46	0.47	0.49	0.51	0.53	0.55	0.57	
相助ペンテヤ王町田 工法			2.38	2, 50	2.61	2.74	2. 84	2.96	3.07	3. 19	3, 30	3. 42	
			0.40	0.42	0.44	0.46	0.47	0.49	0.51	0. 53	0.55	0.57	
			0.50	0.52	0.54	0.56	0. 59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.69	
	C	II	3.01	3.14	3, 26	3, 39	3, 51	3, 63	3, 76	3, 88	4.01	4.13	
			0.50	0.52	0.54	0.56	0. 59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.69	
			掘削断面	漬 (m²)	40	45	50	55	60	65	70	75	
	DΙ	上半			0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.69	0.71	0.73	
		1.7			3, 54	3, 66	3, 78	3, 91	4.03	4. 16	4. 28	4.40	
					0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.69	0.71	0.73	
	DI		掘削断面	漬 (m²)			10	15	20	25	30	35	必要
		下半					0. 29	0.31	0.33	0.34	0.36	0.38	な断
		17					1. 76	1.86	1.97	2.07	2. 17	2, 27	面積
上下半交互併進工法							0. 29	0.31	0.33	0.34	0.36	0.38	を上 下半
工工十大五川走工仏			掘削断面	漬 (m²)	40	45	50	55	60	65	70	75	各々
		上半			0.62	0.64	0.66	0.67	0.69	0.71	0.73	0.74	に計
		1.7			3, 74	3, 84	3, 94	4.03	4. 16	4. 25	4. 36	4. 45	上す
	DΠ				0.62	0.64	0.66	0.67	0.69	0, 71	0.73	0.74	る。
	D II		掘削断面	積 (m²)			10	15	20	25	30	35	
		下半					0.30	0.33	0, 35	0.38	0.40	0.42	
							1. 82	1.97	2.11	2, 26	2. 40	2, 55	
							0.30	0.33	0.35	0.38	0.40	0.42	

上段トンネル世話役中段トンネル特殊工下段トンネル作業員

歩掛の設定範囲

IJ) =- ° - · ·

50 m²≦A1=上半+下半≦95 m²

中間断面(70㎡)の場合 67.5㎡以上72.5㎡未満 上半の上端(75㎡)の場合 72.5㎡以上75㎡以下 下半の下端(10㎡)の場合 10㎡以上12.5㎡未満

- (注) 1. 掘削機械の運転手は、上記歩掛に含まれる。
 - 2. ずり出しにおいて運搬距離(片押し延長+坑外片道運搬距離)が1.2kmを超える場合は、1.2kmを超える部分に対し上表のトンネル特殊工(中段)の施工歩掛を1m当りとして1/6の値を追加する。(下半は除く)
 - 3. 掘削等作業の歩掛は、次の作業を行うものとする。

①削岩 ②ずり出し ③吹付 ④金網 ⑤ロックボルト ⑥鋼製支保工 ⑦坑内送気管設置・撤去 ⑧坑内換気設備設置・運転・撤去 ⑨集塵機運転 ⑩坑内送水管設置・撤去 ⑪給排水設備保守 ⑫坑内排水設備設置・運転・撤去 ⑬坑内連搬路等の保守 ⑭掘削の進行にともなう切羽照明・坑内照明の移設及び坑内排水設備・坑内換気設備・集塵機等の電気配管、配線

4. 火薬庫類の保安管理費は、必要に応じて共通仮設費積算基準における安全費で別途計上する。

工種名 現 行

表4.2 機種の選定

施工区分	機種		単位	数量	摘	要		
穿 孔	ドリルジ・	ャンボ	トンネル工事用 ホイール式, 3 ドリフタ質量1		台	1		
こそく	大型ブレ	ーカ	トンネル工事用油	圧式1,300kg級	"	1		
ずり出し	ホイール	ローダ	トンネル工事用 サイドダンプゴ		"	1	ずり積込	
, уще	ダンプト	ラック	坑内用普通ディ 10 t 積級	・ーゼル	"	n	ずり運搬	
吹 付	コンクリ 機	ート吹付	トンネル工事用 湿式 一体型 吹付範囲 半名		"	1		

- (注) 1. 掘削区分Dにおいては、上半・下半各々でダンプトラックの使用台数を算出する。
 - ダンプトラックの規格は、4-1-2ずり出して(3)ずり運搬工による。
 - 3. ドリルジャンボは、支保工作業においても併用使用する。ただし、下半については使 田しない
 - 4. 大型ブレーカのベースマシンは、トンネル工事用排出ガス対策型のバックホウ・クローラ型山箱0.8m³(平稿0.6m³)とする。

表4.3 ドリルジャンボ

規格:トンネル工事用排出ガス対策型 ホイール式 3ブーム,ドリフタ質量150kg級

(2) 掘削機械の機種の選定および機械歩掛

掘削機械の機種・規格は、次表を標準とする。

週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	华田	区分				â	2計掘削	斯面積(n	î)				摘要									
интуу да	401	2,7,1	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	3742									
	В		0.022	0.024	0.026	0.026	0.028	0.030	0.033	0.033	0.035	0.037										
補助ベンチ付全断面工法	C C DI	I	0. 035	0.035	0.037	0. 039	0.041	0.044	0.046	0.048	0.048	0.050										
		П	0.057	0.061	0.063	0.065	0.067	0.070	0.072	0.074	0. 074 0. 076 0. 078											
		上半			40	45	50	55	60	65	70	75										
		1.			0.065	0.067	0.072	0.074	0.076	0.081	0.083	0.085										
		下半					10	15	20	25	30	35	198 2 1 1									
上下半交互併進工法							0.026	0.026	0.028	0.028	0.030	0.033										
T X T / E T						上半			40	45	50	55	60	65	70	75	各々に計上する。					
D	DΙΙ				0.067	0.070	0.072	0.074	0.078	0.081	0.083	0.087										
			пп	υII	ПП	DII	DII	υII	υII	DII	下半					10	15	20	25	30	35	
		' '					0.026	0.026	0.028	0.030	0.033	0.033										

改 定

(2) 掘削機械の機種の選定および機械歩掛

掘削機械の機種・規格は、次表を標準とする。

表4.2 機種の選定

施工区分	機	種	規	格	単位	数量	摘	要
穿 孔	ドリルジュ	ャンボ	トンネル工事用排 ホイール式・3ブー ドリフタ質量170	ム・2バスケット・	台	1		
こそく	大型ブレ-	ーカ	トンネル工事用排 油圧式1,300kg級	出ガス対策型	"	1		
ずり出し	ホイールロ	コーダ	トンネル工事用排 サイドダンプ式」	出ガス対策型 J積2. 3m³	"	1	ずりれ	漬込
	ダンプト	ラック	坑内用 普通・デ 10 t 積級	ィーゼル	"	n	ずりi	軍搬
吹 付	コンクリ-	ート吹付機	トンネル工事用排 湿式吹付・吹付咕 <mark>州搭載・</mark> 吹付範囲	゙ット一体・エアコンプレ	"	1		

- 主) 1 規則区公内においては、下半久をでがつずしラックの使用台巻を管用する。
- 1. ダンプトラックの規格は、4-1-2ずり出し工(3)ずり運搬工による。
- 2. ドリルジャンボは、支保工作業においても併用使用する。ただし、下半については使用しない

表4.3 ドリルジャンボ

規格:トンネル工事用排出ガス対策型

ホイール式・3ブーム・2バスケット ドリフタ質量170kg超級

週/(トンネル延長)1m当り

											편/ (I. >	イワア処	長)lm当り					
掘削方法	HT.	区分				â	设計掘削	斯面積(m	î)				摘要					
АПОЛУГА	An le	<u>^</u> Л	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	1PI 54					
	1	#		0. 024	0. 026	0. 026	0. 028	0.030	0. 033	0. 033	0. 035	0.037						
補助ベンチ付全断面工法	С	I	0. 029	0. 029	0. 030	0. 032	0. 033	0. 036	0.037	0. 039	0. 039	0.041						
	СП		0.047	0. 049	0.051	0.053	0.055	0. 057	0.059	0.061	0.063	0.065						
		上半			40	45	50	55	60	65	70	75						
	DΙ	TT			0.056	0.058	0.061	0.063	0.066	0.068	0.071	0.073						
		下半					10	15	20	25	30	35	必要な断面 積を上下半					
上下半交互併進工法		17					0.022	0.022	0.024	0.024	0.026	0.028						
11 / X4//2/20				F	F-4	上半	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	各々に計上 する。
1	рπ	1.			0.057	0.061	0.061	0.063	0.067	0.068	0.071	0.075						
	D II	下来 DII					10	15	20	25	30	35						
		下半					0.022	0.022	0.024	0.026	0.028	0.028						

工種名 現 行

表4.4 大型ブレーカ

規格:トンネル工事用油圧式1,300kg級

週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区	· 4>				設	計掘削隊	f面積(n	n²)				摘要																				
34117712	411233		50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	加安																				
		В		0.037	0.039	0.041	0.044	0.046	0.048	0.050	0.052	0.054																					
助ベンチ付全断面工法	チ付全断面工法 C I C II		0.046	0.048	0.050	0.052	0.054	0.057	0.059	0.061	0.063	0.065																					
			0.057	0.061	0.063	0.065	0.067	0.070	0.072	0.074	0.076	0.078																					
		上半			40	45	50	55	60	65	70	75																					
	DΙ				0.065	0.067	0.072	0.074	0.076	0.081	0.083	0.085																					
		<i>D</i> 1		下半					10	15	20	25	30	35	必要な断値																		
上下半交互併進工法					' '					0.035	0.035	0.037	0.039	0.041	0.044	税を上下																	
上下半父互併進工法	DΙΙ		DΙΙ	DΙΙ	DΠ	DΠ		DΙΙ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	各々に計」する。													
I									DΠ	DΠ	DΠ	DΠ	DΠ	ВЩ	ВЩ	ДΠ	ДΠ	ЪШ	рπ	рπ					0.067	0.070	0.072	0.074	0.078	0.081	0.083	0.087	
														下半					10	15	20	25	30	35									
														-					0.037	0.037	0.039	0.041	0.044	0.046									

(3) 材料等歩掛

① 火 薬

火薬は、含水爆薬 (スラリー200g) を使用するものとし、その使用量は次表を標準とする。 火薬使用量は、余掘を含めない設計掘削延長1mに対するものとする。

表4.5 火薬

kg/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区	5 43				設計掘削	削断面積	$f(m^2)$					摘要
ин поль	41 F	-/J	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	11434
	Е	3	50.0	55.0	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0	85.0	90.0	95.0	
補助ベンチ付全断面工法	С	I	40.0	44.0	48.0	52.0	56.0	60.0	64.0	68.0	72.0	76.0	
	C	II	40.0	44.0	48.0	52.0	56.0	60.0	64.0	68.0	72.0	76.0	
		上半	掘削断	面積(m²)	40	45	50	55	60	65	70	75	
	DΙ				24.0	27.0	30.0	33.0	36.0	39.0	42.0	45.0	
	D1	下半	掘削断	面積(m²)			10	15	20	25	30	35	
上下半交互併進工法							5.0	7.5	10.0	12.5	15.0	17.5	18 C L
工「十久五川走工仏		上半	掘削断	面積(m²)	40	45	50	55	60	65	70	75	各々に計上 する。
	DΠ				24.0	27.0	30.0	33.0	36.0	39.0	42.0	45.0	
	и	下半	掘削断	面積(m²)			10	15	20	25	30	35	
		下半					5.0	7.5	10.0	12.5	15.0	17.5	
(A) (EM) 1 1 1 2 7													

(注) 雷管は別途計上する。

改 定

表4.4 大型ブレーカ

規格:トンネル工事用排出ガス対策型 油圧式1,300kg級

週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	护口	区分				â	2計掘削	新面積(n	1)				摘要
All CCITIEN	401	//	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	104.54
	1	3	0. 035	0. 037	0. 039	0.041	0.044	0.046	0.048	0.050	0.052	0.054	
補助ベンチ付全断面工法	С	I	0.029	0. 029	0. 030	0.032	0. 033	0. 036	0.037	0. 039	0. 039	0.041	
	С	П	0.047	0.049	0.051	0.053	0. 055	0.057	0.059	0.061	0.063	0.065	
		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
	DΙ	1.			0.056	0.058	0.061	0.063	0.066	0.068	0.071	0.073	
	<i>D</i> 1	下半					10	15	20	25	30	35	N THE 2. HE TO
上下半交互併進工法		' '					0.022	0.022	0.024	0.024	0.026	0.028	必要な断面 積を上下半
11/24//24/2		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	各々に計上 する。
	DΙΙ				0.057	0.061	0.061	0.063	0.067	0.068	0.071	0.075	
		下半					10	15	20	25	30	35	
		' '					0.022	0.022	0.024	0.026	0.028	0.028	

(3) 材料等歩掛

① 火 薬

火薬は、含水爆薬(スラリー200g)を使用するものとし、その使用量は次表を標準とする。 火薬使用量は、余幅を含めない設計掘削延長1mに対するものとする。

表4.5 火薬

kg/(トンネル延長)1m当り

										K	8/ (r >	イル処	長月m当り
掘削方法	щ.	区分				ii.	设計掘削額	斯面積(m	')				摘要
141117712	A51	△刀	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	1141.35
	1	₽	50.0	55.0	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0	85.0	0.00	95.0	
補助ベンチ付全断面工法	С	I	40.0	44.0	48.0	52.0	56.0	60.0	64.0	68.0	72.0	76.0	
	С	П	40.0	44.0	48.0	52.0	56.0	60.0	64.0	68.0	72.0	76.0	
		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
	DΙ	1.+			24.0	27.0	30.0	33.0	36.0	39.0	42.0	45.0	
	<i>D</i> 1	下半					10	15	20	25	30	35	v = 1. W =
上下半交互併進工法							5.0	7.5	10.0	12.5	15.0	17.5	必要な断面 積を上下半
T I I X T I I Z T I		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	各々に計上 する。
	DII	1.			24.0	27.0	30.0	33.0	36.0	39.0	42.0	45.0	
	- L	下半					10	15	20	25	30	35	
							5.0	7.5	10.0	12.5	15.0	17.5	

(注) 雷管は別途計上する。

工種名 現 行

② 諸雑費

1)機械の諸雑費

諸雑費は、削岩及びロックボルト打設用のドリルジャンボのビット、ロッド、シャンクスクリュロッド、ジョイントスリーブ、及びこそく用の大型ブレーカのチゼルの損耗料等の費用及び、トラック、トラックミキサーおよびアジテータトラック、モルタル注入機、積込補助用バックホウの損料及び燃料費であり、機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表4.6 (掘削等)諸雑費(その他機械)

%/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区	分				設	計掘削	折面積(r	n²)				摘要
MIL1222 EX	71 F	-/1	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	IM 3K
	В		26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	
補助ベンチ付全断面工法	С	I	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	
	C	П	16	16	16	16	16	16	17	17	17	17	
		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
	DΙ				10	10	11	11	11	12	12	12	
	D1	下半					10	15	20	25	30	35	必要な断面
上下半交互併進工法							10	10	9	9	9	9	積を上下半
21124/1246		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	各々に計上 する。
	DΠ				11	11	11	12	12	12	12	12	
	2.11	下半					10	15	20	25	30	35	
							10	10	10	10	10	10	

2) 材料の諸雑費

諸雑費は、金網工における金網(JIS-G-3551(溶接金網) $150\times150\times \phi$ 5, 2. 13kg/m²), ラップロス、止め金 具等の費用、鋼製支保工におけるH形鋼(R止まり・基数エキストラ)、継手板・底版およびボルト・ナット、継ぎ材、さや管、加工費(溶接・穴開け)等の費用であり、材料費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表4.7 (掘削等)諸雑費(その他材料)

%/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区	· 4				設	計掘削階	f面積(r	n²)				摘要
MH1777 124	4012	-71	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	110.35
	Е	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補助ベンチ付全断面工法	С	I	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	С	П	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
	DΙ				9	9	9	10	10	10	10	10	
	Di	下半					10	15	20	25	30	35	必要な断面
上下半交互併進工法							11	11	10	9	9	8	積を上下半
11 X 11		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	各々に計上 する。
	DΠ				8	8	8	8	9	9	9	9	, 00
	DII	下半					10	15	20	25	30	35	
		1 +					18	15	13	10	7	5	

② 諸雑費

1)機械の諸雑費

諸雑費は、削岩及びロックボルト打設用のドリルジャンボのビット、ロッド、シャンクスクリュロッド、ジョイントスリーブ、及びこそく用の大型ブレーカのチゼルの損耗料等の費用及び、トラック、トラックミキサーおよびアジテータトラック、モルタル注入機、積込補助用バックホウの損料及び燃料費であり、機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

定

表4.6 (掘削等)諸雑費(その他機械)

改

%/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	中山	区分				ã	设計掘削	新面積(m	î)				摘要
инги ЛА	X51	<u>△</u> ,//	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	194.50
	1	₽	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	
補助ベンチ付全断面工法	С	I	11	12	13	13	14	14	14	14	15	15	
	С	П	7	8	8	9	9	9	10	10	10	10	
		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
	DΙ	1.1			7	7	8	8	9	9	9	10	
		下半					10	15	20	25	30	35	N III A ME II
上下半交互併進工法		1 1					3	3	4	5	5	6	必要な断面 積を上下半
11/24//24/2		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	各々に計上 する。
	DΙΙ	3.5			7	7	8	9	9	9	10	10	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							3	5	6	7	7	9	

2) 材料の諸雑費

諸雑費は、金網工における金網(JIS-G-3551(溶接金網) $150 \times 150 \times \phi$ 5, 2.13kg/m²), ラップロス、止め金具等の費用、鋼製支保工におけるH形鋼(R止まり・基数エキストラ)、継手板・底版およびボルト・ナット、継ぎ材、さや管、加工費(溶接・穴開け)等の費用であり、材料費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表4.7 (掘削等)諸雑費(その他材料)

%/(トンネル延長)1m当り

				32.7.7	(2000122-2	/ DD AE 54				,			K/1111/
掘削方法	中日	区分				â	设計掘削	斯面積(m	²)				摘要
ин 177 гд	431	<u>~</u> ,/)	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	1141.54
	1	<u> </u>	0	4	0	0	0	4	0	0	0	0	
補助ベンチ付全断面工法	С	I	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	С	П	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
		上坐			40	45	50	55	60	65	70	75	
	DΙ	上半			9	9	9	10	10	10	10	10	
	D1	下半					10	15	20	25	30	35	V 75). He 75
上下半交互併進工法							11	11	10	9	9	8	1尺 色 ユー 1 - 1
工工十大五万是工位		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	各々に計上 する。
	DΙΙ				8	8	8	8	9	9	9	9	
	DII	下半					10	15	20	25	30	35	
		1+					18	15	13	10	7	5	

4-1-2 ずり出しエ

工種名

(1) ずり出し方式

ずり出しは、直送方式を標準とし、積替方式の場合の積替場所から捨て場までは、一般の運搬工で積算する。なお、直送方式と積替方式の範囲は、運搬距離(片押し延長+坑外片道運搬距離)が3.0km程度が標準である。

行

(2) ずり積込工

ずり積込み用ホイールローダの歩掛は次表を標準とする。

表4.8 ホイールローダ

現

規格:トンネル工事用排出ガス対策型 サイドダンプ式、山積2.3 m³級

週/(トンネル延長)1m当り

9年下ランプ氏, 圧	119621 01	11 100									227 (1	* 17.7	些及/IIIIヨワ
掘削方法	岩区	· 4>				設計掘削	削断面積	(m^2)					摘要
MH14777 IZ	4012	-71	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	1143.50
	В		0.028	0.030	0.033	0.035	0.037	0.039	0.041	0.044	0.046	0.048	
補助ベンチ付全断面工法	С	I	0.039	0.041	0.044	0.052	0.054	0.057	0.059	0.061	0.063	0.065	
	Cl	П	0.057	0.061	0.063	0.065	0.067	0.070	0.072	0.074	0.076	0.078	
		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
	DΙ				0.054	0.057	0.063	0.065	0.076	0.081	0.083	0.085	
	2.	下半					10	15	20	25	30	35	必要な断面
上下半交互併進工法		1 1					0.028	0.028	0.030	0.035	0.041	0.044	積を上下半
11/21/1/21/2		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	各々に計上 する。
	рπ				0.057	0.059	0.061	0.065	0.070	0.081	0.083	0.087	, 00
	DII	下半					10	15	20	25	30	35	
							0.026	0.028	0.033	0.035	0.039	0.046	

(3) ずり運搬工

① ダンプトラックの規格及び使用台数

ダンプトラックの規格及び使用台数は、次表を標準とする。

表4.9 ダンプトラックの規格及び使用台数

坑内用普通ディーゼル	L ≦0. 5km	0. 5< L ≦ 1. 2km	1. 2< L ≦ 1. 4km	1. 4< L ≦ 2. 2km	2. 2< L ≦ 3. 0km
ダンプトラック10 t 積級	3台	4台	4台	5台	6台

(注) Lは運搬距離(片押し延長+坑外片道運搬距離)とする。

4-1-2 ずり出し工

(1) ずり出し方式

ずり出しは, 直送方式を標準とし, 積替方式の場合の積替場所から捨て場までは, 一般の運搬工で積算する。なお, 直送方式と積替方式の範囲は, 運搬距離 (片押し延長+坑外片道運搬距離) が3.0km程度が標準である。

定

(2) ずり積込工

ずり積込み用ホイールローダの歩掛は次表を標準とする。

表4.8 ホイールローダ

改

規格:トンネル工事用排出ガス対策型 サイドダンプ式・山積2.3m³

週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	ul r	- /\				â	设計掘削	新面積(m	î)				摘要
福刊の社	石	区分	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	加安
	,	₽	0. 035	0.037	0. 039	0.041	0.044	0.046	0.048	0.050	0.052	0.054	
補助ベンチ付全断面工法	С	I	0. 029	0. 029	0. 030	0. 032	0. 033	0. 036	0.037	0. 039	0. 039	0.041	
	С	П	0.047	0.049	0.051	0.053	0.055	0.057	0.059	0.061	0.063	0.065	
		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
	DΙ	1.			0.056	0.058	0.061	0.063	0.066	0.068	0.071	0.073	
		下半					10	15	20	25	30	35	ツ亜も終立
上下半交互併進工法							0.022	0.022	0.024	0.024	0.026	0.028	必要な断面積を上下半
11/21/21/2		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	各々に計上 する。
	DII				0.057	0.061	0.061	0.063	0.067	0.068	0.071	0.075	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.022	0.022	0.024	0.026	0.028	0.028	



② ダンプトラックの歩掛

工種名

ずり運搬用ダンプトラックの歩掛は次表を標準とする。

表4.10 ダンプトラック

現

行

規格: 坑内用普通ディーゼル10 t 積級

3台当り L≦0.5km

週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区	· 4>				設	計掘削牌	所面積(r	n²)				摘要
эрцгэт/// 124	4012	-)1	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	加安
	В		0.085	0.091	0.098	0.104	0.111	0. 117	0. 144	0. 150	0. 157	0. 163	
補助ベンチ付全断面工法	С	I	0. 104	0. 111	0.117	0. 124	0. 131	0. 137	0. 144	0. 150	0. 157	0. 163	
	C	П	0. 117	0. 131	0. 137	0.144	0.150	0. 157	0. 163	0.170	0. 176	0. 183	
		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
	DΙ				0. 131	0. 137	0.144	0. 150	0. 163	0.170	0. 176	0. 183	
	D I	下半					10	15	20	25	30	35	必要な断面
上下半交互併進工法		' '					0.065	0.072	0.085	0.091	0. 104	0. 131	積を上下半
工工十大工厂建工区		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	各々に計上する。
	DΙΙ				0. 131	0. 137	0.144	0. 150	0. 163	0. 170	0.176	0.189	, 00
	DI	下半					10	15	20	25	30	35	
		-					0.072	0.078	0.085	0.098	0.111	0.117	

表4.11 ダンプトラック

規格: 坑内用普通ディーゼル10 t 積級

4 台当り 0.5<L≦1.2km 1.2<L≦1.4km 週/(トンネル延長)1m当り

											<u> </u>	1 / / /=	20,1111-1
掘削方法	岩区	·				設計掘削	削断面積	(m²)					摘要
地田リカム	4012	2))	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	10135
	Е	3	0.113	0. 122	0. 131	0. 139	0.148	0. 157	0. 191	0. 200	0. 209	0. 218	
補助ベンチ付全断面工法	С	I	0.139	0.148	0. 157	0. 165	0. 174	0. 183	0. 191	0. 200	0. 209	0. 218	
	С	П	0. 157	0.174	0. 183	0. 191	0. 200	0. 209	0. 218	0. 226	0. 235	0. 244	
		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
	DI				0.174	0. 183	0. 200	0. 209	0. 218	0. 226	0. 235	0.244	
	DI	下半					10	15	20	25	30	35	必要な断
上下半交互併進工法							0.087	0.096	0.113	0. 122	0. 139	0.174	積を上下
工十十久五万连工位		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	各々に計する。
	DΠ				0.174	0. 183	0. 191	0. 200	0. 218	0. 226	0. 235	0. 252	, 40
	D II	下半					10	15	20	25	30	35	
		1.4					0.096	0.104	0.113	0. 131	0.148	0.157	

② ダンプトラックの歩掛

ずり運搬用ダンプトラックの歩掛は次表を標準とする。

表4.10 ダンプトラック

改

定

規格: 坑内用 普通・ディーゼル 10 t 積級

3 台当り L≦0.5km 週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	华	区分				î	设計掘削	斯面積(m	f)				摘要
AT CCCITIN	A314	//	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	19434
	1	3	0. 035	0. 037	0.039	0.041	0.044	0.046	0.048	0.050	0.052	0.054	
補助ベンチ付全断面工法	С	I	0.087	0. 087	0.090	0.096	0. 099	0. 108	0.111	0. 117	0. 117	0. 123	
	С	П	0. 141	0. 147	0. 153	0. 159	0. 165	0. 171	0. 177	0. 183	0. 189	0. 195	
		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
	DΙ	1.1			0. 168	0.174	0. 183	0. 189	0. 198	0. 204	0. 213	0. 219	
		下半					10	15	20	25	30	35	ツ亜ケギュ
上下半交互併進工法							0.066	0.066	0.072	0.072	0.078	0.084	必要な断面 積を上下半
11/21//21/2		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	各々に計上 する。
	DΠ				0. 171	0. 183	0. 183	0. 189	0. 201	0. 204	0. 213	0. 225	
	DΠ	下半					10	15	20	25	30	35	
							0.066	0.066	0.072	0.078	0.084	0.084	

表4.11 ダンプトラック

規格: 坑内用 普通・ディーゼル 10 t 積級

4 台当り 0.5<L≦1.2km 1.2<L≦1.4km 週/(トンネル延長)1m当り

設計掘削断面積(m²) 掘削方法 岩区分 摘要 50 55 60 65 70 80 90 95 補助ベンチ付全断面工法 СI 0.116 0.116 0. 128 0. 132 0. 144 0.148 0. 156 0. 156 0. 164 C II0.188 0.196 0. 212 0. 220 | 0. 228 0. 236 0. 244 0. 252 0. 260 40 45 50 55 60 65 70 75 0. 232 0. 244 0. 252 0.264 0. 272 | 0. 284 | 0. 292 0.224 DΙ 10 15 20 25 30 35 必要な断面 0.112 積を上下半 0. 088 0.096 0. 096 | 0. 104 上下半交互併進工法 各々に計上 70 75 40 45 50 55 60 65 する。 0. 244 0. 244 0. 25 0.268 0.284 0.300 DII10 15 20 25 30 35 0. 104 0. 112 0.112 0.096

工種名 現 行 改 定 表4.12 ダンプトラック 表4.12 ダンプトラック 5台当り 5 台当り 規格: 坑内用普通ディーゼル10 t 積級 1.4<L≦2.2km 規格: 坑内用 普通・ディーゼル 10 t 積級 1.4<L≦2.2km 週/(トンネル延長)1m当り 週/(トンネル延長)1m当り 設計掘削断面積(m²) 設計掘削断面積(m²) 掘削方法 掘削方法 岩区分 岩区分 摘要 摘要 55 60 65 70 75 80 85 90 95 60 65 75 80 95 50 50 55 70 85 90 В 0, 141 0, 152 0, 163 0. 174 | 0. 185 | 0. 196 | 0. 239 | 0. 250 | 0. 261 | 0. 272 0.141 0.152 0.174 0. 185 0 196 0. 239 0. 272 P. 補助ベンチ付全断面工法 補助ベンチ付全断面工法 CI 0. 174 0. 185 0. 196 0.207 0, 218 0, 228 0.239 0, 250 | 0, 261 | 0, 272 CI 0. 145 0.145 0.150 0. 160 0.165 0.180 0. 185 0, 195 0, 195 0, 205 C II0. 196 0. 218 0.228 0.239 0. 250 0. 261 0.272 0. 283 0. 294 0. 235 0. 245 265 0. 278 0. 295 0. 305 0. 325 45 50 55 60 65 70 75 40 45 50 55 60 65 70 上半 0.218 0.228 0, 250 0, 261 0.272 0. 283 0. 294 0, 305 0.280 0. 290 0.305 0.319 0. 330 0, 340 0, 355 0, 365 DΙ DΙ 10 15 20 25 30 35 10 15 20 25 30 35 下半 必要な断面 必要な断面 0.152 0.174 0.218 積を上下半 0.109 0.120 0.141 0. 110 0.110). 120 0.140 積を上下半 上下半交互併進工法 上下半交互併准工法 各々に計上 各々に計し 75 75 40 45 50 55 60 65 70 40 45 50 55 60 65 70 上半 0, 218 | 0, 228 | 0, 239 | 0, 250 | 0, 272 0, 283 | 0, 294 | 0, 315 0. 285 0.305 0, 305 0, 315 0 335 0 340 0 355 0.375 DIIDII10 20 25 30 35 10 15 20 25 30 35 15 下半 0. 120 | 0. 131 | 0. 141 0. 163 0. 185 0. 196 0.110 0.110 0. 130 0.140 表4.13 ダンプトラック 表4.13 ダンプトラック 6台当り 6 台当り 規格: 坑内用普通ディーゼル10 t 積級 2.2<L≦3.0km 規格: 坑内用 普通・ディーゼル 10 t 積級 2.2<L≦3.0km 週/(トンネル延長)1m当り 週/(トンネル延長)1m当り 設計掘削断面積(m²) 設計掘削断面積(m²) 掘削方法 岩区分 摘要 掘削方法 岩区分 摘要 50 55 60 65 70 75 80 85 90 95 50 55 60 65 70 75 80 85 90 95 0, 170 0, 183 0, 196 0, 209 0. 222 0. 235 0, 287 0, 300 0, 313 0, 326 補助ベンチ付全断面工法 補助ベンチ付全断面工法 СІ 0. 209 | 0. 222 | 0. 235 0.248 0. 261 0. 274 0.287 0. 300 | 0. 313 | 0. 326 СІ 0.174 0.174 0.180 0. 192 0.198 0.216 0.222 0.234 0.234 0. 246 C II0. 235 0. 261 0. 339 0. 352 СП 0. 318 0.354 0.274 0.287 0.300 0.313 0.326 0.366 0.282 0.2940 330 0 34 0.366 0.37 0.390 45 50 55 60 65 75 40 45 50 55 60 65 70 75 40 70 上半 上半 0.261 0.274 0.300 0.313 0.326 0, 339 0, 352 0, 366 0, 336 0. 348 0, 366 0, 378 0. 396 0, 408 | 0, 426 0, 438 DΙ DΙ 15 20 25 35 10 15 20 25 30 35 必要な断面 必要な断面 0.183 0.209 0.261 積を上下半 0.168 積を上下半 0. 131 | 0. 144 | 0. 170 0.132 0.132 0. 144 0.144 0.156 上下半交互併進工法 上下半交互併進工法 各々に計上 各々に計上 70 75 50 55 70 75 40 45 50 55 60 65 40 45 60 65 する。 する。 上半 上半 0.261 0.274 0, 287 0, 300 0.326 0, 339 0, 352 0, 379 0.342 0. 366 0, 366 0.378 0.402 . 408 0, 426 0, 450 DIIDΠ 10 15 20 25 30 35 10 15 20 25 30 35 下半 下半 0. 144 0. 157 0.170 0. 196 | 0. 222 | 0. 235 0. 144 0. 156 0.168 0. 168

工種名

(1) 明り作業の掘削

明り作業の掘削は、「第2章土工②機械土工(土砂)及び③機械土工(岩石)」による。

現 行

4-2 支 保 工

4-1-3 その他

4-2-1 コンクリート吹付工

(1) 吹付工法

吹付工法は,湿式工法を標準とする。

(2) 吹付コンクリート量

掘削1m当り吹付コンクリート量は,次表を標準とする。

表4.14 吹付コンクリート

m3/(トンネル延長)1m当り

											- , (, .		K/IIII= 9
掘削方法	岩区	7分				設	計掘削陽	折面積(r	n²)				摘要
M11777 IZ	41 F	-23	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	194.54
	F	3	2. 18	2. 26	2. 35	2. 44	2. 53	2. 61	2.70	2. 79	2.87	2. 96	
補助ベンチ付全断面工法	С	I	3. 58	3. 73	3.87	4. 02	4. 16	4. 31	4. 45	4.60	4.74	4. 88	
	С	Π	4. 22	4. 38	4. 53	4. 68	4. 84	4. 99	5. 14	5. 30	5. 45	5. 61	
		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
	DΙ				4. 91	5. 19	5. 47	5. 74	6.02	6. 29	6. 57	6.84	
		下半					10	15	20	25	30	35	必要な断面
上下半交互併進工法							0.56	0.73	0.91	1.09	1. 26	1.44	積を上下半
エー・スエルをエム		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	各々に計上 する。
	DΠ				5. 93	6. 26	6. 59	6. 92	7. 26	7. 59	7. 92	8. 25	
	D II	下半					10	15	20	25	30	35	
		' '					0.70	0.92	1. 15	1.37	1. 59	1.81	

(3) 設計吹付厚及びロス率

設計吹付厚及びロス率は,次表を標準とする。

表4.15 設計吹付厚及びロス率

加背名	掘削区分	設計吹付厚(cm)	余吹厚(cm)	はね返り率	ロス率
	В	5	4	25%	2. 4
上下半	CI	10	5	25%	2. 0
	СП	10	7	25%	2. 3
上半	DΙ	15	7	30%	2. 1
工 十	DII	20	7	30%	1.9
下半	DΙ	15	7	20%	1.8
r Ŧ	DII	20	7	20%	1. 7

(注) 1. ロス率には、材料ロス、はねかえり損失、余吹等によるロスを含む。

2. 坑口部,大断面等で標準と異なる場合のロス率については、次式によ

ロス率(K)=(設計吹付厚+余吹厚)/(設計吹付厚×(1-はね返り率))

改 定

4-1-3 その他

(1) 明り作業の掘削

明り作業の掘削は、「第2章土工②機械土工(土砂)及び③機械土工(岩石)」による。

4-2 支 保 工

4-2-1 コンクリート吹付工

(1) 吹付工法

吹付工法は,湿式工法を標準とする。

(2) 吹付コンクリート量

掘削1m当り吹付コンクリート量 (ロス含む) は、次表を標準とする。

表4.14 吹付コンクリート

m3/(トンネル延長)1m当り

											- / () .		X/1111 /
掘削方法	ще	区分				ii.	计据削的	斯面積(m	')				摘要
加州ガム	石山	<u>~</u> >17	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	加安
	-	}	2. 18	2.26	2.35	2.44	2.53	2.61	2.70	2.79	2.87	2.96	
補助ベンチ付全断面工 法	С	I	3. 58	3. 73	3. 87	4. 02	4. 16	4. 31	4. 45	4. 60	4. 74	4. 88	
	С	П	4. 22	4. 38	4. 53	4. 68	4. 84	4. 99	5. 14	5. 30	5. 45	5. 61	
		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
	DΙ	1. 1			4. 91	5. 19	5. 47	5. 74	6. 02	6. 29	6. 57	6.84	
		下半					10	15	20	25	30	35	必要な断面
上下半交互併進工法							0.56	0.73	0. 91	1.09	1. 26	1. 44	積を上下半
		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	各々に計上 する。
	DΙΙ				5. 93	6. 26	6. 59	6. 92	7. 26	7. 59	7. 92	8. 25	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.70	0.92	1. 15	1. 37	1. 59	1.81	

(3) 設計吹付厚及びロス率

設計吹付厚及びロス率は、次表を標準とする。

表4.15 設計吹付厚及びロス率

加背名	掘削区分	設計吹付厚(cm)	余吹厚(cm)	はね返り率	ロス率
	₽	5	#	25%	2. 4
上下半	CI	10	5	25%	2.0
	СП	10	7	25%	2. 3
上 半	DΙ	15	7	30%	2. 1
T +	DΠ	20	7	30%	1.9
下 半	DΙ	15	7	20%	1.8
1 +	DΙΙ	20	7	20%	1.7

- (注) 1. ロス率には、材料ロス、はねかえり損失、余吹等によるロスを含む。
 - 2. 坑口部,大断面等で標準と異なる場合のロス率については,次式によるものとする。

ロス率(K)=(設計吹付厚+余吹厚)/(設計吹付厚×(1-はね返り率))

(4) コンクリート吹付機の運転時間

工種名

掘削1m当りのコンクリート吹付機運転時間は,次表を標準とする。

表4.16 コンクリート吹付機

現 行

規格:トンネル工事用 排出ガス対策型

湿式ホイール型 吹付半径7m級吐出量6~20m3級

週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区	· 4>				設	計掘削牌	折面積(r	n²)				摘要
MILITY 124	111	-/1	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	1月3公
	F	3	0.017	0.020	0.020	0.022	0.022	0.022	0.024	0.024	0.026	0.028	
補助ベンチ付全断面工法	С	I	0.026	0.028	0.028	0.030	0.030	0.033	0.033	0.035	0.037	0.037	
	С	П	0. 035	0.037	0. 039	0. 039	0.041	0.044	0.044	0.046	0.046	0.048	
		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
	DΙ				0.044	0.046	0.048	0.050	0.052	0.054	0.054	0.057	
	<i>D</i> 1	下半					10	15	20	25	30	35	必要な断面
上下半交互併進工法		' '					0.022	0.022	0.024	0.024	0.026	0.028	積を上下半
TTT XTIVETD		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	各々に計上 する。
	DΙΙ				0.048	0.050	0.050	0.052	0.054	0.057	0.059	0.061	, 90
	D 11	下半					10	15	20	25	30	35	
		' '					0.022	0.024	0.024	0.026	0.028	0.030	

(5) 吹付プラント設備の運転時間

掘削1m当りの吹付プラント設備運転時間は,次表を標準とする。

表4.17 吹付プラント設備

規格: (バッチ型) 定置式25m3/h

週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区	7分				設	計掘削២	折面積(:	n²)				摘要
ДІСТИЦЬ	111	-71	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	IM SC
	Е	3	0.026	0.026	0.028	0.028	0.030	0.030	0.033	0.033	0.035	0.035	
補助ベンチ付全断面工法	С	I	0. 039	0.039	0.041	0.041	0.044	0.044	0.046	0.046	0.048	0.048	
	С	П	0.057	0.061	0.063	0.065	0.059	0.061	0.061	0.061	0.063	0.063	
		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
	DΙ	1.			0.065	0.067	0.072	0.074	0.076	0.081	0.083	0.085	
	2.	下半					10	15	20	25	30	35	必要な断面
上下半交互併進工法							0.052	0.054	0.054	0.057	0.059	0.061	積を上下半
11 / X1///21/A		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	各々に計上する。
	DΠ				0.067	0.070	0.072	0.074	0.078	0.081	0.083	0.087	
	D II	下半					10	15	20	25	30	35	
							0.054	0.054	0.057	0.057	0.059	0.061	

(6) 粉塵抑制剤

粉塵抑制剤は必要に応じて、別途計上する。

改 定

(4) コンクリート吹付機の運転時間

掘削1m当りのコンクリート吹付機運転時間は,次表を標準とする。

表4.16 コンクリート吹付機

規格:トンネル工事用排出ガス対策型

湿式吹付・吹付ロボット一体・エアコンプレッサ搭載・吹付範囲半径7m級

週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	ЩE	区分				î	2計掘削	斯面積(m	î)				摘要			
	石口	≏ Л	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	1101.342			
	-	}	0.035	0.037	0. 039	0.041	0.044	0.046	0.048	0.050	0.052	0.054				
補助ベンチ付全断面工法	С	I	0. 029	0. 029	0. 030	0. 032	0. 033	0. 036	0.037	0. 039	0. 039	0.041				
	С	П	0.047	0.049	0.051	0.053	0.055	0.057	0.059	0.061	0.063	0.065				
		上半			40	45	50	55	60	65	70	75				
	DΙ	上干			0.056	0.058	0.061	0.063	0.066	0.068	0.071	0.073				
		下半					10	15	20	25	30	35	2 重り修工			
上下半交互併進工法		下半	卜半					0.022	0.022	0.024	0.024	0.026	0.028	必要な断面積を上下半		
		卜半	上半	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	各々に計上 する。	
	DII -	上半	上半	上半	上半			0.057	0.061	0.061	0.063	0.067	0.068	0.071	0.075	
		下半					10	15	20	25	30	35				
							0.022	0.022	0.024	0.026	0.028	0.028				

(5) 吹付プラント設備の運転時間

掘削1m当りの吹付プラント設備運転時間は,次表を標準とする。

表4.17 吹付プラント設備

規格: (バッチ型) 定置式25m3/h

週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	出	区分				ã	设計掘削	新面積(m	î)				摘要		
АПОЛУГА	431	<u>~</u> ,/)	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	101.54		
		₽	0. 035	0. 037	0. 039	0.041	0.044	0.046	0.048	0.050	0.052	0.054			
補助ベンチ付全断面工法	С	I	0.029	0. 029	0. 030	0.032	0. 033	0. 036	0.037	0. 039	0.039	0.041			
	С	П	0.047	0.049	0.051	0.053	0.055	0.057	0.059	0.061	0.063	0.065			
	上 ³ D I	上半			40	45	50	55	60	65	70	75			
					0.056	0.058	0.061	0.063	0.066	0.068	0.071	0.073			
	<i>D</i> 1	下半					10	15	20	25	30	35	N mr A. No T		
上下半交互併進工法							0.022	0.022	0.024	0.024	0.026	0.028	必要な断面 積を上下半		
11 X 11		上半 下半			40	45	50	55	60	65	70	75	各々に計上 する。		
DI	DΠ		上半	上半			0.057	0.061	0.061	0.063	0.067	0.068	0.071	0.075	
	DII						10	15	20	25	30	35			
							0.022	0.022	0.024	0.026	0. 028	0.028			

現行通り

工種名 現 行 改 定

- (7) 集塵機
 - ① 吹付時の粉塵対策として、集塵機を使用することを標準とする。
 - ② 集塵機の機種の選定

集塵機は. 作業環境を考慮し必要となる機種規格を選定する。

- ③ 集塵機の運転時間
 - 掘削1m当りの集塵機運転時間は,次表を標準とする。

表4.18 集塵機装置

規格:○○○式,定格風量○○○m³/min級

週/(トンネル延長)1m当り

		m /m	111/9%							,	四/(トン	イルル処	及/IIIIヨリ
掘削方法	岩区	· 4				設	計掘削牌	f面積(r	n²)				摘要
ишпуу да	71 F	-/1	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	IM 3K
	E	3	0.037	0.039	0.041	0.044	0.046	0.048	0.048	0.052	0.052	0.054	
補助ベンチ付全断面工法	С	I	0.046	0.050	0.050	0.054	0.054	0.059	0.061	0.063	0.065	0.067	
	С	П	0.059	0.061	0.063	0.065	0.067	0.072	0.072	0.076	0.078	0.081	
		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
	DΙ				0.067	0.070	0.072	0.076	0.078	0.081	0.085	0.087	
	<i>D</i> 1	下半					10	15	20	25	30	35	必要な断面
上下半交互併進工法		' '					0.035	0.037	0.039	0.039	0.041	0.044	砂安な断面 積を上下半
11 / X4///24/K		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	各々に計上 する。
	DΠ	1.			0.067	0.070	0.074	0.076	0.078	0.083	0.085	0.087	, 40
	2.11	下半					10	15	20	25	30	35	
		' '					0.037	0.039	0.041	0.044	0.044	0.046	

4-2-2 ロックボルト工

(1) ロックボルトの使用区分

ロックボルトの使用区分は、次表を標準とする。

表4.19 ロックボルトの使用区分

掘削区分	ロックボルトの長さ×周方向間隔×延長方向間隔	材質
В	$3.0 \times 1.5 \times 2.0$	異形棒鋼と同等以上 (耐力117.7kN(12 t)以上)
CI	$3.0 \times 1.5 \times 1.5$	II .
СП	$3.0 \times 1.5 \times 1.2$	ねじり棒鋼と同等以上 (耐力176.5kN(18 t)以上)
DΙ	4. 0×1. 2×1. 0	II
DΠ	4. 0×1. 2×1. 0以下	II

(7) 集塵機

- ① 吹付時の粉塵対策として、集塵機を使用することを標準とする。
- ② 集塵機の機種の選定

集塵機は. 作業環境を考慮し必要となる機種規格を選定する。

③ 集塵機の運転時間

掘削1m当りの集塵機運転時間は、次表を標準とする。

表4.18 集塵機装置

規格:○○○式,定格風量○○○m³/min級

週/(トンネル延長)1m当り

規格:○○○八, 正格風重	1000	J III / I	/min校 週/(トンネル処 設計掘削断面積(m)										
掘削方法	HT.	区分				ã	设計掘削	斯面積(m	î)				摘要
MH11322 PT	431	//	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	100.50
		2	0. 035	0. 037	0. 039	0.041	0. 044	0.046	0.048	0.050	0. 052	0.054	
補助ベンチ付全断面工法	С	I	0. 029	0. 029	0. 030	0.032	0. 033	0. 036	0.037	0. 039	0. 039	0. 041	
	С	П	0.047	0. 049	0. 051	0.053	0.055	0.057	0.059	0.061	0.063	0.065	
		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
	DΙ	1.1			0.056	0.058	0.061	0.063	0.066	0.068	0.071	0.073	
	D1	下半					10	15	20	25	30	35	N THE A. HE TO
上下半交互併進工法							0.022	0.022	0.024	0.024	0.026	0.028	必要な断面 積を上下半
11/21/1210		上半			40	45	50	55	60	65	70	75	各々に計上 する。
	DΙΙ				0.057	0.061	0.061	0.063	0.067	0.068	0.071	0.075	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.022	0.022	0.024	0.026	0.028	0.028	

4-2-2 ロックボルト工

(1) ロックボルトの使用区分

ロックボルトの使用区分は、次表を標準とする。

表4.19 ロックボルトの使用区分

掘削区分	ロックボルトの長さ×周方向間隔×延長方向間隔	材質
B	3. 0×1. 5×2. 0	異形棒鋼と同等以上 (耐力117.7kN(12 t)以上)
CI	3. 0×1. 5×1. 5	異形棒鋼と同等以上 (耐力117.7kN(12 t)以上)
СП	3. 0×1. 5×1. 2	ねじり棒鋼と同等以上 (耐力176.5kN(18 t)以上)
DΙ	4. 0×1. 2×1. 0	"
DΙΙ	4.0×1.2×1.0以下	п

工種名 現行 改 定 (2) ロックボルトの使用数量 (2) ロックボルトの使用数量 ロックボルトは、ドライモルタルを含むものとし、その使用量は次表を標準とする。 ロックボルトは、ドライモルタルを含むものとし、その使用量は次表を標準とする。 表4.20 ロックボルト 表4.20 ロックボルト 規格:耐力117.7kN(12t)以上付属品含む L=3m 本/(トンネル延長)1m当り 規格:耐力117.7KN(12t)以上付属品含む L=3m 本/(トンネル延長)1m当り 設計掘削断面積(m²) 設計掘削断面積(m²) 掘削方法 岩区分 掘削方法 摘要 岩区分 摘要 55 60 65 70 95 50 55 65 70 50 75 80 85 90 4, 50 5, 00 5, 00 5, 50 5, 50 6, 00 6, 00 6, 50 6, 50 補助ベンチ付全断面 В 7.00 D. 補助ベンチ付全断面工法 工法 8. 67 8. 67 9. 33 9. 33 10.00 10.00 10.00 10.67 10.67 8, 00 8, 67 8, 67 9, 33 9, 33 10,00 10, 00 10, 00 10, 67 СІ 表4.21 ロックボルト 規格:耐力176.5KN(18t)以上付属品含む L=3m 本/(トンネル延長)1m当り 規格:耐力176.5kN(18t)以上付属品含む 設計掘削断面積(m²) 岩区分 掘削方法 摘要 65 55 60 70 75 80 95 補助ベンチ付全断面 C II 10.00 10.83 10.83 11.67 11.67 12.50 12.50 13.33 13.33 14.17 表4.22 ロックボルト 規格:耐力176.5KN(18t)以上付属品含む L=4m 本/(トンネル延長)1m当り 規格:耐力176.5kN(18t)以上付属品含む 掘削方法 岩区分 設計掘削断面積(m²) 摘要 40 45 50 55 60 65 70 75 上半 13.00 13.00 14. 00 15. 00 15.00 16.00 17.00 17.00 DΙ 10 15 20 25 30 35 下半 4.00 断面積 4.00 4.00 4.00 4.00 4.00 上下半交互併進工法 を上下 40 45 50 55 60 65 70 75 現行通り 半各々 上半 に計上 13.00 13.00 14.00 14.00 15.00 16.00 16.00 17.00 DIIする。 35 下半 4.00 4.00 4.00 4.00 4.00 4.00 (3) ロックボルト工のモルタル材料及び使用量 ロックボルト工のモルタル材料はドライモルタルを標準とし、使用量は次表とする。 表4.23 ロックボルトエのモルタル材料使用量 (100m当り) 名 称 単 位 使 用 量 モルタル ドライモルタル 0.22 (注) ロスを含む。 (4) 注入急結剤 注入急結剤 (無収縮混和剤) の使用は、湧水がある場合、1本/孔を標準とする。 ただし、現場条件によってこれにより難い場合は、別途考慮する。

工種名 現 行 改 定 4-2-3 鋼製支保工 (1) 鋼製支保工の使用材料 鋼製支保工の使用材料は,次表を標準とする。 表4.24 鋼製支保工の使用材料 掘削区分 C II @ 1.2m D.I. @ 1.0m DII @ 1.0m以下 名 称 $H = 125 \times 125 \times 6.5 \times 9$ $H-150\times150\times7\times10$ $H = 125 \times 125 \times 6.5 \times 9$ H 形鋼(上半) n = 2n = 2PL $-155 \times 180 \times 9$ $PL-155\times180\times9$ P L -180×180×9 継 手 板 (天端) $PL-155\times180\times9$ PL $-180\times180\times9$ 継 手 板 n = 4n = 4 $H = 125 \times 125 \times 6.5 \times 9$ $H = 150 \times 150 \times 7 \times 10$ H 形鋼(下半) n = 2n = 2 $PL - 230 \times 180 \times 16$ P L $-230 \times 230 \times 16$ P L $-250 \times 250 \times 16$ (2) 鋼製支保工の使用量 鋼製支保工の使用量は次表を標準とする。 表4.25 H形鋼支保工 規格:SS400 H-125 t/(トンネル延長)1m当り 設計掘削断面積(m²) 掘削方法 岩区分 摘要 50 55 60 65 70 75 90 95 85 現 行 通 り 補助ベンチ付全断面工法 0. 292 0. 305 0. 315 0.339 0.351 0.375 0.385 0.398 0.327 0.363 45 50 55 60 65 70 75 必要な断 上半 面積を上 0.370 0.390 0. 410 0. 430 0.450 0.470 0.490 0.510 下半各々 上下半交互併進工法 DΙ に計上す 10 15 20 25 35 下半 0.058 0.073 0.087 0.102 0.116 0.131 表4.26 H形鋼支保工 規格: SS400 H-150 t/(トンネル延長)1m当り 掘削方法 岩区分 設計掘削断面積(m²) 摘要 必要な 40 45 50 55 60 65 70 75 断面積 0.488 0.517 0.542 0.570 0.595 0.624 0.649 0.677 を上下 上下半交互併進工法 DⅡ 半各々 15 25 35 に計上 下半 0.167 する。 0.066 0.085 0.107 0.126 0.148 4-3 補助工法 補助工法については、別途考慮する。

トンネルエ(NATM)「発破工法]

4-4 インバート工

工種名

4-4-1 適用範囲

(1) 適用範囲

NATM によって施工する本インバートエの掘削工、ずり出し工、鉄筋工(加工・組立)、型枠工(製作・設置・撤 去)、コンクリート工(打設・養生)、埋戻工(敷均し・締固め)に適用する。

行

現

(2) 機械器具損料

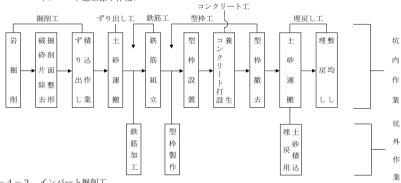
機械器具損料の算定は、「請負工事機械経費積算要領」に基づき行い、坑内で内燃機関付機械(ダンプトラック、ブル ドーザ等)を使用する場合は、黒煙浄化装置付排出ガス対策型及び黒煙浄化装置付を標準とし、そのうちドリルジャン ボ、バックホウ、ホイールローダを使用する場合は、トンネル工事用排出ガス対策型を標準とする。ただし、道路運送 車両の保安基準に排出ガス基準が定められている自動車の種別で有効な自動車検査証の交付を受けているものは除く。

(3) 余掘及び余巻コンクリート

インバート施工において設計厚に対する余掘・余巻コンクリート厚は5cmを標準とする。

4-4-2 施工概要

インバート施工標準作業フロー



4-4-3 インバート掘削工

(1) インバート掘削工の施工歩掛は、次表とする。

表4.27 インバート掘削工施工歩掛

(10m³当り)

	24	· 12 1 milli-ne-214		(10111 -1))
名	称	規格	単位	数 量
トンネル	レ世話役		人	0. 16
トンネル	レ特殊工		"	0.39
トンネル	レ作業員		"	0. 20
大型ブレ	ーカ運転	トンネル工事用油圧式600~ 800kg級	日	0. 15
バックオ	ト ウ 運 転	トンネル工事用排出ガス対 策型・クローラ型 山積0.45m³(平積0.35m³)	h	1.30
チゼル	損 耗 費	600~800kg級用	本	0.01

- (注) 1. 機械の運転労務は、上表労務人員で行う。
 - 2. 上表には、破砕片除去、掘削面整形及びずり積込作業を含む。

4-4-4 インバートずり出し工

- (1) インバートずり出し運搬作業歩掛
- ① ずり出し方式

直送方式の場合はすべて坑内作業とし、積替方式の場合は一次運搬(坑内へ積替場所)は直送方式に準じ、二次運 搬(積替場所~捨場等)は一般運搬工で積算する。なお、直送方式と積替方式の範囲は、片道2.5km程度(運搬距離) が標準である。

現 行 通 り

4-4-3 インバート掘削工

(1) インバート掘削工の施工歩掛は、次表とする。

表4.27 インバート掘削工施工歩掛

改

定

(10m³当り)

	33.27 インパー 7周日1工ルニング		(10111 -1 / /
名 称	規格	単位	数量
トンネル世話役		人	0. 15
トンネル特殊工		"	0. 44
トンネル作業員		"	0. 15
大型ブレーカ運転	トンネル工事用排出ガス対策型 油圧式1, 300kg級	日	0. 15
バックホウ運転	トンネル工事用排出ガス対策型 クローラ型・山積0. 45m³ (平積0. 35m³)	h	0. 94
チゼル損耗費	1,300kg級用	本	0. 01

- (注) 1. 機械の運転労務は、上表労務人員で行う。
 - 2. 上表には、破砕片除去、掘削面整形及びずり積込作業を含む。

4-4-4 インバートずり出し工

- (1) インバートずり出し運搬作業歩掛
- ① ずり出し方式

直送方式の場合はすべて坑内作業とし、積替方式の場合は一次運搬(坑内へ積替場所)は直送方式に準じ、 二次運搬(積替場所~捨場等)は一般運搬工で積算する。なお,直送方式と積替方式の範囲は,片道2.5km程 度(運搬距離)が標準である。

トンネルエ(NATM)「発破工法] 工種名 現 行 改 定 ② ずり出し工の施工歩掛は、次表とする。 ② ずり出し工の施工歩掛は、次表とする。 表4.28 ずり出し工施工歩掛 (10m³当り) 表4.28 ずり出し工施工歩掛 (10m³当り) 単位 単位 名 称 規 数 量 名 規 数 $\frac{10 \text{m}^3}{\text{Ot}} \times \frac{1}{8}$ トンネル特殊工 人 トンネル特殊工 0.10 ダンプトラック運転 坑内用普通 ディーゼル10 t 積級 $10 \,\mathrm{m}^3$ 1.52 h ダンプトラック運転 坑内用 普通 ディーゼル10 t 積級 Qt (注) 1. 機械の運転労務は、上表労務人員で行う。 (注) 機械の運転労務は、上表労務人員で行う。 2. ダンプトラック運転1時間当りずり運搬土量Qtは、次式による。 $Qt = \frac{60 \times qt \times Et}{Cmt} (m^3 / h)$ Qt : ダンプトラック運転1時間当り運搬土量(地山土量)(m³/h) qt : ダンプトラックの積載土量(地山土量) (m3) qtは, 次表を標準とする。ただし, 地山の大部分が土砂の場合は,別 徐考慮する。 表4.29 積載土量(at) (m3) 掘 削 区 分 積 載 土 量 4.5 Et : 作業係数(標準Et=0.9) Cmt: ダンプトラックのサイクルタイム(min) Cmt = Cm1 + Cm2削除 $Cm1 = \frac{60 \times qt}{Qs}$ $Cm2=60\times\left(\frac{L}{V}+\frac{L'}{V'}+\frac{t}{60}\right)$ $\mathbf{Q}\mathbf{s}$: バックホウ運転1時間当りの作業能力= $20\,\mathrm{m}^3/\,\mathrm{h}$ L : 坑内加重平均運搬距離(往復) ······(km) L'; 坑外運搬距離(往復)……(") V : 平均坑内運搬速度(表4.30による) V': 平均坑外運搬速度(標準V'=12km/hなお, 片道運搬距離が 1,000m以上の場合は,別途考慮する) t: ずり捨時間及び坑内待時間(標準 t = 3min) 平均坑内運搬速度は, 次表を標準とする。 表4.30 平均坑内運搬速度 (km/h) 坑 内 片 道 運 搬 距 離 (m) L ≥600 L < 600 平均坑内運搬速度 10 4-4-5 インバート鉄筋工 (加工・組立) 4-4-5 インバート鉄筋工 (加工・組立) 鉄筋の加工・組立については、別途計上する。 鉄筋の加工・組立については、別途計上する。 4-4-6 インバート型枠工(製作・設置・撤去) 4-4-6 インバート型枠工(製作・設置・撤去) (1) 型枠製作歩掛は、次表とする。 (1) 型枠製作歩掛は、次表とする。 表4.31 型枠製作歩掛 (100m²当り) 表4.29 型枠製作歩掛 (100m²当り) 単位 数 量 単位 数 量 名 称 名 称 話 役 人 1.5 話 役 人 1.3 枠 I. 11 5.9 枠 I. 4.9 普通作業員 11 1.5 普通作業員 2.8 率 16 雑 費 雑 費 率 16 (注) 諸雑費は、型枠合板、さん木、洋釘等の材料及び電気ドリル、電気鋸、 (注) 諸雑費は、型枠合板、さん木、洋釘等の材料及び電気ドリル、電気鋸、 電力に関する経費等の費用であり、上表の労務費の合計額に諸雑費率を乗 電力に関する経費等の費用であり、上表の労務費の合計額に諸雑費率を乗

じた金額を上限として計上する。

じた金額を上限として計上する。

トンネルエ(NATM)「発破工法] 工種名 現 行 定 (2) 型枠設置及び撤去歩掛は、次表とする。 (2) 型枠設置及び撤去歩掛は、次表とする。 表4.32 型枠設置・撤去歩掛 (100m²当り) 単位 数 量 名 称 トンネル世話役 人 4.5 トンネル特殊工 15.3 トンネル作業員 6.8 諸 雑 費 率 % 13 (注) 1. 型枠設置・撤去歩掛には、はく離剤途布、ケレン作業を含む。 (注) 1. 型枠設置・撤去歩掛には、はく離剤塗布、ケレン作業を含む。 2. 諸雑費は、合板、組立支持材、はく離剤等の費用であり、上表の労 務費の合計額に諸雑費率を乗じた金額を上限として計上する。 務費の合計額に諸雑費率を乗じた金額を上限として計上する。

4-4-7 インバートコンクリートT (打設・養生)

(1) インバートコンクリートT(打設・養生)歩掛は、次表とする。

表4.33 インバートコンクリートエ(打設・養生)歩掛 (10m3当り)

名		称		規	格	単位	打設·養生
トン	ネル	世話	役			人	0.12
トン	ネル	特殊	工			"	0.53
トン	ネル	作業	員			"	0. 22
コンクリ	ートポ	ンプ車	運転	黒煙浄化装置付 ブーム式圧送能力	J90∼110m³/ h	h	0. 70
諸	雑	費	率			%	1

- (注) 1. 打設歩掛には、打設に先立ち掘削面の清掃、排水、ポンプ車の移動、 据付打設後の打設用パイプ清掃等の労務も含む。
 - 2. 養生歩掛は、散水養生程度とする。
 - 3. 機械運転労務は、上表労務人員で行う。
 - 4. コンクリートの使用量は「第5章コンクリート工①コンクリート工 3. 材料の使用量 による。
 - 5. 諸雑費は、コンクリート締固め機、養生用散水ポンプ損料、養生用 シート等の費用であり、上表の労務費の合計額に諸雑費率を乗じた金 額を上限として計上する。

4-4-8 インバート埋戻工(敷均し・締固め)

(1) インバート敷均し・締固め工歩掛は、次表とする。

表4.34 インバート敷均し・締固め工歩掛 (10m³当り)

名	称	規格	単位	数 量
トンネノ	レ世話役		人	0.05
トンネノ	レ特殊工		"	0.14
トンネノ	レ作業員		"	0.08
ブルドー	ーザ運転	排出ガス対策型, 黒煙浄化装置付 普通15 t 級 (13~16 t)	h	0. 51
タイヤロ	ーラ運転	排出ガス対策型 黒煙浄化装置付 8~20 t	B	0.06

- (注) 1. 上表は、ブルドーザによる敷均し、タイヤローラによる転圧作業で ある。
 - 2. 機械の運転労務は、上表労務人員で行う。
 - 3. タイヤローラは、賃料とする。

							表	4. 30	型枠設置	((100m ² 当り)			
		名	名 称			規格		格	単位	数	量			
	<u>۱</u>	ン	ネ	ル	世	話	役					人	4.	. 0
	<u>۱</u>	ン	ネ	ル	特	殊	I.					"	16	. 1
	<u>۱</u>	ン	ネ	ル	作	業	員					"	4.	. 0
i	諸		雑		費		率					%	1	4

- - 2. 諸雑費は、合板、組立支持材、はく離剤等の費用であり、上表の労
- 4-4-7 インバートコンクリートT (打設・養生)
 - (1) インバートコンクリート工(打設・養生)歩掛は、次表とする。

表4.31 インバートコンクリートエ(打設・養生)歩掛 (10m3当り)

名	称	規	格	単位	打設·養生
トンネ	ル世話役			人	0.12
トンネ	ル特殊工			"	0.62
トンネ	ル作業員			"	0.12
コンクリー	トポンプ車運転	黒煙浄化装置付 ブーム式圧送能力	J90∼110m³/ h	h	0.80
諸 雑	費 率			%	1

- (注) 1. 打設歩掛には、打設に先立ち掘削面の清掃、排水、ポンプ車の移動、 据付打設後の打設用パイプ清掃等の労務も含む。
 - 2. 養生歩掛は、散水養生程度とする。
 - 3. 機械運転労務は、上表労務人員で行う。
 - 4. コンクリートの使用量は「第5章コンクリート工①コンクリート工 3. 材料の使用量 による。
 - 5. 諸雑費は、コンクリート締固め機、養生用散水ポンプ損料、養生用 シート等の費用であり、上表の労務費の合計額に諸雑費率を乗じた金 額を上限として計上する。

4-4-8 インバート埋戻工(敷均し・締固め)

(1) インバート敷均し・締固め工歩掛は、次表とする。

表4.32 インバート敷均し・締固め工歩掛

(10m³当り)

名	称	規格	単位	数 量
トンネ	ル世話役		人	0.07
トンネ	ル特殊工		"	0. 13
トンネ	ル作業員		"	0.07
ブルド	ーザ運転	排出ガス対策型, 黒煙浄化装置付 普通15 t 級(13~16 t)	h	0. 48
タイヤ	ローラ運転	排出ガス対策型 黒煙浄化装置付 8~20 t	Ħ	0.05

- (注) 1. 上表は、ブルドーザによる敷均し、タイヤローラによる転圧作業である。
 - 2. 機械の運転労務は、上表労務人員で行う。
 - 3. タイヤローラは、賃料とする。

トンネルエ(NATM)「発破工法]

(2) 埋戻し材の積込作業時間は、次表とする。

工種名

表4.35 埋戻し材の積込作業時間

現

(10m³当り)

(10m²当り)

名 称	規 格	単位	数 量
バックホウ運転	排 出 ガ ス 対 策 型 ・ クローラ型 山積0.45m³(平積0.35m³)	h	0.50

(注) 上表は、埋戻し材に掘削ずりを利用する場合の積込作業の時間である。

(3) 埋戻し材運搬ダンプトラックの作業能力

埋戻し材に掘削ずりを使用する場合のダンプトラックの作業能力は、「インバートずり出し $\mathbf{L}\mathbf{1} - \mathbf{4} - \mathbf{4} - \mathbf{4} - \mathbf{4} - \mathbf{1}$) ずり出し 軍搬作業歩掛」による。

行

4-5 覆 工 工

(1) 防水工施工歩掛

防水工の施工歩掛は、次表とする。

					24		,,,_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	(10III ¬))
	職				租	Í	単 位	数 量
1	ン	ネ	ル	世	話	役	人	0.06
1	ン	ネ	ル	特	殊	工	"	0.17
1	ン	ネ	ル	作	業	員	"	0.12

表4.36 防水工施工朱掛

(注) 上表は, 裏面排水設置労務を含む。ただし, 裏面排水材料は別途計上する。

(2) 覆工、防水機械の機種の選定および機械歩掛

覆工, 防水機械の機種・規格は次表を標準とする。

表4.37 機種の選定

機和	重	規	格	単 位	数量
防水工作業台	車	長4.5n	ı	台	1
スライドセン	トル	L = 10.5	m	基	1
コンクリートポン	プ車	黒煙浄化装置付 配管式圧送能力90~	~100m³/h	台	1

- (注) 1. スライドセントルは、線形及び現場条件等により標準外になる場合は、別途考慮するものとする。
 - 2. コンクリートポンプ車の作業能力は、17m3/hとする。

表4.38 コンクリートポンプ車

規格: 黒煙浄化装置付

配管式圧送能力90~100m³/ h 週/(トンネル延長)10m当り

掘削方法	岩区分		設計掘削斯面積(m²)									摘要
	41127	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	1141.54
補助ベンチ付 全断面工法	В	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	
	CI	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	
	CII	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	
上下半交互 併進工法	DΙ	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	
	DII	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	

表4.39 スライドセントル

規格: L=10.5m

m/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分				20	计据削	折面積(n	î)				摘要
AT CCHME	石区刀	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	1向安
Mant ex et / h	В	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
補助ベンチ付 全断面工法	CI	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	CII	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
上下半交互	DΙ	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
併進工法	DΠ	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	

(2) 埋戻し材の積込作業時間は、次表とする。

表4.33 埋戻し材の積込作業時間

改

(10m³当り)

(10m²当り)

ĺ		名				称		規	格	単位	数	量
	バ	ツ	ク	ホ	ウ	運	転	排出ガス対策型 山積0.8m³(平積0	クローラ型 . 6m³)	h	0.	48

(注) 上表は、埋戻し材に掘削ずりを利用する場合の積込作業の時間である。

(3) 埋戻し材運搬ダンプトラックの作業能力

定

4-5 覆 工 工

(1) 防水工施工歩掛

防水工の施工歩掛は、次表とする。

					24.	1 101	711111111111111111111111111111111111111	(Ioni i))
	職				租	Í	単 位	数 量
1	ン	ネ	ル	世	話	役	人	0.08
1	ン	ネ	ル	特	殊	工	"	0. 15
1	ン	ネ	ル	作	業	員	JJ	0.08

表4.34 防水工施工朱掛

(注) 上表は, 裏面排水設置労務を含む。ただし, 裏面排水材料は別途計上する。

(2) 覆工、防水機械の機種の選定および機械歩掛

覆工, 防水機械の機種・規格は次表を標準とする。

表4.35 機種の選定

機種	規	格	単 位	数量
防水工作業台	車長	≥6.0m	台	1
スライドセント	ル L=	=10.5m	基	1
コンクリートポンフ	車 黒煙浄化装置 配管式圧送能	付 力90~100m³/h	台	1

- (注) 1. スライドセントルは、線形及び現場条件等により標準外になる場合は、別途考慮するものとする。
 - 2. コンクリートポンプ車の作業能力は、17m3/hとする。

表4.36 コンクリートポンプ車

規格: 黒煙浄化装置付

配管式圧送能力90~100m³/h

週/(トンネル延長)10m当り

HE B AVII ALIE	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	0 100III / II											
掘削方法	岩区分				85	计掘削制	折面積(m	²)				摘要	
M417777124	相区为	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	JHI 34.	
Mant exactly	₽	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065		
補助ベンチ付 全断面工法	CI	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065		
	CII	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065		
上下半交互	DΙ	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065		
併進工法	DΠ	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065		

表4.37 スライドセントル

規格: L=10.5m

m/(トンネル延長)1m当り

APTH . L. 10.0111									1	11/(10	1000	/ IIII ¬ /
掘削方法	岩区分				20	计据削制	折面積(n	ř)				摘要
ALCCHUM.	和区力	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	1回3公
補助ベンチ付	₽	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
補助ペンテ付 全断面工法	CI	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	CII	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
上下半交互	DΙ	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
併進工法	DII	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1. 0	1.0	1.0	

工種名 現 行 表4.40 防水工作業台車 規格:長さ4.5m m/(トンネル延長)1m当り 設計掘削断面積(m²) 掘削方法 岩区分 50 55 60 65 70 75 80 85 90 95 В 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 補助ベンチ付 СІ 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 全断面工法 CII1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 上下半次万 併進工法 DΙΙ 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 (3) 材料等歩掛 ① 防水シート 防水シートの使用量は次表を標準とする。 表4.41 防水シート m²/(トンネル延長)1m当り 設計掘削断面積(m²) 掘削方法 岩区分 摘要 50 55 65 70 75 85 90 95 60 80 21. 04 21. 77 23. 94 24. 67 補助ベンチ付 СІ 18. 64 19. 37 20. 09 20. 81 21. 53 22. 25 22. 98 23. 70 24. 42 全断面工法 19. 02 19. 69 20. 36 21. 03 21. 70 22. 37 23. 04 23. 71 24. 38 CII19. 13 19. 78 20. 43 21. 08 21. 73 22, 39 23.04 23, 69 24, 34 DΙ 上下半交互 併進工法 DΙΙ 17. 56 18. 29 19. 02 19. 75 20. 47 21. 20 21. 93 22. 66 23. 39 24. 12 ② 覆工コンクリート 覆工コンクリートの使用量は次表を標準とする。 表4.42 生コンクリート (余巻を含む) m3/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分				87	计据削牌	折面積(m	²)				摘要
ингоуу да	石区为	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	10135
lebrat on of (1	В	9.82	10. 16	10.49	10.82	11. 16	11. 49	11.82	12. 15	12. 49	12.82	
補助ベンチ付 全断面工法	CI	8.87	9.13	9.40	9.66	9.93	10. 19	10.46	10.72	10.99	11. 25	
	CII	8.02	8. 28	8.54	8.79	9.05	9.31	9.57	9.82	10.08	10.34	
上下半交互	DΙ	7.39	7.64	7.89	8.14	8.39	8.64	8.90	9.15	9.40	9.65	
併進工法	DΠ	6.39	6.77	7.15	7.52	7.90	8. 28	8.65	9.03	9.41	9.78	

③ 諸雑費

諸雑費は、バイブレータの損料及び燃料費であり、機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上 限として計上する。

表4.43 (覆工+防水) 諸雑費 (その他機械)

%/(トンネル延長)1m当り

										,0, (1 +	1111	,
掘削方法	岩区分				200	计据削	折面積(n	·)				摘要
ALCCHAR	石区刀	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	19134
Mari or 4/1	В	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
補助ベンチ付 全断面工法	CI	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
	CII	5	5	5	4	4	4	4	4	4	4	
上下半交互	DΙ	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	
併進工法	DΙΙ	5	5	5	5	5	4	4	4	4	4	

改 定

表4.38 防水工作業台車

規格:長さ6.0m m/(トンネル延長)1m当り 設計掘削断面積(m²) 掘削方法 岩区分 50 55 60 65 70 75 80 95 補助ベンチ付 СІ 1.0 1.0 1.0 全断面工法 СП 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 DΙ 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 上下半交互 併進工法 DΙΙ 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0

(3) 材料等歩掛

防水シート

防水シートの使用量は次表を標準とする。

表4.39 防水シート

m²/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		設計掘削断面積(m)									
ALCCHAR	石区刀	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	摘要
補助ベンチ付	#	18, 15	18.87	19.60	20. 32	21.04	21, 77	22, 49	23, 22	23, 94	24, 67	
補助ペンチ付 全断面工法	CI	17. 92	18.64	19.37	20.09	20.81	21.53	22. 25	22. 98	23. 70	24. 42	
	CII	18. 36	19.02	19.69	20.36	21.03	21.70	22. 37	23.04	23.71	24. 38	
上下半交互	DΙ	18. 48	19. 13	19.78	20. 43	21.08	21.73	22. 39	23.04	23. 69	24. 34	
併進工法	DΠ	17. 56	18. 29	19.02	19.75	20.47	21.20	21.93	22.66	23. 39	24. 12	

② 覆工コンクリート

覆工コンクリートの使用量は次表を標準とする。

表4.40 生コンクリート (余巻を含む)

1// 1 x - 2 x 75 E/ x - 1// to

									11	1/(トン	ヤル 延良	/1m=9
掘削方法	岩区分				85	计掘削牌	折面積(m	²)				摘要
Zi Critme	石区刀	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	加安
Ideal or of I	₽	0.82	10.16	10.49	10.82	11.16	11.49	11.82	12, 15	12, 49	12.82	
補助ベンチ付 全断面工法	CI	8.87	9.13	9.40	9.66	9. 93	10.19	10.46	10.72	10.99	11. 25	
	CII	8.02	8. 28	8.54	8.79	9.05	9.31	9. 57	9.82	10.08	10.34	
上下半交互	DΙ	7.39	7.64	7.89	8.14	8. 39	8.64	8. 90	9. 15	9.40	9.65	
併進工法	DΙΙ	6.39	6.77	7.15	7.52	7.90	8. 28	8.65	9.03	9.41	9.78	

③ 諸雑費

1)機械の諸雑費

諸雑費は、バイブレータの損料及び燃料費であり、機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金 額を上限として計上する。

表4.41 (覆エ+防水) 諸雑費 (その他機械)

%/(トンネル延長)1m当り

											/0/ (1 2	11.70	/ /
Ī	掘削方法	岩区分				8	计据削	折面積(n	î)				摘要
	ALCCHIM	石区刀	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	310135
ſ	labora on and the	B	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	補助ベンチ付 全断面工法	CI	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
		CII	5	5	5	4	4	4	4	4	4	4	
Γ	上下半交互	DΙ	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	
	併進工法	DII	5	5	5	5	5	4	4	4	4	4	

工種名 現 行

2) 材料の諸雑費

諸雑費は、防水シート設置器具の損料及び妻板、土台、はく離剤等の費用であり、材料費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計トする。

表4.44 (覆工+防水)諸雑費(その他材料)

%/(トンネル延長)1m当り

										/0/ (I >	イル処式	/1m=9
掘削方法	岩区分				87	计据削的	折面積(n	2)				摘要
MILI-1777 124	ALLA	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	1M34
補助ベンチ付	В	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
補助ペンチ付 全断面工法	CI	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	CII	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
上下半交互	DΙ	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	
併進工法	DΠ	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	

(4) 型枠工歩掛

型枠の移動・据付・脱型作業の編成人員は、次表を標準とする。

表4.45 型枠の移動・据付・脱型作業の編成人員

	職				種	ĺ	単 位	数 量
١	ン	ネ	ル	世	話	役	人	1
١	ン	ネ	ル	特	殊	I.	"	6
١	ン	ネ	ル	作	業	員	JJ	2

- (注) 1. 移動用レール及び枕木の移動、据付も含む。
 - 2. 移動用レール及び枕木の損料は、スライドセントル損料に含まれている。
- (5) 覆工コンクリート打設歩掛

覆工コンクリート打設時の編成人員は、次表を標準とする。

表4.46 覆エコンクリート打設作業の編成人員

J	職				租	Í	単 位	数 量
1	ン	ネ	ル	世	話	役	人	1
1	ン	ネ	ル	特	殊	工	"	6
١	ン	ネ	ル	作	業	員	"	2

(6) コンクリートの打設

型枠工及びコンクリート工における1打設長は、2目で10.5mを標準とする。

改 定

2) 材料の諸雑費

諸雑費は、防水シート設置器具の損料及び妻板、土台、はく離剤等の費用であり、材料費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表4.42 (覆工+防水)諸雑費(その他材料)

%/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分	 	設計掘削断面積(m²)									摘要
MHIJJIA	石区刀	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	11434
label or of the	B	-2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
補助ベンチ付 全断面工法	CI	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	СП	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
上下半交互	DΙ	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	
併進工法	DII	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	

(4) 型枠工歩掛

型枠の移動・据付・脱型作業の施工歩掛は、次表とする。

表4.43 型枠の移動・据付・脱型作業 施工歩掛 (トンネル延長)1m当り

1	職				種	İ	単 位	数 量	
ŀ	ン	ネ	ル	世	話	役	人	0. 12	
ŀ	ン	ネ	ル	特	殊	I	n	0.70	
ŀ	ン	ネ	ル	作	業	員	n	0. 23	

- (注) 1. 移動用レール及び枕木の移動、据付も含む。
 - 2. 移動用レール及び枕木の損料は、スライドセントル損料に含まれている

(5) 覆エコンクリート打設歩掛

覆工コンクリート打設時の施工歩掛は、次表とする。

表4.44 覆エコンクリート打設作業 施工歩掛 (トンネル延長)1m当り

I	職				種	į	単 位	数 量	
ŀ	ン	ネ	ル	世	話	役	人	0. 11	
Ъ	ン	ネ	ル	特	殊	I.	n.	0. 68	
F	ン	ネ	ル	作	業	員	n .	0. 23	

(6) コンクリートの打設

型枠工及びコンクリート工における1打設長は、2目で10.5mを標準とする。

工種名 現 行 改 定 4-6 工事用仮設備 4-6 工事用仮設備 4-6-1 空気圧縮機 (1) 空気圧縮機容量 空気圧縮機の容量は、次表を標準とする。 表4.47 空気圧縮機容量 機 単 位 台 数 定置式スクリュ型 空気圧縮機 2 11. 0~12. 4m³/min×0. 7~0. 85MPa×75kW (2) 空気圧縮機の設置期間 空気圧縮機の設置期間は、掘削期間とする。 (3) 空気圧縮機運転 ① 空気圧縮機の1月当り運転歩掛 空気圧縮機の1月当り運転歩掛は、次表とする。 表4.48 空気圧縮機運転歩掛 (1月当り) 名 称 規格 単位 数 量 摘 要 特殊作業員 人 n×41.8 n は編成人員 (1人) 空気圧縮機運転 ② 空気圧縮機の電力消費量 空気圧縮機の電力消費量は、次のとおり。 削除 空気圧縮機の電力消費量=7,771kWh/月 (4) 空気圧縮機設備組立·解体 空気圧縮機設備の組立・解体歩掛は,次表とする。 表4.49 空気圧縮機設備組立・解体歩掛 (2台当り) 名 称 単位 組立 解 体 話 役 1 普通作業員 4 2.5 械 I. 3.5 1.5 び 1.5 電 I. 2.5 0.5 特殊作業員 1 1 ラ フ テ レ ー ン 排出ガス対策空 ク レ ー ン 運 転 125 t 吊 1.5 (注) 1. 上記歩掛には基礎,建物は含まない。 2. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

工種名 現行 改 定

(1 世米 n)

4-6-2 吹付プラント設備組立・解体

吹付プラント設備組立・解体歩掛は、次表とする。

表4.50 吹付プラント設備組立・解休歩掛

			2	X 4. 00	- MI1777	I DX IMI AU	- /T- IT-	914	(1251)
3	名		利	尓	規	格	単位	組立	解 体
世		話		役			人	9	5
特	殊	作	業	員			"	9. 5	3
普	通	作	業	員			"	8	2
機		械		工			"	6. 5	2. 5
٤		び		工			"	20. 5	14. 5
溶		接		工			"	3. 5	1. 5
電				工			"	5. 5	2. 5
ラク	フレ	テレーン	, 一, 運	ン転	排出ガス対 油圧伸縮ジ 25 t 吊	策型 ブ型	В	4. 0	3. 5

- (注) 1. 基礎コンクリートは、別途計上する。
 - 2. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

4-6-3 スライドセントル組立・解体

スライドセントル組立・解体歩掛は、次表とする。

表4.51 スライドセントル組立・解体歩掛 (1基当り)

	基当

4	Ż		币	尔	規	格	単位	組立	解 体
世		話		役			人	8. 5	6
普	通	作	業	員			"	7	2
機		械		I.			"	7	5
٤		び		I.			"	17. 5	13. 5
特	殊	作	業	員			"	40. 5	20
電				I.			"	5	1. 5
ラク	フレ・	テレーン	/ 運	ン転	排出ガス対 油圧伸縮ミ 25 t 吊	対策型ジブ型	B	7	5. 5

- (注) 1. 移動用レール及び枕木の設置・撤去を含む。
 - 2. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

4-6-4 防水工作業台車組立·解体

防水工作業台車組立・解体歩掛は、次表とする。

表4.52 防水工作業台車組立・解体歩掛 (1 基当り)

					- 103-3	 		/
名	,		称		規 格	単位	組立	解 体
世		話		役		人	2. 5	1. 5
普	通	作	業	員		"	1.5	1
機		械		I.		"	2	0. 5
٢		U		工		"	2. 5	2
特	殊	作	業	員		"	10. 5	3. 5
電				I.		"	1. 5	_
トラ	ック	クレ	ーンi	重転	油圧伸縮ジブ型 4.9 t 吊	B	1. 5	1

- (注) 1. 移動用レール及び枕木の設置・撤去は、スライドセントルの組立・

 - # 解体歩掛に含む。 2. トラッククレーンは、質料とする。

4-6-1 吹付プラント設備組立・解体

吹付プラント設備組立・解体歩掛は、次表とする。

表4.45 吹付プラント設備組立・解体歩掛 (1基当り)

3	名		币	尓	規 格	単位	組立	解体
世		話		役		人	9	5
特	殊	作	業	員		"	9. 5	3
普	通	作	業	員		"	8	2
設	備	機	械	I		"	6. 5	2.5
٢		び		工		"	20. 5	14.5
溶		接		工		"	3. 5	1.5
電				工		"	5. 5	2. 5
ラク	フレ	テレーン	運	ン転	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	Ħ	4.0	3. 5

- (注) 1. 基礎コンクリートは、別途計上する。
 - 2. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

4-6-3 スライドセントル組立・解体

スライドセントル組立・解体歩掛は、次表とする。

表4.46 スライドセントル組立・解体歩掛

(1基当り)

3	名		币	尓	規 格	単位	組立	解体
世		話		役		人	8. 5	6
普	通	作	業	員		"	7	2
設	備	機	械	I.		"	7	5
と		び		Ι.		"	17. 5	13.5
特	殊	作	業	員		"	40. 5	20
電				I.		"	5	1.5
ラク		テレーン		ン転	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	Ħ	7	5. 5

- (注) 1. 移動用レール及び枕木の設置・撤去を含む。
 - 2. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

4-6-3 防水工作業台車組立·解体

防水工作業台車組立・解体歩掛は、次表とする。

表4.47 防水工作業台車組立·解体歩掛

(1 基当り)

				24	, MW-11 × 11 + 111-	_ //*/***	- 121	(1 20 -1 //
名	<u></u>		Ŧ	尓	規格	単位	組立	解体
世		話		役		人	2.5	1.5
普	通	作	業	員		"	1.5	1
設	備	機	械	I.		"	2	0.5
٢		Ü		工		"	2.5	2
特	殊	作	業	員		"	10.5	4. 5
電				工		"	1.5	_
トラ	ック	クレ	ーンi	軍転	油圧伸縮ジブ型 4.9 t 吊	B	1.5	1

- (注) 1. 移動用レール及び枕木の設置・撤去は、スライドセントルの組立・
 - 解体歩掛に含む。
 - 2. トラッククレーンは、賃料とする。

トンネルエ(NATM)「発破工法]

4-6-5 工事用換気設備

工種名

(1) 換気装置の坑内配置で、切羽の掘進に伴い、送風機を増設する場合の送風機間隔は100m以上を標準とする。

現 行

(2) 切羽からの控え長さは、40mを標準とする。

4-6-6 送気管

- (1) 送気管 (トンネル用) 材料は、つる巻鋼管 o 150mmを標準とする。
- (2) 坑外送気管敷設·撤去

坑外送気管敷設・撤去歩掛は, 次表とする。

表4.53 坑外送気管敷設·撤去歩掛

(m)

職		種	単位	敷	設	撤	去
配	管	I	人	0. (05	0	. 03

(注) 坑内の敷設・撤去労務は、掘削労務に含む。

4-6-7 仮設備保守

(1) 仮設備保守編成人員

仮設備保守の要員として, 次表の編成人員を計上する。

表4.54 仮設備保守編成人員

	職		種		単 位	編成人員
普	通	作	業	員	人	1
機		械		I	"	1
電				工	"	1

- (注) 仮設備保守編成人員は、次の坑外設備の保守管理を行うものとする。 ①電力設備 ②吹付プラント設備 ③換気設備 ④空気圧縮機設備 ⑤給排水設備等(濁水処理設備は除く)
- (2) 仮設備保守歩掛

仮設備保守歩掛は、次表とする。

表4.55 仮設備保守歩掛

(1月当り)

J	職		種		単位	数	量	摘	要
普	通	作	業	員	人	n×	41.8	n=編	成人員
機		械		工	11	,	IJ.		
電				工	"	ı	IJ.		

(注) 坑内作業において、支保工作業後は、上表の数量を「n×41.8×1/2」とする。

4-6-3 工事用換気設備

(1) 換気装置の坑内配置で、切羽の掘進に伴い、送風機を増設する場合の送風機間隔は100m以上を標準とする。

定

改

(2) 切羽からの控え長さは、40mを標準とする。

削除

4-6-4 仮設備保守

仮設備保守歩掛

仮設備保守歩掛は、次表とする。

表4.48	仮設備保守歩掛

(1月当り)

ſ		職		種		単位	数	量	摘	要
	普	通	作	業	員	人	40	. 8		
Ī	設	備	機	械	I.	n	i i	"		
	電				I.	n	j	"		

- (注) 1. 仮設備保守とは、次の坑外設備の保守管理を行うものとする。 ①電力設備 ②吹付ブラント設備 ③換気設備 ④給排水設備等(濁
 - 水処理設備は除く)
 - 2. 坑内作業において,支保工作業後は,上表の数量を「40.8×1/2」とする。

削除

工種名 現行 改 定 5. 単 価 表 5. 単 価 表 1 補助ベンチ付全断面1m(トンネル延長)当り単価表 1 補助ベンチ付全断面1m(トンネル延長)当り単価表 (1) 掘削等<掘削、吹付、ロックボルト、金網、鋼製支保工> (1) 掘削等<掘削、吹付、ロックボルト、金網、鋼製支保工> 単位 数 量 要 要 摘 単位 数 量 トンネル世話役 表4.1 トンネル世話役 表4.1 トンネル特殊工 表4.1 トンネル特殊工 表4.1 トンネル作業員 表4.1 トンネル作業員 表4.1 ドリルジャンボ運転 週 ドリルジャンボ運転 週 機械運転単価表×5 機械運転単価表×5 コンクリート吹付機 コンクリート吹付機 表4.16 機械運転単価表×5 表4.16 機械運転単価表×5 表4.8 機械運転単価表×5 表4.8 機械運転単価表×5 ホイールローダ運転 ホイールローダ運転 表4.17 機械運転単価表×5 表4.17 機械運転単価表×5 吹付プラント設備運転 吹付プラント設備運転 表4.4 機械運転単価表×5 表4.4 機械運転単価表×5 大型ブレーカ運転 大型ブレーカ運転 諸雑費(その他機械) 表4.6 諸雑費(その他機械) 式 表4.6 表4.5 雷管は別途計上する 表4.5 雷管は別涂計トする 薬 含水爆薬 (スラリー) 薬 含水爆薬 (スラリー) kg kg H形鋼支保工 表4.25~26 H形鋼支保工 表4.25~26 ロックボルト ※ 表4.20~22 ロックボルト ※ 表4.20~22 吹付コンクリート 表4.14 吹付コンクリート 表4.14 諸雑費(その他材料) 表4.7 諸雑費(その他材料) 表4.7 式 計 ※ロックボルトの本数については表4.20~22による。 ※ロックボルトの本数については表4.20~22による。 但し、別表値と一致しないものについては、1 m 当りの増減本数を計上する。 但し、別表値と一致しないものについては、1 m 当りの増減本数を計上する。 (2) ずり出し工 (ダンプトラック運転) 1 m (トンネル延長) 当り単価表 (2) ずり出し工 (ダンプトラック運転) 1 m (トンネル延長) 当り単価表 称 規 単位 数 量 摘 要 規 格 単位 数 量 要 表4.10~13 機械運転単価表×5 表4.10~13 機械運転単価表×5 ダンプトラック運転 坑内用普通ディーゼル10 t 積級 ダンプトラック運転 坑内用普通ディーゼル10 t 積級

工種名 行 定 2 ショートベンチ方式上半掘削1m(トンネル延長)当り単価表 2 ショートベンチ方式上半掘削1m(トンネル延長)当り単価表 (3) 掘削等<掘削,吹付,ロックボルト,金網,鋼製支保工> (3) 掘削等<掘削,吹付,ロックボルト,金網,鋼製支保工> 称 規 単位 数 量 摘 要 名 称 規 格 単位 数量 摘 要 トンネル世話役 表4.1 トンネル世話役 表4.1 トンネル特殊工 表4.1 トンネル特殊工 表4.1 トンネル作業員 表4.1 トンネル作業員 表4.1 表4.3 ドリルジャンボ運転 週 ドリルジャンボ運転 週 機械運転単価表×5 機械運転単価表×5 コンクリート吹付機 コンクリート吹付機 表4.16 機械運転単価表×5 表4.16 機械運転単価表×5 表4.8 機械運転単価表×5 表4.8 機械運転単価表×5 ホイールローダ運転 ホイールローダ運転 表4.17 機械運転単価表×5 表4.17 機械運転単価表×5 吹付プラント設備運転 吹付プラント設備運転 表4.4 機械運転単価表×5 大型ブレーカ運転 大型ブレーカ運転 機械運転単価表×5 諸雑費(その他機械) 表4.6 諸雑費(その他機械) 式 表4.6 表4.5 雷管は別途計上する 表4.5 雷管は別途計上する 薬 含水爆薬 (スラリー) kg 薬 含水爆薬 (スラリー) kg H形鋼支保工 表4.25~26 H形鋼支保工 表4.25~26 ロックボルト ※ 表4.20~22 ロックボルト ※ 表4.20~22 吹付コンクリート m^3 表4.14 吹付コンクリート m^3 表4.14 諸雑費(その他材料) 式 表4.7 諸雑費(その他材料) 式 表4.7 ※ロックボルトの本数については表4.20~22による。 ※ロックボルトの本数については表4.20~22による。 但し、別表値と一致しないものについては、1 m 当りの増減本数を計上する。 但し、別表値と一致しないものについては、1 m 当りの増減本数を計上する。 (4) ずり出し工(ダンプトラック運転) 1 m (トンネル延長) 当り単価表 (4) ずり出し工(ダンプトラック運転) 1 m (トンネル延長) 当り単価表 称 単位 数 量 要 称 格 単位 数 量 要 表4.10~13 機械運転単価表×5 表4.10~13 機械運転単価表×5 ダンプトラック運転 坑内用普通ディーゼル10 t 積級 ダンプトラック運転 坑内用普通ディーゼル10 t 積級

工種名 行 定 3 ショートベンチ方式下半掘削1m(トンネル延長)当り単価表 3 ショートベンチ方式下半掘削1m(トンネル延長)当り単価表 (5) 掘削等<掘削,吹付,ロックボルト,金網,鋼製支保工> (5) 掘削等<掘削,吹付,ロックボルト,金網,鋼製支保工> 称 規 単位 数 量 摘 要 名 称 規 格 単位 数量 摘 要 トンネル世話役 表4.1 トンネル世話役 表4.1 トンネル特殊工 表4.1 トンネル特殊工 表4.1 トンネル作業員 表4.1 トンネル作業員 表4.1 表4.3 ドリルジャンボ運転 週 ドリルジャンボ運転 週 機械運転単価表×5 機械運転単価表×5 コンクリート吹付機 表4.16 機械運転単価表×5 コンクリート吹付機 表4.16 機械運転単価表×5 表4.8 機械運転単価表×5 表4.8 機械運転単価表×5 ホイールローダ運転 ホイールローダ運転 表4.17 機械運転単価表×5 表4.17 機械運転単価表×5 吹付プラント設備運転 吹付プラント設備運転 表4.4 機械運転単価表×5 大型ブレーカ運転 大型ブレーカ運転 機械運転単価表×5 諸雑費(その他機械) 表4.6 諸雑費(その他機械) 式 表4.6 表4.5 雷管は別途計上する 表4.5 雷管は別途計上する 薬 含水爆薬 (スラリー) kg 薬 含水爆薬 (スラリー) kg H形鋼支保工 表4.25~26 H形鋼支保工 表4.25~26 ロックボルト ※ 表4.20~22 ロックボルト ※ 表4.20~22 吹付コンクリート m^3 表4.14 吹付コンクリート m^3 表4.14 諸雑費(その他材料) 式 表4.7 諸雑費(その他材料) 式 表4.7 ※ロックボルトの本数については表4.20~22による。 ※ロックボルトの本数については表4.20~22による。 但し、別表値と一致しないものについては、1 m 当りの増減本数を計上する。 但し、別表値と一致しないものについては、1 m 当りの増減本数を計上する。 (6) ずり出し工 (ダンプトラック運転) 1 m (トンネル延長) 当り単価表 (6) ずり出し工(ダンプトラック運転) 1 m (トンネル延長) 当り単価表 称 単位 数 量 要 称 格 単位 数 量 要 表4.10~13 機械運転単価表×5 表4.10~13 機械運転単価表×5 ダンプトラック運転 坑内用普通ディーゼル10 t 積級 ダンプトラック運転 坑内用普通ディーゼル10 t 積級

				現	行								改	Œ			
(7) 大型ブレー	カ運転1日当り	単価表(こそく用)						(7) 大型ブ	レーカ運転 1	日当り単	価表(こそく用)				
	名	称	規	格	単位	数量	摘	要		名	称	規	格	単位	数量	摘	要
	燃料	費			1					燃料	费			1			
	大型ブレーカ	7 損料 ト	ンネル工事用油	I圧式 1,300	kg級 日	1				大型ブレ	ーカ損料	トンネル工事用排 油圧式 1,300kg#	出ガス対策型 吸	日	1		
	諸雑費(まる	5め)			式					諸雑費 (まるめ)			式			
	計									計	-						
(8) H形鋼	支保工1m(ト	・ンネル延	長)単価表						(8) H	形鋼支保工1	m (トン	/ネル延長) 単価	表				
	名	称	規	格	単位	数量	摘	要		名	称	規	格	単位	数量	摘	要
	H形鋼支保工 曲/	_{ず本体} SS4	400 H-OO	0	t		※ 表4.	25~26		H形鋼支保	:工 曲げ本体	SS400 H-000		t		※ 表4.25	~26
	※H形鋼支保工	の数量, 単	価は本体のみ	とする。	'					※H形鋼支付	呆工の数量	, 単価は本体のみ	とする。				
(9) 吹付コ	ンクリート1 m	ı (トンネ	ル延長)単位	 面表					(9) 吹	付コンクリー	- ŀ 1 m	(トンネル延長)	単価表				
	名	称	規	格	単位	数量	摘	要		名	称	規	格	単位	数量	摘	要
	吹付コンクリ	1 — F			m^3		※ 表4.	14		吹付コン	クリート			m^3		※ 表4.14	
(10) ロック	ボルト1m (ト	ンネル延	長)単価表		"				(10) п	ックボルト1	m (トン	(ネル延長) 単価	表				
	名	称	規	格	単位	数量	摘	要		名	称	規	格	単位	数量	摘	要
	ロ ッ ク ボ (ドライモルタル	ル ト 耐: レ含む) 付:	力○○KN以』 属品含む L	E =○m	組		※ 表4.2	20~22		ロ ッ ク (ドライモル	ボ ル ト タル含む)	耐力〇〇kN以上 付属品含む L:		組		※ 表4.20	~22
	注入急約	吉 剤 無	収縮混和剤		"		必要に応	じて計上		注 入 急	、結 剤	無収縮混和剤		"		必要に応じ	て計上
(11) 火薬1	m (トンネル処	 [長] 単価:	表						(11) 火	薬 1m(トン	/ネル延長)単価表					
	名	称	規	格	単位	数量	摘	要		名	称	規	格	単位	数量	摘	要
	火	薬			kg		※ 表4. 雷管は別述	5 金計上する		火	薬			kg		※ 表4.5 雷管は別途:	十上する

工種名 現 行 改 定 4 覆工等1m (トンネル延長) 当り単価表 4 覆工等1m(トンネル延長)当り単価表 (12) 覆工コンクリート等1m当り単価表 (12) 覆工コンクリート等1m当り単価表 名 称 規 格 単位 数 量 摘 要 名 称 規 格 単位 数 量 縮 要 トンネル世話役 0.119 表4.46 トンネル世話役 0.119 表4.44 トンネル特殊工 表4.46 トンネル特殊工 トンネル作業員 0.238 表4.46 トンネル作業員 0.238 11 表4.38 コンクリートポンプ車 黒煙浄化装置付 転 配管式圧送能力90-100m³/h コンクリートポンプ車 悪 黒煙浄化装置付 配管式圧送能力90-100m³/h 週 週 機械運転単価表×5 機械運転単価表×5 諸雑費(その他機械) 表4.43 諸雑費(その他機械) 式 表4.41 生コンクリート 表4.42 生コンクリート 表4.40 表4.39 1.16×A 表4.41 防水シート 防水シート m^2 m^2 1. 16×A 諸雑費(その他材料) 式 表4.44 諸雑費(その他材料) 式 表4.42 # # A:1m当り防水シート面積 A: 1m当り防水シート面積 (防水シート数量はラップ及び施工面の凹凸を含めたロス16%を加算する。) B:コンクリートポンプ車10m当り運転週数 B:コンクリートポンプ車10m当り運転週数 (13) 型枠工(労務と機械)(覆エコンクリート)スライドセントル据付・移動・脱型1m(トンネル延長)当り単 (13) 型枠工(労務と機械)(覆エコンクリート)スライドセントル据付・移動・脱型1m(トンネル延長)当り単価表 価表 単位 数量 摘 要 名 称 規 格 単位 数 量 摘 要 トンネル世話役 0.119 表4.45 トンネル世話役 表4.43 トンネル特殊工 0.714 表4.45 トンネル特殊工 0.714 11 トンネル作業員 0.238 表4.45 トンネル作業員 スライドセントル損料 表4.39 スライドセントル損料 表4.37 式 諸 雑 費 諸 雑 費 式 計 計 (14) 防水工(労務と機械) 1 m (トンネル延長) 当り単価表 (14) 防水工(労務と機械) 1 m (トンネル延長) 当り単価表 単位 要 称 数 量 摘 表4.36 規 単位 数量 トンネル世話役 0.06×A/10 表4.34 0.08×A/10 トンネル世話役 表4.36 0.17×A/10 トンネル特殊工 表4.34 0.15×A/10 トンネル特殊工 表4.36 トンネル作業員 0. 12×A/10 表4.34 0.08×A/10 トンネル作業員 防水工作業台車 長さ4.5m 表4.40 防水工作業台車 長さ6.0m 表4.38 式 雑 諸 雑 費 式 A:1m当り防水シート面積 A:1m当り防水シート面積

	接工事費,仮設工,トンネル ○○○式集塵機運転1m(表								ル仮設備工(トンネル延長	(事) 当り前	価表			
(10)	名称	規 格		单位	数量	摘 要	\	10, 0	名	称	規	格		位数	믚	摘
		定格風量〇〇m³/min級		週	W =	表4.18				- '	定格風量〇〇m³.			- 12. 3人	25.	表4.18
		CHI/MECOIII / IIIII/IX		No.		機械運転単価表×5					是情感量OOIII .	/ IIIII/gx		<u>u</u>		機械運転単価表×
	計									計						
(16)	インバート掘削工10m³当り	単価表					(16) イ	ンバート掘	削工10m³≒	当り単価表					
	名 称	規 格	単位	数量	赴 指	萬 要			名	称	規	格	単位	数量	摘	要
	トンネル世話役		人		表4.27	7				ル世話役			人		表4.27	
	トンネル特殊工		"		"					ル特殊工			"		"	
	トンネル作業員		"		"					ル作業員	1	146.00.02	"		"	
	大型ブレーカ運転	000 -800kgmx	日		"				大型ブレ	ーカ運転	トンネル工事用 対策型 油圧式1	排出ガス 1,300kg級	日		"	
	バックホウ運転	トンネル工事用排出ガス 対策型・クローラ型 山積0.45m³(平積0.35m³)	h		n,				バック	ホウ運転	トンネル工事用 対策型・クロー 山積0.45m³(平	排出ガス -ラ型 着0 35m ³	h		11	
	チゼル損耗費	600~800kg級用	本		"							,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
	諸 雑 費		式	1							1,300kg級用		本		"	
	計									計			式	1		
(17)	インバートずり出し工10m ²	3当り単価表														
	名 称	規 格	単位	数量	赴 指	万 要	(17) イ	ンバートず	り出し工10	m³当り単価表					
	トンネル特殊工		人		表4.28	3			名	称	規	格	単位	数量	摘	
	ダンプトラック運転	坑内用普通 ディーゼル10 t 積級	h		"				トンネ	ル特殊工	LL-1- III 26 V2		人		表4.28	
	計								ダンプト	ラック運転	坑内用普通 ディーゼル10 t	積級	h		"	
(18)	インバート型枠製作100m ²	当り単価表			1					計						
(10)	名 称	規格	単位	数量	k 指		(18) イ	ンバート型	枠製作100 ₁	n²当り単価表					
	世話役		人	98.3	表4.31				名	称	規	格	単位	数量	摘	要
	型枠工		"		"				世	話 役			人		表4.29	
	普通作業員		n		"				型	毕 工			"		"	
	諸 雑 費		式	1	"				普 通	作業員			"		11	
	計									推 費			式	1	"	
(19)	インバート型枠・設置・撤	去100m²当り単価表								H						
	名 称	規格	単位	数量	赴 指	a 要	(19) イ	ンバート型	枠・設置・	撤去100m ² 当り	単価表				
	トンネル世話役		人		表4.32				名	称	規	格	単位	数量	摘	要
	トンネル特殊工		n.		"				トンネ	ル世話役			人		表4.30	
	トンネル作業員		"		n,				トンネ	ル特殊工			11		"	
	諸 雑 費		式	1	"					ル作業員			"		IJ	
	計									推 費			式	1	"	
										計						

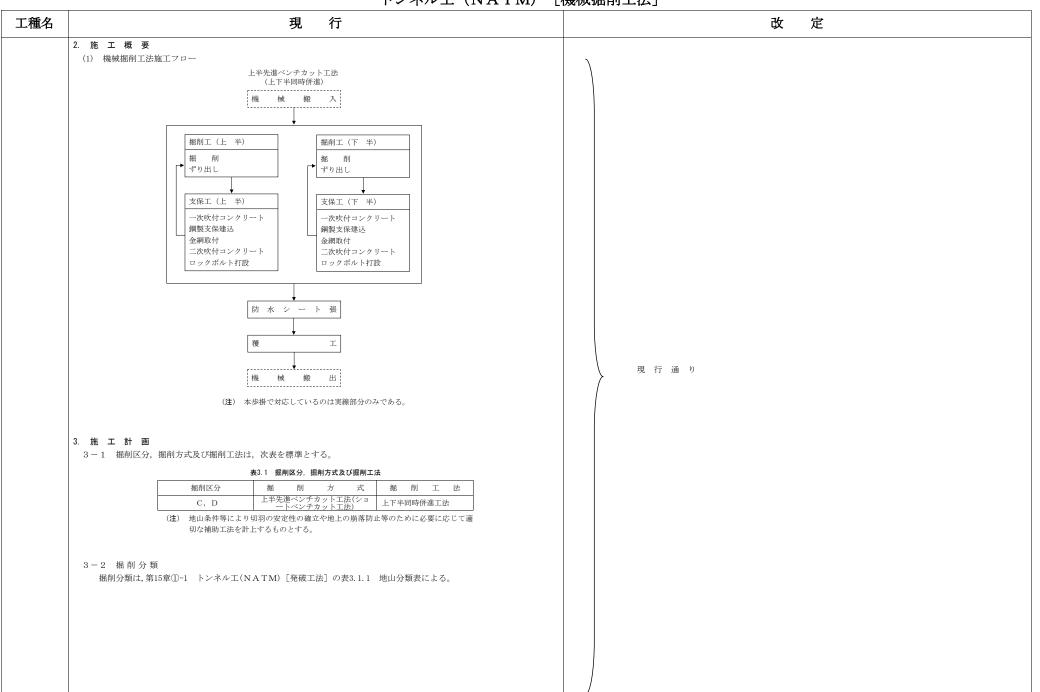
								(11111111)										
工種名				現	行								改		定			
	(20) インバ	ートコンクリート (す	打設・養生)10	0m³当り単f	価表				(20) イン	ノバートコン	クリート	、(打設・養	生) 10m³ 🖹	当り単位	表			
		名 称	規	格	単位数	量 摘	要			名	称	規	格	単化	数量 数量	摘	要	五
		トンネル世話役			人	表4.33				トンネル	世話役			人		表4.31		
		トンネル特殊工			n .	"				トンネル	特殊工			"		"		
		トンネル作業員			II .	JJ				トンネル	作業員			"		II .		
		コンクリート			m ³	$10\mathrm{m}^3 \times (3)$	1+ロス率)			コンク	リート			m	3	$10 \mathrm{m}^3 \times$ (1+ロス率)	
		コンクリートポンプ車運転	黒煙浄化装置作 ブーム式圧送 110m³/h	寸 色能力90~	h	表4.33				コンクリートボ	ペンプ車運転	黒煙浄化装 ブーム式圧 110m³/h	置付 送能力90·	~ h		表4.31		
		諸 雑 費			式 1	JJ				諸 雑	費			大	1	"		
		計								計								
	(21) インバ	ート敷ならし・締固と	め工10m³当りi	単価表					(21) イン	/バート敷均	し・締固	 あ工10m ³ 当	り単価表					
		名 称	規	格	単位数	量 摘	要			名	称	規	格	単位	数量	摘	要	五
		トンネル世話役			人	表4.34				トンネル	世話役			人		表4.32		
		トンネル特殊工			n .	"				トンネル	特殊工			n		"		
		トンネル作業員			II .	"				トンネル	作業員			"		"		
		ブルドーザ運転	排出ガス対策型 黒煙浄化装置化 普通15 t 級	型 计	h	"				ブルドー	ザ運転	排出ガス対策 黒煙浄化装 普通15 t 級	策型 置付	h		n,		
		タイヤローラ運転	排出ガス対策型 黒煙浄化装置化 8~20 t	型 寸	Ħ	II.				タイヤロー	ーラ運転	排出ガス対策 黒煙浄化装置 8~20 t	 章型 置付	В		"		
		諸 雑 費			式 1					諸 雑	費			式	1			
		計								計								
	(99) 七刑プ	レーカ運転1日当り!	単価表(インバ	シェラ ト掘削日	B)				(22) 押車	戻し材の積込	作業畄研	6表						
	(22) 八王)	名 称	規	格単位		摘	要		(22) +1.),	名	称	規	格	単化	数量	摘		更
			75%	俗 毕	運転1h当		要 原動機燃料消費	B		40	77	郑	桕	中11	. 数里	加	3	æ
		燃料費	トンネル工事	I 用排出	料消費量×	T による	90 90 100 MAY 111 J	<u> </u>		バックス	ホウ運転	排出ガス対 クローラ型 山積0.8m ³	·策型 ! (平積0. 6m³)	h		表4.33		
		バックホウ運転	- 7 空 四種0.4	$5m^3$ n	T					諸	推 费	ř		式	1			
			(平積0.35m³) トンネル工事	TI I							H	+			1			
		大型ブレーカ損料	油圧式600~80	00kg級 ^口				_	(00) .1.1	型ブレーカ運		とり景に幸 /	2373 1	出版地で	\			
		諸 雑 費		式	1				(23) 大生			1						
		計		00						名	称	規	格	単位	数量	摘	要	
		T:バックホウの運	転日当り運転時	間						燃料	費			Î 選	転1h当り燃 消費量×T	第1章②	原動機燃料消	肖費量
												 	 					
										ボックホ	ウ運転	ガス対策型 ラ型 山積((平積0.35π	- / 11 - : 45m² *)	h	Ŧ			
										大型ブレー	ーカ損料	トンネルエガス対策型	事用排出 型油圧式	B	1			
										諸雑	費	1,300kg級		式	1			
														IV.	1			
										計								
												日本り海転				-		

工種名		現	行		<u>-</u>	(1)				改	定			
	(23) 空気圧縮機設備運転1月当り	 単価表												
	名称	規格	単位	数量	摘	要								
	電力料		kWh	W.E.	194									
	特 殊 作 業 員		人		表4.48									
	空気圧縮機設備損料	定置式スクリュ型 11.0~12.4m³/min	h		JJ									
	諸雑費	11. 0° = 12. 4m / min	式	1										
	計													
	(24) 空気圧縮機設備組立・解体	1 基当り単価表	1 1											
	名 称	規格	単位	数量	摘	要		akul pA						
	世 話 役		人		表4.49			削除						
	特 殊 作 業 員		"		JJ									
	普通作業員		"		11									
	機械工		"		JJ									
	と び エ		"		"									
	電工		"		"									
	ラフテレーン クレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25 t 吊	日		"									
	諸 雑 費		式	1										
	ật -													
	(25) 吹付プラント組立・解体1	基当り単価表					(24) 吹付	プラント組	立・ 解休	1 基当り単価表				
	名 称	規格	単位	数量	摘	要	(24) 9(1)	名	称	規 格	単位	数量 摘	要	
	世 話 役		人		表4.50			世話		79L 11st	人	数里 摘 表4.45	安	
	特 殊 作 業 員		"		JJ			特殊作			"	J. 10		
	普通作業員		"		11			普通作			"	"		
	機械工		"		JJ			設備機			"	n n		
	と び I		"		JJ			とび	I		"	ıı		
	溶接工		"		II .			溶 接	I		"	n		
	電工	#11-111-14マッキムな正形("		II .			電	I.		"	II .		
	クレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25 t 吊	日		JJ			ラフテクレー:	レーン	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25 t 吊	日	n n		
	諸 雑 費		式	1				諸 雑			式	1		
	計							計						
												'		

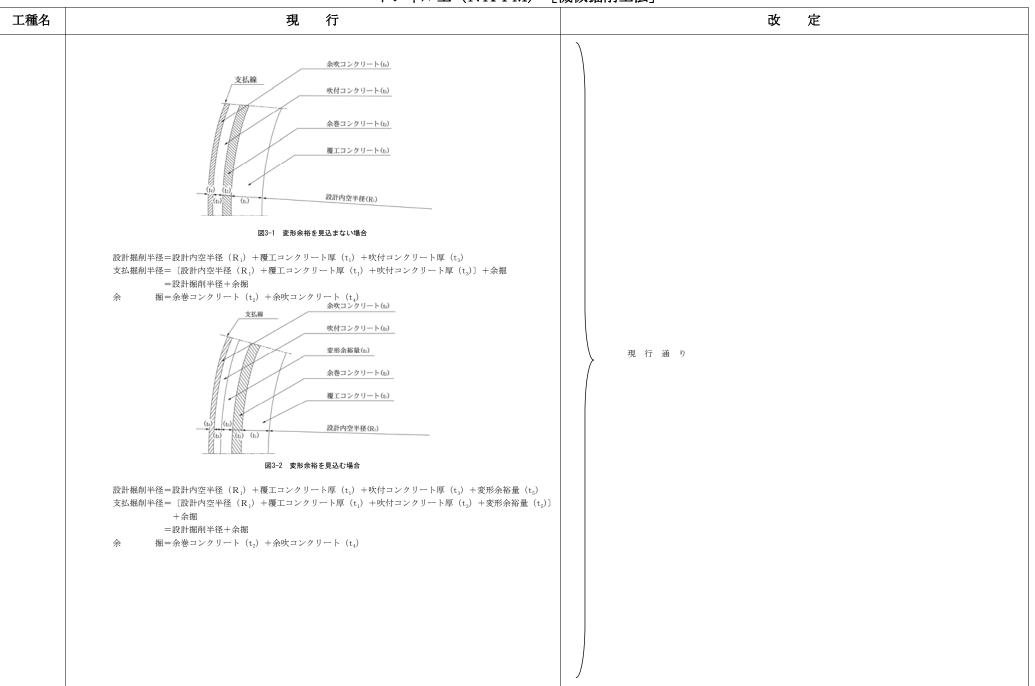
(00) 7 7 (181-) 1		現	行							改	包		
(26) スフィトセント	・ル組立・解体1	基当り単価表					(25)	スライドセントル組立	・解体1基当り単	価表			
名	称	規格	単位	数量	摘	要		名 称	規 相	各 単位	数量	摘	要
世	話 役		人		表4.51			世 話 役		人		表4.46	
特	殊作業員		"		"			特殊作業員		"		"	
普	通作業員		"		"			普通作業員		"		"	
機	械 工		"		n .			設 備 機 械 工		"		"	
と	びエ		"		n			と び エ		II.		JJ	
電	工		"		11			電工		n n		"	
ラスクル	フテレーンレーン 賃 料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25 t 吊	日		II .			ラフテレーン クレーン 賃 料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25	t 吊		n,	
帕	雑 費		式	1				諸 雑 費		式	1		
	計							計					
(27) 防水工作業台	車組立・解体 1	基当り単価表					(26) 防	水工作業台車組立・解	学体 1 基当り単価表	ŧ			
名	称	規格	単位	数量	摘	要		名 称	規 相	各 単位	数量	摘	要
世	話 役		人		表4.52			世 話 役		人		表4.47	
特	殊作業員		"		11			特殊作業員		ıı.		ji .	
普	通作業員		"		11			普通作業員		ıı.		ji .	
機	械 工		"		11			設備機械工		ıı.		ji .	
٤	びエ		"		11			と び エ		ıı.		ji .	
電	工		"		11			電工		"		"	
トラ	ッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型4.9 t 吊	H		"			トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型4.	9 t 吊 日		"	
諸	雑 費		式	1				諸 雑 費		式	1		
	計							計					
(28) 坑外送気管敷	(設・撤去1m当	4り単価表											
名	称	規格	単位	数量	摘	要							
配	管 工		人		表4.53		 	削除					
拍	雑 費		式	1									
	計						J						
		*											
(29) 仮設備保守費	7Ⅰ月当り単価表	₹					(27) 仮	設備保守費1月当り単	価表				
(29) 仮設備保守費		規 格	単位	数量	摘	要	(= : /						
名			単位人	数量	摘 表4.54, 表4.55	要		名 称	規 相			摘	要
名	称		+	数量		要		普通作業員	規格	人		表4.48	要
名普	称 通 作 業 員		人	数量	表4.54, 表4.55	要		普通作業員 微 備 機 械 工	規 柞	人 "		表4.48	要
名 普 ;	称 通作業員 械 工		人 "	数量	表4.54,表4.55	要		普 通 作 業 員 設 備 機 械 工 電 工	規格	人 "		表4.48	要
名 普 ; 機 電	称 通 作 業 員 械 工		人 "		表4.54,表4.55	要		普通作業員 微 備 機 械 工	規格	人 "		表4.48	要

	TO AVET (INT IN)	
工種名	現 行	改 定
	(30) 機械運転単価表	(28) 機械運転単価表
	機 械 名 規 格 適用単価表 指 定 事 項	機 械 名 規 格 適用単価表 指 定 事 項
	ドリルジャンボ トンネル工事用排出ガス対策型 ポイール式3 ブーム ドリカク質量 150kg級 機一25 機械損料数量 1.40	トンネル工事用排出ガス対策型 ボイール式、3プーム、2バスケット 様一25 燃料消費量 394 機械損料数量 1.40
	コンクリート吹付機 連式 — 作型 吐出量6 ~ 20m ³ 級 半径 7 m 機一25 機械損料数量 1.40	コンクリート吹付機 トンネル工事用排出ガス対策型 湿式吹付・吹付ロボットー体・エアコンブレッ 機-25 機械損料数量 1.40 サ格戦・吹付ロボットー体・エアコンブレッ 1.40
	ホイールローダ トンネル工事用排出ガス対策型 機-24 燃料消費量 68 機械損料数量 1.40	ホイールローダ トンネル工事用排出ガス対策型 機一24 燃料消費量 92 機械損料数量 1.40
	吹付プラント設備 定置式25m³/h 機-25 燃料消費量 19 機械損料数量 1.40	吹付プラント設備 (バッチ型) 定置式25m³/h 機-25 燃料消費量 24 機械損料数量 1.40
	大型プレーカ トンネル工事用油圧式1300kg級 機-12 燃料消費量 40	大型ブレーカ トンネル工事用 <mark>排出ガス対策型</mark> 機-12 燃料消費量 53 油圧式1300kg般
	ダンプトラック 坑内用普通ディーゼル10 t 積級 機一32 燃料消費量 121 機械損料数量 1.40 タイヤの損耗費も計上	グンプトラック
	コンクリートポンプ車 黒煙浄化装置付 配管式圧送能力90~100m³/h 機-24 機械損料数量 1.40	コンクリートポンプ車 黒煙浄化装置付 配管式圧送能力90~100m³/h 機-24 機械損料数量 1.40
	集 塵 機 定格風量○○○m3/min級 機-14 機械損料数量 1.00	集 塵 機 定格風量○○○m²/min級 機-14 機械損料数量 1.00
	バ ッ ク ホ ウ トンネル工事用排出ガス対策型・クローラ型 機一13 インバート掘削工 山積0.45m*(平積0.35m³)	バ ッ ク ホ ウ トンネル工事用排出ガス対策型・クローラ型 機一13 インバート掘削工 山積0.45m³(平積0.35m²)
	#出ガス対策型・クローラ型 山積0.45m3(平積0.35m³) 機-1 インバート埋戻し材積込作業	" 排出ガス対策型・クローラ型 機-1 インバート埋戻し材積込作業 山積0.8m²(平積0.6m²)
	ブ ル ド ー ザ 排出ガス対策型, 黒煙浄化装置付 機-13	ブルドーザ 排出ガス対策型, 黒煙浄化装置付 普通I5 t級 (13~16 t) 機-13
	タイヤローラ 排出ガス対策型黒煙浄化装置付 機-16 燃料消費量 30 賃料 数量 1.60	タイヤローラ 排出ガス対策型 黒煙浄化装置付 機-16
	ダンプトラック 坑内用普通ディーゼル10 t 積級 機-13 インバート用タイヤの損耗費も計上	ダンプトラック
	コンクリートポンプ車 黒煙浄化装置付 ブーム式圧送能力90~110m³/h 機-13 インバート用	コンクリートポンプ車 黒煙浄化装置付 ブーム式圧送能力90~110m³/h 機-13 インバート用

現代 現代 現代 現代 現代 現代 現代 現代
(NATM) [機械網削工



	「フィルエ(IVA I WI)」」			
工種名	現 行	改 定		
工種名	3-3 工事工程表 3-3-1 工事工程表 工程表の決定にあたっては、トンネル延長、地質、地形、掘削方式及び掘削工法等を考慮して決定する。 3-4 作業内容 作業内容は、次表とする。 本部	改定		
	坑 内 覆工作業 インパートエ	現 行 通 り		
	3-5 余掘,余巻及び余吹 トンネル工事では、設計断面どおり掘削することは困難であり、設計巻厚を確保するには、設計断面積より大きく掘削しなければならない。これを余掘といい、覆工及び吹付コンクリートで充填する。これをそれぞれ余巻及び余吹という。この余掘を考慮した断面積の外周を支払線(ペイライン)といい、当初から掘削と覆工及び吹付コンクリートの設計数量に見込むものとする。 又、変形余裕を設計図面に明示した場合の設計掘削断面積は、変形余裕厚さを加算した面積とする。 なお、余掘、余巻、余吹及び設計吹付厚は、次表を標準とする。			



工種名 現行 改 定 3-6 トンネル工事の機械器具経費積算 トンネル工事の機械器具損料の算定は、「請負工事機械経費積算要領」に基づき行い、内燃機関付機械(ダンプトラック、 コンクリートポンプ車、トラックミキサ等)を使用する場合は、黒煙浄化装置付を標準とし、そのうちドリルジャンボ、バ ックホウ、ホイールローダを使用する場合は、トンネル工事用排出ガス対策型を標準とする。ただし、道路運送車両の保安 基準に排ガス基準が定められている自動車の種別で、有効な自動車検査証の交付を受けているものは除く。 3-7 工事用仮設備 3-7-1 吹付プラント設備 吹付プラント設備の機種・規格は、次表を標準とする。 表3.4 機種の選定 規 単 位 数量 セメントサイロ 30 t 骨 材 ホ ッ パ 15m³×3 1 コンクリートプラント (バッチ型) 定置式25m³/h 1 (注) 1. 吹付プラント設備は、坑外に設置する。 2. 現場条件等により適合しない場合は、現場条件に見合った機種・規 格を使用する。 3-7-2 電力設備 (1) 施工に必要な負荷設備に対応できる必要電力を決定する。 (2) 電力会社の供給設備を調査し、負荷設備容量に応じて受電設備を設ける。 (3) 受電設備,変電設備を経て負荷設備までの線路を決める。 3-7-3 照明設備 坑内照明は、40W蛍光灯を5m間隔に片側のみ設置するのを標準とする。 又,切羽照明は500W投光器とし,切羽部6個(上半4個,下半2個),覆工4個を標準とする。 現行通り 3-7-4 換気設備 (1) 換気設備の設置 坑内の換気は、掘削断面、長さ、自然条件等を考慮して、自然換気に期待し得る場合でもこれに依存することなく換 気設備を設置することを標準とする。 (2) 送風機 換気に使用する送風機は、反転軸流式ファンを標準とする。 (3) 換気方式 掘削断面、掘削延長、現場条件等を考慮し、必要な換気方式及び換気装置を計上するものとする。 (4) 所要換気量 所要換気量は、ディーゼル機関から排出される排出ガス、作業者の呼気による炭酸ガス等を考慮し、適切に定めるも のとする。 (5) 風 管 風管は,不燃性ビニル風管を標準とする。

土木工事標準歩掛の一部改定

トンネルエ(NATM) [機械掘削工法]

	トン木ルエ(NAIM)[
工種名			現 行						改	定	
	3-7-5 給排水設備 (1) 給排水設備は, ない。 (2) 給水設備の機種	水槽,釜場等の設置・			ける。ただし	., ポンプの運転労務は計上し					
	Г		表3.5 機種の選定			\neg					
		機種	規 格	単 位	数量						
		小型多段遠心ポンプ	65mm×45m	台	1						
		水槽	鋼板製20m³	"	1						
	(3) 排水設備の機種 場合に設置する。	・規格は次表を標準と	: し,縦断勾配が0.3%以	人下,又は逆々	勾配の場合等	等で,ポンプ排水を必要とする					
			表3.6 機種の選定								
		機種	規 格	単 位	数量						
		工事用水中ポンプ	50mm×20m×2.2kW	台	4						
	3-7-7 ずりストッ ずり出しがタイヤ方 3-7-8 粉塵発生源 下記項目について、 (1) 土砂及び岩石を (2) 建設機械等の起 (3) 粉塵の拡散防止 3-8 工事用仮設備の計 3-8-1 設計書にお (1) 電力設備 受電・変シトト 組立・解体、運 (3) スライドセント 組立(現地仮紙 (4) ストックヤード 設置、上野人 (5) 空気圧縮機設 組立・解体、運 (6) 運搬路	より発生する濁水は、 クヤード 式で坑口からずり捨場 に係る措置 必要に応じ設ける。 湿潤な状態に保つため 行による二次粉塵発育ン のためのエアカーテン 上 いて仮設費として計上 電設備等に要する設置 に転費及び損料 ル し立を含む)・解体 に料	改防止のための簡易舗装 /等設備 とするもので主なもの。 登・解体,保守並びに指 の設置・撤去,送気管敷	必要に応じて	·····································	アードを設ける。		現 行 通 り			
	設置・撤去,機 (8) 換気設備	器費(全損),電気料									
	解体,運転費及	び損料									
	(9) 防水工										
		[組立・解体及び損料									
	(10) 給排水設備	: 本二 本, TZ ッド+足 4cl									
	設置・撤去,運 (11) 工事用連絡設備]				
	(11) 工事用連絡設備 無線又は有線電										
	ボルベルストム行が电	PUH									

工種名 現 行 改 定 4. 施 工 歩 掛 4-1 掘削工等 4-1-1 機械掘削工法 (1) 掘削工等の労務歩掛 掘削等作業における労務歩掛は、次表を標準とする。 表4.1 (掘削等)施工歩掛 人/(トンネル延長)1m当り 掘削断面積(m²) 掘削方法 70 75 0.64 0.67 0.43 0.50 0.54 0.57 0.61 2.14 2.48 2.68 2.84 3. 18 3. 36 0.43 0.54 0.57 0.64 0.67 40 45 55 70 75 0.43 0.54 0.61 0.64 0.67 1.71 1.99 2.14 2.27 2.54 2.68 0.67 0.43 0.50 0.540.57 0.64 55 75 0.55 0.58 0.63 0.66 2. 32 2.74 2.88 3. 17 3. 31 0.55 0.58 0.63 0.66 СII 40 45 55 75 0.55 0.63 0.66 2.08 2.19 2.30 2.42 2.53 2.65 0.55 0.63 0.66 0.46 0.49 0.52 0.58 0.61 下半は上半の掘 上下半同時併進工法 75 削断面積で読み 55 0.64 0.67 0.72 0.75 0.78 替える。 2.93 3.21 3.35 3, 49 3.63 3.77 3. 91 現 行 通 り 0.58 0.64 0.67 0.70 0.72 0.75 0.78 DΙ 75 40 45 50 55 60 70 0.58 0.67 0.78 0.62 0.64 0.70 0.72 0.75 3, 12 2, 35 2, 45 2, 56 2, 68 2, 79 2.91 3, 02 0.78 0.58 0.62 0.64 0.67 0.70 0.72 0.75 40 50 55 60 70 75 0.61 0,64 0,66 0,68 0.71 0.73 0.75 0, 78 3.05 3.18 3.41 3. 53 3.65 3. 78 3. 89 3.29 0.78 0.61 0.66 0.68 0.75 0.64 0.71 0.73 DΙΙ 75 40 50 55 60 65 70 0.64 0.78 0.61 0.66 0.68 0.71 0.73 0.75 3.12 2.45 2.55 2.64 2.73 2. 83 2.92 3.02 0, 78 0, 61 0,66 0, 68 0, 71 0.75 歩掛の設定範囲 上段 トンネル世話役 中段 トンネル特殊工 50m² ≤A1=上半+下半≤95m² 下段 トンネル作業員 中間断面(70㎡)の場合→67.5㎡以上72.5㎡未満 上半の上端(75㎡)の場合→72.5㎡以上75㎡以下 下半の下端(40㎡)の場合→40㎡以上42.5㎡未満 (注) 1. 掘削機械の運転手は、上記歩掛に含まれる。 2. ずり出しにおいて運搬距離(片押し延長+坑外片道運搬距離)が1.7kmを超える場合は、1.7kmを超える部分に対し上表のトンネル特 殊工(中段)の施工歩掛を1m当りとして、1/5の値を追加する。(下半は除く) 3. 掘削作業の編成人員は、次の作業を行うものとする。 ①削岩 ②ずり出し ③吹付 ④金網 ⑤ロックボルト ⑥鋼製支保工 ⑦坑内送気管設置・撤去 ⑧坑内換気設備・設置・運転・ 撤去 ⑨集塵機運転 ⑩坑内送水管設置・撤去 ⑪給排水設備保守 ⑫坑内排水設備設置・運転・撤去 ⑬坑内運搬路等の保守 ⑭ 掘削の進行にともなう切羽照明・坑内照明・坑内排水設備・坑内換気設備・集塵機等の設置・撤去及び電気配管、配線

				現 行					改 定	
(2) 掘削	削機械の機種・	規格は,	次表を標準とする。	0			_			
		1		表4.2 機種の選定						
	施工区分	加背	機種	規 格 最大掘削高 6.0m	単位 数量	摘要				
		上半	自由断面 トンネル掘削機	掘削幅 6.4m カッタヘッド出力200~240kW	台 1					
			ホイールローダ	トンネル工事用排出ガス対策型 サイドダンプ式 山積2.3 m³	" 1	ずり積込				
	掘削ずり出し		大型ブレーカ	トンネル工事用油圧式1,300kg級	" 1					
		下半	バックホウ	トンネル工事用排出ガス対策型 ・クローラ型 山積0.8m³(平積0.6m³)	" 1	ずり積込				
		上半下半	ダンプトラック	坑内用普通ディーゼル 10 t 積級	" n	ずり運搬				
	吹付	上半下半	コンクリート吹付機	トンネル工事用排出ガス対策型 湿式 一体型 吹付範囲7m級	" 1					
		ラ型山積). 8m³ (平積0. 6m³) と	レは、トンネル工事用排出ガス対∮ する。 ・ックの使用台数を算出する。	(型のバック	ボワ・クロー				
			表4.3 自由断面	面トンネル掘削機						
	: 最大掘削高6.0r		6. 4m	īトンネル掘削機						
	: 最大掘削高6. 0r カッターヘッド		6. 4m		ンネル延長)	m当り				
	カッターヘッド	出力200~	6. 4 m ~240kw		ンネル延長)			現 行 诵 的		
			6. 4 m ~240kw	週/(ト		m当り 摘要		現 行 通 り		
	カッターヘッド	出力200~	6. 4m -240kw -240kw	週/(ト 設計断面積(㎡)	75			現 行 通 り		
掘	カッターヘッド 削 方 法	出力200· 岩區	6.4m -240kw -240kw -240kw -240kw -40 45 -0.048 0.050 -0.044 0.054	週/(ト 設計断面積(㎡) 50 55 60 65 7	75 72 0.074			現 行 通 り		
掘	カッターヘッド	出力200 ² 岩區 C I	6.4m -240kw -240kw -2分 	週/(ト 設計断面積(㎡) 50 55 60 65 7 0.054 0.059 0.063 0.067 0.06	75 72 0.074 70 0.074			現 行 通 り		
掘	カッターヘッド 削 方 法	出力200 ² 岩區 C I C II	6.4m -240kw -240kw -240kw 40 45 0.048 0.050 0.044 0.054 0.050 0.052	週/(ト 設計断面積(㎡) 50 55 60 65 7 0.054 0.059 0.063 0.067 0.0 1 0.059 0.061 0.063 0.067 0.0	75 72 0.074 70 0.074 85 0.087			現 行 通 り		
掘	カッターヘッド 削 方 法	出力200 ² 岩區 C I C II	6.4m -240kw -240kw -240kw -240kw 40 45 -0.048 0.050 0.044 0.054 0.050 0.052 0.048 0.052	週/(ト 設計断面積(㎡) 50 55 60 65 7 0.054 0.059 0.063 0.067 0.0 0.059 0.061 0.063 0.067 0.0 0.059 0.061 0.065 0.070 0.0 0.057 0.059 0.061 0.063 0.063	75 72 0.074 70 0.074 85 0.087			現 行 通 り		
掘上下*	カッターヘッド 削 方 法 半同時併進工法	岩區 C I C II D II	6. 4m -240kw (5分 40 45 0. 048 0. 050 0. 048 0. 050 0. 050 0. 050 0. 048 0. 050 0. 052 0. 048 0. 052 0. 048 0. 052 0. 048 0. 052	週/(ト 設計断面積(㎡) 50 55 60 65 7 0.054 0.059 0.063 0.067 0.0 0.059 0.061 0.063 0.067 0.0 0.059 0.061 0.065 0.070 0.0	75 72 0.074 70 0.074 85 0.087			現 行 通 り		
掘上下*	カッターヘッド 削 方 法	岩區 C I C II D II	6. 4m -240kw (5分 40 45 0. 048 0. 050 0. 048 0. 050 0. 050 0. 050 0. 048 0. 050 0. 052 0. 048 0. 052 0. 048 0. 052 0. 048 0. 052	選/(ト 設計断面積(n1) 50	75 72 0.074 70 0.074 85 0.087 70 0.072	摘要		現行通り		
掘上下*	カッターヘッド 削 方 法 半同時併進工法	岩區 C I C II D II	6. 4m -240kw (5分 40 45 0. 048 0. 050 0. 048 0. 050 0. 050 0. 050 0. 048 0. 050 0. 052 0. 048 0. 052 0. 048 0. 052 0. 048 0. 052	週/(ト 設計断面積(㎡) 10 10 10 10 10 10 10 1	75 72 0.074 70 0.074 85 0.087	摘要		現行通り		
掘 上下 ² 規格	カッターヘッド 削 方 法 半同時併進工法	岩	6. 4m -240kw (240kw (37) 40 45 (40) 45 (40) 0. 048 (40) 0. 050 (40) 0. 050	週/(ト 設計断面積(㎡) 10 10 10 10 10 10 10 1) 75 72 0.074 70 0.074 85 0.087 70 0.072	摘要		現 行 通 り		
掘 上下 ² 規格	カッターヘッド 削 方 法 半同時併進工法 :トンネル工事用	岩 内 200- 岩 区 I	6.4m -240kw	週/(ト 設計断面積(㎡) 150 55 60 65 7 7 0.054 0.059 0.063 0.067 0.06 0.059 0.061 0.065 0.070 0.06 0.057 0.059 0.061 0.063 0.070 0.06 0.057 0.059 0.061 0.063 0.06 0.067 0.06 0.057 0.059 0.061 0.063 0.06 0.067 0.06 0.067 0.06 0.067 0.06 0.067) 75 72 0.074 70 0.074 85 0.087 70 0.072	摘要 1m当り		現 行 通 り		
掘 上下 ² 規格	カッターヘッド 削 方 法 半同時併進工法 :トンネル工事用	岩	6.4m -240kw 2分 40 45 0.048 0.050 0.044 0.054 0.050 0.052 表4.4 大 11,300kg級	週/(ト 設計断面積(m) 10 10 10 10 10 10 10 1) 75 72 0.074 70 0.074 85 0.087 70 0.072 シネル延長	摘要 1m当り		現 行 通 り		
規格掘	カッターヘッド 削 方 法 半同時併進工法 :トンネル工事用	岩	6.4m -240kw -240kw	週/(ト) 75 72 0.074 70 0.074 85 0.087 70 0.072 シネル延長。 0.070 0.070	摘要 1m当り		現行通り		
規格掘	カッターヘッド 削 方 法 半同時併進工法 :トンネル工事用 削 方 法	岩	6.4m -240kw -240kw	週/(ト 設計断面積(m) 10 10 10 10 10 10 10 1) 75 72 0.074 77 0.074 85 0.087 70 0.072 シネル延長 35 0.070 0.070	摘要 1m当り		現行通り		

工種名 現 行 改 定 (3) 材料等歩掛 ① カッタービット 表4.5 カッタービット 個/(トンネル延長)1m当り 掘削断面積(m²) 掘削方法 岩区分 40 45 50 55 60 65 70 75 CI 6. 75 7. 57 8. 38 9. 20 10. 00 10. 81 11. 59 12. 38 C II5. 03 5. 65 6. 26 6. 88 7. 49 8. 10 8.70 9.31 上下半同時併進工法 3.37 3, 78 4, 19 4, 60 5, 01 5, 42 5, 82 6, 23 1.67 1.87 2.08 2. 28 2. 48 2. 68 2. 87 3. 07 $\operatorname{D} \operatorname{I\!I}$ ② 諸雜費 1)機械の諸雑費 諸雑費は、ロックボルト打設用のドリルジャンボのビット、ロッド、シャンクスクリュロッド、ジョイントスリ ーブ、および掘削用の大型ブレーカのチゼル損耗料等の費用および、トラック、トラックミキサおよびアジテータ トラック、モルタル注入機の損料および燃料費であり、掘削等労務費の合計額に下表の率を乗じた金額を上限とし て計上する。 表4.6 (掘削等)諸雑費(その他機械) %/(トンネル延長)1m当り 掘削断面積(m²) 掘削方法 岩区分 摘要 45 50 55 60 65 70 75 現 行 通 り СІ 10 15 20 25 30 35 2 40 45 50 55 60 65 70 75 4 СП 15 25 下半 必要な断 1 面積を上 上下半同時併進工法 40 45 50 55 60 65 70 75 下半各々 8 に計上 DΙ する。 35 15 20 25 30 10 下半 4 40 50 70 75 上半 10 10 DΠ 10 15 20 25 30 35 下半

工種名 現 行 改 定 2) 材料の諸雑費 諸雑費は、金網工における金網(JIS G 3551(溶接金網) $150\times150\times\phi$ 5、2.13kg/m2)、ラップロス、 止め金具等の費用、鋼製支保工におけるH形鋼(R止まり・基数エキストラ)、継手板・底版、およびボルト・ナッ ト、継材、さや管、加工費(溶接・穴開け)等の費用であり、材料費の合計額に下表の率を乗じた金額を上限と して計上する。 表4.7 (掘削等)諸雑費(その他材料) %/(トンネル延長)1m当り 掘削断面積(m²) 掘削方法 岩区分 摘要 45 50 55 60 65 70 75 上半 2 2 2 2 2 CI10 15 20 25 30 35 16 16 16 16 16 16 40 45 50 55 60 65 70 75 上半 C II10 15 20 25 30 35 16 必要な断 16 16 16 16 16 面積を上 上下半同時併進工法 50 55 60 70 75 下半各々 45 65 40 上半 に計上す 14 14 14 14 14 14 14 14 DΙ 10 15 20 25 30 35 6 6 6 50 55 60 65 75 45 70 上半 16 16 16 16 16 16 現 行 通 り DII35 10 15 20 25 30 下半 4-1-2 ずり出し工 (1) ずり出し方式 ずり出しは、直送方式を標準とし、積替方式の場合の積替場所から捨て場までは、一般の運搬工で積算する。なお、 直送方式と積替方式の範囲は,運搬距離(片押し延長+坑外片道運搬距離)が3.0km程度が標準である。 (2) ずり積込工 ずり積込み用ホイールローダの歩掛は次表を標準とする。 表4.8 ホイールローダ 規格:トンネル工事用 排出ガス対策型 サイドダンプ式, 山積2.3m3級 週/(トンネル延長)1m当り 掘削断面積(m²) 掘削方法 岩区分 摘要 45 50 55 60 65 70 75 40 0. 048 | 0. 054 | 0. 059 | 0. 063 | 0. 070 | 0. 076 | 0. 081 | 0. 085 СІ 0. 052 | 0. 054 | 0. 059 | 0. 061 | 0. 067 | 0. 074 | 0. 078 | 0. 085 C II上下半同時併進工法 上半 0.065 0.067 0.072 0.074 0.078 0.081 0.085 0.087 DI DII0.057 0.063 0.065 0.076 0.078 0.081 0.085 0.087

工種名 現 行 改 定 表4.9 バックホウ 規格:トンネル工事用 排出ガス対策型 クローラ型山積0,8m3 (平積0,6m3) 週/(トンネル延長)1m当り 掘削断面積 (m²) 掘削方法 岩区分 摘要 10 15 20 25 35 СІ 0.046 0.059 0.061 0.072 0.081 0.091 C II0.041 0.050 0.061 0.063 0.074 0.085 上下半同時併進工法 下半 DΙ 0.046 0.057 0.072 0.076 0.081 0.094 DII0.048 0.059 0.076 0.083 0.087 0.091 (3) ずり運搬工 ① ダンプトラックの規格及び使用台数 ダンプトラックの規格及び使用台数は、次表を標準とする。 表4.10 ダンプトラックの規格及び使用台数 坑内用普通デ $0.8 < L \le 1.7 \text{km}$ 1. $7 < L \le 2.7 \text{km}$ | 2. $7 < L \le 3.0 \text{km}$ L ≦0. 8km 機械掘削 ダンプトラック 上半 2台 3台 3台 4台 10 t 積級 坑内用普通デ $L \leq 2.3 \text{km}$ $2.3 \le L \le 3.0 \text{km}$ 機械掘削 ダンプトラック 2台 3台 10 t. 積級 (注) 1. Lは運搬距離(片押し延長+坑外片道運搬距離)とする。 2. 機種の選定に当っては、十分検討を行うこと。 現行通り ③ ダンプトラックの歩掛 ずり積込み用ダンプトラックの歩掛は,次表を標準とする。 表4.11 ダンプトラック 規格: 坑内用普通ディーゼル10 t 積級 2 台当り L≦0.8km 週/(トンネル延長)1m当り 掘削断面積(m³) 掘削方法 岩区分 40 45 50 55 60 65 70 75 СІ 0. 078 | 0. 083 | 0. 091 | 0. 096 | 0. 104 | 0. 113 | 0. 122 | 0. 126 0. 087 | 0. 096 | 0. 104 | 0. 122 | 0. 126 | 0. 135 | 0. 139 | 0. 148 C II上下半同時併進工法 DΙ 0. 109 | 0. 113 | 0. 126 | 0. 148 | 0. 157 | 0. 161 | 0. 170 | 0. 174 0. 104 | 0. 113 | 0. 122 | 0. 126 | 0. 131 | 0. 139 | 0. 148 | 0. 174 表4.12 ダンプトラック 規格: 坑内用普通ディーゼル10 t 積級 3 台当り $0.8 < L \le 1.7 \text{km}$ 1.7<L≤2.7km 週/(トンネル延長)1m当り 掘削断面積(m²) 掘削方法 岩区分 摘要 45 50 55 60 65 70 75 0. 117 | 0. 124 | 0. 137 | 0. 144 | 0. 157 | 0. 170 | 0. 183 | 0. 189 СІ C II0. 131 | 0. 144 | 0. 157 | 0. 183 | 0. 189 | 0. 202 | 0. 209 | 0. 222 上下半同時併進工法 上半 DΙ 0. 163 | 0. 170 | 0. 189 | 0. 222 | 0. 235 | 0. 242 | 0. 255 | 0. 261 DII0. 157 | 0. 170 | 0. 183 | 0. 189 | 0. 196 | 0. 209 | 0. 222 | 0. 261

名	トンネル工(NATM) Lt 現 行	
2~H		₩ ¼
	表4.13 ダンプトラック 規格:坑内用普通ディーゼル10 t 積級	
	4 台当り 2.7 <l≦3.0km< td=""><td></td></l≦3.0km<>	
	週/(トンネル延長)1m当り	
	掘削方法 岩区分 掘削断面積 (m²) 摘要	
	C I 0.157 0.165 0.183 0.191 0.209 0.226 0.244 0.252	
	上下半同時併進工法 上半 0.174 0.191 0.209 0.244 0.252 0.270 0.279 0.296	
	D I	
	表4.14 ダンプトラック	
	規格: 坑内用普通ディーゼル10 t 積級 2台当り	
	L≦2.3km 週/(トンネル延長)1m当り	
	掘削方法 岩区分 掘削断面積 (m²) 摘要	
	10 15 20 25 30 35 1992 C I 0.065 0.074 0.083 0.087 0.096 0.104	
	上下半同時併進工法	
	D I 0.078 0.096 0.104 0.122 0.131 0.144	
	D II 0.083 0.100 0.109 0.126 0.139 0.152	
	表4.15 ダンプトラック	
	規格:坑内用普通ディーゼル10 t 積級 3 台当り	77 (~)7
	2.3 <l≦3.0km 週/(トンネル延長)1m当り</l≦3.0km 	現行通り
	掘削方法 岩区分 掘削断面積 (m²) 摘要	
	10 15 20 25 30 35	
	C.H. 0.104 0.117 0.121 0.144 0.157 0.176	
	上下半同時併進工法 D I 下半 0.167 0.144 0.157 0.183 0.196 0.215	
	D II 0.124 0.150 0.163 0.189 0.209 0.228	
4 —	1-3 その他	
	(1) 明り作業の掘削	
	明り作業の掘削は、「第2章②機械土工(土砂)及び③機械土工(岩石)」による。	
		J

工種名 現 行 改 定 4-2 支 保 工 4-2-1 コンクリート吹付工 (1) 吹付工法 吹付工法は,湿式工法を標準とする。 (2) 吹付コンクリート量 掘削1m当り吹付コンクリート量は,次表を標準とする。 表4.16 吹付コンクリート m3/(トンネル延長)1m当り 掘削断面積 (㎡) 掘削方法 岩区分 摘要 45 50 55 60 65 70 75 3. 25 3. 44 3. 62 3. 81 3. 99 4. 18 4. 36 4. 55 上半 15 20 25 30 СІ 下半 0.39 0.52 0.64 0.77 0.89 1.01 55 60 65 70 上半 3. 25 3. 44 3. 62 3. 81 3. 99 4. 18 4.36 4.55 СП 10 15 20 25 30 35 下半 0.51 0.63 0.75 0.87 0.99 面積を上 上下半同時併進工法 55 70 75 45 50 65 下半各々 上半 5. 94 6. 19 こ計上す 4. 45 | 4. 69 | 4. 94 5. 19 5. 44 5. 69 DΙ 30 35 15 20 25 下半 0.53 0.69 0.86 1.03 1. 19 1. 36 45 50 55 60 65 70 上半 5. 62 5. 93 6. 25 6.56 6.88 7.19 7. 51 7. 82 DII10 15 20 25 30 35 下半 0. 66 | 0. 87 | 1. 08 | 1. 29 | 1. 50 | 1. 71 現行通り (3) 設計吹付厚及びロス率 設計吹付厚及びロス率は、次表を標準とする。 表4.17 設計吹付厚及びロス率 掘削 設計吹付厚 加背名 余吹厚(cm) はね返り率 ロス率 区分 (cm) СІ 10 5 30% 2.1 C II10 5 30% 2.1 上半 5 30% 1.9 15 DII20 5 30% 1.8 СІ 10 5 20% 1.9 C II10 5 20% 1.9 下半 DΙ 15 5 20% 1.7 DII20 5 20% 1.6 (注) 1. ロス率には、材料ロス、はねかえり損失、余吹等によるロスを含む。 2. 坑口部、大断面等で標準と異なる場合のロス率については、次式によるものとする。 ロス率(K)=(設計吹付厚+余吹厚)/(設計吹付厚×(1-はね返り率)

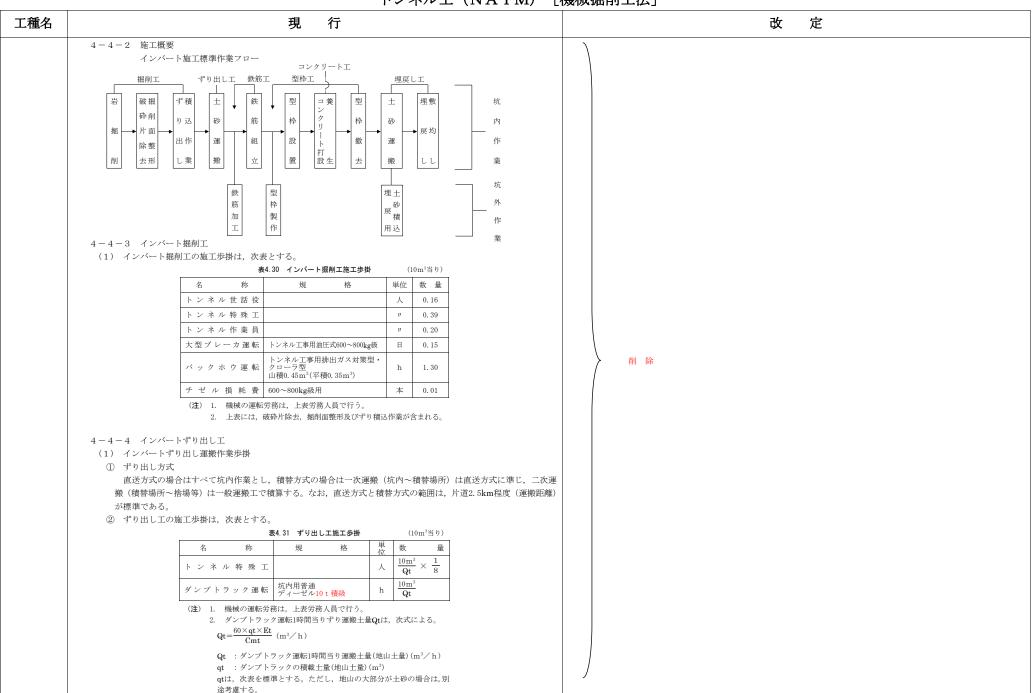
工種名 現 行 改 定 (4) コンクリート吹付機の運転時間 掘削1m当りのコンクリート吹付機運転時間は,次表を標準とする。 表4.18 コンクリート吹付機 規格:トンネル工事用 排出ガス対策型 湿式ホイール型 吹付半径7m級 吐出量6~20m3級 週/(トンネル延長)1m当り 掘削断面積(m²) 掘削方法 岩区分 摘要 55 60 40 45 50 65 70 75 0. 026 0. 026 0. 028 上半 0.030 0.033 0.035 0.037 0.037 15 20 25 30 СІ 下半 0, 026 0, 028 0, 028 0, 030 0, 033 70 45 50 55 上半 0.030 0.033 0.035 0.035 0.037 0.039 0.039 0.041 C II10 15 20 30 下半 必要な断 0.030 0.030 0.033 0.033 0.035 面積を上 0.028 75 上下半同時併進工法 45 50 55 60 65 70 下半各々 上半 に計上す 0. 044 | 0. 044 | 0. 048 | 0. 048 | 0. 052 | 0. 052 | 0. 054 | 0. 057 10 15 20 25 30 35 下半 0.033 0.035 0.039 0.039 0.041 0.046 70 40 45 50 65 上半 0.048 0.050 0.052 0.052 0.054 0.057 0.059 0.061 DII15 20 25 30 下半 0. 035 | 0. 039 | 0. 041 | 0. 044 | 0. 046 | 0. 048 現 行 通 り (5) 吹付プラント設備の運転時間 掘削1m当りの吹付プラント設備運転時間は、次表を標準とする。 表4.19 吹付プラント設備 規格:定置式25m3/h 週/(トンネル延長)1m当り 掘削断面積 (m²) 掘削方法 岩区分 摘要 55 45 50 60 0. 039 0. 039 0. 044 0. 044 0. 048 0. 048 0. 052 0. 052 上半 15 20 25 30 35 СІ 下半 0. 044 | 0. 046 | 0. 046 | 0. 048 | 0. 048 | 0. 050 50 55 60 65 70 45 上半 0.052 0.054 0.059 0.061 0.063 0.065 0.067 0.070 C II15 10 20 25 30 35 下半 0.057 0.059 0.061 0.063 0.065 0.067 面積を上 上下半同時併進工法 55 70 75 45 50 60 65 下半各々 上半 0.074 0.078 0.081 0.085 0.087 に計上す 0.065 | 0.067 | 0.072 DΙ 15 20 30 35 10 下半 0, 063 0, 067 0, 072 0, 076 0, 081 0, 085 45 50 55 60 65 70 上半 0.067 | 0.072 | 0.074 | 0.076 | 0.078 | 0.081 | 0.085 | 0.087 DII15 20 25 30 10 下半 0.065 0.072 0.076 0.083 0.087 0.091 (6) 粉塵抑制剤 粉塵抑制剤は必要に応じて, 別途計上する。

工種名 現 行 改 定 (7) 集塵機 ① 吹付時の粉塵対策として、集塵機を使用することを標準とする。 ② 集塵機の機種の選定 集塵機は. 作業環境を考慮し必要となる機種規格を選定する。 ③ 集塵機の運転時間 掘削1m当りの集塵機運転時間は,次表を標準とする。 表4.20 集塵機装置 規格:○○○式、定格風量○○○m³/min級 週/(トンネル延長)1m当り 掘削断面積 (m²) 掘削方法 岩区分 摘要 40 45 50 55 60 65 70 75 上半 0. 048 | 0. 052 | 0. 057 | 0. 061 | 0. 065 | 0. 067 | 0. 072 | 0. 076 15 25 10 20 30 35 СІ 45 50 55 60 65 70 75 上半 0. 052 | 0. 057 | 0. 059 0.061 0.065 0.067 0.072 0.074 СП 30 35 10 15 20 25 下半 必要な 70 75 対地元を計上 上下半同時併進工法 45 50 55 60 65 上半 0.065 0.070 0.072 0.076 0.078 0.083 0.085 0.089 する。 DΙ 10 15 20 25 30 35 下半 50 55 70 75 上半 0. 070 | 0. 072 | 0. 074 | 0. 076 | 0. 081 | 0. 083 | 0. 085 | 0. 087 DΠ 15 10 20 25 30 35 現 行 通 り 下半 4-2-2 ロックボルト工 (1) ロックボルトの使用区分 ロックボルトの使用区分は、次表を標準とする。 表4.21 ロックボルトの使用区分 ロックボルトの長さ×周方向間隔×延長方向間隔 材 質 掘削区分 異形棒鋼と同等以上 $3.0 \times 1.5 \times 1.5$ СІ (耐力117.7kN(12 t)以上) ねじり棒鋼と同等以上 (耐力176.5kN(18t)以上) СП $3.0 \times 1.5 \times 1.2$ DΙ $4.0 \times 1.2 \times 1.0$ DII4.0×1.2×1.0以下

工種名 現 行 改 定 (2) ドリルジャンボの運転時間 ドリルジャンボ運転時間は、次表を標準とする。 表4.22 ドリルジャンボ 規格:トンネル工事用 排出ガス対策型 ホイール式 2ブーム, ドリフタ質量150kg級 週/(トンネル延長)1m当り 掘削断面積(m²) 掘削方法 岩区分 摘要 55 60 40 45 50 65 70 75 0. 028 0. 030 0. 033 0. 035 0. 037 0. 039 0. 041 0. 044 上半 15 20 25 30 СІ 下半 0. 026 0. 026 0. 030 0. 030 0. 033 0. 035 55 70 45 50 上半 0. 041 0. 044 0. 046 0. 048 0. 048 0. 054 0. 054 0. 057 C II10 15 20 25 30 下半 必要な断 0.028 0.030 0.033 0.033 0.035 面積を上 0.028 75 上下半同時併進工法 45 50 55 60 65 70 下半各々 上半 に計上す 0.078 0.078 0.081 0, 083 0, 087 0, 089 0, 094 0, 098 10 15 20 25 30 35 下半 0. 037 | 0. 037 | 0. 039 | 0. 041 | 0. 044 | 0. 046 50 55 70 40 45 65 上半 0. 074 | 0. 081 | 0. 083 | 0. 085 | 0. 087 | 0. 089 | 0. 094 | 0. 098 $\operatorname{D} \operatorname{I\!I}$ 10 15 20 25 30 35 下半 0. 037 | 0. 039 | 0. 041 | 0. 046 | 0. 048 | 0. 050 (3) ロックボルトの使用数量 現行通り ロックボルトは、ドライモルタルを含むものとし、その使用量は次表を標準とする。 表4.23 ロックボルト 規格:耐力117.7KN以上(12t)付属品含む L=3m 本/(トンネル延長)1m当り 設計掘削断面積 (m²) 掘削方法 岩区分 摘要 55 75 45 50 60 65 7. 30 7. 30 8. 00 8.70 8.70 9.33 9.33 10.00 必要な断面 上半 35 積を上下半 各々に計上 上下半同時併進工法 15 20 25 30 СІ 下半 1. 30 | 1. 30 | 2. 67 | 2. 67 | 2. 67 | 4. 00 表4.24 ロックボルト 規格:耐力176.5KN以上(18t)付属品含む L=3m 本/(トンネル延長)1m当り 設計掘削断面積 (m²) 掘削方法 岩区分 摘要 55 60 65 70 75 40 45 9.17 10.00 10.00 11.67 11.67 11.67 必要な断面 上半 8. 33 8. 33 35 積を上下半 各々に計上 上下半同時併進工法 C II10 15 20 25 30 下半 1.67 1.67 3.33

(4)	表4.25 ロックボルト ま (トンネル延長) 1m当り 本/(トンネル延長) 1m当り 本/(トンネル延長) 1m当り 本/(トンネル延長) 1m当り 本/(トンネル延長) 1m当り 本/(トンネル延長) 1m当り 加別方法 世界 14.00 14.00 14.00 15.00 15.00 16.00 17.00 19.00		改定	
£T (4)	本/(トンネル延長)1m当り 本/(トンネルを用力を用力を用力を用力を用力を用力を用力を用力を用力を用力を用力を用力を用力を			
	ロックボルト工のモルタル材料及び使用量 コックボルト工のモルタル材料はドライモルタルを標準とし、使用量は次表とする。 表4.26 ロックボルトエのモルタル材料使用量 (100m当り)			
ž:	名称 規 格 単位 使用量 モルタル ドライモルタル m³ 0.22 (注) ロスを含む。 注入急結剤 主入急結剤 (無収縮混和剤) の使用は、湧水がある場合、1本/孔を標準とする。 ただし、現場条件によっては、別途考慮することができる。	現行通	b	
(1)	編製支保工の使用材料			

工種名	トンネルエ(NATM) [i 現 行	改定
上性 ⁄		以 足
	(2) 鋼製支保工の使用量は次表を標準とする。 表4.28 H形鋼支保工	
	規格: SS400 H-125	
	t / (トンネル延長) lm当り	
	掘削方法 岩区分 <u>設計掘削断面積(㎡)</u> 40 45 50 55 60 65 70 75 摘要	
	C II 0. 307 0. 324 0. 341 0. 358 0. 375 0. 392 0. 409 0. 426	
	上半 40 45 50 55 60 65 70 75 必要な断	
	上下半同時併進工法	
	下半 10 15 20 25 30 35 ic計上する。 0.046 0.061 0.077 0.092 0.108 0.123	
	0.000 0.000 0.000 0.000 0.000	41 V= 12 Iv
	表4.29 H形鋼支保工	現行通り
	規格: S S 400 H - 150	
	t /(トンネル延長)1m当り 設計掘削断面積 (㎡)	
	掘削方法 岩区分 40 45 50 55 60 65 70 75 摘要	
	上半 0.481 0.509 0.537 0.565 0.593 0.621 0.649 0.677 必要な断	
	上下半同時併進工法 D II 10 15 20 25 30 35 下半巻や (正井上) 0. 081 0. 103 0. 126 0. 148 0. 171 0. 193 5 5 5	
	0.001 0.100 0.110 0.111 0.100 99	
	4-3 補助工法 補助工法については、別途考慮。	
	他の工伝に フィ・Cia 、 加速	
	4-4 インバートエ	
	4-4-1 適用範囲	4-4 インバートエ
		インバート工については「 $\hat{\mathbb{U}}$ -1 トンネルエ (NATM) [発破工法] 4 .施工歩掛 $4-4$ インバートエ」によ
	NATM によって施工する本インバート工の掘削工, ずり出し工, 鉄筋工 (加工・組立), 型枠工 (製作・設置・撤去), コンクリートエ (打設・養生), 埋戻工 (敷均し・締固め) に適用する。	్ స్ట్రామ్ కార్యాల్లో కార్యాల్లో కార్యాల్లో కార్యాల్లో కార్యాల్లో కార్యాల్లో కార్యాల్లో కార్యాల్లో కార్యాల్లో కార్యాల్లో కార్యాల్లో కార్యాల్లో కార్యాల్లో కార్యాల్లో కార్యాల్లో కార్యాల్లో కార్యాల్లో కార్యాల్లో కార్యాల్లో
	(2) 機械器具損料	
	機械器具損料の算定は,「請負工事機械経費積算要領」に基づき行い,坑内で内燃機関付機械(ダンプトラック,ブル	
	ドーザ等)を使用する場合は,黒煙浄化装置付排出ガス対策型及び黒煙浄化装置付を標準とし,そのうちドリルジャン	
	ボ,バックホウ,ホイールローダを使用する場合は、トンネル工事用排出ガス対策型を標準とする。ただし、道路運送 車両の保安基準に排出ガス基準が定められている自動車の種別で有効な自動車検査証の交付を受けているものは除く。	
	年間の休安基準に併出力へ基準が足められている自動車の種別で有効な自動単便登証の交換を支げているものは休く。 (3) 余掘及び余巻コンクリート	
	インバート施工において設計厚に対する余掘・余巻コンクリート厚は5cmを標準とする。	



種名	現 行	改定
	表4.32 積載土量 (qt) (m³)	
	掘削区分D	
	積 載 土 量 4.5	
	Et : 作業係数(標準Et=0.9)	
	Cmt: ダンプトラックのサイクルタイム(min)	
	Cmt = Cm1 + Cm2	
	$_{ m Cml} = rac{60 imes { m qt}}{{ m Qs}}$	
	$Cm2 = 60 \times \left(\frac{L}{V} + \frac{L'}{V'} + \frac{t}{60}\right)$	
	Qs : バックホウ運転1時間当りの作業能力=20m ³ / h	
	L : 坑内加重平均運搬距離(往復) · · · · · · (km)	
	L' : 坑外運搬距離(往復) ·········(n) V : 平均坑内運搬速度(表4.33による)	
	V : 平均坑外運搬速度(標準V' = 12km/hなお, 片道運搬距離が	
	1,000m以上の場合は,別途考慮する)	
	t : ずり捨時間及び坑内待時間(標準 t =3min)	
	平均坑内運搬速度は,次表を標準とする。	
	表4.33 平均坑內運搬速度 (km/h)	
	坑内片道運搬距離(m) L<600 L≥600	
	平 均 坑 内 運 搬 速 度 8 10	
	- 5 インバート鉄筋工 (加工・組立)	
	所の加工・組立については、別途計上する。 - 6 - インバント刑地工 (制作・記案・機士)	
	- 6 インバート型枠工(製作・設置・撤去) 型枠製作歩掛は、次表とする。	削除
(1)	表4.34 型枠製作歩掛 (100㎡2当り)	
	名 称 規 格 単位 数 量	
	世 話 役 人 1.3	
	型 枠 工 " 4.9	
	普 通 作 業 員 " 2.8	
	諸 雑 費 率 % 16	
	(注) 諸雑費は、型枠合板、さん木、洋釘等の材料及び電気ドリル、電気鋸、	
	発動発電機損料等の費用であり、上表の労務費の合計額に諸維費率を乗じ た金額を上限として計上する。	
(2)		
(2)	た金額を上限として計上する。	
(2)	た金額を上限として計上する。 型枠設置及び撤去歩掛は,次表とする。	
(2)	た金額を上限として計上する。 型枠設置及び撤去歩掛は,次表とする。 表4.35 型枠設置・撤去歩掛 (100m²当り)	
(2)	た金額を上限として計上する。 型枠設置及び撤去歩掛は、次表とする。 表4.35 型枠設置・撤去歩掛 (100m²当り) 名 称 規 格 単位 数 量	
(2)	た金額を上限として計上する。 型枠設置及び撤去歩掛は,次表とする。	
(2)	た金額を上限として計上する。 型枠設置及び撤去歩掛は、次表とする。	
(2)	た金額を上限として計上する。 型枠設置及び撤去歩掛は、次表とする。 表4.35 型枠設置・撤去歩掛 (100m²当り) 名 称 規 格 単位 数 量 トンネル世話役 人 4.5 トンネル特殊工 " 15.3 トンネル作業員 " 6.8 諸 雑 費 率 % 13	
(2)	た金額を上限として計上する。 型枠設置及び撤去歩掛は、次表とする。 表4.35 型枠設置・撤去歩掛 (100m²当り) 名 称 規 格 単位 数 量 トンネル世話役 人 4.5 トンネル特殊エ 〃 15.3 トンネル作業員 〃 6.8 諸雑費率 ― % 13 (注) 1. 型枠設置・撤去歩掛には、はく離剤塗布、ケレン作業を含む。 2. 諸維費は、合板、組立支持材、はく離剤等の費用であり、上表の労	
(2)	た金額を上限として計上する。 型枠設置及び撤去歩掛は、次表とする。 表4.35 型枠設置・撤去歩掛 (100m²当り) 名 称 規 格 単位 数 量 トンネル世話役 人 4.5 トンネル特殊工 " 15.3 トンネル作業員 " 6.8 諸 雑 費 率 % 13	

(1) インバートコンタット XT (打造、乗型) が形は、次型とする。 (2) 1	工種名	現行	改 定
(3) インバートアンタリース (7) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2	11年71	· ·	<u> </u>
トン さん 年 東			
トン キ ド 作 東 公 2.2 コンタラーボンブ和歌 2.5 2.4 コンタラーボンブ和歌 2.5 2.5 3.5		トンネル世話役 人 0.12	
コンクリートボンブ (東京 アールロンブ (東京 アールロンブ (東京 アールロンブ (東京 アールロンブ (東京 アールロンブ (東京 アールロン (アールロン (アールロン (アールロン (アールロン (アールロ) (アールロン (アールロ) (アールロ) (アールロ) (アールロ)		トンネル特殊工 " 0.53	
1		トンネル作業員 " 0.22	
(2) 「京都学生によっての発展の関係」表示としていません。		コンクリートポンプ車運転 黒煙浄化装置付 プーム式圧送能力90~110m³/h h 0.70	
照付打政長の打提用・イブ原接のの商も合た。 2 美年時に、散水を飲むとうら。 3 職務実施の前は、上板の高人で行う。 4 コンクリートや開業は、多数立りエグリートと 3. 其林の地田 助 に 3. 4。		諸 雑 費 率 % 1	
		据付打設後の打設用パイプ清掃等の労務も含む。 2. 養生歩掛は、散水養生程度とする。 3. 機械運転労務は、上表労務人員で行う。	
(1) インバート敷均し、締固め工歩掛け、次表とする。		5. 諸維費は、コンクリート締固め機、養生用散水ポンブ損料、養生用 シート等の費用であり、上表の労務費の合計額に諸維費率を乗じた金	
### (16m*197) 名 終 短 格 単位 数 量 トンネル 世 話 役			
# 規 格 単位 数 量		(1) インバート敷均し・締固め工歩掛は、次表とする。	
トンネル 世 話 役			
トンネル特殊工			削除
トンネル作業員 n 0.08 ブルドーザ運転 機はガス対策型 (計) 無出ガス対策型 (計) 1 0.06 (注) 1. 上表は、ブルドーザによる敷均し、タイヤローラによる転圧作業である。 2. 機械の運転労務は、上表労務人員で行う。 3. タイヤローラは、貸替とする。 (2) 埋戻し材の積込作業時間は、次表とする。 表4.38 埋戻し材の積込作業時間 (10m ¹ /8 り) 名 称			
プルドーザ運転 振出ガス対策型、黒煙食化装 部面15 t 歳 (13~16 h 0.51 t 歳 (13~16 h 0.51 t 歳 (13~16 h 0.66 k) タイヤローラ運転 振出ガス対策型 B 0.06 k>20t			
タイヤローラ運転 Rume Regular 日 0.06 (注) 1. 上表は、ブルドーザによる敷均し、タイヤローラによる転圧作業である。 2. 機械の運転労務は、上表労務人員で行う。 3. タイヤローラは、賃料とする。		ブルドーザ運 転 置付 普通I5 t級 (13~16 h 0.51	
ある。 2. 機械の運転労務は、上表労務人員で行う。 3. タイヤローラは、賃料とする。 (2) 埋戻し材の積込作業時間は、次表とする。 表4.38 埋戻し材の積込作業時間 (10m²当り) 名 称 規 格 単位 数 量		タイヤローラ運転 黒煙浄化装置付 日 0.06	
2. 機械の運転労務は、上表労務人員で行う。 3. タイヤローラは、賃料とする。 (2) 埋戻し材の積込作業時間は、次表とする。 表4.38 埋戻し材の積込作業時間 (10m³当り) 名 称			
表4.38 埋戻し材の積込作業時間 (10m²当り) 名 称 規 格 単位 数 量 バックホウ運転 排出ガス対策型・クローラ型なりに行っつ型は、 (2m² は かっしょう型は (2m² は かっしょう型は (2m² は 45m²) (平積0.35m²) h 0.50 は (2m² は 45m²) (平積0.35m²) (注) 上表は、埋戻し材に掘削ずりを利用する場合の積込作業の時間である。 (3) 埋戻し材運搬ダンプトラックの作業能力		2. 機械の運転労務は、上表労務人員で行う。	
ボ ッ ク ホ ウ 運 転 h 0.50 (注) 上表は、埋戻し材に掘削ずりを利用する場合の積込作業の時間である。 (3) 埋戻し材運搬ダンプトラックの作業能力			
パ ッ ク ボ ワ 連 転		名 称 規 格 単位 数 量	
(3) 埋戻し材運搬ダンプトラックの作業能力		パ ツ ク ホ ワ 運 転 クローフ型 h 0.50	
生疾し何に畑前りりを使用りる場合のタンノドブックの作業能力は、1インハードリリ出しエ4-4-4-(1)リリ出 し運搬作業歩掛」による。		埋戻し材に掘削ずりを使用する場合のダンプトラックの作業能力は、「インバートずり出しエ4-4-(1)ずり出 し運搬作業歩掛」による。	

C種名	現 行	改 定
	覆 工 工	
(1	1) 防水工施工歩掛	
	防水工の施工歩掛は、次表とする。	
	表4.39 防水工施工歩掛 (10㎡2当り)	表4.30 防水工施工歩掛
	職種単位数量	
	トンネル世話役 人 0.06	
	トンネル特殊工 " 0.17	
	トンネル作業員 " 0.12	
	(注) 上表は,裏面排水設置労務を含む。ただし,裏面排水材料は別途計上す る。	
(6	3。 2) 覆工,防水工機械の機種の選定および機械歩掛	
(2	7 復工, 防水工機械の機種の選定わるの機械が掛 でであるの機械の機種・規格は、次表を標準とする。	
	18年	
	表4.40 機種の選定	表4.31 機種の選定
	機種規格単位数量	
	防 水 工 作 業 台 車	
	スライドセントル L=10.5m 基 1	
	コンクリートポンプ車 黒煙浄化装置付 配管式圧送能力90~100m³/h 台 1	
	(注) 1. スライドセントルは、線形及び現場条件等により標準外になる	
	場合は、別途考慮するものとする。 2. コンクリートポンプ車の作業能力は、17m³/hとする。	現行通り
	2. コングリートホンノ車の作業能力は、17m-/ n とする。	

	表4.41 コンクリートポンプ車	表4.32 コンクリートボンブ車
	規格: 黒煙浄化装置付 配管式圧送能力90~100m³/ h	表4.32 コンクリートポンプ車
	規格:黒煙浄化装置付 配管式圧送能力90 \sim 100 m^3/h 週/(トンネル延長)10 m 当り	表4.32 コンクリートポンプ車
	規格: 黒煙浄化装置付 配管式圧送能力90~100m³/ h 週/(トンネル延長)10m当り 掘削方法	表4.32 コンクリートポンプ車
	規格: 黒煙浄化装置付 配管式圧送能力90~ 100 m³/ h 週/(トンネル延長) 10 m当り 据削方法 岩区分 据削断面積 (㎡) 摘要	表4.32 コンクリートポンプ車
	規格:黒煙浄化装置付配管式圧送能力90~100m³/h 週/(トンネル延長)10m当り 週/(トンネル延長)10m当り 掘削方法 岩区分 短0.065 0.065	表4.32 コンクリートポンプ車
	規格: 黒煙浄化装置付 配管式圧送能力90~ 100 m³/ h 週/(トンネル延長) 10 m当り 据削方法 岩区分 据削断面積 (㎡) 摘要	表4.32 コンクリートポンプ車
	規格: 黒煙浄化装置付 配管式圧送能力90~100m³/h 掘削方法 岩区分 振削断面積 (㎡) 週/(トンネル延長)10m当り	表4.32 コンクリートポンプ車
	規格: 黒煙浄化装置付配管式圧送能力90~100m³/h 週/(トンネル延長)10m当り 10m当り 10m当り 10m当方法 岩区分 10m3 10m3 1mm 1mm 積 (㎡) 1mm当 1mm 1mm 1mm 1mm 1mm 1mm 1mm 1mm 1m	表4.32 コンクリートポンプ車
	規格: 黒煙浄化装置付配管式圧送能力90~100m³/h 週/(トンネル延長)10m当り 10m当り 10m当り 10m当方法 岩区分 10m3 10m3 1mm 1mm 積 (㎡) 1mm当 1mm 1mm 1mm 1mm 1mm 1mm 1mm 1mm 1m	表4.32 コンクリートポンプ車 表4.33 スライドセントル
	規格:黒煙浄化装置付配管式圧送能力90~100m³/h	
	規格:黒煙浄化装置付配管式圧送能力90~100m³/h 掘削方法 岩区分 短り (トンネル延長)10m当り 掘削所面積 (㎡) 週/(トンネル延長)10m当り 掘削方法 岩区分 短り (50 55 60 65 70 75 80 85 90 95 60 85 85 85 85 85 85 85 8	
	規格:黒煙浄化装置付配管式圧送能力90~100m³/h	
	規格:黒煙浄化装置付配管式圧送能力90~100m³/h	
	規格: 黒煙浄化装置付配管式圧送能力90~100m³/h	
	規格:黒煙浄化装置付配管式圧送能力90~100m³/h 掘削方法 岩区分 振削断面積 (㎡) 週/(トンネル延長)10m当り 掘削方法 岩区分 短り 短り 短り 短り 近り 近り 近り 近り	
	規格:黒煙浄化装置付配管式圧送能力90~100m³/h 掘削方法 岩区分 振削断面積 (㎡) 週/(トンネル延長)10m当り	
	規格:黒煙浄化装置付配管式圧送能力90~100m³/h 掘削方法 岩区分 振削断面積 (㎡) 週/(トンネル延長)10m当り 掘削方法 岩区分 短り 短り 短り 短り 近り 近り 近り 近り	
	規格:黒煙浄化装置付配管式圧送能力90~100m³/h 掘削方法 岩区分 振削断面積 (㎡) 週/(トンネル延長)10m当り 掘削方法 岩区分 短り 短り 短り 短り 近り 近り 近り 近り	
	規格:黒煙浄化装置付配管式圧送能力90~100m³/h 掘削方法 岩区分 振削断面積 (㎡) 週/(トンネル延長)10m当り 掘削方法 岩区分 短り 短り 短り 短り 近り 近り 近り 近り	

種名	現 行		改定
表4. 43	防水工作業台車		表4.34 防水工作業台車
規格:長さ4.5m	m/(トンネル延長)1m当り		XIII. WATER XIII
据削方法 岩区分	掘削断面積 (m²)		
50 55	60 65 70 75 80 85 90 95 摘要		
С I 1.0 1.0 С II 1.0 1.0	1. 0 1. 0 1. 0 1. 0 1. 0 1. 0 1. 0 1. 0 1. 0 1. 0 1. 0 1. 0 1. 0 1. 0 1. 0		
- ト下半同時併准丁注	1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0		
D II 1.0 1.0	1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0		
(3) 材料等歩掛			
① 防水シート			
防水シートの使用量は次表を標準とする。			表4.35 防水シート
表4.	44 防水シート		表4. 35 切水シート
	m²/(トンネル延長)1m当り 掘削断面積 (m²)		
据削方法 岩区分 50 55	掘削財工租賃 (m) 60 65 70 75 80 85 90 95 摘要		
	9. 59 20. 38 21. 17 21. 95 22. 74 23. 53 24. 32 25. 11		
- ト 生 同 特 任 律 一 牙	9. 59 20. 38 21. 17 21. 95 22. 74 23. 53 24. 32 25. 11		
	9. 56 20. 29 21. 02 21. 75 22. 48 23. 21 23. 94 24. 67 9. 74 20. 49 21. 25 22. 01 22. 77 23. 53 24. 29 25. 04		
② 覆エコンクリート			表4.36 牛コンクリート (余巻を含む)
覆エコンクリートの使用量は次表を標準と			次1.00 エーシノノ F (水色を自む)
表4.45 生コ	ンクリート(余巻を含む) m ³ /(トンネル延長)1m当り		
	掘削断面積 (m²)	現行通り	
	60 65 70 75 80 85 90 95 摘要		
	. 30 7. 59 7. 89 8. 18 8. 47 8. 77 9. 06 9. 35 . 30 7. 59 7. 89 8. 18 8. 47 8. 77 9. 06 9. 35		
	. 30		
	7. 35 7. 63 7. 92 8. 20 8. 48 8. 77 9. 05 9. 33		
③ 諸雑費 1)機械の諸雑費			
, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	料費であり、機械損料および運転の合計額に次表の率を乗じた金	⋧額を上	
限として計上する。			
表4.46 (覆工+	防水)諸雑費(その他機械)		表4.37 (覆エ+防水) 諸雑費 (その他機械)
	%/(トンネル延長)1m当り		
掘削方法 岩区分 50 55	据削断面積 (m²) 60 65 70 75 80 85 90 95 摘要		
C I 5 5	5 5 5 5 5 5 5 5		
上下半同時併進工法 С Ⅱ 5 5	5 5 5 5 5 5 5		
DI 5 5	5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5		
D II 5 5			
		J	

工種名		改定
工作生/口		以 是
	2) 材料の諸雑費 諸雑費は、防水シート設置器具の損料および妻板、土台、はく離剤等の費用であり、材料費の合計額に次表の率	
	暗種質は、Mがシート設置結果の損性わよい安似、上口、はく離別寺の賃用であり、材料質の口前領に次表の学を乗じた金額を上限として計上する。	
	表4.47 (覆エ+防水) 諸雑費 (その他材料)	表4.38 (覆工+防水) 諸雑費 (その他材料)
	%/(トンネル延長)1m当り	
	掘削方法 岩区分 掘削断面積 (㎡) 摘要	
	C I 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	
	ト下半同時併准丁注 C II 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	
	DI 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	
	4) 型枠工歩掛	
	型枠の移動・据付・脱型作業の編成人員は、次表を標準とする。	
	表4.48 型枠の移動・据付・脱型作業の編成人員	表4.39 型枠の移動・据付・脱型作業の編成人員
	職種単位数量	
	トンネル世話役 人 1 トンネル 特殊 エ 〃 6	
	トンネル作業員 " 2	
	(注) 1. 移動用レール及び枕木の移動, 据付も含む。	
	2. 移動用レール及び枕木の損料は、スライドセントル損料に含まれて	現行通り
	V>\$\delta_{\delta}	
	e / 邢マ>	
'	5) 覆工コンクリート打設歩掛 覆工コンクリート打設時の編成人員は、次表を標準とする。	
	表4.49 覆エコンクリート打設作業の編成人員	李 → ○ 萬丁一 > 5 □ → ○
	職種単位数量	表4.40 覆エコンクリート打設作業の編成人員
	ト ン ネ ル 世 話 役 人 1	
	トンネル特殊エ " 6	
	トンネル作業員 "2	

工種名 現 行 改 定 4-6 工事用仮設備 4-6-1 空気圧縮機 (1) 空気圧縮機容量 空気圧縮機の容量は、次表を標準とする。 表4.50 空気圧縮機容量 表4.41 空気圧縮機容量 機 単 位 台 数 定置式スクリュ型 空気圧縮機 2 $11.0 \sim 12.4 \text{m}^3/\text{min} \times 0.7 \sim 0.85 \text{MPa} \times 75 \text{kW}$ (2) 空気圧縮機の設置期間 空気圧縮機の設置期間は、掘削期間とする。 (3) 空気圧縮機運転 ① 空気圧縮機の1月当り運転歩掛 空気圧縮機の1月当り運転歩掛は、次表とする。 表4.51 空気圧縮機運転歩掛 (1月当り) 表4.42 空気圧縮機運転歩掛 名 称 規格 単位 数 摘 要 n は編成人員(1人) 特殊作業員 n×41.8 人 空気圧縮機運転 234. 2 ② 空気圧縮機の電力消費量 現 行 通 り 空気圧縮機の電力消費量は、次のとおり。 空気圧縮機の電力消費量=7,771kWh/月 (4) 空気圧縮機設備組立・解体 空気圧縮機設備の組立・解体歩掛は、次表とする。 表4.52 空気圧縮機設備組立・解体歩掛 (2台当り) 表4.43 空気圧縮機設備組立・解体歩掛 名 称 単位 組立 解 体 話 役 " 普 通 作 業 員 4 2.5 T. 3.5 1.5 械 I. び T. 2.5 0.5 特 殊 作 業 員 1 1 ラファレーン 排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊 (注) 1. 上記歩掛には基礎,建物は含まない。 2. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

		現 行			改定
4 - 6 - 2	吹付プラント設備組立・解体				\
吹付プ	ラント設備組立・解体歩掛は、次表	長とする。			
	表4.5	53 吹付プラント設備組立・解係	本歩掛	(1基当り)	表4.44 吹付プラント設備組立・解体歩掛
	名 称	規 格 単位	組立	解体	
	世 話 役	人	9	5	
	特 殊 作 業 員	II II	9.5	3	
	普 通 作 業 員	n n	8	2	
	機械工	n n	6. 5	2.5	
	と び エ		20. 5	14. 5	
	溶 接 工		3. 5	1.5	
	電工		5. 5	2. 5	
	ラフテレーン クレーン 運 転	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型 日 25 t 吊	4.0	3.5	
		リートは、別途計上する。 ・ンクレーンは、賃料とする。			
4 - 6 - 3	スライドセントル組立・解体				
スライ	ドセントル組立・解体歩掛は、次表	更とする。			
	表4.5	64 スライドセントル組立・解係	本歩掛	(1基当り)	表4.45 スライドセントル組立・解体歩掛
	名 称	規 格 単位	組立	解体	
	世 話 役	人	8. 5	6	
	普 通 作 業 員	II .	7	2	77 4- 17 10
	機械工	ıı ı	7	5	現行通り
	と び エ	n n	17. 5	13.5	
	特 殊 作 業 員	n n	40.5	20	
	電工		5	1.5	
	ラフテレーン クレーン 運 転	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型 日 25 t 吊	7	5. 5	
		・ ル及び枕木の設置・撤去を含 ・ ンクレーンは、賃料とする。	tr.	1	
4 - 6 - 4	防水工作業台車組立・解体	マノビーマは、具作でする。			
防水工	作業台車組立・解体歩掛は、次表と	: する。			
	表4.	55 防水工作業台車組立·解体	歩掛	(1基当り)	表4.46 防水工作業台車組立·解体歩掛
	名 称	規 格 単位	組立	解体	
	世 話 役	人	2. 5	1.5	
	普 通 作 業 員	JJ.	1. 5	1	
	機械工	ji ji	2	0.5	
	と び エ	n n	2. 5	2	
	特 殊 作 業 員	ıı ı	10.5	3. 5	
	電工		1.5	-	
	トラッククレーン運転	油圧伸縮ジブ型 4.9 t 吊	1.5	1	
	解体歩掛に含		ベライドセン	トルの組立・	
1	9 トラッカカ	レーンは、賃料とする。			

工種名 改 定 現行 4-6-5 工事用換気設備 (1) 換気装置の坑内配置で,切羽の掘進に伴い,送風機を増設する場合の送風機間隔は100m以上を標準とする。 (2) 切羽からの控え長さは、40mを標準とする。 4-6-6 送気管 (1) 送気管 (トンネル用) 材料は, つる巻鋼管 φ 150mmを標準とする。 (2) 坑外送気管敷設·撤去 坑外送気管敷設・撤去歩掛は、次表とする。 表4.56 坑外送気管敷設・撤去歩掛 (m) 表4.47 坑外送気管敷設·撤去歩掛 単位 去 工 人 0.05 0.03 (注) 坑内の敷設・撤去労務は、掘削労務に含む。 4-6-7 仮設備保守 (1) 仮設備保守編成人員 仮設備保守の要員として, 次表の編成人員を計上する。 表4.48 仮設備保守編成人員 表4.57 仮設備保守編成人員 職 単 位 編成人員 普 通 作 業 員 人 1 工 1 工 " (注) 仮設備保守編成人員は、次の坑外設備の保守管理を行うものとする。 現行通り ①電力設備 ②吹付プラント設備 ③換気設備 ④空気圧縮機設備 ⑤給排水設備等(濁水処理設備は除く) (2) 仮設備保守歩掛 仮設備保守歩掛は,次表とする。 表4.58 仮設備保守歩掛 (1月当り) 表4.49 仮設備保守歩掛 職 単位 摘 要 数 量 種 普通作業員 n×41.8 n=編成人員 機 械 工 " 11 工 " 電 (注) 坑内作業において、支保工作業後は、上表の数量を「n×41.8×1/2」とする。

工種名					現れ	Ţ				改定
	5. 単 価 1 ショートへ (1) 掘削等	ドンチ方式上半			長)当り単価表],鋼製支保工>					
		名	称	規	格	単位	数量	摘	要	
		トンネル	世話	n. X		人		表4.1		
		トンネル	特殊	r.		"		表4.1		
		トンネル	作業」	1		"		表4.1		
		自由断面トンネ 運	ル掘削	美		週		表4.3 機械運	転単価表×5	
		ドリルジャン	/ ボ 運 (Z.		"		表4.22 機械運	転単価表×5	
		コンクリー 運	卜 吹 付 村			"		表4.18 機械運	転単価表×5	
		ホイールロー	- ダ運り	ž		"		表4.8 機械運	転単価表×5	
		吹付プラント	設備運	E		"		表4.19 機械運	転単価表×5	
		諸雑費(その	他機械)		式		表4.6		
		カッター	ビッ	,		個		表4.5		
		H 形 鋼 支	保	Ľ.		t		表4. 28	~29	現 行 通 り
		ロックホ	・ル	\		本		※ 表	1. 23∼25	
		吹付コンク	IJ —	\		m^3		表4.16		
		諸雑費(その	他材料)		式		表4.7		
		計								
	,	※ロックボルトの 但し,別表値と			〜25による。 ては, 1 m当りの	曽減本数	を計上する。			
	(2) ずり出				(トンネル延長)					
		名	称	規	格	単位	数 量	摘	要	
		ダンプトラッ	ク運転	坑内用普通デ	・ーゼル10 t 積級	週		表4.11~1 機械運転 ¹	.3 単価表×5	

工種名				(-1)	改 定
2	ショートベンチ方式下半掘削1:	m(トンネル延長)当り単価表)
(3) 掘削等<掘削,吹付,ロック				
	名称		単位 数 量	摘要	
	トンネル世話役		人	表4.1	
	トンネル特殊工		II .	表4.1	
	トンネル作業員		n	表4.1	
	バックホウ運転		週	表4.9 機械運転単価表×5	
	ドリルジャンボ運転		n	表4.22 機械運転単価表×5	
	コンクリート吹付機 運 転		n	表4.18 機械運転単価表×5	
	吹付プラント設備運転		"	表4.19 機械運転単価表×5	
	大型ブレーカ運転		n .	表4.4 機械運転単価表×5	
	諸雑費(その他機械)		式	表4.6	
	H形鋼支保工		t	表4.28~29	
	ロックボルト		本	※ 表4.23~25	現行通り
	吹付コンクリート		m ³	表4.16	
	諸雑費(その他材料)		式	表4.7	
	計				
		については表4.23~25による。 しないものについては, 1 m当りの	増減本数を計上する	5.	
	4) ずり出し工(ダンプトラッ:	71 ク運転) 1 m (トンネル研長)	4 n 単価素		
,	名称		単位 数量	摘要	
	ダンプトラック運転	坑内用普通ディーゼル10 t 積級	週	表4.14~15 機械運転単価表×5	
			<u> </u>	1	

工種名				現 行	•	<u> </u>	<u> </u>	改定
	(5) 大型ブ	レーカ運転1日当り!	単価表 (下半掘削	用)				
		名 称	規	格単	位数	量摘	要	
		燃 料 費			L			
		大型ブレーカ損料	トンネル工事用油圧	式 1,300kg級	1			
		諸雑費 (まるめ)		3	t			
		計						
	(6) H形鋼	支保工1m(トンネル	レ延長)単価表	•	*	•		
		名 称	規	格	位数	量摘	要	
		H形鋼支保工 曲げ本体	SS400 H-000		t	※ 表4.	28~29	
		※H形鋼支保工の数量	*	*				
	(7) 吹付コ	ンクリート1m(ト:	ンネル延長)単価	表				
		名 称	規	格単	位数	量摘	要	
		吹付コンクリート		r	13	※ 表4.	16	
	(8) ロック:	ボルト1m(トンネル	ル延長)単価表	+	-	- !		
		名 称	規		位数	量摘	要	
		ロックボルト (ドライモルタル含む)	耐力○○KN以上 付属品含む L=	Om 3	E.	※ 表4.	23~25	現行通り
		注入急結剤	無収縮混和剤		,	必要に応	じて計上	
	(9) カッタ・	ービット1m(トン	ネル延長)単価表	72				
		名 称	規	格単	位数	量摘	要	
		カッタービット		1	固	※ 表4.	5	
			ii.			'		
								<i>'</i>

工種名		現 ?	Ţ							改	 定	
	3 覆工等1m(トンネル延長)当り) 単価表)					
	(10) 覆エコンクリート等 1 m 当り	単価表	1 1		-							
	名 称	規格	単位	数 量	摘	要						
	トンネル世話役		人	0. 119	表4. 49							
	トンネル特殊工		"	0. 714	表4. 49							
	トンネル作業員		"	0. 238	表4. 49 表4. 41							
	コンクリートポンプ車 運 転	黒煙浄化装置付 配管式圧送能力90-100m³/h	週		8/10 機械運転単価	i表×5						
	諸雑費(その他機械)		式		表4.46							
	生コンクリート		m^3		表4.45							
	防 水 シ ー ト		m^2		表4. 44 1. 16×A							
	諸雑費(その他材料)		式		表4.47							
	#†											
	A:1m当り防水シー B:コンクリートポン	ト面積 プ車10m当り運転週数										
	(11) 型枠工(労務と機械)(覆工	コンクリート) スライドセン	トル据	付・移動・脚	党型1m(トン	ネル延長	長) 当り単価表					
	名 称	規格	単位	数 量	摘	要						
	トンネル世話役		人	0. 119	表4.48							
	トンネル特殊工		"	0. 714	表4.48			>	現 行 通 り			
	トンネル作業員		"	0. 238	表4.48				,			
	スライドセントル損料		m	1	表4.42							
	諸 雑 費		式									
	#†											
	(12) 防水工(労務と機械) 1 m	(トンネル延長) 当り単価表										
	名 称	規格	単位	数量	摘	要						
	トンネル世話役		人		表4.39 0.06×A/10							
	トンネル特殊工		"		表4.39 0.17×A/10							
	トンネル作業員		"		表4.39 0.12×A/10							
	防水工作業台車	長さ4.5m	m	1	表4.43							
	諸 雑 費		式									
	‡ †											
	A:1 m当り防水シー	ト面積										
							/					

					トンネルエ(NATM)[機械掘削工法]
L種名		現	行			改定
	4 直接工事費,仮設工,トンネル	反設備工				
			ŧ			
	名 称	規 格	単位	立 数	量 摘	現行通り
	○○○式集塵機運転	定格風量〇〇m³/min級	週		表4.20 機械運転単価表	5
	計					
	(14) インバート掘削工10m ³ 当り	出年				
			124 F-L	#4 P.	+ob: 795°	
	名 トンネル世話 役	規格	単位人	数量	- 万 表4.30	
	トンネル特殊工		"		# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	-
	トンネル作業員		II .		n	
	大型ブレーカ運転	トンネル工事用油圧式 600~800kg級	B		"	
						-
	バックホウ運転	トンネル工事用排出ガス 対策型・クローラ型 山積0.45m³(平積0.35m³)	h		n	
	チゼル損耗費		本		n	
	諸 雑 費		式	1		
	홝					
	(15) インバートずり出し工10m ³	当り単価表				
	名 称	規格	単位	数量	摘 要	
	トンネル特殊工		人		表4.31	
	ダンプトラック運転	坑内用普通 ディーゼル10 t 積級	h		n.	
	計	7 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2				
	(16) インバート型枠製作100m²\u00e4	4り単価表	-	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
	名 称	規 格	単位	数量	摘要	
	世 話 役		人		表4.34	
	型 枠 工		II .		II	
	普 通 作 業 員		n		n .	
	諸 雑 費		式	1	II .	
	#†					
	(17) インバート型枠・設置・撤電	₺100m²当り単価表				
	名 称	規格		数量	摘要	
	トンネル世話役		人		表4.35	_
	トンネル特殊工		"		<i>II</i>	_
	諸雑費		式	1	 	-
	計			-		_
]

工種名	現 行	改 定
	(18) インバートコンクリート (打設・養生) 10m³当り単価表	1
	名 称 規 格 単位 数量 摘 要	
	トンネル世話役 人 表4.36	
	トンネル特殊工 " "	
	トンネル作業員 " "	
	コンクリート m^3 $10m^3 \times (1+ロス率)$	
	黒煙浄化装置付 プーム式圧送能 力90 \sim h 表4.36 $110^{\rm m}$ $^{\circ}$ h	
	諸 雑 費 式 1 "	
	#H	
	(19) インバート敷ならし・締固め工10m³当り単価表	
	名 称 規 格 単位 数量 摘 要	
	トンネル世話役 人 表4.37	
	トンネル特殊工 " "	
	トンネル作業員 " "	
	ブルドーザ運転 排出ガス対策型 黒煙浄化装置付 普通15 t 級 h "	削除
	タイヤローラ運転 排出ガス対策型 黒煙浄化装置付 8~20 t	
	諸 雑 費 式 1	
	計	
	(20) 大型ブレーカ運転1日当り単価表 (インバート掘削用)	
	名 称 規 格 単位 数 量 摘 要	
	燃料費・運転1h当り燃 料消費量×T 第1章②原動機燃料消費量 による	
	ドンネル工事用排出 ガス対策型 中心 ロ ラ型 山積・0.45m³ (平積0.35m³)	
	大型プレーカ損料 トンネル工事用 油圧式600~800kg級 日 1	
	諸 雑 費 式 1	
	#H	
	T:バックホウの運転日当り運転時間	
	(21) 空気圧縮機設備運転 1 月当り単価表	
		(14) 空気圧縮機設備運転1月当り単価表
	名 称 規 格 単位 数量 摘 要 電 カ 料 kWh	
	電 カ 料 kWh特殊作業員 人 表4.51	
	P-03-4-0-1-1 321	現行通り
	± X(11.11111)X(1X) HH 19477	
	諸 雑 費 式 1	
	計	

 鱼名	現	行		改定
((22) 空気圧縮機設備組立・解体1基当り単価表			(15) 空気圧縮機設備組立・解体 1 基当り単価表
	名 称 規 格	単位 数量	摘 要	
	世 話 役	人	表4.52	
	特 殊 作 業 員	II .	11	
	普 通 作 業 員	11	II .	
	機械工	II .	II .	
	とびエ	II .	II .	現 行 通 り
	電工	11	n	
	ラフテレーン 排出ガス対策型 カレーン賃料 油圧伸縮ジブ型25 t 吊	Ħ	n	
	諸 雑 費	式 1		
	#-			J
((23) 吹付プラント組立・解体1基当り単価表			(16) 吹付プラント組立・解体1基当り単価表
	名 称 規 格	単位 数量	摘 要	
	世 話 役	人	表4.53	
	特殊作業員	"	II .	
	普 通 作 業 員	"	II .	
	機械工	n e	II .	現行通り
	とびエ	n n	11	
	浴 接 エ電 エ	ıı	"	
	ラフテレーン クレーン 賃料 抽圧伸縮ジブ型25 t 吊	B	n .	
	諸 雑 費	式 1		
	計			
((24) スライドセントル組立・解体1基当り単価表			(17) スライドセントル組立・解体1基当り単価表
	名 称 規格	単位 数量	摘 要	
	世 話 役	人	表4.54	
	特 殊 作 業 員	"	n	
	普 通 作 業 員	"	II .	
	機 械 工	"	II .	現 行 通 り
	と び エ	II .	"	
	電 工	"	II .	
	ラフテレーン クレーン賃料 油圧伸縮ジブ型25 t 吊	F	II .	
	諸 雑 費	式 1		
	計	1) J

			,	1 4 - 10 - 7	(NAIM) 【機機相則工法】
工種名		現	行 		改 定
	(25) 防水工作業台車組立·解体:	1 基当り単価表			(18) 防水工作業台車組立・解体1基当り単価表
	名 称	規格	単位 数量	摘要	
	世 話 役		人	表4.55	
	特 殊 作 業 員		"	II .	
	普 通 作 業 員		"	"	
	機械工		II .	II	現行通り
	と び エ		n .	11	
	電工		II .	11	
			B	II .	
	諸維費		式 1		
	計	77			
	(26) 坑外送気管敷設・撤去 1 m m				(19) 坑外送気管敷設・撤去 1 m当り単価表
	名 称	規格	単位 数量	摘要	
	配 管 工		人 人	表4.56	現行通り
	諸 雑 費		式 1		
	計				
	(27) 仮設備保守費1月当り単価額	長			(OO) In SERVING the William C. N. L. D. V. Provide
	名 称		単位 数量	摘要	(20) 仮設備保守費1月当り単価表
	普通作業員		人	表4.57, 表4.58	
	機械工		n .	11 11	
	電工		"	11 11	現 行 通 り
	諸 雑 費		式 1		
	計				

土木工事標準歩掛の一部改定 トンネルエ(NATM) [機械掘削工法]

名	現	行				改	È	
(28) 機械運転単価表				(21) 核	後械運転単価表			
機械	名 規 格	適用単価表	指 定 事 項		機械名	規格	適用単価表	指 定 事 項
自由断面 ト 掘 削	・ル 機 カッターヘッド出力200~240kW	機-25	燃料消費量 →617 機械損料数量→ 1.40		自由断面トンネル 掘 削 機	カッターヘッド出力200~240kW	機-25	燃料消費量 →617 機械損料数量→ 1.40
ドリルジ	トンネル工事用排出ガス対策型 ボイール式2ブーム ドリフタ質量150kg級	機-25	燃料消費量 →201 機械損料数量→ 1.40		ドリルジャンボ	トンネル工事用排出ガス対策型 ホイール式2ブーム ドリフタ質量150kg級	機-25	燃料消費量 →201 機械損料数量→ 1.40
コンクリー	トンネル工事用排出ガス対策型 湿式 一体型 吐出量6~20m ³ 級 半径7m	機-25	燃料消費量 → 63 機械損料数量→ 1.40		コンクリート吹付機	トンネル工事用排出ガス対策型 湿式 一体型 吐出量 6 ~20 m³級 半径 7 m	機-25	燃料消費量 → 63 機械損料数量→ 1.40
ホイール	· ダ トンネル工事用排出ガス対策型 サイドダンプ式 山積2.3 m³	機-24	燃料消費量 → 68 機械損料数量→ 1.40		ホイールローダ	トンネル工事用排出ガス対策型 サイドダンプ式 山積2.3m³	機-24	燃料消費量 → 68 機械損料数量→ 1.40
バック	ウ トンネル工事用排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m³(平積0.6m³)	機-24	燃料消費量 → 40 機械損料数量→ 1.40		バックホウ	トンネル工事用排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m³(平積0.6m³)	機-24	燃料消費量 → 40 機械損料数量→ 1.40
吹付プラン	☆備 (バッチ型) 定置式25m³/h	機-25	燃料消費量 → 19 機械損料数量→ 1.40		吹付プラント設備	(バッチ型) 定置式25m³/h	機-25	燃料消費量 → 19 機械損料数量→ 1.40
大型ブレ	カ トンネル工事用油圧式1,300kg級	機-12	燃料消費量 → 40		大型ブレーカ	トンネル工事用油圧式1,300kg級	機-12	燃料消費量 → 40
ダンプト	ク 坑内用普通ディーゼル10 t 積級	機-32	燃料消費量 →121 機械損料数量→ 1.40 タイヤの損耗費も計上		ダンプトラック	坑内用普通ディーゼル10 t 積級	機-32	燃料消費量 →121 機械損料数量→ 1.40 タイヤの損耗費も計上
コンクリート	黒煙浄化装置付 配管式圧送能力90~100 m³/h	機-24	燃料消費量 → 57 機械損料数量→ 1.40		コンクリートポンプ車	黒煙浄化装置付 配管式圧送能力90~100m³/h	機-24	燃料消費量 → 57 機械損料数量→ 1.40
集塵	機 定格風量○○○m³/min級	機-14	燃料消費量 →必要分計上する 機械損料数量→ 1.00		集 塵 機	定格風量〇〇〇m³/min級	機-14	燃料消費量 →必要分計上する 機械損料数量→ 1.00
バック	ウ トンネル工事用排出ガス対策型・クローラ型 山積0.45m³(平積0.35m³)	機-13	インバート掘削工					
"	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.45m³(平積0.35m³)	機-1	インバート埋戻し材積込作業					
ブルド	ザ 排出ガス対策型, 黒煙浄化装置付 普通15 t 級(13~16 t)	機-13	インバート埋戻工					
タイヤロ	批山ガラ対策刑用価盗ル壮果仕	機-16	燃料消費量 → 30 賃料数量 → 1.60		削 除			
ダンプト		機-13	インバート用タイヤの損耗 費も計上					
コンクリート	プ車 黒煙浄化装置付 ブーム式圧送能力90~110m³/h	機-13	インバート用					

土木工事標準歩掛の一部改定 トンネル濁水処理工

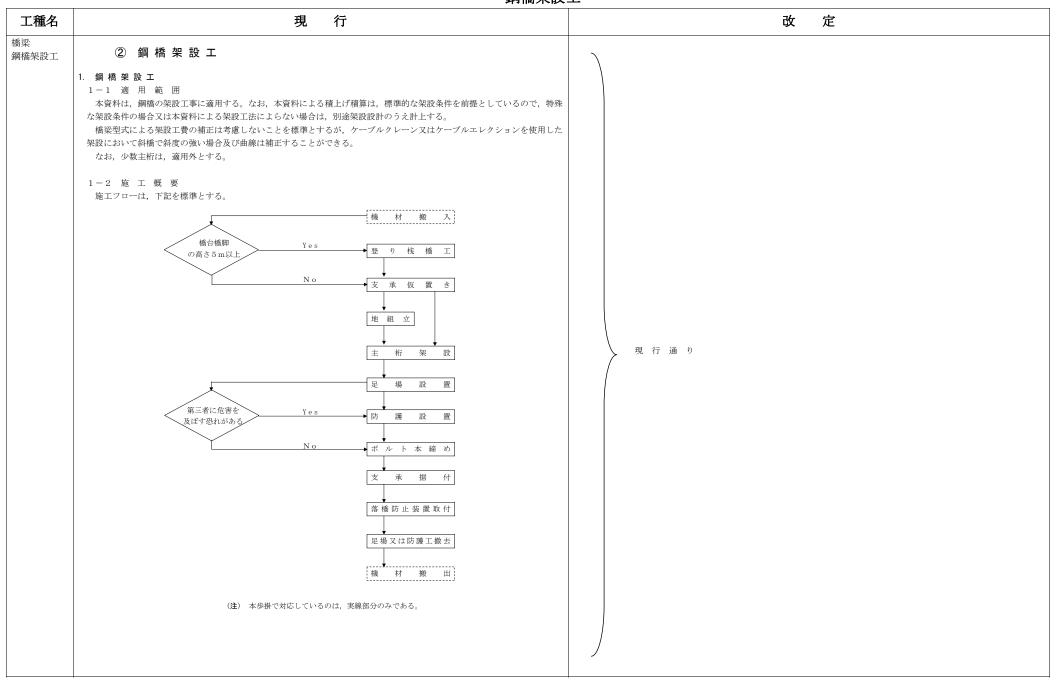
丁種名 定 現 行 改 トンネル濁水処理工 トンネルエ 1. 適用範囲 トンネル濁水処 理工 本資料は、トンネル (NATM工法) 及びシールドの濁水処理工に適用する。 1-1 濁水処理設備 濁水処理設備は、機械処理脱水方式を標準とする。 また、濁水処理設備能力は、30~60m²/h級を標準とする。 なお、30~60m²/h級以外を使用する場合は、別途考慮する。 1-2 使用薬剤 使用薬剤は、無機凝集剤、高分子凝集剤、炭酸ガスの3種類使用を標準とする。 なお, 使用量については, 別途計上する。 2. 施工概要 施工フローは、下記を標準とする。 濁 濁 濁 水 水 水 基 処 処 泥 処 現行どおり 理 理 礎 理 守 設 I. 設 設 点 処 理 事 備 檢 備 備 運 撤 設 置 転 去 (注) 1. 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。 2. 泥土処理は、脱水施設から発生する脱水ケーキの処理である。 3. 濁水処理設備の運転時間は、運転日当り24時間を標準とする。 また、加圧脱水機 (フィルタープレス式) の運転時間は、濁水処理設備の 運転時間に含まれる。なお、坑内排水にポンプが必要な場合は、「第15章 トンネルエ①トンネルエ(NATM)3-7-5給排水設備」により別途計上する。 3. 施工歩掛 3-1 濁水処理設備設置・撤去 濁水処理設備設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。 表3.1 濁水処理設備設置・撤去歩掛 (1箇所当り) 表3.1 濁水処理設備設置·撤去歩掛 (1 箇所当り) 単位 設置 撤去 名 称 規 単位 設置 撤去 名 称 規 3 世 話 役 4 役 3 雷 工 1 1 設備機械工 設 備 機 械 工 9 4 IJ 9 4 普通作業員 IJ 5 3 5 3 普 通 作 業 員 ラフテレーン 排出ガス対策型(第2次基準値) ラフテレーン 排出ガス対策型(第1次基準値) クレーン運転 油圧伸縮ジブ型25 t 吊 クレーン運転 油圧伸縮ジブ型25 t 吊 (注) 1. 上屋の設置・撤去及び設備の基礎については、上記歩掛に含まない。 2. 上記歩掛には、設備の調整に要する費用を含む。 3. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。 ▼ 現行どおり 3-2 濁水処理設備運転 濁水処理設備は、損料とする。

土木工事標準歩掛の一部改定 トンネル濁水処理工

工種名 行 定 現 改 3-3 濁水処理設備の保守点検 保守点検の歩掛は、次表を標準とする。 表3.2 濁水処理設備保守点検歩掛 (1回当り) 名 称 単 位 数 量 設 備 機 械 工 0.2 人 普通作業員 0.5 % (注) 1. 濁水処理設備の保守点検は、濁水処理設備運転日に1回実施を標準とする。 2. 保守点検は、濁水処理設備の日常の運転に関わる全ての保守・点検を含む。 3. 諸雑費は、泥土 (脱水ケーキ) の積込に要する費用であり、労務費の合計に 上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 3-4 泥土運搬 泥土 (脱水ケーキ) 運搬の歩掛は、次表を標準とする。 現行どおり 表3.3 泥土運搬歩掛 (1回当り) 運搬機種·規格 ダンプトラック 4 t 積級 DID区間:無し 運 搬 距 離 (km) 6.0以下 13以下 19以下 35以下 60以下 運 搬 日 数 (日) 0.01 0.02 0.03 0.04 0.06 D I D区間: 有り 5.5以下 12以下 17以下 27以下 60以下 運搬距離(km) 運搬日数(日) 0.01 0.02 0.03 0.04 0.06 (注) 1. 泥土運搬は、濁水処理設備運転日に1回とする。 2. 運搬距離が60kmを超える場合は、別途考慮する。 (運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合には平均値とする。) 3. 本歩掛は、泥土の残土受入れ地等までの運搬のみであり、残土受入れ地等 での処理及び廃棄料等が必要な場合は、別途計上する。 4. 単価表 4. 単価表 (1) 濁水処理設備設置1箇所当り単価表 (処理能力30~60m3級) (1) 濁水処理設備設置1箇所当り単価表 (処理能力30~60m3級) 単 位数 量 摘 称 単 位数 量 摘 要 名 規 話 役 表3.1 世話役 表3.1 " 工 T. 11 設備機械工 設備機械工 IJ IJ 普通作業員 IJ 普通作業員 ラフテレーン 排出ガス対策型 (第2次基準値) ラフテレーン 排出ガス対策型 (第1次基準値) H クレーン賃料 油圧伸縮ジブ型25 t 吊 油圧伸縮ジブ型25 t 吊 クレーン賃料 諸 雑 費 式 諸 雑 費 式 1 計

土木工事標準歩掛の一部改定 トンネル濁水処理工

種名	現 行							改定							
	(2)	濁水処理設備撤去1箇	所当り単価表		(処理	里能力30~60㎡級)	•	(2)	濁水処理設備撤去	1 箇所当り単価表	:		(処理	能力30~60㎡級)	
		名 称	規格	単 位	数量	摘要			名 称	規	格	単 位	数量	摘要	1
		世 話 役		人		表3.1			世 話 役			人		表3.1	
		電工		IJ		"			電工			"		IJ	
		設備機械工		11		II .			設備機械工			11		IJ	
		普通作業員		11		II .			普通作業員			11		11	
			排出ガス対策型(第1次基準値	í) 日		_{II}			ラフテレーン	排出ガス対策型(第		月		JJ	
		クレーン賃料	油圧伸縮ジブ型25 t 吊							油圧伸縮ジブ型	25 t 吊				
		諸雑費		式	1				諸雄費			式	1		
		計	<u> </u>						計]
	(0)	\## 1. 4n rm=n. /# /n e'z = E	· • • • • • • • • • • • • • • • • • • •												
	(3)	濁水処理設備保守・点名 称	現 規 格	出 许	数 量	摘要)							
		型	別 恰	人	姒 里	表3.2									
		普通作業員		<u></u>		衣3. Z									
		諸雑費		式	1	"									
		計			1	,,									
		н													
	(4)	泥土運搬1回当り単価	i表												
		名称	規格	単 位	数量	摘要									
		ダンプトラック運転	4 t 積級	日		表3.3									
		諸 雑 費		式	1										
		計						7	➤ 現行どおり						
	(5)	機械運転単価表	10 16	****	11.										
		機械名	規格	適用単価表		宣事項									
		h \ - h	4 . £#\\T	+46 OO		務数量→ 1.00									
		タンプトラック	4 1 積极	機-22		資量→ 42									
		濁水処理装置				料数量→ 1.16									
		(ポータブル型・	処理能力30㎡/h	機-14	電力消	資量→173									
		機械処理沈殿方式・脱	処理能力60㎡/h	₩—1/	雷力消	資量→351									
		水機付)	是是能力00m/ n	19% 14	电/八日	1頁里 7001									
								ーノ							



土木工事標準歩掛の一部改定 鋼橋架設工 工種名 現 改 行 定 1-3 機械の選定 橋 梁 1-3 機械の選定 鋼橋架設工 1-3-1 移動式クレーン 1-3-1 移動式クレーン 移動式クレーンの規格は、次表を標準とする。 移動式クレーンの規格は、次表を標準とする。 表1.1 機種の選定 表1.1 機種の選定 用 機 種・規 格 用 機 種・規 格 主クレーン トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型各種 トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型各種 トラッククレーン ・トラッククレーン 主クレーン トラッククレーンによ ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型 (第1次基準値)各種 ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型 (第2次基準値)各種 ステージング ステージング 補助クレーン 補助クレーン ケーブルクレーン ケーブルクレーン ・ケーブルクレーンによるステージング ・ケーブルエレクション ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型 (第2次基準値)各種 ・ケーブルクレーンによ るステージング ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型 (第 補助クレーン 補助クレーン 1次基準値)各種 ・ケーブルエレクション (注) 1. 主クレーン、補助クレーンは、最大部材質量、作業半径、吊上げ高さ等を勘案し、 (注) 1. 主クレーン、補助クレーンは、最大部材質量、作業半径、吊上げ高さ等を勘案し、 現場条件に適合した規格、台数を選定し計上する。 現場条件に適合した規格、台数を選定し計上する。 2. 地組を行う場合の主クレーンは架設と兼用するものとし、最大部材質量、作業半 2. 地組を行う場合の主クレーンは架設と兼用するものとし、最大部材質量、作業半 径は地組を考慮したものとする。 径は地組を考慮したものとする。 3. トラッククレーン、トラッククレーンによるステージング工法の場合、支承据付、 3. トラッククレーン、トラッククレーンによるステージング工法の場合、支承据付、 落橋防止装置取付、ベント設置・撤去等は補助クレーンを使用する。 落橋防止装置取付、ベント設置・撤去等は補助クレーンを使用する。 4. ケーブルクレーン、ケーブルクレーンによるステージング、ケーブルエレクショ 4. ケーブルクレーン、ケーブルクレーンによるステージング、ケーブルエレクショ ン工法の場合、ケーブル設備据付・解体等は補助クレーンを使用する。 ン工法の場合、ケーブル設備据付・解体等は補助クレーンを使用する。 5. 現場条件により上表により難い場合は、クレーンの機種・規格を別途選定する。 現場条件により上表により難い場合は、クレーンの機種・規格を別途選定する。 その際にも本歩掛を適用出来る。 その際にも本歩掛を適用出来る。 6. トラッククレーン及びラフテレーンクレーンは、賃料とする。 6. トラッククレーン及びラフテレーンクレーンは、賃料とする。 7. 補助クレーンに使用するラフテレーンクレーンで 7t、10t、45tを選定した場合は 1-3-2 ケーブルクレーン設備 排出ガス対策型(第1次基準値)とする。 架設計画による。

1-3-4 ベント設備 架設計画による。

1-3-3 ケーブルエレクション設備

1-3-5 発動発電機

架設計画による。

ケーブルクレーン運転,本締め工等に使用する発動発電機の規格は,次表を標準とする。 ただし、商用電源を使用する場合は、計上しない。

表1.2 機種の選定

工法	規格
・ト ラ ッ ク ク レ ー ン ・トラッククレーンによるステージング	排出ガス対策型(第 1 次基準値) 45kVA
・ケ ー ブ ル ク レ ー ン ・ケーブルクレーンによるステージング ・ケ ー ブ ル エ レ ク シ ョ ン	排出ガス対策型(第1次基準値) 125 kV A

- (注) 1. 発動発電機は、賃料とする。
 - 2. 上表により難い場合は、上記以外の規格を使用することができる。
- 1-3-6 仮締めボルト及びドリフトピンの規格及び数量

仮締めボルト及びドリフトピンの規格及び数量は、次表を標準とする。これにより難い場合は、別途考慮する。

表1.3 仮締めボルト及びドリフトピンの数量

名	称	規格	数量			
仮締めボルト		φ 22mm用	本締めボルト総本数×1/3×2/3			
収納のス	N /V	φ 19mm用	- 平神のハルト稿本数×1/3×2/3			
ドリフト	L Leo V	ϕ 24. 5 × 150mm	本締めボルト総本数×1/3×1/3			
F 9 7 1		ϕ 21. 5×150 mm	平和の小ルト総本数へ1/3へ1/3			

現行通り

鋼橋架設工

工種名 現 行 改 定 1-4 支 承 工 ゴム支承据付工歩掛は、次表を標準とする。なお、金属支承の歩掛については別途考慮する。 表1.4 ゴム支承据付工歩掛 日当り施工量 編成人員(人) 諸雑費率(%) 種 別 Dn (基/日) 1 $D_{n} = \frac{1}{0.095 W + 0.093}$ 一 般 支 承 橋梁世話役 橋梁特殊工 機能分離型支承 $D_n = \frac{1}{0.124 W + 0.296}$ 普通作業員 W:支承1基当り支承質量 (t) 一基当り支承質量=<u>支承総質量</u> 支承設置数 (注) 1. 本歩掛は支承据付に伴う架設から調整までの作業を含む。 2. 架設工法はトラッククレーンを標準とする。 3. クレーン賃料,架設工具損料等は表1.15により,別途計上する。 4. 諸雑費は発動発電機を使用した場合の発動発電機の燃料・油脂類の費用であり労務 費の合計額に表1.4の率を乗じた金額を上限として計上する。 5. 支承質量にはアンカーボルトを含む。 6. 支承据付材料 (無収縮モルタル等) を, 別途計上する。 7. 日当り施工量D』は小数第1位までとし、2位を四捨五入する。 1-5 地 組 工 地組工歩掛は、次表を標準とする。 表1.5 地組工歩掛 日当り施工量 諸雑費率 桁 形 式 編成人員(人) 現 行 通 り Dg (t/目) 橋梁世話役 D_g= 0.032 (G+20) 橋梁特殊工 ラーメン (鈑桁形式) (注) 4 (普通作業員) 4 橋梁世話役 桁 箱 (0.6)D_g= 0.020 (G+20) 橋梁特殊工 ラーメン (箱桁形式) (普通作業員) G: 地組質量(t) (注) 1. 本歩掛は、地組に伴う仮締めを含む。 2. 地組質量は、地上組立をすべき主桁(鋼床版・添接板を含む)の質量であり、副部 材及び高欄等の質量は除いたものである。 3. 地組工には、本締め工は含まない。 4. 諸雑費は、発動発電機を使用した場合の発動発電機の燃料・油脂類の費用等であり、 労務費の合計額に表1.5の率を乗じた金額を上限として計上する。 なお、商用電源を使用した場合は商用電力料として () 内の率を乗じた金額を上 限として計上する。 5. クレーン賃料,架設工具損料等は表1.15により別途計上する。 6. 日当り施工量D。は小数第1位までとし、2位を四捨五入する。

鋼橋架設工

1-6 架 設 工

工種名

1-6-1 鈑桁・箱桁・ラーメン

1-6-1-1 トラッククレーン・トラッククレーンによるステージング

トラッククレーン・トラッククレーンによるステージングの鈑桁・箱桁及びラーメンの架設工歩掛は、次表を標準とする。

行

表1.6 架設工歩掛

現

橋梁形式	1 日当り架設質量 D _w (t /日)	編成人員((人)	諸雑費率
		橋梁世話役	1	
飯 桁 ラーメン(飯桁形式)	$D_w = \frac{W}{0.27 \text{ a} \text{ (n+11)}}$	橋梁特殊工	5	
)) (a)((11/1/24)	, ,	普通作業員	1	(注) 7
	ただし	橋梁世話役	1	(5)
箱 桁 ラーメン(箱桁形式)	鈑桁9≦D _w ≦45 t /日 箱桁20≦D _w ≦65 t /日	橋梁特殊工	6	
)) (ABIII)) = (THE STATE OF THE S	普通作業員	1	

W:橋体総質量 (t)

n: 主桁架設回数(回)

a : 一部材質量による係数(付表-1)

1-6-1-2 ケーブルクレーン・ケーブルクレーンによるステージング・ケーブルエレクション

ケーブルクレーン・ケーブルクレーンによるステージング・ケーブルエレクションの飯桁・箱桁及びラーメンの架設工歩掛は、次表を標準とする。

表1.7 架設工歩掛

	橋	梁	形	式	1日当り架設質量 D _w (t/日)	編成人員((人)	諸雑費率 (%)
Ā				桁	$D_w = \frac{W}{0.53 \text{ a} \text{ (n+6)}}$	橋梁世話役	1	(注) 7
â				桁	0.53 a (n+6) ただし	橋梁特殊工	7	8
7	_		メ	ン	D _w ≧ 9 t ∕ ∃	普通作業員	1	(4)

W:橋体総質量(t)

n:主桁架設回数(回)

a:一部材質量による係数(付表-2)

1-6-2 トラス

トラス架設工歩掛は、次表を標準とする。

表1.8 架設工歩掛

工法	1日当り架設質量 D _w (t/日)	編成人員(人)	諸雑費率
トラッククレーンによる ステージング ケーブルクレーン ケーブルクレーンによる ステージング ケーブルエレクション (直吊)(斜吊)	D _w =0.025W+4.35 ただし	橋梁世話役 1 橋梁特殊工 7 普通作業員 1	(注) 7 8 (4)

W:1径間当り橋体総質量(t)

現 行 通 り

改

定

鋼橋架設工

				Nation/NRV —
工種名		現 行		改 定
1-6-3	付 妻			
1 0 3	f	付表一1 一部材質量による例	数	
		え 桁 ン (鈑桁形式) 5以7	5 超10以下 10超	
	(t) 箱 ラーメ	ン (箱桁形式) 10以 1		
	a	0.8	1. 0 1. 4	
	備考		一部材質量= <u>主桁質量</u> 主桁架設回数	
	f	付表-2 一部材質量による例	《数	
	一部材質量(t) 4	4以下 8以下	14以下 20以下	
		0.7 1.0	1.5 1.9	
	備考		主桁質量 主桁架設回数	
	(注) 1. 本歩掛にけ 如野に		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		板が主体となっているものの		
		員による架設作業である。		
	3. 橋体総質量は,「鋼道	道路橋数量集計マニュアル	(案)」における「工数算定要素集計	
			こ集計する付属物の加工鋼材質量の	
			策査路 (桁付・下部付) の加工鋼材	
			けは排水桝の鋼材質量を加算する。	
			材片及び小型材片に分類されている 末版の大型材片及び小型材片の質量	
	の合計も含む。	*よ40、 野門/バ(XTI) *27物 ロ (よ野!	不成の八王初月及び小王初月の貞重	
		床版の架設回数を含む。な	お,地組を行った場合の主桁架設叵	
	数は地組後の部材数を			現行通り
	6. クレーン賃料,架設	工具損料等は表1.15により,	別途計上する。	
	7. 諸雑費は,発動発電	機を使用した場合の発動発	電機の燃料・油脂類及び消耗材料の	
			乗じた金額を上限として計上する。	
			び消耗材料費として()内の率を	
	乗じた金額を上限とし			
	8. 日当り施工量D _w は小	ト数第1位までとし、2位を	四搭五人する。	
1-7 本 締				
本締め工歩掛	は、次表を標準とする。			
		表1.9 本締め工歩掛		
	日当り施工量D) q(本/日) 編成人員(人) 諸雑費率(%)	
	$D_{q} = \frac{Q}{0.52Q/1,00}$	橋梁世話役	1 (注) 3	
	* 0.52Q/1,00 ただし	00+0.19 橋梁特殊工		
	たたし 上限を1,950本とす		1 (4)	
			1 の2、空間ぶの 1)	
		ト総本数(本)(高力ボルト+ 掛は,地組及び架設の際の本		
		514, 地紀及0米段の赤の本 E具損料等は表1.15により,		
		貴は,発動発電機を使用した		
		材料の費用等であり、労務費		
		を金額を上限として計上する 文明表演: (井田) ま 問入いる		
		商用電源を使用した場合はR て()内の率を垂じた全物		
	朴實としる。	して()内の率を乗じた金額	Rで工服として計上9	
		の施工量D。は整数第2位まっ	ごとし、1位を四捨五	
	入する。			

工種名 現 行 改 定 1-8 落橋防止装置取付工 PC鋼棒又はケーブルによって連結される落橋防止装置の取付歩掛は、次表を標準とする。 表1.10 落橋防止装置取付工歩掛 日当り施工量D_k(組/日) 編成人員(人) 梁 世 話 役 1 梁 特 殊 工 3 通作業員 1 (注) 1. 1組とはPC鋼棒又はケーブルを1本とし、それに付随 するその他の部品をすべて含む。なお、鋼製ブラケット部 の取付は架設工に含む。 2. クレーン賃料, 架設工具損料等は表1.15により, 別途計 上する。 3. 鋼板を主体とした落橋防止装置 (タイバー連結による, 主桁突起をストッパーとする等)の取付けは架設工に含 也。 1-9 アンカーエ アンカー工は、現場条件等により、別途計上する。なお、架設設計(アンカー工)による場合には、一般土木と同様とする。 1-10 小運搬工 小運搬工は、現場条件、架設条件、輸送条件などで、一時仮置きを必要とする場合、別途計上する。 小運搬工の計上にあたっては、大規模工事で扱い部材数量が多い場合、取付道路が屈曲していて作業用地の狭い場合、交通 規制を受ける場合などで一時仮置きをしなければならない現場の状況を判断したうえで、工法に応じて別途計上する。 1-11 架設用機械設備据付・解体 現行通り 1-11-1 ケーブルクレーン設備据付・解体歩掛 ケーブルクレーン設備据付・解体歩掛は、次表を標準とする。 表1.11 ケーブルクレーン設備据付・解体歩掛 諸雑費率 建方 型 式 所要日数dc (日) 編成人員(人) 橋梁世話役 (注) 3 ラフテレーン クレーン 型 2 系 統 0.095W+0.12L+1.47 橋梁特殊工 5 (0.5)普通作業員 W: 鉄塔質量 (t) L: 鉄塔間長 (m) (注) 1. クレーン賃料,架設工具損料等は表1.15により,別途計上する。 2. アンカ及び鉄塔基礎は、現場状況により別途計上する。 3. 諸雑費は、発動発電機を使用した場合の発動発電機の燃料・油脂類の費用等であり、 労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。なお、商用電源を使 用した場合は架設工具使用の商用電力料及び消耗材料費として()内の率を乗じた 金額を上限として計上する。 4. 門型3系統の場合は、別途考慮する。 5. 所要日数dcは小数第1位とし,第2位を四捨五入する。

鋼橋架設工 工種名 現 行 改 定 1-11-2 ケーブルエレクション設備据付・解体 ケーブルエレクション設備据付・解体歩掛は、次表を標準とする。 表1.12 ケーブルエレクション設備据付・解体歩掛 諸雑費率 所要日数de(日) 建方 型式 編成人員(人) $A \pm 0.078W$ 吊 橋梁世話役 (注) 3 A + 0.053W3本 ラフテレー 橋梁特殊工 5 クレー 4本 A+0.067W 吊 (0.5)普通作業員 5本 A+0.080W W: 吊下橋体質量(t) A:ケーブルクレーン設備据付・解体所要日数(日) (注) 1. クレーン賃料、架設工具掲料等は表1.15により、別途計上する。 2. アンカ及び鉄塔基礎は、現場状況により別途計上する。 3. 諸雑費は、発動発電機を使用した場合の発動発電機の燃料・油脂類の費用等であり、 労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 なお、 商用電源を使 用した場合は架設工具使用の商用電力料として()内の率を乗じた金額を上限とし て計上する。 4. 所要日数deは小数第1位とし, 第2位を四捨五入する。 1-11-3 ベント設備設置・撤去 ベント設備設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。なお、ベント用足場の設置・撤去労務を含む。 表1.13 ベント設備設置・撤去歩掛 日当り施工量 諸雑費率 編成人員(人) 使用機械 D. (t/目) 橋梁世話役 (注) 3 ラフテレーンクレーン $D_t = \frac{1}{0.14 T + 1.0}$ 橋梁特殊工 5 3 現行通り (0.6)普通作業員 T:ベント総質量(t) (注) 1. クレーン賃料,架設工具損料等は表1.15により,別途計上する。 2. ベント基礎は、現場状況により計上する。 3. 諸雑費は、発動発電機を使用した場合の燃料・油脂類の費用等であり、労務費の合 計額に表1.13の率を乗じた金額を上限として計上する。なお、商用電源を使用した場 合は商用電力料として()内の率を乗じた金額を上限として計上する。 4. 日当り施工量Dtは小数第1位までとし、2位を四捨五入する。 5. ベント用足場の供用1日当り損料はベント設備供用1日当り損料に付表-1の率を 乗じたものを上限とし、供用日数はベント設備供用日数と同等として計上する。 ただし、平均ベント高さ2m未満の場合は計上しない。 付表-1 ベント用足場のベント設備損料に乗ずる率 平均ベント高さh (m) ベント設備損料に乗ずる率(%) 2以上10未満 4 10以上30以下 3 1-11-4 ベント基礎設置・撤去 鋼板によるベント基礎設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。 表1.14 ベント基礎設置・撤去歩掛 日当り施工量 使用機械 編成人員 (人) D_a (m²/目) 橋梁世話役 1 $D_a = \frac{}{0.029A + 0.14}$ ラフテレーンクレーン 橋梁特殊工 2 普通作業員 A:ベント基礎の延面積 (m2) (注) 1. 鋼板規格は、鋼板厚さ22mmを標準とする。 2. 整地が必要な場合は、別途計上する。

3. 鋼板損耗費について,別途計上する。

5. ベント基礎の延面積 (A) は次式による。

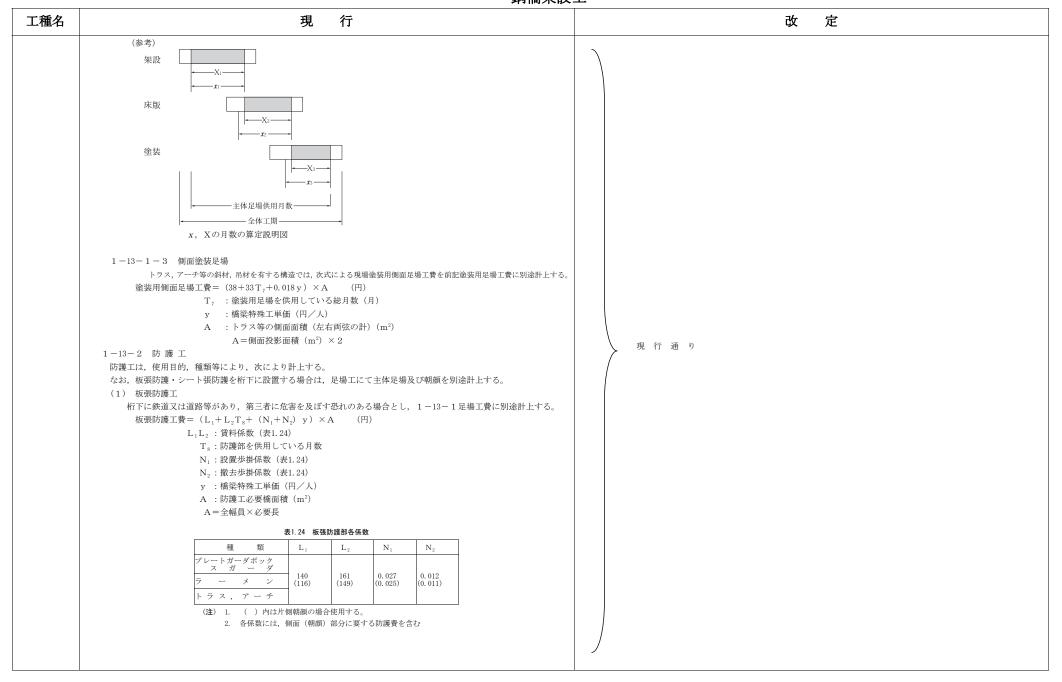
4. 日当り施工量D。は整数止めとし、小数第1位を四捨五入する。

工種名	現 行	改 定
10≦h≦30 A _i = (1 ただし, A _i : ベント1基当りの B:外桁〜外桁間隔 h:ベント高さ(基礎 W:ベント基礎の幅 なお, A _i , B, h, Wとの 1-12 架設用機械設備及び工具の供	の基礎の面積(m²) (箱桁は外Web~外Web間隔)(m) 差天端から主桁下端まで)(m) (m) も小数第1位止(2位四捨五入)とする。	
☆ル/告+後+走 〒 目 夕		
設備機械工具名	工 法 別 供用日数(移動式クレーンは運転日数) 主 (A又はA+B) 市助 (C+D+1)	
移動式クレー	トラッククレーンによ るステージング 市助 $(C+D+E+1)$ ケーブルクレーン " $(F+1)$	
	ケーブルクレーンによ S ステージング $F+I$ F	
ケーブルクレー		現行通り
ケーブルエレクショ	$(A+B+C+D+G+H)\times 1.5$	
~ <i>></i>	$(A+B+C+E+H)\times 1.5$	
架設工具(組立用工具 びボルト締付け	月 1.5	
ドリフトピン及 仮 締 が ル 発 動 発 電	(A+B+C+(FX(3G)+11)×1.3	
E:ベント設置・ F:ケーブルクレ・ G:ケーブルエレ: H:ボルト締付け I:小運搬日数 (注) 1. 供用日 などから、 工程表か 2. トラッ・ 3. 鋼床版: 4. トラッ・ 5. 発動発信 6. 移動式、 第1位を 7. ベント。	D_{g}	

,	外侧大脉	
工種名	現 行	改定
上性·	プレー13 三場工 Di護工及び登り技権工 1-13-1 足場の権額と使用状況及び構成 (1) 足場の種類に、バイブのり足場又はワイヤーブリッジとし、標準はバイブ足場とするが、次の場合はワイヤーブリッジを用足場を考慮する。 ① 地上又は水面上高さおいの以上となる場合 ② 実体又は相隔線でも橋舎、橋側町の作業場の過路がない場合 ③ その他安全管理上等ワイヤーブリッジ転用足場が必要な場合 (2) 使用状況 使用は、架改、床版又は強盤作業の各工程ごとに単級使用を標準とするが、現場状況、施工状況に応じて各作業に兼用して使用することができる。 (3) 足場構成 各工種ごとの足場の構成は、次のとおりとする。なお、中段足場は桁高(版板高)が1.5m以上の場合のみ計上する。 架及及場:主体足場(十中段足場)+高分作業床+安全避循 採板返場・主体足場(中段足場))・一部分作業床+安全避循 接数足場:主体足場(中段足場)) 1-13-1-2 足場工費 足場等神及び密度又は撤去もしくは設置撤去の労務費は次式による。なお、供用月敷は小敷第1位とし、第2位を凹絡五大する。 主体足量量(L,+L,T,+(N,+N,)y)×A(n) 安全通路工費=(L,+L,T,+(N,+N,)y)×A(n) 第3の作業定量=(L,+L,T,+(N,+N,)y)×A(n) 第40 エ	現行通り

		构调不以工
工種名	現 行	改定
	表1.16 主体足場各係数	
	パイプ吊足場 ワイヤーブリッジ転用足場	
	種 類 L ₁ L ₂ N ₁ N ₂ L ₁ L ₂ N ₁ N ₂	
	$\begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	
	- メン 177 142 0.036 0.023	
	ラス, アーチ 281 227 0.053 0.032 452 222 0.068 0.040	
	(注) 1. ワイヤーブリッジ転用足場を使用する場合, π ラーメン, 上路式アーチには適用しない。 又, 単独発注する場合は架設のみしか適用しない。2. ワイヤーブリッジ転用足場でトラス, アーチについて, 上側足場はパイプ足場としての複合単価である。	
	表1.17 中段足場各係数	
	種 類 L ₁ L ₂ N ₁ N ₂	
	プレートガーダボック ス ガ ー ダ	
	万 − メ × 0.012 0.007	
	トラス,アーチ	
	(注) 中段足場は桁高(腹板高)が1.5m以上の場合に計上する。なお,トラス,アーチは上弦材又は下弦材が1.5m以上の場合において,その各々について中段足場を計上する。	現行通り
	表1.18 安全通路各係数	グ 1J 地 グ
	種類 L ₁ L ₂ N ₁ N ₂	
	プレートガーダボック ス ガ ー ダ 25 20 0.008 0.005	
	$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	
	トラス, アーチ 241 117 0.016 0.009	
	表1.19 部分作業床各係数	
	種 類 L ₁ L ₂ N ₁ N ₂	
	プレートガーダボック ス ガ ー ダ 27 25 0.004 0.003	
	ラ ー メ ン 59 51 0.015 0.009	
	トラス, アーチ 121 36 0.017 0.010	
		I

	110人出	\
工種名	現 行	改 定
	表1.20 朝颜各係数	
	種 類 L ₁ L ₂ N ₁ N ₂	
	プレートガーダボック ス ガ ー ダ 50 41 0.013 0.009	
	ラ ー メ ン 41 38 0.016 0.012	
	トラス, アーチ 40 37 0.013 0.009	
	(注) 上表は、両側朝顔時の係数である。	
	表1.21 床版追加足場各係数	
	種 類 L ₁ L ₂ プレートガーダ	
	ボ ッ ク ス ガ ー ダ	
	<u>ラ ー メ ン 15 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 </u>	
	トラス,アーチ	
	(名本) 日月を加乳 世紀 必針示を歴史では油圧日をチェルを中央として日本の として しょうしゅう いっこう	4
	(参考)足場を架設・床版・塗装の各作業で単独使用あるいは兼用使用する場合は、次表を参考に各項目を計上する。なお、 男用使用する場合については、工事毎に発注方法を考慮する。	
	カレスカッ 3 物 日 に ファ・C は、 工事 時に 元 は 力 なっ 表1.22 架設・床版・塗装に単独使用する場合	
	足場部品 主体足場 中段足場 安全通路 部分作業床 朝 顔 板追加足場	
	項目 官科 皮置 收去 資料 皮置 收去 資料 皮置 收去 資料 皮置 收去 資料	
	架設工事 x₁ ○ ○ x₁ ○ ○ ○ ○ 	
	床版工事 x2 〇 〇	
	塗装工事 x ₃ ○ ○ x ₃ ○ ○	現行通り
	表1.23 架設・床版・塗装に兼用使用する場合	
	足場部品 主体足場 中段足場 安全通路 部分作業床 朝 顔 板追加足場	
	項 目 長料 皮置 放去 食料 皮置 放去 食料 皮置 放去 食料 皮置 放去 食料	
	架設工事 X ₁ + X ₁	
	\overline{x} </th <th></th>	
	塗装工事 X ₃	
	x_1 : 架設用足場を供用している月数 x_2 : 床版用足場を供用している月数	
	x_3 : 現場塗装用足場を供用している月数	
	X ₁ : 主体足場を供用している月数 X ₂ : 主体足場を供用している月数の架設,床版期間から架設期間を引いた月数	
	X ₃ : 主体足場を供用している月数の架設、床版、塗装期間又は床版、塗装期間から架設、床版の期間を引いた月数	
	(注) 1. 積上げ項目の賃料は各足場部品の賃料係数 L_1 , L_2 を、設置・撤去はそれぞれ設置労務 N_1 ・撤去労務 N_2 を表す。	
	 賃料欄に記載されている月数が該当足場部品の架設月数を表す。 設置・撤去欄に「○」が記載されている該当足場部品について各々設置・撤去労務を計上する。 	
	4. 上表は足場工のみを設置する場合を想定しており、防護工を併設する場合は朝顔を別途考慮する。	



(2) シート部の接工 網帯実施でおいて亜海環教を向止する必要がある場合とし、1-13-1 京県工業に別述を上する。 シート場所を注意 (土に、土に、土、、、、、、、 (南東) × A (円) し、、 に、土、、、、、、、、 (南東) × A (円) T、、 にの連び (北、北、北、) N、、 に (東京 の			
調整電影に対いて監整機会が加上する皮製がある場合とし、1 - 11 - 1 見報工業に別途計上する。	工種名	規	攻 定
① 橋脚,橋台の高さが5.0m以上となる場合。 ② 設置箇所数は、現場状況を勘案するが、これにより難い場合は下記による。 2スパンに1箇所又は100mに1箇所とし、河川をまたぐ場合は両岸に各1箇所。 1-13-3-2 登り桟橋工費 登り桟橋工費は、次式による。 登り桟橋工費は、次式による。 登り桟橋工費={2,942T ₁₁ +0.407y(設置)+0.292y(撤去)}×H (円) T ₁₁ : 登り桟橋を供用している月数 (月)	工種名	#価値姿装において塗装飛散を防止する必要がある場合とし、1 - 13 - 1 足場工費に別途計上する。 シート張防護工費= { L ₁ + L ₁ T ₂ + N ₁ Y ₂ (設置) + N ₂ Y ₂ (撤去) × A (円) L ₁ L ₂ : 批料係数 校 125 T ₃ : 防護部を供用している月散 N ₁ : 設置少掛係数 校 125 N ₂ : 撤去步掛係数 校 125 y : 橋梁特殊工単価 (円/人) A : 防護工必要価商積 (m) A = 全価質×必要長	現行通り
T_{11} : 登り桟橋を供用している月数 (月)		T ₁₁ : 登り桟橋を供用している月数 (月) y : 橋梁特殊工単価 (円/人)	

鋼橋架設工

工種名 現 行 改 定 1-14 鋼橋床版工 本資料は、鋼橋床版工のうち足場工及び防護工、型枠工、鉄筋工、コンクリート工、養生工に適用する。 1-14-1 足場工及び防護工 「1-13 足場工,防護工及び登り桟橋工」による。 1-14-2 型 枠 工 型枠材料は合板製とし、鋼製ビームによる吊金具支保を標準とする。 1-14-2-1 型枠製作・設置・撤去歩掛 型枠製作・設置・撤去及びケレン、はく離剤塗布歩掛は、次表を標準とする。 表1.26 型枠製作・設置・撤去歩掛 (型枠面積100m2当り) 規 単位 数量 償却率 名 称 話 役 人 5.0 枠 工 19.0 通 作 業 員 " 13.0 枠 用 合 板 S規格 板面品質B-C ×900×1,800mm 枚 70.5 33% 材 6×6 cm 割 m^3 2.6 33% 雑 費 感 % 7 (12) (注) 1. 諸雑費は、はく離剤、セパレータ、フォームタイ、パイプサポート、吊チェーン、 ターンバックル,パイプ,鋼製ビームの経費及び現場で吊金具(ボルトを含む)取 付を行う場合の費用であり、労務費、材料費の合計額(補正値を含む)に上表の率 を乗じた金額を上限として計上する。 2. 吊金具等取付けを現場で行う場合の諸雑費率は()内の値とする。 1-14-2-2 橋梁型式による補正係数 現行通り 補正係数は、労務、材料及び鋼製ビームの数量に乗ずる。 補正係数を加味した数量=数量× (1+K) $K = K_1 + K_2$ K₁, K₂: 補正係数 表1.27 補正係数 橋 梁 形 式 補正係数 0.05 (斜角 α = 75° 未満) 0.05 (曲線半径R=500m未満) (注) 補正係数がスパンによって異なる場合は、スパンごとの 補正係数を平均する。なお、補正係数は小数点以下3位 を四捨五入とする。 平均補正係数= $\frac{L_1 \times k_1 \times n_1 + L_2 \times k_2 \times n_2 + \cdots + Lm \times km \times nm}{L_1 \times n_1 \times L_2 \times n_2 + \cdots + Lm \times nm}$ L:桁 長 k:補正係数 n:径間数 1-14-3 鉄筋工 鉄筋加工・組立は、別途計上する。 1-14-4 コンクリート工 コンクリート工は、「第5章コンクリート工①コンクリート工」による。

鋼橋架設工 工種名 現 行 改 定 1-14-5 養生工 養生工歩掛は、次表とする。 (100m²当り) 表1.28 養生工歩掛 名 称 規 格 単位 数量 償却率 通 作 業 員 人 1.6 生マット m^2 110 25% (注) 1. 養生面積は、床版面積とする。 2. 養生工は、養生覆材の被覆、水散布養生程度のものとし、給熱養生等の特別な養 生を必要とする場合は, 別途計上する。 1-15 グレーチング床版架設工及び足場工 1-15-1 適用範囲 本資料は、鋼橋床版工のうち、グレーチング床版(ソリッドタイプ)による橋梁床版架設工で、床版標準ブロック質量2,000 kg以下の架設に適用する。 1-15-2 施工歩掛 (1) 床版架設歩掛の適用範囲 歩掛には、床版架設、継手筋挿入、引出し、結束、床版継手設置、地覆型枠外側プレート及び支持板取付けを含み、 地覆鉄筋,各部補強鉄筋等現場筋の配筋,排水桝(管),伸縮継手,高欄等の設置は,別途計上する。 (2) 機種の選定 機種・規格は、次表を標準とする。 表1.29 機種の選定 機 械 名 規 格 摘 要 圧伸縮ジブ型4.9 t 吊 架設面積1,000m²未満 現 行 通 り トラッククレーン 圧伸縮ジブ型16 t 吊 架設面積1,000m2以上 (注) 1. トラッククレーンの規格は、床版上より架設する場合であり、現場条件により 上表により難い場合は、別途考慮する。 2. トラッククレーンは、賃料とする。 (3) 日当り編成人員 床版架設作業の日当り編成人員は、次表を標準とする。 表1.30 日当り編成人員 (人) 梁 世 話 役 梁 特 殊 工 工 通作業員 (4) 床版架設歩掛 1) 床版100m²当り架設日数 床版100m2当り架設日数は,次表による。 表1.31 床版100m²当り架設日数 (日/100m²) 100m²当り架設日数 (日/100m²) 床版架設面積 (m²) $= (2.87 - \frac{1.47}{1000} \cdot A) \cdot K$ 1,000m²未満 1,000m²以上 =1.4 · K (注) y:床版100m²当り架設日数 (日/100m²) yは小数第2位を四捨五入し、小数第1位止とする。 A:床版架設面積 (m²)

A=地覆外縁間距離×橋長とする。 K:床版標準ブロック質量による係数(表1.32)

工種名 現 行 改 定 2) 床版標準ブロック質量による係数(K) 床版標準ブロック質量による係数は、次表とする。 表1.32 床版標準ブロック質量による係数 版標準ブロック質量 500kg未満 1.1 500kg以上1,000kg未満 1.0 1,000kg以上2,000kg以下 0.9 (5) 諸雑費 諸雑費は、組立結束線、溶接棒、電気溶接機運転経費等の費用であり、労務費の合計に次表の率を乗じた金額を上限 として計上する。 表1.33 諸雑費率 (%) 床版架設面積 1,000m²未満 1,000 m 2以上 雑 費 率 7 5 (6) コンクリート工 床版コンクリート打設は、「第5章コンクリート工①コンクリート工」による。なお、打設はコンクリートポンプ車打設(ブーム式) を標準とし、構造物種別は鉄筋構造物とする。また、地覆コンクリート打設は、「第5章コンクリート工①コンクリート工」により別 途計上する。 (7) 養生工 「1-14 鋼橋床版工」により別途計上する。 (8) 鉄筋工 現 行 通 り 地覆鉄筋及び各部補強鉄筋等は、別途計上する。ただし、床版継手筋は、架設歩掛に含まれるため計上しない。 (9) 型枠工 片側施工等で端部型枠が必要な場合は、「第5章コンクリート工②型枠工」の小型構造物を適用する。なお、地覆内側型枠 は、「第5章コンクリート工②型枠工」により別途計上する。ただし、地覆型枠外側プレートは、架設歩掛に含まれるため計 (10) 足場及び防護工 「1-13 足場工,防護工及び登り桟橋工」の床版足場を適用する。 1-16 単価表及び内訳表 (1) 支承据付工1基当り単価表 (ゴム支承) 名 規 格 単 位 数 量 要 梁 世 話 役 人 $1/D_n \times 1$ 表1.4 梁 特 殊 工 11 $1/D_n \times 5$ " 通 作 業 員 11 $1/D_n \times 1$ " 承 据 付 材 料 式 1 必要数量計上 雑 " 表1.4 計 (注) D_n:1日当り据付基数(表1.4)

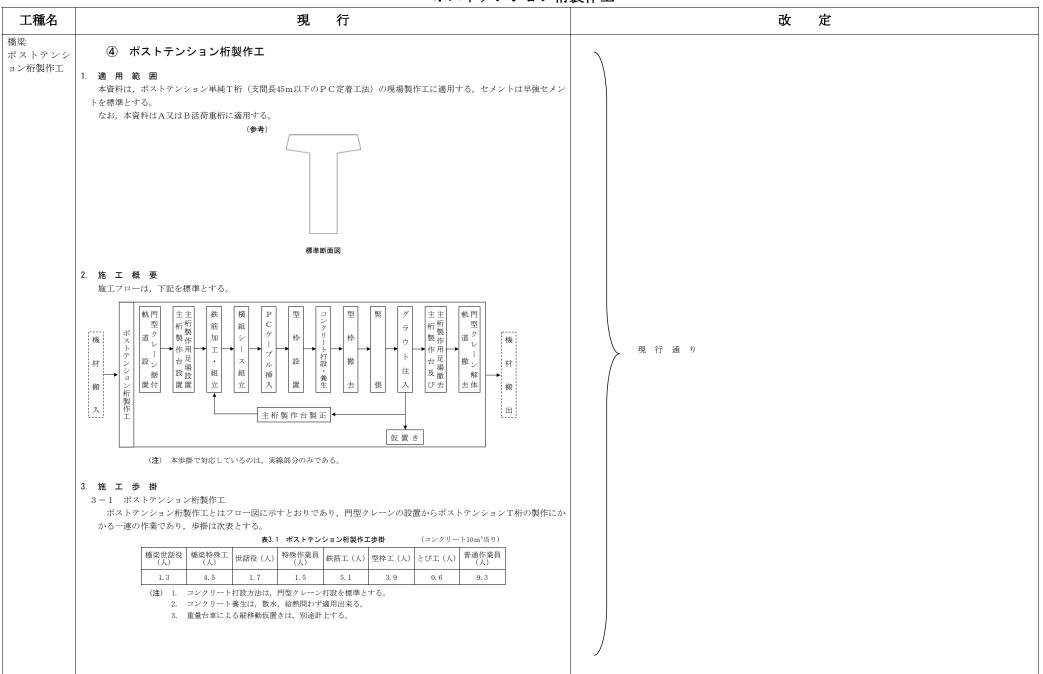
工種名 現 行 (2) 地組工1 t 当り単価表 (飯桁・ラーメン (飯桁形式)) 名 称 規格 単位 数量 摘要 梁 世 話 役 人 1/De×1 表1.5	
名	
梁 世 話 役 人 1/D _s ×1 表1.5	
梁 特 殊 エ	
通 作 業 員 " 1/D _s ×1 "	
雑 費 式 1 "	
(注) D _g : 1日当り地組質量(表1.5)	
(3) 地組工1 t 当り単価表 (箱桁・ラーメン (箱桁形式))	
名 称 規格 単位 数量 摘 要	
\mathbb{R} 世 話 役 人 $1/D_{g} \times 1$	
梁 特 殊 エ	
通作業員 $n 1/D_g \times 1$ n	
雑 費 式 1 "	
計	
(注) D _g : 1 日当り地組質量 (表1.5)	
(4) 架設工,橋体質量10 t 当り単価表(鈑桁・ラーメン(鈑桁形式))	
(トラッククレーン、トラッククレーンステージング工法)	
名 称 規格 単位 数量 摘 要 現 行 通 り	
菜 世 話 役	
梁 特 殊 エ	
通 作 業 員 " 10/D _∜ ×1 "	
維 費 式 1 "	
計	
(注) D _V : 1日当り架設質量 (表1.6)	
(5) 架設工,橋体質量10 t 当り単価表(箱桁・ラーメン(箱桁形式))	
(トラッククレーン、トラッククレーンステージング工法)	
名 称 規 格 単 位 数量 摘要 梁 世 話 役 人 10/D ₁ ×1 表1.6	
\mathbb{R} 特 外 上 \mathbb{R}	
# 費 式 1 "	
(注) D _▼ : 1 日当り架設質量 (表1.6)	
VIAMO — g · · · · · · · / /NIA PLES (VAN V)	

工種名 現 行 改 定 (6) 架設工,橋体質量10 t 当り単価表(鈑桁・箱桁・ラーメン) (ケーブルクレーン、ケーブルクレーンステージング、ケーブルエレクション工法) 名 規 格 単 位 要 数 量 梁 世 話 役 人 $10/D_w \times 1$ 表1.7 梁 特 殊 工 $10/D_w \times 7$ 通作業員 $10/D_w \times 1$ 雑 費 式 1 " 計 (注) D_w: 1日当り架設質量 (表1.7) (7) 架設工,橋体質量10t当り単価表(トラス) 名 規 格 単 位 数 量 摘 要 梁 世 話 役 人 $10/D_w \times 1$ 表1.8 梁 特 殊 工 " $10/D_w \times 7$ " 通 作 業 員 11 $10/D_w \times 1$ " 式 1 計 (注) D_W: 1日当り架設質量(表1.8) (8) 本締め工100本当り単価表 名 称 規 格 単 位 数 量 摘 要 現 行 通 り 梁 世 話 役 人 $100/D_q \times 1$ 表1.9 梁 特 殊 工 $100/D_0 \times 5$ 通作業員 11 " $100/D_q \times 1$ 締 ボ ル ト 本 100 雑 費 式 1 表1.9 計 (注) D_q:1日当りのボルト締付本数(表1.9) (9) 落橋防止装置取付工1組当り単価表 名 称 規格 単 位 数 量 要 梁 世 話 役 人 $1/D_K \times 1$ 表1.10 梁 特 殊 工 $1/D_K \times 3$ " $1/D_K \times 1$ " 通 作 業 員 橋防止装置 組 1 雑 費 式 1 (注) D_k:1日当りの落橋防止装置取付組数(表1.10)

種名	現	行		改定
≖ ∕µ	<u> </u>	14		у 2
	(10) トラッククレーン賃料,機械器具損料内訳表			
	名 称 規格	単 位 数 量	摘 要	
	クレーン賃料	日	表1.15	
	助クレーン賃料	ıı .	II .	
	設 工 具 損 料	II .	II .	
	動 発 電 機 賃 料	II .	11	
	リフトピン損料	n	n .	
	締ボルト損料	n	n .	
	計			
	(11) ケーブルクレーン設備費内訳表(据付・解体+損	料)		
	名 称 規格	単位数量	摘 要	
	梁 世 話 役	人 dc×1	表1.11	
	梁 特 殊 工	" dc × 7		
	通作業員	" dc × 1	. "	
	カ	kWh		
	脂類	式 1		
	ーブルクレーン設備損料	日	表1.15	
	雑費	式 1	表1.11	
	計 (注) 1. dc:ケーブルクレーン設備据付:			
	(12) ケーブルエレクション設備費内訳表(据付・解体 名 称 規 格	単位数量	強	
	梁 世 話 役	人 de×1	表1.12	
	梁 特 殊 工	" de × 7	, ,,	
	通作業員	" de×1		
	<i>h</i>	kWh		
	ーブルエレクション 備 損 料	B	表1.15	
	雑費	式 1	表1.12	
	計			
	(注) 1. de:ケーブルエレクション設備:			
	2. 電力はケーブルエレクション運),	
	(13) ベント設備1工事当り単価表(設置・撤去+損料	•)		
	名 称 規格	単 位 数 量	搶 摘 要	
	梁 世 話 役	人 T/D _t >	(1 表1.13	
	梁 特 殊 工	" T/D _t >		
	通作業員	" T/D _t >		
	ント設備損料	Ħ	表1.15	
	ント用足場損料	II .	表1.13 付表-1	
	雑 費	式 1	表1.13	
	\$ <u>1</u>			
	(注) D _t :1日当りベント設備設置撤去質	量 (表1.13)		
	T : ベント総質量			

		現	行						改	定	
(14) ベント	ト基礎1工事当り単価表	(設置・撤去+損耗	費)								
	名 称	規格	単位	数量	摘	要					
	梁世話後		人	A/D _a ×1							
	梁 特 殊		"	A/D _a ×2							
	通作業員	1	"	$A/D_a \times 1$	"						
	ント基礎損耗費	ŧ	B								
	雑	₹	式	1							
	# +										
	(注) D _a : 1 日当り A : ベント基	ベント基礎設置撤去面 磁延面積	i積(表1.14)								
(15) #II-h. 7	E100m ² 当り単価表(支係										
(15) 室件」							Ī				
	名 称	規格	単位	数 量	摘	要					
	話 役		人		表1.26×	(1+K)					
			"			"					
	通作業員	JAS規格 板面品質B-(,			"					
	14 /11 11 11X	12×900×1,800 (mm)	13.								
		杉 6×6cm	m ³		7.	"					
					#1 oc						
	雑 費 計 (注) 1. 現場条件に 2. 地覆型枠が	『必要な場合は,別途』	汁上する。	えき はまる。	表1.26			. 現行通り			
(16) 養生]	雑 費 計 (注) 1. 現場条件に 2. 地覆型枠が 3. 足場工が必		い場合は, 別途 計上する。		表1.26			. 現行通り			
(16) 養生コ	雑 費 計 (注) 1. 現場条件に 2. 地覆型枠が 3. 足場工が 4. K: 橋梁生	《必要な場合は,別途 《要な場合は,別途計』	い場合は, 別途 計上する。		表1.26	要		. 現行通り			
(16) 養生コ	# 費 計 (注) 1. 現場条件に 2. 地覆型枠が 3. 足場工が 4. K:橋梁型	が必要な場合は、別途計 が要な場合は、別途計 型式による補正係数 規格	い場合は、別途 サ上する。 ヒする。	*考慮する。		要		_ 現行通り			
(16) 養生コ	雑 費 計 (注) 1. 現場条件に 2. 地類型枠が 3. 足場工が 4. K:橋梁雪	が必要な場合は、別途計 要な場合は、別途計 型式による補正係数 規格	○ 場合は、別途 サ上する。 とする。○ 単 位	*考慮する。	摘	要		_ 現行通り			
(16) 養生コ	# 費 計 (注) 1. 現場条件に 2. 地覆型枠が 3. 足場工が 4. K:橋梁型 L100m ² 当り単価表 名 称 通 作 業 長	が必要な場合は、別途計 要な場合は、別途計 型式による補正係数 規格	・場合は、別途 十上する。 上する。 単 位 人	*考慮する。	摘表1.28	要		. 現行通り			
(16) 養生コ	# 費 計 (注) 1. 現場条件に 2. 地覆型枠が 3. 足場工が 4. K:橋梁亞 L100m ² 当り単価表 名 称 通 作 業 貞 生 マ ッ 」	が必要な場合は、別途計 要な場合は、別途計 型式による補正係数 規格	・場合は、別途 サ上する。 上する。 単 位 人 m ²	数量	摘表1.28	要		. 現行通り			
(16) 養生コ	# 費 計 (注) 1. 現場条件に 2. 地覆型枠が 3. 足場工が 4. K: 橋梁哲 4. K: 橋梁哲 位表 を 単 年 マット 雑 費 計 m² 当 り	が必要な場合は、別途計、要な場合は、別途計、要な場合は、別途計、型式による補正係数 規格	→ 場合は、別途 サ上する。 上する。 単 位 人 m ² 式	数量	摘表1.28	要		. 現行通り			
	# 費 計 (注) 1. 現場条件に 2. 地類型枠が 3. 足場工が 4. K:橋梁雪 L100m ² 当り単価表 を	が必要な場合は、別途計、要な場合は、別途計、要な場合は、別途計、型式による補正係数 規格	→ 場合は、別途 サ上する。 上する。 単 位 人 m ² 式	数量	摘表1.28	要		_ 現行 通 り			
	# 費 計 (注) 1. 現場条件に 2. 地覆型枠が 3. 足場工が 4. K: 橋梁哲 4. K: 橋梁哲 位表 を 単 年 マット 雑 費 計 m² 当 り	が必要な場合は、別途計、要な場合は、別途計、要な場合は、別途計、型式による補正係数 規格	→ 場合は、別途 サ上する。 上する。 単 位 人 m ² 式	数量	摘表1.28	要		. 現行通り			
	# 費 計 (注) 1. 現場条件に 2. 地類型枠が 3. 足場工が 4. K:橋梁雪 L100m ² 当り単価表 を	が必要な場合は、別途計、要な場合は、別途計、要な場合は、別途計、型式による補正係数 規格	→ 場合は、別途 サ上する。 上する。 単 位 人 m ² 式	数量	摘表1.28	要		. 現行通り			
	# 費 計 (注) 1. 現場条件に 2. 地種型枠が 3. 足場工が 6 4. K: 橋梁哲 4. K: 橋梁哲 五 5 4 5 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	び必要な場合は、別途計 要な場合は、別途計 型式による補正係数 規格 は ジンプ運転経費等を含む	→ 場合は、別途 サ上する。 上する。 単 位 人 m ² 式	数量	摘 表1.28 n			. 現行通り			
	# 費 計 (注) 1. 現場条件に 2. 地種型枠が 3. 足場工が 6 4. K: 橋梁型 4 5 4. K: 橋梁型 5 4 5 4 5 4 5 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	び必要な場合は、別途計 要な場合は、別途計 型式による補正係数 規格 は ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	→ 場合は、別途 + 上する。 上する。 単 位 人 m ² 式	数 量 1 数 量	摘表1.28			. 現行通り			
	# 費 計 (注) 1. 現場条件に 2. 地覆型枠が 3. 足場工が 2. 地覆型枠が 4. K: 橋梁型 5.	び必要な場合は、別途計 要な場合は、別途計 要な場合は、別途計 型式による補正係数 規格 は ポンプ運転経費等を含 規格	ル場合は、別途 サ上する。 上する。 単 位 人 m ² 式	数 量 数 量 y×1 y×2 y×1	摘表1.28			. 現行通り			
	# 費 計 (注) 1. 現場条件に 2. 地覆型枠が 3. 足場工が 2. 地覆型枠が 4. K:橋梁型 4. K:橋梁型 5	び必要な場合は、別途計 要な場合は、別途計 要な場合は、別途計 型式による補正係数 規格 は、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	→ 場合は、別途 十上する。 上する。 上する。 単位 人 m ² 式 ・ し ・ し ・ し ・ し ・ し ・ し ・ し ・ し	数 量 数 量 y×1 y×2	摘 表1.28 " 類1.30 "	要		. 現行通り			
	# 費 計 (注) 1. 現場条件に 2. 地種型枠が 3. 足場工が必 4. K: 橋梁雪 4. K: 橋梁雪 E100m²当り単価表 名 称 通 作 業 員 生 マット 雑 費 計 m² 当 り (注) 諸雑費には、 ス 保設100m²当り単価表 名 称 梁 世 話 名 梁 特 殊 コ 後 平 乗 員 テッククレーン賃 #	び必要な場合は、別途計 要な場合は、別途計 型式による補正係数 規格 は、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	→場合は、別途 十上する。 上する。 単位 人 m ² 式 単位 人 "	数 量 数 量 y×1 y×2 y×1 y×3	摘表1.28	要		. 現行通り			
	# 費 計 (注) 1. 現場条件に 2. 地覆型枠が 3. 足場工が 2. 地覆型枠が 4. K:橋梁型 4. K:橋梁型 5	び必要な場合は、別途計 要な場合は、別途計 型式による補正係数 規格 は、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	→ 場合は、別途 十上する。 上する。 上する。 単位 人 m ² 式 ・ し ・ し ・ し ・ し ・ し ・ し ・ し ・ し	数 量 数 量 y×1 y×2 y×1 y×3	摘 表1.28 " 類1.30 "	要		. 現行通り			

土木工事標準歩掛の一部改定 ポストテンション桁製作工

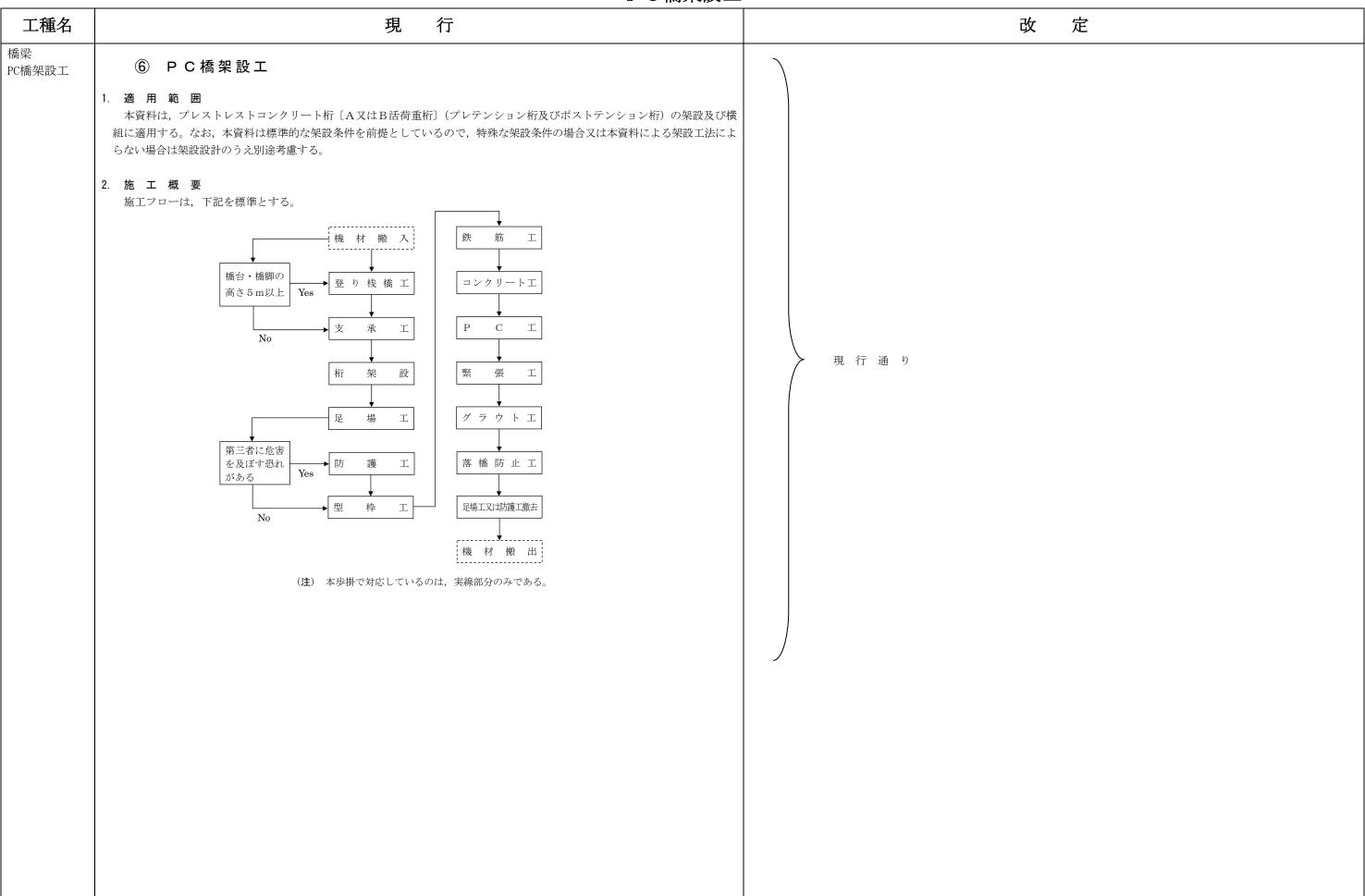


土木工事標準歩掛の一部改定 ポストテンション桁製作工

工種名 現 行 改 定 3-2 諸雑費 3-2 諸雑費 諸雑費は、鉄筋、鋼製シース等の材料費、ポストテンション桁製作工に関わる消耗品費、電力に関する経費等であ 諸雑費は、鉄筋、シース等の材料費、ポストテンション桁製作工に関わる消耗品費、電力に関する経費等であり、表3.1 の労務費の合計額に次表の率を乗じた額を上限として計上する。 り、表3.1の労務費の合計額に次表の率を乗じた額を上限として計上する。 表3.2 諸雑費率 (%) 表3.2 諸雑費率 (%) 諸 雑 費 率 諸 雑 費 率 33 4. 使用材料 使用材料として計上するものはコンクリート、PCケーブル、定着具のみとし、コンクリート、PCケーブルの使用量は次 式による。また、定着具は必要数量計上する。なお、PCケーブルの切断ロス等のスクラップ控除はしない。 使用量=設計量× (1+K) ······式4.1 K:ロス率 表4.1 ロ ス 率(K) 材 料 ロス率 コンクリート +0.02PCケーブル +0.055. 機種の選定等 5-1 機種の選定 ポストテンション桁製作工に使用する機械・規格は、次表を標準とする。 表5.1 機械・規格 (1工事当り) 工 規 単位 台数 供用日数 摘 要 名 緊 張 工 緊張ジャッキ・ポンプ 各種 組 2 Α 門型クレーンエ 門 型 ク レ ー ン 3.0 t 吊 動 ホ イ ス ト 3.0 t 吊用 現行通り 主桁製作用型枠 鋼 製 型 枠 ポストテンション桁用 m2・日 必要量 (注) 1. A=供用日数 $=0.16\times V\times \alpha +20$ V=コンクリート量 (m3) α=供用日補正係数 供用日補正係数は、下記による。 支 間 長 L (m) L ≦35 35 < L ≦40 40 < L ≦45 1.0 0.73 0.60 2. 鋼製型枠面積の算出にあたっては、側部及び端部面積のみとし、定着部面積は考慮しないものとす る。なお、底型枠は主桁製作台を利用する。 3. 鋼製型枠は1組を標準とし、必要数量を計上する。 5-2 雑機械費 雑機械費は、ポストテンション桁製作工に必要な表5.1の機械器具を除く雑機械の損料等の経費であり、表5.1機械器具損 料の合計額に次表の率を乗じた額を上限として計上する。 表5.2 雑機械費率 (%) 雑機械費率 59

土木工事標準歩掛の一部改定 ポストテンション桁製作工

改定



工種名 現 改 行 定 3. トラッククレーンによる架設 3-1 適用範囲 トラッククレーンによるプレテンション桁及び桁質量160 t 未満のポストテンション桁の架設工事に適用する。なお,本資 料はA又はB活荷重桁に適用する。 3-2 トラッククレーンによる架設歩掛 表3.1 トラッククレーンによる橋梁下からのPC桁架設歩掛(プレテンション桁) 編成人員(人/日) トラッククレーン 1日当り 析 1 本当りの 析 質 量 規格×台数 油圧伸縮ジブ型 桁架設本数 (本/日) 桁の種類 橋梁世話役 橋梁特殊工 普通作業員 BG-18(17.9t) 9 BG-19(18.9 t)100 t 吊×1台 プレテン BG-20(21.5t) 8 ション PC単純 BG-21(22.5t) 6 1 4 T 桁 橋 BG-22(25.3t) 120 t 吊×1台 BG-23(26.4t) BG-24(29.4 t) 160 t 吊×1台 6 BS - 5(2.9t)19 BS - 6(3.5t)17 BS - 7(4.6t)15 BS - 8(5.3t)BS - 9(6.7t)14 BS - 10(7.5t)13 BS-11(9.1t) 12 BS - 12(7.9 t)現行通り 13 BS-13(8.5t)100 t 吊×1台 プレテン BS - 14(9.7 t)ション 6 4 P C 単純 BS-15(11.0t) 12 床 版 橋 BS - 16(11.7t)BS-17(13.0t) BS-18(14.3t) BS - 19(16.2 t)11 BS - 20(17.8t)BS - 21(19.4t)BS-22(21.9t) BS - 23(23.9 t)120 t 吊×1台 11 BS-24(25.7t) 表3.2 トラッククレーンによる橋梁下からのPC桁架設歩掛(ポストテンション桁) トラッククレーン 1日当り 編成人員(人/日) 桁 1 本当りの 桁 質 量 規格×台数 油圧伸縮ジブ型 桁の種類 桁架設質量 橋梁世話役 橋梁特殊工 普通作業員 (t/目) 35 t /本~ 60 t /本未満 120 t 吊× 2 台 225 ポストテン 60 t /本~ ション 桁 100 t /本未満 8 5 160 t 吊× 2 台 260 1 100 t /本~ 160 t /本未満 200 t 吊× 2 台 290

工種名		現 行			改定
	表3.3 トラッククレーンによる	橋台背面からのPC桁架設歩掛(プレテンション桁)		
桁の種	新 桁 1 本当りの 桁 質 量 橋梁世話役	福成人員(人/日) 橋梁特殊工 普通作業員	トラッククレーン 規格×台数 油圧伸縮ジブ型	1日当り 桁架設本数 (本/日)	
プレテショ PC単 T桁	\mathcal{V}	6 4	160 t 吊× 1 台	9	
プシ P 床 版	BG-24(29.4t) BS-5(2.9t) BS-6(3.5t) BS-6(3.5t) BS-7(4.6t) BS-8(5.3t) BS-9(6.7t) BS-10(7.5t) BS-11(9.1t) BS-12(7.9t) BS-12(7.9t) BS-13(8.5t) BS-14(9.7t) BS-15(11.0t) BS-16(11.7t) BS-17(13.0t) BS-18(14.3t) BS-19(16.2t) BS-20(17.8t)	6 4	200 t 吊× 1 台 100 t 吊× 1 台 120 t 吊× 1 台	8 21 18 16 15 14 13 14 13 12	現 行 通 り
2. 3. 4. 5.	BS-21(19.4t) BS-22(21.9t) BS-23(23.9t) BS-24(25.7t) 歩掛は、現場まで搬入されたトラック 架設出来る場合のものであり、架設現場 トラッククレーン、トレーラ等の運搬 歩掛は、架設高さ10m程度、作業半径 は8~18m程度の標準値であり、現場条 場条件に適した規格のトラッククレーン トラッククレーンは、賃料とする。 A又はB活荷重桁の架設においては、する。 桁1本当りの質量において該当質量が 規格は参考としてB活荷重桁を記載した 架設工具損料は計上しない。	までの小運搬(2次運搬)を伴 般路及び足場の整備に要する費別 は橋梁下からの架設の場合は16 2件により架設用トラッククレー を選定する。 型枠及び桁下足場の支持方法に ぶない場合は、1ランク上の質力	200 t 吊×1台 対置き場から直接吊上け う場合は、小運搬作業を 用が必要な場合は、別談 0m程度、橋台上背面か 一ンの規格が上表により は、インサート及びボル	を別途計上する。 会計上する。 らの架設の場合 難い場合は、現 トによるものと	

3-3 単 価 表

工種名

トラッククレーンによるPC桁架設10本当り単価表

	名		称		規	格	単	位	数	量	摘	要
橋	梁	世	話	役			J	(表3.1,表3.2,	表3.3
橋	梁	特	殊	工			J.	,			IJ	
普	通	作	業	員			J.	ı			II.	
トラ	ラック	クレ	ーン1	賃料	油圧伸縮	弱ジブ型 t 吊	F	1			JJ	
諸		雑		費			Ī	t				
		計										

現

行

4. 架設桁による架設

4-1 適用範囲

架設桁(下路式1組桁,上路式1組桁)によるポストテンション桁(支間長20~45m)の架設工事に適用する。

4-2 架設桁によるポストテンション桁架設歩掛

架設桁によるポストテンション桁架設歩掛は、次表を標準とする。

表4.1 架設桁によるポストテンション桁架設歩掛

支間 (m)	20m以上 ~35m未満	35m以上 ~45m以下	編月	成人員(人/F	1)
1 日 当 り	E.7	7.5	橋梁世話役	橋梁特殊工	普通作業員
架設質量(t)	57	75	1	6	4

- (注) 1. 上表は、桁製作場又は桁仮置き場から横取り、台車積込み架設場まで桁を引出し (約200mまで)、架設、横取り及び据付けまでの一連作業の場合である。
 - 2. 重量台車に積込む方法として横取装置を標準とするが、地形等の関係で別に門型クレーン、ケーブル等を必要とする場合は、別途考慮する。
 - 3. 桁の運搬に際し、直線距離200mまでとしているが、桁の方向変え等を行う場合は、別途考慮する。
 - 4. プレキャストセグメント桁の場合は1日当り架設質量を33%増すものとする。

4-3 架設機械据付・解体歩掛

架設機械据付・解体歩掛は、次表を標準とする。

表4.2 架設機械据付,解体歩掛

支	間	(m)	20m以上 ~25m未満		30m以上 ~35m未満	35m以上 ~40m未満	40m以上 ~45m以下	編成	人員(人/	(日)
据付	・解体日	数(日)	9. 5	11	13. 5	15. 5	17. 5	橋 梁 世話役	橋 梁 特殊工	普 通 作業員
	テレーン 作業日数	クレーン ((日)	5. 5	6. 5	8	9. 5	10	1	6	3

- (注) 1. ラフテレーンクレーンは、排出ガス対策型(第1次基準値)油圧伸縮ジブ型50t吊を標準とする。
 - 2. 上表は、架設桁の据付・解体、トラワイヤの取付け、取外し及びウインチの据付・解体作業の場合である。

4-4 架設機械移動歩掛

架設機械移動1回当り歩掛は、次表を標準とする。

表4.3 架設機械移動1回当り歩掛

支	間 (m)	20m以上~45m以下	編月	成人員(人/回	1)
和新	日数(日)	2 5	橋梁世話役	橋梁特殊工	普通作業員
炒到	口数 (口)	3. 5	2	16	10

(注) 上表は、架設桁を次の支間に移動する作業の場合である。

現 行 通 り

4-3 架設機械据付・解体歩掛

架設機械据付・解体歩掛は、次表を標準とする。

表4.2 架設機械据付・解体歩掛

改

定

支	間	(m)			30m以上 ~35m未満		40m以上 ~45m以下	編成	人員(人/	(目)
据付	•解体日	数(日)	9. 5	11	13. 5	15. 5	17. 5	橋 梁 世話役	橋 梁 特殊工	普 通 作業員
	テレーン 作業日数	クレーン 女(日)	5. 5	6. 5	8	9. 5	10	1	6	3

- (注) 1. ラフテレーンクレーンは、排出ガス対策型(第2次基準値)油圧伸縮ジブ型50 t 吊を標準とする。
 - 2. 上表は、架設桁の据付・解体、トラワイヤの取付け、取外し及びウインチの据付・解体作業の場合である。

現 行 通 り

工種名 現 行 改 定 4-5 軌道設置・撤去歩掛 軌道の設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。 表4.4 軌道の設置・撤去歩掛 (1軌道10m当り) 橋梁世話役(人) 橋梁特殊工(人) 普通作業員(人) 30kg/m レール 0.2 (注) 1. 上表は、主桁引出し用軌道の設置・撤去作業である。 2. 軌道 (30kg/m) の100m設置・撤去所要日数は, 3.5日である。 4-6 その他 4-6-1 アンカーエ アンカー工は、架設設計により計上する。なお、アンカーに既設構造物が使用出来る場合は、既設構造物に埋設するアン カーフレーム費用(材料費、製作費、復旧費)を別途計上する。 アンカーを土中に設置する場合は、次表を標準とする。 表4.5 アンカー1箇所当り作業人員及び使用材料 (1箇所当り) 編 成 人 員(人) 使 用 材 料 枕木 (本) ワイヤ (m) 普 通 作業員 世話役 特殊工 $2.1 \times 0.14 \times 0.2 m$ 4 号品 φ 16 A種 0.2 0.4 15 (注) 使用材料は、全損とする。 4-6-2 架設機械器具経費 (1) 機械器具費 架設機械(架設桁、桁吊装置、横取り・引出し、軌道)器具費は、「請負工事機械経費積算要領」による。 現 行 通 り 供用日数は、次式による。 供用日数=(架設工日数+架設桁据付・解体日数+架設桁移動日数)×供用日数率……式4.1 供用日数率=1.5 供用日数が、架設時期、地域条件等により上記により難い場合は、別途考慮する。 (2) 諸雑費 諸雑費は、架設工具等の費用及び電力に関する経費等であり、架設機械器具費の合計に次表の率を乗じた金額を上限 として計上する。 表4.6 諸雑費率 (%) ポストテンション桁 プレキャストセグメント桁 4-7 単価表, 内訳表 (1) 主桁架設内訳書 (○○ t 当り) 細 別 格 単位数量 摘 要 主 桁 架 設 t (2)単価表 架設機械据付·解体 式 (3) " 1 架設機械移動 口 (4) " 軌道設置·撤去 (5) " m アンカーエ (6) " 箇所 架設機械器具経費 式 (7) " 雑 費 IJ 1 計

現 行	改定
(2) 主桁架設 t 当り単価表	
名 称 規 格 単 位 数 量 摘 要	
橋 梁 世 話 役 人 表4.1	
橋 梁 特 殊 工 " "	現行通り
普 通 作 業 員 " "	
諸 雑 費 式 1	
計	
(3) 架設機械据付・解体一式当り単価表	(3) 架設機械据付・解体一式当り単価表
名 称 規 格 単 位 数 量 摘 要	名 称 規 格 単 位 数 量 摘 要
橋 梁 世 話 役 人 表4.2	橋 梁 世 話 役 人 表4.2
橋 梁 特 殊 工 " "	橋 梁 特 殊 工 " "
普 通 作 業 員 " "	普通作業員 "
サ出ガス対策型 ラフテレーンクレーン (第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型 50t 吊 #出ガス対策型 "	#出ガス対策型 (第2次基準値) 賃 料 IIII 日 III III III III III III III II
諸 雑 費 式 1	諸 雑 費 式 1
計	計
(4) 架設機械移動1回当り単価表 名 称 規 格 単 位 数 量 摘 要 橋 梁 世 話 役 人 表4.3 橋 梁 特 殊 工 ॥ ॥ 普 通 作 業 員 ॥ ॥ 諸 雑 費 式 1	
計	
(5) 軌道設置・撤去 (10m当り) 単価表	
名 称 規 格 単 位 数 量 摘 要	
橋 梁 世 話 役 人 表4.4	
橋 梁 特 殊 工 " "	
普通作業員 """	現行通り
諸 雑 費 式 1	
計 (6) アンカーエ1箇所当り単価表	
名	
橋 梁 世 話 役 人 表4.5	
橋 梁 特 殊 工 " "	
普 通 作 業 員 " "	
枕 木 2.1×0.14×0.2m 本 "	
ワ イ ヤ 4号品 φ 16 A種 m "	
諸 雑 費 式 1	
計	

	PU備栄設	₹. ⊥_
工種名	現 行	改定
工種名		
	2. 諸雑費は、結束線、溶接棒及び電力に関する経費等であり、労務費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 $5-1-2 \text{鉄筋使用量} $ 鉄筋の使用量は次式とし、スクラップ控除はしない。	

5-2-3 コンクリート工歩掛

工種名

型枠の製作、設置・撤去、コンクリートポンプ車による打設及び養生歩掛は、次表を標準とする。

現

表5.4 コンクリート工歩掛

行

(10m³当り)

桁区分		諸雑費率(%)			
析 区 分	橋梁世話役	特殊作業員	型枠工	普通作業員	商批賃半(70)
プレテンションT桁, ポストテンション桁	3. 4	1.6	13. 5	12.0 (9.9)	8 (7)
プレテンション床版桁	0.8	1.6	2.5	5.4 (3.3)	12 (6)

- (注) 1. コンクリートポンプ車の運転時間はコンクリート10m³当り1.5時間とする。
 - 2. 歩掛はブーム打設を標準としているが困難な場合,または現場条件により配管打設が適する場合は,上記歩掛にて配管打設も適用出来る。なお,配管式コンクリートポンプ車の規格は55m³/h
 - 3. 配管打設の場合の圧送管設置・撤去労務(30m程度)を含むものとし、30mを超える場合は「第5章コンクリート工①コンクリート工」による。
 - 4. ブーム打設は、打設高さ、15m以下、投入水平距離15m以下の場合に適用する。
 - 5. 1日当り打設量は,40m3を標準とする。
 - 6. 諸雑費は、型枠用材料、剥離材、養生マット及び電力に関する経費等であり、労務費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
 - 7. 養生については、養生覆材の被覆・水散布養生を標準とする。養生面積は、間詰床版の面積とする。給熱養生等の特別な養生を必要とする場合の普通作業員の歩掛及び諸雑費率は、() 内の値とし、養生費用は別途計上する。
- 5-2-4 コンクリート使用量

コンクリートの使用量は、次式による。

使用量 (m³) =設計量 (m³) × (1+K) ……式5.2

表5.5 ロ ス 率(K)

ロ ス 率 +0.04

5 − 3 PCI

5-3-1 PC工歩掛

ケーブルの切断、シースの組立、ケーブルの挿入、整正、グラウト注入歩掛は、次表を標準とする。

表5.6 PC工歩掛

(ケーブル100m当り)

桁	種	類	種	類	規	格	編	成 人 員(人)	諸雑費率
417	性	類	作里	独	PС	ケーブル	橋梁世話役	橋梁特殊工	普通作業員	(%)
					390kN (40	t)型(1S17.8)				
プレテ	ンショ	ョン桁	シングルストランドシステム	ンドシステム	450kN (50	t)型(1 S19.3)	0.7	2. 2	1. 3	16
					570kN (60	t)型(1S21.8)				
			マルチワイ	ヤシステム	700kN (70	t)型(12W7A)	0.7	2.6	1.6	15
ポストテ	テンション桁	(-) /k	シングルストランドシステム		390kN (40	t)型(1S17.8)				
				450kN (50	t)型(1 S19.3)	0.7	3. 3	1. 9	11	
					570kN (60	t)型(1 S21.8)				

- (注) 1. ケーブル延長は、定着装置内面間の実延長とする。
 - 2. 諸雑費は、シース、グラウト材料、シール材料及び電力に関する経費等であり、労務費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
- 5-3-2 PCケーブル使用量

PCケーブルの使用量は、次式による。

使用量 (m) =設計量 (m) × (1+K) ……式5.3

表5.7 ロ ス 率(K)

ロ ス 率 +0.06

(注) 上表のロス率はPCケーブルの切断ロス, つかみ代等の補正でありスクラップ控除はし 現 行 通 り

5-3 PCI

5-3-1 PC工歩掛

ケーブルの切断、シースの組立、ケーブルの挿入、整正、グラウト注入歩掛は、次表を標準とする。

改

定

表5.6 PC工歩掛

(ケーブル100m当り)

佐 種	桁種類		種類類	規格		編	諸雑費率		
111 1里	規	任里	炽	РС	ケーブル	橋梁世話役	橋梁特殊工	普通作業員	(%)
				390kN (40	t)型(1 S17.8)				
プレテンジ	/ョン桁	シングルストランドシステ	ランドシステム	450kN (50	t)型(1 S19.3)	0.7	2. 2	1.3	16
				570kN (60	t)型(1 S21.8)				
		マルチワイ	ヤシステム	700kN (70	t)型(12W7A)	0.7	2.6	1.6	15
ポッ 1ニン	S/ - N/45	シングルストランドシステム		390kN (40	t)型(1 S17.8)				
ポストテン	ンヨン竹		450kN (50	t)型(1 S19.3)	0.7	3. 3	1.9	11	
				570kN (60	t)型(1 S21.8)				

- (注) 1. ケーブル延長は、定着装置内面間の実延長とする。
 - 2. 諸雑費は、鋼製シース、グラウト材料、シール材料及び電力に関する経費等であり、労務費の合計に上表の率を乗じた 金額を上限として計上する。

現行通り

<u> </u>					1	し個米取	
工種名		現	行				改 定
	5-4 緊張工 5-4-1 緊張工歩掛 定着装置の設置,緊張,モルタル	あと埋め作業の歩掛は、次え	長を標準とする	5.			
		表5.8 緊張工力			(10	ケーブル当り)	
		規格	1	成人員			
	種類	PCケーブル	橋梁世話役	橋梁特殊工	1	】 諸雑費率 (%)	
	マルチワイヤシステム		0. 3	1. 6	0.7		
		390kN(40 t)型(1 S17.8)					
	シングルストランドシステム	450kN(50 t)型(1 S19.3) 570kN(60 t)型(1 S21.8)	0.4	1. 2	0.6	4	
	(注) 1. 緊張は片締めを標準とする			<u> </u>			
	2. 諸雑費は電力に関する経費		長の率を乗じた:				
5-4-2 使用材料							
	使用材料として、定着装置を別途	計上する。					
	5-5 足場工及び防護工	H1 11 7 000					
5-5-1 足 場 工 (1) 桁下足場 析下足場工は、パイプ吊足場を標準とし、足場工費は、次式による。							
	なお、工費には側部(朝顔)	などの費用も含まれている。					
	足場工費=(SX+N	y) ×A (円)					
	S:損料係	数 (表5.9) (表5.10)				
		設置している月数 (月)					現行通り
		場の設置月数は、2箇月を根					
	N:歩掛係)(表5.10)				
	y:橋梁特		()				
A:橋面積 (m²)							
	$A = W \times L (m^2)$) で地覆外縁間距離,壁高欄の	7.担 夕は眩さ#	盟 从 经理用证成份	()		
	W: 至幅貝 L:橋長 (7場合は壁画作	東グト杉 永 旬 此日 日	(m)		
	損料係数(S),歩掛係数(N)						
	各係数は、次表を標準とする。						
	IMMIS, NACIFICADO						
	表5.9	ポストテンション桁用足場損料	4係数(S),歩持	掛係数(N)			
		係 数 S		N			
	析高 (m)	両側朝顔 片	一側 朝 顔 声	i 側 朝 顔 丿	片側朝顔		
	1. 1≦H<	1. 5 350	330	0. 10	0.09		
	1. 5≦ H		345	0. 12	0.11		
	1.0=11		010	V. 12	V. 11		
表5.10 プレテンション桁用足場損料係数(S), 歩掛係数(N)							
			320 0.0				
				094			
		川関物り	0.0) J4			

工種名	現行	改 定
工種名	現 行 (2) 鋼部足場 側部足場 (スラブ桁橋) の足場工費は、次式による。 足場工費= (SSSX+0、186y) ×L (円) X: 足場を設置している月数 (月) 側部房場 (スラブ橋桁) の設置月数は1 筒月を標準とする。 y: 橋 梁 幹 殊 エ 単 価 (円 人) L: 足 場 総 延 長 (m) 5-5-2 防 護 工 防護工法、桁下に鉄道、道路等があり、第三者に危害を及ぼす恐れのある場合に設置し、5-5-1(1)で求めた桁下足場工費に別途計上する。 なお、工費には、側面防護 (朝頭) の費用も含む。 防護工費 (所側朝蔵) = (115X+0.05y) ×A 防護工費 (所側朝蔵) = (105X+0.04y) ×A X: 防護工費 (所側朝蔵) = (105X+0.04y) ×A X: 防護工費(所側新蔵) = (105X+0.04y) ×A X: 防護工費(所側新蔵) = (105X+0.04y) ×A X: 防護工費(所側新蔵) = (105X+0.04y) ×A X: 防護工費(所) (円/人) A: 防護工農(面) (円/人) A: 防護工農(用) (円/人) (円/人) A: 防護工農(用) (円/人) A: 防護工農(用) (円/人) A: 防護工農(用) (円/人) A: 防護工農(用) (円/人) A: 防	

工種名	現 行		改定	
(3) コンクリート10m³当り単価表			
	名	要		
	橋 梁 世 話 役 人 表5.4			
	特殊作業員 "			
	型 枠 工 " "			
	普通作業員 "			
		(1+ロス率)		
	コンクリートポンプ車運転 h 表5.4 (注			
	圧送管組立・撤去費 式 1 必要に応	じ計上		
	諸 雑 費 " 1 表5.4			
	計			
	4) PCケーブル100m当り単価表	TH:		
	名 称 規 格 単 位 数 量 摘 橋 梁 世 話 役 表5.6	要		
	橋 梁 世 話 役 人 表5.6 橋 梁 特 殊 工 " "			
	普通作業員 """			
		(1+ロス率)×単位		
	諸 雑 費 式 1 表5.6			
	計			
	5) 緊張工10ケーブル当り単価表			
	名 称 規 格 単 位 数 量 摘	要	現行通り	
	橋 梁 世 話 役 人 表5.8			
	橋 梁 特 殊 工 " " "			
	普通作業員 "			
	定 着 装 置 緊張側 (緊張用) 組 10			
	定 着 装 置 <u>固定側</u> (緊張用又は固定用) " 10			
	諸 雑 費 式 1 表5.8			
	計			
	6) 機械運転単価表	<i>t</i>		
		定事項1→コンクリートポ		
	プーム式 55~60m³/h 配管式 55m³/h	ンプ車 式55~60m ³ /h,配		
	(注) Lはコンクリートポンプ車から作業範囲30mを超えた部分の圧送管延			
			J	

工種名 現 行 改 定 6. 支 承 エ 6. 支 承 エ 6-1 機種の選定 6-1 機種の選定 支承据付けに使用する機械の機種・規格は次表を標準とする。 支承据付けに使用する機械の機種・規格は次表を標準とする。 表6.1 機種の選定 表6.1 機種の選定 機械名 規 格 機械名 規 格 排出ガス対策型 排出ガス対策型 ラフテレーンクレーン ラフテレーンクレーン (第1次基準値) (第2次基準値) 油圧伸縮ジブ型25 t 吊 油圧伸縮ジブ型25 t 吊 (注) 1. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。 (注) 1. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。 2. ゴム支承 (Bタイプ) のみ上記機械を計上 2. ゴム支承 (Bタイプ) のみ上記機械を計上 する。また現場条件により、これにより難い する。また現場条件により、これにより難い 場合は別途選定する。 場合は別途選定する。 6-2 施工歩掛 ゴム支承据付け歩掛は、次表を標準とする。 表6.2 ゴム支承据付歩掛 編成人員(人/日) 支 承 種 類 規 格 1日当り施工量 橋梁世話役 橋梁特殊工 普通作業員 ゴ ム 支 承 A タ イ プ (プレテンション床版橋用簡易タイプ) 10m ゴム支承 A タイプ (パッドタイプ) 60kg/個以下 9個 1 2 2 ゴム支承Bタイプ 3個 (注) 1. 上記歩掛には、アンカーバー、アンカーキャップ、スパイラル筋等の据付け、はつり工、無収縮モル タル充填を含む。 2. 無収縮モルタル材料は、別途計上する。 諸雑費は、支承の据付けに使用する工具等損料及び電力に関する経費等であり、労務費の合計に次表の率を乗じた金額を 上限として計上する。 表6.3 諸雑費率 現行通り 諸 雑 費 率 6-4 単価表 (1) ゴム支承Aタイプ (プレテンション床版橋用簡易タイプ) 据付け10m当り単価表 名 称 規 格 単 位 数量 摘 要 $\frac{10}{N} \times 1$ 橋 梁 世 話 役 表6.2 人 $\frac{10}{N} \times 2$ 橋 梁 特 殊 工 $\frac{10}{N} \times 2$ 普 通 作 業 員 ゴム支承 10 m 無収縮モルタル m^3 必要数量計上 式 表6.3 計 (注) N:日当り施工数量 (m/日)

(2) ゴム支承Aタイプ (パッドタイプ) 据付け10個当り単価表

工種名

	名		称		規格	単位	数量	摘	要
橋	梁	世	話	役		人	$\frac{10}{N} \times 1$	表6.2	
橋	梁	特	殊	エ		"	$\frac{10}{N} \times 2$	IJ	
普	通	作	業	員		"	$\frac{10}{N} \times 2$	IJ	
ゴ	4		支	承		個	10		
無	収 縮	モ	ルタ	ル		m^3		必要数量計上	
諸		雑		費		式	1	表6.3	
		計							

行

(注) N:日当り施工数量(個/日)

(3) ゴム支承 Bタイプ据付け10個当り単価表

	名		称		規 格	単 位	数量	摘	要
橋	梁	世	話	役		人	$\frac{10}{N} \times 1$	表6.2	
橋	梁	特	殊	エ		"	$\frac{10}{N} \times 2$	II	
普	通	作	業	員		"	$\frac{10}{N} \times 2$	II	
ゴ	A		支	承		個	10		
無	収 縮	モ	ルタ	ル		m^3		必要数量計上	
ラ賃	フテレ	ーン	クレー	-ン 料	排出ガス対策型 (第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	日	10 N	表6.1	
諸		雑		費		式	1	表6.3	
		計							

(注) N:日当り施工数量(個/日)

7. 落橋防止工

7-1 機種の選定

落橋防止装置据付けに使用する機械・規格は次表を標準とする。

表7.1 機種の選定

機械名	規格
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型 (第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型25 t 吊

(注) 1. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。 2. 現場条件により、これにより難い場合は別

7-2 施工歩掛

PC鋼棒又はケーブルによって連結される落橋防止装置据付歩掛は次表を標準とする。

途選定する。

表7.2 落橋防止装置据付歩掛

種類	1日当り施工量	編成人員(人/日)			
性 短	10ヨソ旭工里	橋梁世話役	橋梁特殊工	普通作業員	
PC(鋼棒・ケーブル)タイプ	6組	1	3	1	

改定

現 行 通 り

(3) ゴム支承Bタイプ据付け10個当り単価表

	名		称		規格	単 位	数量	摘	要
橋	梁	世	話	役		人	$\frac{10}{N} \times 1$	表6.2	
橋	梁	特	殊	エ		"	$\frac{10}{N} \times 2$	IJ.	
普	通	作	業	員		"	$\frac{10}{N} \times 2$	IJ.	
ゴ	A		支	承		個	10		
無	収 縮	モ	ルタ	ル		m^3		必要数量計上	
ラ賃	フテレ	ーン	クレー	ーン 料	排出ガス対策型 (第 <mark>2</mark> 次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	П	$\frac{10}{N}$	表6.1	-
諸		雑		費		式	1	表6.3	
		計							

(注) N:日当り施工数量(個/日)

7. 落橋防止工

7-1 機種の選定

落橋防止装置据付けに使用する機械・規格は次表を標準とする。

表7.1 機種の選定

機械名	規格
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型 (第 <mark>2</mark> 次基準値) 油圧伸縮ジブ型25 t 吊

- (注) 1. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。 2. 現場条件により、これにより難い場合は別
 - 途選定する。

現行通り

工種名 現 行 改 定 7-3 諸雑費 諸雑費は、落橋防止装置据付けに使用する工具等損料及び電力に関する経費等であり、労務費の合計に次表の率を乗じた 現 行 通 り 金額を上限として計上する。

諸雑費率

表7.3 諸雑費率

(%)

7-4 単価表

(1) 落橋防止装置 据付け10組当り単価表

	名		称		規格	単 位	数量	摘	要
橋	梁	世	話	役		人	$\frac{10}{N} \times 1$	表7.2	
橋	梁	特	殊	工		"	$\frac{10}{N} \times 3$	JJ	
普	通	作	業	員		"	$\frac{10}{N} \times 1$	"	
ラ賃	フテレ	ノーン	クレ	ーン料	排出ガス対策型 (第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	日	10 N	JJ	
落	橋	防止	: 装	置		組	10		
諸		雑		費		式	1	表7.3	
		計							

(注) N:日当り施工数量(組/日)

8. 機械器具損料

8-1 機械器具損料

機械器具損料は、次表を標準とする。

表8.1	機械器具損料

(1工事当り)

エ	租	Ē	器 具 名	規	格	単位	数量	供用 日数	摘	要
横	組	П	緊張ジャッキ・ポンプ			組	1	Н		

K:1工事の径間数

 $H = \frac{n}{N} \times K \times 1.5$

n : 1径間片締め本数

N:1日当りの片締め本数

N:1日当りの片締め本数は、シングルストランドシステムの場合39本、マルチワイヤシ ステムの場合31本を標準とする。

8-2 単価表

(1) 機械器具損料 1工事当り単価表

名	称	規格	単 位	数量	摘	要
緊張ジャッ	キ・ポンプ		供用日		表8.1	
諸杂	推 費		式	1		
計	+					

7-4 単価表

(1) 落橋防止装置 据付け10組当り単価表

	名		称		規格	単 位	数量	摘	要
橋	梁	世	話	役		人	$\frac{10}{N} \times 1$	表7.2	
橋	梁	特	殊	工		"	$\frac{10}{N} \times 3$	JJ	
普	通	作	業	員		"	$\frac{10}{N} \times 1$	JJ	
ララ賃	フテレ	ノーン	クレー	-ン 料	排出ガス対策型 (第 <mark>2</mark> 次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	Ħ	10 N	JJ	
落	橋	防止	装	置		組	10		
諸		雑	•	費		式	1	表7.3	
		計							

(注) N:日当り施工数量(組/日)

現 行 通 り



工種名 行 現 改 定 3. 施 エ 歩 掛 3-1 コンクリート工 3-1-1 機種の選定 機械・規格は、次表を標準とする。 表3.1 機種の選定 単 位 機械名 数量 摘 要 コンクリートポンプ車 ブーム式 90~110m³/h 3-1-2 施工歩掛 コンクリート 10m^3 当りの型枠 (R付含 t_R) の製作・設置・撤去、コンクリート打設、 表面仕上、養生、円筒型枠設置の歩掛は、次表を標準とする。 ただし、次表は早強セメントを使用した場合の施工歩掛である。 なお、次表には型枠等の資材吊込を含む。 表3.2 コンクリート工歩掛 (コンクリート10m³当り) 称 単位 数 量 規 要 役 人 話 0.9 工 4.4 現行どおり び 工 0.2 特殊作業員 0.6 普通作業員 IJ 3.8 生コンクリート m^3 10.2 (注) 1 コンクリートポンプ車 ブーム式 日 0.06 転 90~110m³/h (7) 諸 雑 費 率 (注) 4, 5 (注) 1. 生コンクリートのロス分の数量は上表に含めてある。 2. 円筒型枠の材料費は、別途計上する。 3. コンクリートの1日当り打設量は170m3を標準とする。 4. 諸雑費は、型枠用資材、コンクリート養生材、フォームタイ、Pコン、鋸損料、ドリル損 料、バイブレータ損料、散水機損料、資材吊込み用クレーン運転費及び電力に関する経費等 の費用であり、労務費、材料費、機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を 上限として計上する。 5. 養生は、養生材の被覆、散水養生、被膜養生程度のものであり、給熱養生等(ジェットヒ ータ、練炭、電気養生等)の特別な養生を必要とする場合の諸雑費率は()内の値とし、 養生費を別途計上する。 6. 架設支保は、「第16章橋梁印架設支保工」により別途計上する。

工種名			現行				改定
	3-2 鉄 筋 工 鉄筋の加工・組立 なお, 次表には鋭			数量	摘	(1 t 当り) 要	
	世 話 役		人	0.6			
	鉄 筋 工		,,	3.9			
	とびエ		II.	0.1			TH4=124310
	普 通 作 業 員		n,	2.2			現行どおり
	棒 鋼	D13~D32	t	1.05	(注) 1		
	諸 雑 費 率		%	6	(注) 3		
			芭工量は2.1 t /日を標				

3-3 ケーブルエ

工種名

PCケーブル及びシースの切断・組立・挿入、シース内へのグラウト材注入作業の歩掛は、次表を標準とする。

行

現

なお、次表にはPCケーブル等の資材吊込を含む。

表3.4 ケーブル工歩掛

(ケーブル100m当り)

ケーブ	ル 規 格	マバ	マルチストランドシステム						
名 称	位	1,900kN (195 t)型 (12 S 12.4A)	2, 200 kN (225 t) 型 (12 S 12. 7B)	2,900 kN (290 t)型 (12 S 15.2A)	摘	要			
橋梁世話役	人		1. 4						
橋梁特殊工	"		7. 1						
と び エ	"		0. 1						
普通作業員	"		5. 9						
P C 鋼 材	kg	910	(注) 1						
諸 雑 費 率	%		(注) 2	?					

- (注) 1. PCケーブルの切断ロス,つかみ代等の数量は上表に含めてあり、スクラップ控除は行わない。
 - 2. 諸雑費は、シース、シース組立筋、ビニルテープ、ビニルホース、グラウト材、電気溶接機 損料、切断機器損料、挿入機器損料、グラウトミキサ損料、グラウトポンプ損料、資材吊込用 クレーン運転費及び電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金 額を上限として計上する。

改定

3-3 ケーブルエ

PCケーブル及びシースの切断・組立・挿入、シース内へのグラウト材注入作業の歩掛は、次表を標準とする。

なお、次表にはPCケーブル等の資材吊込を含む。

表3.4 ケーブル工歩掛

(ケーブル100m当り)

ケーブ	ル 規 格	<i>マ)</i>	摘	要						
名 称	位	1,900kN (195 t)型 (12 S 12.4A)	2, 200 kN (225 t) 型 (12 S 12. 7B)	2,900 kN (290 t)型 (12 S 15.2A)	31.4					
橋梁世話役	人		1. 4							
橋梁特殊工	"		7. 1							
と び エ	"		0. 1							
普通作業員	"									
P C 鋼 材	kg	910	(注) 1	-						
諸 雑 費 率	%		(注) 2	2						

- (注) 1. PCケーブルの切断ロス,つかみ代等の数量は上表に含めてあり、スクラップ控除は行わない。
 - 2. 諸雑費は、鋼製シース、シース組立筋、ビニルテープ、ビニルホース、グラウト材、電気溶接機損料、切断機器損料、挿入機器損料、グラウトミキサ損料、グラウトポンプ損料、資材吊込用クレーン運転費及び電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

工種名		 現 行		改定				
	3-4 緊 張 工							
	PC定着工法の定着部型を標準とする。	枠の製作・設置・撤去,定着装置取付,緊張	長の歩掛は、次表を					
		表3.5 緊張工歩掛 (両綱						
	ケーブ ル規格	マルチストランドシステム	摘要					
	名 称 単 位	1,900kN(195 t)型(12 S 12. 4 A) 2,200kN(225 t)型(12 S 12. 7 B) 2,900kN(290 t)型(12 S 15. 2 A)						
	橋梁世話役人	2. 3						
	橋 梁 特 殊 工 "	10. 0						
	型件工川	3. 3						
	普通作業員 "	6. 4						
	定着装置個	緊張側(緊張用)20	(>>) 1					
	諸 雑 費 率 %	15	(注) 1					
	3 . 1816	U 有約	節が 10ケーブル当り)	現行どおり				
	ケーブル規格	マルチストランドシステム	摘要					
	名 称 単 位	1,900kN(195 t)型(12 S12.4A) 2,200kN(225 t)型(12 S12.7B) 2,900kN(290 t)型(12 S15.2A)						
	橋梁世話役人	1.9						
	橋 梁 特 殊 工 "	8.3						
	型 枠 工 "	3. 4						
	普通作業員"	5. 2						
	定着装置個	緊張側(緊張用)10						
	<i>II II</i>	固定側(緊張用又は固定用)10	(注) 2					
	諸 雑 費 率 %	15	(注) 1					
	費等の費用であり、労利	用資材,グリッド筋,緊張ジャッキ・ポンプ損料 条費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限とし						
	2. 接続したケーブルを累	孫張する場合, 固定側定着装置は計上しない。						

丁種名	現。行	改定
工種名	現 行 3-5 接続工 PC定着工法のケーブル接続の歩掛は、次表を標準とする。 ただし、次表はモノグリップ型を使用した場合の施工歩掛である。 3-5-1 編成人員 接続工の日当り編成人員は、次表を標準とする。 表3.6 日当り編成人員 名称単位数量 橋梁世話役人 1 橋梁時殊工川 2 普通作業員 川 2	改定
	接続工の日当り施工量は、次表を標準とする。	現行どおり
	表3.8 諸雑費率 (%)	

		ハハトノン	· ンコン物///11へ	
工種名		現 行		改定
上作工	3-6 日当り標準施工量(参考)ケーブル組立、グラウト材注入、グ		量	
	ケーブル組立 (m/日) グラウト材注入 (m/日) 緊張(両締め) (ケーブル/日)	1,900kN 195 t)型 (12		現行どおり
	緊張(片締め)(ケーブル/日)	8		

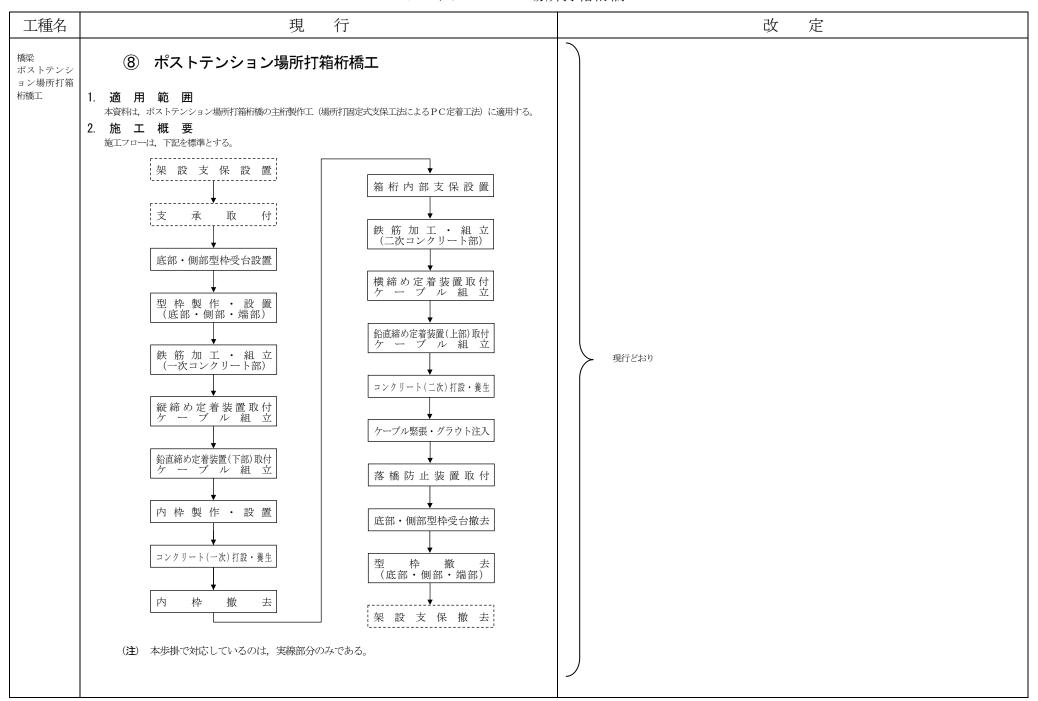
工種名 行 定 現 改 4. 落橋防止装置取付工 4-1 適用範囲 本歩掛は、PC鋼棒又はケーブルによって連結される落橋防止装置の取付に適用する。 4-2 機種の選定 機械・規格は、次表を標準とする。 表4.1 機種の選定 規 格 単位 台数 摘 要 機械名 排出ガス対策型 ラフテレーンクレーン (第1次基準値) 台 資材吊込, 取付 油圧伸縮ジブ型25 t 吊 (注) ラフテレーンクレーンは、賃料とする。 4-3 編成人員 落橋防止装置取付工の日当り編成人員は、次表を標準とする。 表4.2 日当り編成人員 (人) 単位 数量 名 称 橋 梁 世 話 役 1 現行どおり 橋 梁 特 殊 工 2 普通作業員 2 4-4 日当り施工量 落橋防止装置取付工の日当り施工量は、次表を標準とする。 表4.3 日当り施工量 日当り施工量 単位 数量 落橋防止装置 4 4-5 諸雑費 表4.4 諸雑費率 (%) 諸 雑 費 率 6 (注) 補助鉄筋、なまし鉄線、ハンマードリル、レンチ、 セットハンマー、番線カッター及び電力に関する経費 等の費用であり、労務費、賃料の合計額に、上表の率 を乗じた金額を上限として計上する。

工種名	現 行	改定
	5. 支 承 エ 5-1 適用範囲 本歩掛は、道路橋示方書でいうタイプBのゴム支承に適用する。 タイプAのゴム支承は、「第16章橋梁⑥PC橋架設工」により別途計上する。 金属支承については、「第16章橋梁②鋼橋架設工」により別途計上する。 5-2 機種の選定 機械・規格は次表を標準とする。 表5.1 機種の選定 機 械 名 規 格 単位 台数 摘 要	
	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型 (第1次基準値) 油圧伸縮シブ型25 t 吊 台	現行どおり
	5-4 日当り施工量 支承取付工の日当り施工量は、次表を標準とする。 表5.3 日当り施工量 日当り施工量 単位 数 量 支承 個 3	

工種名		現	行				改 定
<u></u> 上裡名	5-5 諸雑費 (注 6. 単 価 表 (1) コンクリートコ	表5.4 諸諸 雑 費 率 ② 型枠用資材、モルタル の電力に関する経費等の 料の合計額に上表の率が 上する。	雑費率 ミキサー 費用であ	6 ・, ハンマードリ っり, 労務費, 機	蜒蜒賃		以及
	名称	規格	単位	数量	摘	要	
	世 話 役		人		表3.2		
	型		"		"		
	と び エ		11		"		
	特 殊 作 業 員		"		"		
	普 通 作 業 員		IJ		IJ		
	生コンクリート		m^3		"		現行どおり
	コンクリート ポンプ車運転	ブーム式 90~110m³/h	日		"		
	諸 雑 費		式	1	"		
	計						
	(注) 円筒型枠の材料費 (2) 鉄筋工1 t 当り単		,				
	名 称	規格	単位	数量	摘	要	
	世 話 役		人		表3.3		
	鉄 筋 工		"		"		
	と び エ		"		"		
	普通作業員		"		"		
		D13~D32	t		"		
	諸 雑 費		式	1	"		
	計						

工種名		現	行				改定
	(3) ケーブルエ 〇〇)kN (○○ t) 型ケー	ブル100:	m当り単価表			
	名称	規格	単位	数量	摘	要	
	橋 梁 世 話 役		人		表3.4		
	橋 梁 特 殊 工		"		11		
	と び エ		"		11		
	普 通 作 業 員		IJ		JJ		
	P C 鋼 材		kg		11		
	諸 雑 費		式	1	JJ		
	計						
	(4) 緊張工 ○○kN	(○○ t) 型10ケーブ	ル当り単	⁶ 価表	1		_
	名称	規格	単位	数 量	摘	要	
	橋梁世話役		人		表3.5		
	橋梁特殊工		IJ		11		
	型枠工		IJ		11		現行どおり
	普 通 作 業 員		"		"		
	定 着 装 置		個		"		
	諸雑費		式	1	"		
	計						
	(5) 接続工 ○○kN	(○○ t)型 1組当	り単価表	ŧ			
	名 称	規格	単位	数量	摘	要	
	橋 梁 世 話 役		人	1/D×1	表3.6,表3.7		
	橋 梁 特 殊 工		"	1/D×2	JJ		
	普 通 作 業 員		JJ	1/D×2	JJ		
	接 続 具		組	1			
	諸 雑 費		式	1	表3.8		
	#						
	(注) D:日当り施工量	1					- ノ

工種名		現	行				改定
	(6) 落橋防止装置取付	+丁 1 知 4 10 単 価 圭					
	名称	規格	単位	数量	摘	要	$\neg \mid \mid$
	橋 梁 世 話 役		人	1/D×1	表4.2,表4.3		
	橋 梁 特 殊 工		,,,	1/D×2	JJ		7
	普通作業員		"	1/D×2	"		
	落橋防止装置		組	1			
	ラフテレーンクレーン 賃 料	排出ガス対策型 (第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	日	1/D×1	表4.1,表4.3		
	諸 雑 費		式	1	表4.4		
	計						
	(注) D:日当り施工量	Ē					
	(7)支承工 1個当り阜	Ú価表					
	名 称	規格	単位	数量	摘	要	
	橋 梁 世 話 役		人	1/D×1	表5.2,表5.3		現行どおり
	橋 梁 特 殊 工		"	1/D×2	11		
	普 通 作 業 員		"	1/D×2	11		
	ゴム支承		個	1			
	無収縮モルタル		m^3		必要数量計上		
	ラフテレーンクレーン 賃 料	排出ガス対策型 (第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	日	1/D×1	表5.1,表5.3		
	諸 雑 費		式	1	表5.4		
	計						
	(注) D:日当り施工量						
	(8)機械運転単価表						
	機械名	規格	適月	用単価表	指 定 事	項	
	コンクリートポンプ	プローム式 90~110m³/h		機-18	運転労務数量→ 燃料消費量→ 機械損料数量→	1. 00 99 1. 00	



		勿//[1] /[1] /[1] /[i] / □ · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
工種名	現 行	改定
	3. 施 工 歩 掛	
	3-1 コンクリート工	
	3-1-1 機種の選定	
	機械・規格は、次表を標準とする。	
	表3.1 機種の選定	現行どおり
	機 械 名 規 格 単位 数量 摘 要	
	コンクリートポンプ車 ブーム式 90~110m³/h 台 1	

	現	行				改定		
表面仕上げ、養生ただし、次表は、	n ³ 当りの型枠(R付き 中空部支保設置・撤 早強セメントを使用 型枠等の資材吊込を 表3.2 コン 規	:去の歩掛 した場合 含む。	は、次表の施工歩					
世話役	<i>7</i> , 111	人	1.6	摘	要			
型枠工		"	10. 0					
とびエ		"	0. 4					
特殊作業員		"	1. 4					
普 通 作 業 員		"	8. 6					
生コンクリート		m^3	10. 2	(注) 1		現行どおり		
コンクリートポンプ車運転	ブーム式90~110m³/h	日	0.06					
諸 雑 費 率		%	(10) 12	(注) 3, 4				
 3. 諸雑費は、型料料、バイブレー・用であり、労務して計上する。 4. 養生は、養生料必要とする場合。 5. 架設支保は、「 6. 支承工は、金人イプA)の場合 	か1日当り打設量は170m 中用資材,中空部支保用係 申損料,散水機損料,資利 費,材料費,機械損料及で 材の被覆,散水養生,被助 の諸維費率は()内の 第16章橋梁⑪架設支保工 属支承の場合「第16章橋 「第16章橋梁⑥PC橋架 イプB)の場合「第16章	3を標準と 支設材損料 方形運転経費 養生程度 して、り、 により、 梁②鋼橋が 受工」により	する。 +, コンク ・レーン運 そのものでな 養生費を 別途計上す に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、	リート養生材、鋸割 転費及び電力に関す に上表の率を乗じた あり、給熱養生等の 別途計上する。 つる。 道路橋示方書でいき 上する。	ける経費等の費 に金額を上限と の特別な養生を のゴム支承(タ			

工種名	現 行	改定
,—,	3-2 鉄 筋 工 鉄筋の加工・組立の歩掛は、次表を標準とする。 表3.3 鉄筋工歩掛 (1 t 当り)	
	名 称 規 格 単位 数 量 摘 要	
	世 話 役 人 0.5	
	鉄 筋 工 " 4.5	
	と び エ " 0.1	
	普 通 作 業 員 " 2.6	現行どおり
	棒 網 D13~D32 t 1.05 (注) 1	
	諸 雑 費 率 % 7 (注)3	
	 ガス圧接が必要な場合は、別途計上する。 諸雑費は、結束線、スペーサ、溶接棒、切断機損料、加工機損料、溶接機損料、鉄筋吊込用クレーン運転費及び電力に関する経費等の費用であり、労務費、材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 鉄筋の加工・組立の日当り施工量は2.2 t/日を標準とする。 	

工種名 現 行 3-3 ケーブルエ 3

PCケーブル及びシースの切断・組立・挿入、シース内へのグラウト材注入作業の歩掛は、次表を標準とする。

表3.4 ケーブル工歩掛(縦締)

(ケーブル100m当り)

	規格	マルチス	トランド	システム	摘 要
名称単	位	1,900kN(195 t)型(12 S12.4A)	2, 200kN(225 t)型(12 S 12.7B)	2,900kN(290 t)型(12 S 15.2A)	
橋梁世話役	人	1.6	1.7	2. 3	
橋梁特殊工	"	7.6	8.1	10.8	
とびエ	"	0. 1	0. 1	0.2	
普通作業員	IJ	5. 3	5. 7	7. 6	
PC鋼材	kg	910	966	1, 374	(注) 1
諸 雑 費 率	%	13	12	11	(注) 2

- (注) 1. PCケーブルの切断ロス,つかみ代等のロス率は、+0.04として上表に含めてありスクラップ控除はしない。
 - 2. 諸雑費は、シース、シース組立筋、ビニルテープ、ビニルホース、グラウト材、電気溶接機 損料、切断機器損料、挿入機器損料、グラウトミキサ損料、グラウトポンプ損料、資材吊込用 クレーン運転費及び電力に関する経費等の費用であり、労務費、材料費の合計額に上表の率を 乗じた金額を上限として計上する。

3-3 ケーブルエ

PCケーブル及びシースの切断・組立・挿入、シース内へのグラウト材注入作業の歩掛は、次表を標準とする。

定

改

表3.4 ケーブル工歩掛(縦締)

(ケーブル100m当り)

ケーブル	規格	マルチス	トランド	システム	摘要
名称単	位	1,900kN(195 t)型(12S12.4A)	2,200kN(225 t)型(12 S 12.7B)	2,900kN(290 t)型(12S15.2A)	
橋梁世話役	人	1.6	1.7	2. 3	
橋梁特殊工	"	7. 6	8. 1	10.8	
とびエ	IJ	0.1	0.1	0.2	
普通作業員	"	5. 3	5. 7	7. 6	
PC鋼材	kg	910	966	1, 374	(注) 1
諸 雑 費 率	%	13	12	11	(注) 2

- (注) 1. PCケーブルの切断ロス,つかみ代等のロス率は、+0.04として上表に含めてありスクラップ控除はしない。
 - 2. 諸雑費は、鋼製シース、シース組立筋、ビニルテープ、ビニルホース、グラウト材、電気溶接機損料、切断機器損料、挿入機器損料、グラウトミキサ損料、グラウトポンプ損料、資材吊込用クレーン運転費及び電力に関する経費等の費用であり、労務費、材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

工種名				現行										改定	<u> </u>			
			表3.5 ケー	ーブルエ歩掛	(横締)	(ケーブル100m	当り)						表3.5 ケー	ーブル工歩掛((横締)	(ケーブル100m	当り)	
	ケーブル 規格	シングル	ストランド	システム	バー	シス	テ ム	摘要		5	ーブル 規格		ストランド	システム	バー	シス	テ ム	摘要
	名 称 位	390kN(40 t)型 (1 S17.8)	450kN(50 t)型 (1 S19.3)	570kN(60 t)型 (1 S21.8)	φ23 (1B23A, 1B23B)	φ26 (1B26A, 1B26B)	φ32 (1B32A, 1B32B)	安	名	5 称	単位	390kN(40 t)型 (1 S17.8)	450kN(50 t)型 (1 S19.3)	570kN(60 t)型 (1 S21.8)	φ23 (1B23A, 1B23B)	φ 26 (1B26A, 1B26B)	φ 32 (1B32A, 1B32B)	安
	橋梁世話役人		0.7			0.8	0. 9		棺	喬梁 世話 往	ر ا	٨.	0.7			0.8	0. 9	
	橋梁特殊工 "		3.4			3. 9	4. 6		相	喬梁特殊]		"	3. 4			3. 9	4. 6	
	と び エ "		0.1			0. 1	0. 1		5	: び コ		"	0. 1			0. 1	0. 1	
	普通作業員 "		2.4			2. 8	3. 2		幸	序通 作業員	,	"	2. 4			2. 8	3. 2	
	P C 鋼 材 kg	172	201	258	339	434	656	(注) 1	F	P C 鋼 标	ł k	rg 172	201	258	339	434	656	(注) 1
	諸 雑 費 率 %		16		13	12	11	(注) 2	計	者 雑 費 当	3 9	%	16		13	12	11	(注) 2
			でして計上する			功具,们们有	の合計額に上着	XV/ ** *&					貝及び电がに関		東川 (の)り	,刀扮具,似作	洋費の合計額 に	上次(v)

工種名			現 行						改定		
	12 - 11 1111111		表3.6 ケーブル工歩掛) (鉛直締)	(ケーブル100m当り)				表3.6 ケーブル工步	掛(鉛直締)	(ケーブル100m当り)
	ケーブル規格	バー	シス	テ ム	摘要	ケーラ	ブ <i>ル</i> 見格	バー	シス	テ ム	摘要
	名称位	φ23(1 B23A, 1 B23B)	φ26(1 B26A, 1 B26B)	φ32(1 B32A, 1 B32B)		名称	位	φ23(1 B23A, 1 B23B)	φ26(1 B26A, 1 B26B)	φ32(1 B32A, 1 B32B)	1
	橋梁世話役人	0.4	0.6	0.8		橋梁世話役	人	0.4	0.6	0.8	
	橋梁特殊工 "	1.8	2. 6	3. 7		橋梁特殊工	"	1.8	2. 6	3.7	
	と び エ "	0.1	0. 1	0.1		とびエ	"	0.1	0.1	0.1	
	普通作業員 "	1.3	1.8	2.6		普通作業員	"	1. 3	1.8	2.6	
	P C 鋼 材 kg	339	434	656	(注) 1	PC鋼材	kg	339	434	656	(注) 1
	諸 雑 費 率 %	30	23	17	(注) 2	諸雑費率	%	30	23	17	(注) 2

3-4 緊 張 工 P C 定着工法の、定着部型枠の製作、設置・撤去、定着装置取付、緊張の身掛は、次表を標準とする。 *** ******************************	工種名	現 行	改 定
ケーブル 規格		PC定着工法の,定着部型枠の製作,設置・撤去,定着装置取付,緊張の歩	
マルチストランドシステム		表3.7 緊張工歩掛(縦締) (両締 10ケーブル	ブル当り)
橋 梁 世 話 役 人 1.9 橋 梁 特 殊 エ n 11.7 型 枠 エ n 3.5 普 通 作 楽 員 n 7.0 定 着 装 置 個 緊張側 (緊張用) 20 (注) 1 ケーブル 規格 マルチストランドシステム (所 10ケーブル当り) 名 称 単 位 1,900kN (195 t) 型 (12 S12, 4A) 摘要 2,200kN (295 t) 型 (12 S12, 2A) 摘要 2,200kN (295 t) 型 (12 S12, 2A) 摘要 名 称 単 広 の		マルチストランドシステム	簡要
橋 梁 特 殊 エ " 11.7		1,900kN (195 t)型 (12S12.4A) 2,200kN (225 t)型 (12S12.7B) 2,900kN (290 t)型 (12S15.2A)	
型 枠 エ n 3.5		橋 梁 世 話 役 人 1.9	
普通作業員 " 7.0 定着装置 個		橋 梁 特 殊 工 " 11.7	
定着装置個 緊張側 (緊張用) 20 方・ブル 規格 マルチストランドシステム 名称 位 1,900kN (195 t) 型 (12 S12, 4A) 描 要 1,900kN (290 t) 型 (12 S12, 7B) 2,900kN (290 t) 型 (12 S15, 2A) 橋梁世話役人 橋梁等殊工 " 8.6 型枠工 " 3.4 普通作業員 " 4.7 定着装置個 緊張側 (緊張用) 10 市 " 固定側 (緊張用) 10 (注) 1 (注) 2 (注) 2 東京 (京) 2 第一次 (京) 2 京 (京) 2 面(原) (緊張用) 10 (注) 2		型 杵 工 " 3.5	
諸 雑 費 率 % 16 (注) 1 ケーブル 規格 マルチストランドンステム 摘 要 名 称 位 位 2,200kN (195 t) 型 (12 S12, 4A) (25 t) 型 (12 S12, 7B) (2,200kN (290 t) 型 (12 S15, 2A) 橋 梁 世 話 役 人 1.3 橋 梁 特 殊 工 " 8.6 型 枠 工 " 3.4 普 通 作 業 員 " 4.7 定 着 装 置 個 緊張側 (緊張用) 10 " " 固定側 (緊張用又は固定用) 10 (注) 2		普 通 作 業 員 " 7.0	
(片締 10ケーブル当り) ケーブル 規格 マルチストランドシステム in 要 1,900kN (195 t) 型 (12 S12. 4A) 2,200kN (225 t) 型 (12 S12. 7B) 2,900kN (290 t) 型 (12 S15. 2A) 橋 梁 特 殊 エ " 8.6 型 枠 エ " 3.4 普 通 作 業 員 " 4.7 定 着 装 置 個 緊張側 (緊張用) 10 固定側 (緊張用又は固定用) 10 (注) 2			
ケーブル 規格		諸 雑 費 率 % 16 (注)	<u>E) 1</u>
The image of t			グル当り) 現行どおり
日本		マルチストランドシステム	· 英
橋 梁 特 殊 エ " 8.6 型 枠 エ " 3.4 普 通 作 業 員 " 4.7 定 着 装 置 個 緊張側 (緊張用) 10 (注) 2		1,900kN (195 t)型 (12 S12.4A) 2,200kN (225 t)型 (12 S12.7B) 2,900kN (290 t)型 (12 S15.2A)	
型 枠 エ " 3.4 普 通 作 業 員 " 4.7 定 着 装 置 個 緊張側 (緊張用) 10 " 固定側 (緊張用又は固定用) 10 (注) 2		橋 梁 世 話 役 人 1.3	
普通作業員 " 4.7 定着装置 個 緊張側 (緊張用) 10 " 固定側 (緊張用又は固定用) 10		橋 梁 特 殊 工 " 8.6	
定 着 装 置 個 緊張側 (緊張用) 10		型 枠 工 " 3.4	
" 固定側(緊張用又は固定用)10 (注)2		普 通 作 業 員 " 4.7	
		定 着 装 置 個 緊張側 (緊張用) 10	
		ッ 固定側(緊張用又は固定用)10 (注):	<u>:) 2</u>
諸 雑 費 率 % 16 (注)1		諸 雑 費 率 % 16 (注)	<u>:) 1</u>
(注) 1. 諸雑費は、定着部型枠用資材、グリッド筋、緊張ジャッキ・ポンプ損料、及び電力 に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限とし て計上する。 2. 接続したケーブルを緊張する場合は、固定側定着装置は計上しない。		に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上 て計上する。	

工種名		現行			改定
		表3.8 緊張工步級 (機能	E CHIEF IAA	アーブル当り)	
	ケーブル規格	シングルストランドシステム	1 - 5 x 7 A	7-2/49)	
	5 # W (2	390kN (40 t) 型 (1 S17.8) 450kN (50 t) 型 (1 S19.3) 570kN (60 t) 型 (1 S21.8)	623 (1 B23A, 1 B23B) 626 (1 B26A, 1 B26B) 632 (1 B32A, 1 B32B)	換要	
	機能性新役人	0,5	0.6		
	摄段特殊工。	3.0	3, 6		
	型 种 工 "	0.9	1.0		
	普通作業員 *	1.9	2.2		
	定着装置倒	繁張側 (繁振用) 20	類景側 (類張用) 20		
	課 雅 費 率 %	13	12	(IE)	
			(PHR 105	アーブル当り)	現行どおり
	ケーブル規格	シングルストランドシステム	м — » ж т д		
	8 8 40	390kN (40 t) 型 (1 S17.8) 450kN (50 t) 型 (1 S19.3) 570kN (60 t) 型 (1 S21.8)	623 (1 B23A, 1 B23B) 626 (1 B26A, 1 B26B) 632 (1 B32A, 1 B32B)	損要	
	横梁景新设人	0.3	0.4		
	据设特殊工"	1.7	2.4		
	型 枠 工 "	0.7	1.0		
	普通作業員。	0.9	1.3		
	定着装置做	緊張側 (緊張用) 10	類張倜(緊張用)10		
		固定側 (繁張用又は固定用) 10	固定側 (繁張用又は固定用) 10		
	語 雅 費 平 %	17	14	(E)	
	の合計額に上表の率を乗り	指旋材。グリッド筋、緊張ジャッキ・ボンン だた金額を上限として計上する。			

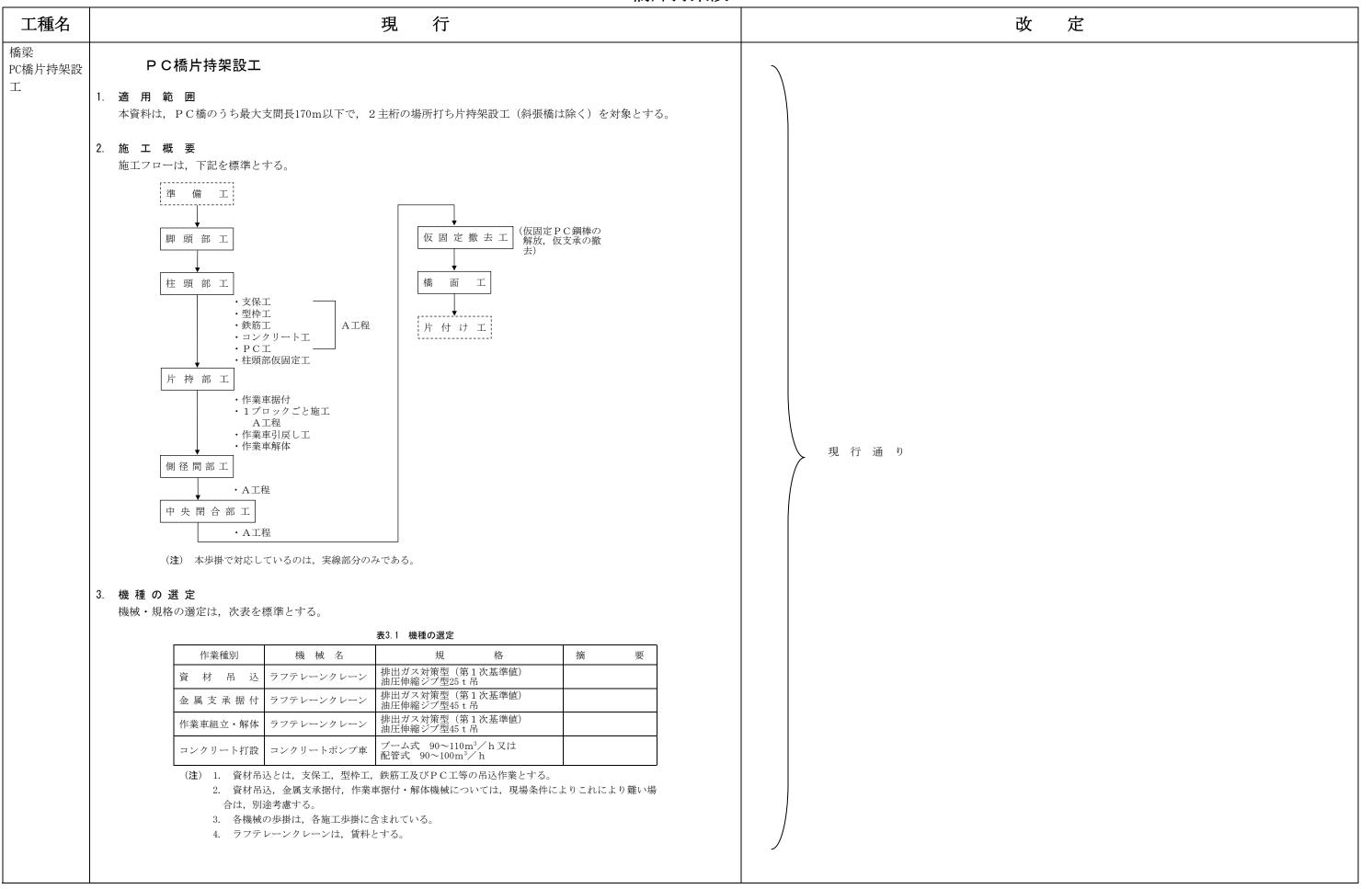
表3.9 緊張工歩掛(鉛直締) (片締 10ケーブル当り) ケーブル 規 バ ー シ ス テ ム 摘 要
格 バーシステム
単 φ26 (1 B26A, 1 B26B) φ32 (1 B32A, 1 B32B) 世話役人 0.3 特殊エ " 2.0
特殊工 " 2.0
枠 エ " 0.8
作 業 員 " 1.1
「 装 置 個 緊張側 (緊張用) 10
" 固定側(緊張用又は固定用)10
<u></u> 費 率 % 12 (注) 1
工 着工法のケーブル接続歩掛(縦締ケーブルに限る)は、「第16章橋梁⑦ポストテン 所打ホロースラブ橋工」に準じ別途計上する。 当り標準施工量(参考) ル組立、グラウト材注入、ケーブル緊張の日当り施工量は、次表を標準とする。
表3.10 日当り施工量
作業区分 ケーブル組立 グラウト材注入 緊 張 (m/日) (m/日) (本/日)
マルチストランドシ 150 410 両 10 ステム 片 9
シングルストランド システム 330 720 両 20 片 21
バーシステム 270 590 両 17 片 18
バーシステム 130 560 両一片 18

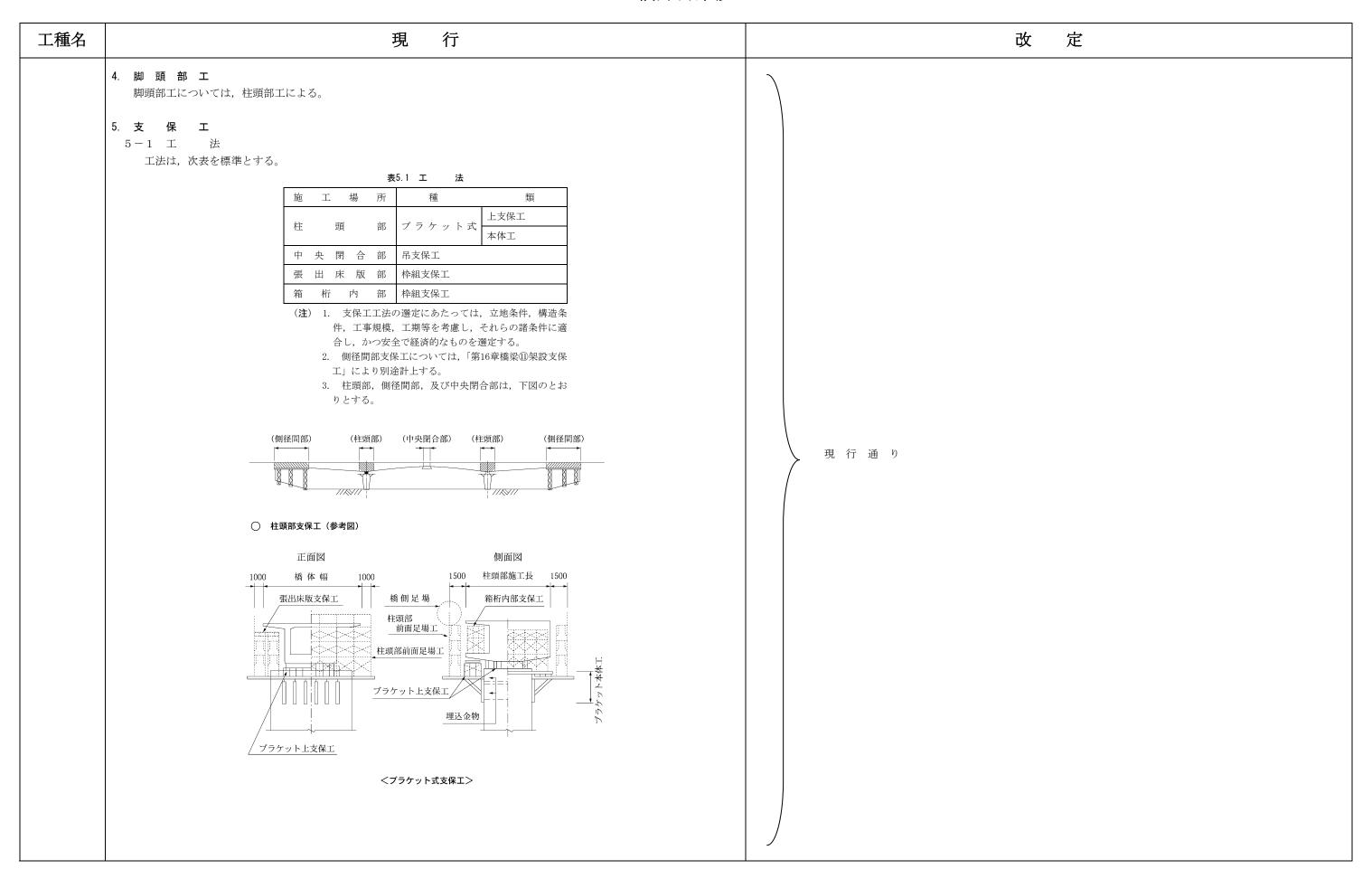
工種名 行 改 定 現 4. 落橋防止装置取付工 4-1 適用範囲 PC鋼棒又はケーブルによって連結される落橋防止装置の取付に適用する。 4-2 機種の選定 機械・規格は、次表を標準とする。 表4.1 機種の選定 機械名 規 台数 摘 要 単位 トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型25 t 吊 資材吊込, 取付 (注) トラッククレーンは、賃料とする。 4-3 編成人員 落橋防止装置取付工の日当り編成人員は、次表を標準とする。 表4.2 日当り編成人員 名 称 単 位 数量 橋 梁 世 話 役 人 1 現行どおり 橋 梁 特 殊 工 3 普通作業員 1 4-4 日当り施工量 落橋防止装置取付工の日当り施工量は、次表を標準とする。 表4.3 日当り施工量 単 位 日当り施工量 数 量 落橋防止装置 4 4-5 諸雑費 表4.4 諸 雑 費 率 (%) 諸 雑 費 率 (注) ハンマドリル、レンチ、セットハンマ及び電力に関する経費等の費 用であり、労務費、機械賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限 として計上する。

5. 単 価 表 (1) コンクリートT.10m³当り単価表 名 称 規 格 単位 数量 摘 要 世 語 役 人 表3.2 型 棒 エ	(1) コンクリートエ10m ³ 当り単価表 名 森 規 格 単位 数量 摘 要 世 話 役 人 表3.2 型 枠	工種名		現	行				改定
世 話 役 人 表3.2 型 枠 エ	世 語 役 人 奏3.2 型 枠 エ			0m³当り単価表					
型 枠 エ	型 枠 エ		名 称	規格	単位	数量	摘	要	
と び エ	と び 工		世 話 役		人		表3.2		
特殊作業員 n n 普通作業員 n n エンクリートボンプ車運転 プーム式90~110m³/h 日 諸雄費 式 1 n (2) 鉄筋工1 t 当り単価表 (2) 鉄筋工 t 当り単価表 を 力 表3.3 鉄筋工 n n とび工 n n 音通作業員 n n 権額の13~D32 t n 諸雄費 式 1 n	特殊作業員		型		"		JJ		
普通作業員 n n 生コンクリートボンブ車運転 ブーム式30~110m³/h 日 n 諸雄費 式 1 n け 1 n (2) 鉄筋工1 t 当り単価表 海 海 を 称 規格単位数量 海 要 世話役 人 表3.3 要 所工	普通作業員 " " 生コンクリートボンブ東連転 ブーム式90~110m³/h 日 " 計 式 1 " (2) 鉄筋エ1 t 当り単価表 ズ 1 " 名称 規格 単位 数量 摘要 世話 役 人 表3.3 鉄筋 エ		と		"		JJ		
生 コ ン ク リ ー ト m³ n コンクリートポンプ車運転 プーム式90~110m³/ h 日 n 諸 雑 費 式 1 n (2) 鉄筋工1 t 当り単価表 名 称 規 格 単位 数量 摘 要 世 話 役 人 表3.3 鉄 筋 エ	生 コ ン ク リ ー ト m³ n コンクリートポンプ車運転 ブーム式90~110m³/h 日 n 諸 雑 費 式 1 n n 計 (2) 鉄筋工1 t 当り単価表 名 称 規 格 単位 数量 摘 要 世 話 役 人 表3.3 鉄 筋 エ		特 殊 作 業 員		IJ		11		
コンクリートボンプ車運転 プーム式90~110m³/h 日	コンクリートボンブ車運転 プーム式90~110m³/h 日		普 通 作 業 員		"		JJ		
諸 雑 費 式 1 リ 計 計 以 以 以 項 (2) 鉄筋工 t 当り単価表 大 大 大 大 表3.3 世 話 役 人 表3.3 鉄 筋 エ リ リ と び エ リ リ 普 通 作 業 月 棒 鋼 D13~D32 t リ 諸 雑 費 式 1 リ	諸 雑 費 式 1		生コンクリート		m^3		11		
計	計		コンクリートポンプ車運転	ブーム式90~110m³/h	日		JJ		
計 (2) 鉄筋工1 t 当り単価表 名 称 規 格 単位 数量 摘 要 世 話 役 人 表3.3 鉄 筋 工	計 (2) 鉄筋工1 t 当り単価表 名 称 規 格 単位 数量 摘 要 世 話 役 人 表3.3 鉄 筋 工		諸 雑 費		式	1	JJ		現行どおり
名 称 規 格 単位 数量 摘 要 世 話 役 人 表3.3 鉄 筋 工 " " と び 工 " " 普 通 作 業 員 " " 棒 鋼 D13~D32 t " 諸 雑 費 式 1 "	名 称 規 格 単位 数量 摘 要 世 話 役 人 表3.3 鉄 筋 工 リ リ と び 工 リ リ 普 通 作 業 員 リ リ 棒 鋼 D13~D32 t リ 諸 雑 費 式 1 リ								
世 話 役 人 表3.3 鉄 筋 エ	世 話 役 人 表3.3 鉄 筋 エ				1		T		
鉄 筋 工 " " " と び 工 " " " 普 通 作 業 員 " " " 棒 鋼 D13~D32 t " 諸 雑 費 式 1 "	鉄 筋 工 " " と び 工 " " 普 通 作 業 員 " " 棒 鋼 D13~D32 t " 諸 雑 費 式 1 "				 	数量		要	
と び エ " " 普 通 作 業 員 " " 棒 鋼 D13~D32 t " 諸 雑 費 式 1 "	と び エ n n 普 通 作 業 員 n n 棒 鋼 D13~D32 t n 諸 雑 費 式 1 n								
普通作業員 """ 棒 鋼 D13~D32 t " 諸雑費 式 1 "	普通作業員 """ 棒 鋼 D13~D32 t " 諸 雑 費 式 1 "								
棒 鋼 D13~D32 t " 諸 雑 費 式 1 "	棒 鋼 D13~D32 t " 諸 雑 費 式 1 "								
諸 雑 費 式 1 "	諸 雑 費 式 1 "								
					式	1	"		
			計						

(3) ケープルエ ○○緒 ○○kN (○○t) 型ケーブル 100m当り単価表 名 称 規 格 単位 数量 摘 要 橋 梁 世 話 役 人 表3.4、表3.5、表3.6 橋 梁 特 殊 エ	
 橋 梁 世 話 役 人 表3.4,表3.5,表3.6 橋 梁 特 殊 工	
 橋 梁 世 話 役 人 表3.4,表3.5,表3.6 橋 梁 特 殊 工 リ リ リー・ リー・ リー・ リー・ リー・ リー・ リー・ リー・ リー・	
 橋 梁 特 殊 エ	
と び エ	
 普通作業員	
P C 鋼 材 kg " 諸 雑 費 式 1 " 計 式 1 " (4) 緊張工 ○○締 ○○kN (○○ t) 型10ケーブル当り単価表 名 称 規 格 単位 数量 摘 要 橋 梁 世 話 役 人 表3.7,表3.8,表3.9 橋 梁 特 殊 工 " "	
諸 雑 費 式 1 " 計 (4) 緊張工 ○○締 ○○kN (○○ t) 型10ケーブル当り単価表 名 称 規 格 単位 数量 摘 要 橋 梁 世 話 役 人 表3.7,表3.8,表3.9 橋 梁 特 殊 エ " "	
(4) 緊張工 ○○締 ○○kN (○○t)型10ケーブル当り単価表 名 称 規 格 単位 数量 摘 要 橋 梁 世 話 役 人 表3.7,表3.8,表3.9 橋 梁 特 殊 エ " " "	
(4) 緊張工 ○○締 ○○kN (○○t)型10ケーブル当り単価表 名 称 規 格 単位 数量 摘 要 橋 梁 世 話 役 人 表3.7,表3.8,表3.9 橋 梁 特 殊 エ " " "	
(4) 緊張工 ○○締 ○○kN (○○t)型10ケーブル当り単価表 名 称 規 格 単位 数量 摘 要 橋 梁 世 話 役 人 表3.7,表3.8,表3.9 橋 梁 特 殊 エ " " "	
名 称 規 格 単位 数量 摘 要 橋 梁 世 話 役 人 表3.7,表3.8,表3.9 橋 梁 特 殊 工 "	
橋 梁 世 話 役 人 表3.7, 表3.8, 表3.9 橋 梁 特 殊 工 " "	
橋 梁 特 殊 工 " "	
普通作業員"""	
定 着 装 置 個 "	
諸 雑 費 式 1 "	
計	

工種名		現	行			改定
	(5) 落橋防止装置取付	寸工1組当り単価表				
	名 称	規格	単位	数量	摘 要	
	橋 梁 世 話 役		人	$\frac{1}{D} \times 1$	表4.2,表4.3	
	橋 梁 特 殊 工		"	$\frac{1}{D} \times 3$	n,	
	普 通 作 業 員		"	$\frac{1}{D} \times 1$	n.	
	落橋 防止 装置		組	1		
	トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型25 t 吊	目	$\frac{1}{D} \times 1$	表4.1,表4.3	現行どおり
	諸 雑 費		式	1	表4. 4	
	計					
	(注) D:日当り施工量 (6) 機械運転単価表					
	機械名	規格	適用	単価表		
	コンクリートポンプ車	ブーム式90~110m³/h	1	幾一18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→98 機械損料数量→1.01	





PC備力持樂設工		
工種名	改定	
横断面図		

工種名 改 現 行 定 5-3 仮設材供用日数 支保工仮設材の設計供用日数は、次表を標準とする。 表5.3 支保工設計供用日数 (日/1箇所) 施 工 場 種 供用日数 ブラケット式 84 柱 頭 張 出 床 版 部 · 箱 桁 内 部 枠 組 支 保 工 67 45 L ≦10 く さ び 結 合 支 保 工 ・ 支 柱 支 保 工 10< L ≦20 60 側 径 間 部 $20 < L \le 30$ 75 箱 桁 内 部 枠 組 支 保 工 53 保 支 I. 31 中央閉合部 張 出 床 版 部 · 箱 桁 内 部 枠 組 支 保 工 31 (注) 1. 支保工仮設材損料は、上表供用日数に施工単位当りの損料を乗じたものとする。 2. 柱頭部の施工延長は12mを標準とする。 6. 支 承 エ 6-1 金属支承据付工 金属支承据付工歩掛は、支承質量により、次表を標準とする。 表6.1 金属支承据付工歩掛 (1個当り) 支 質 量 現 行 通 り 単位 4 t以上10 t未満 4 t 未満 10 t 以上17 t 未満 橋 梁 世 話 役 1.2 人 1.4 1.5 橋 梁 特 殊 工 4.0 5.3 6.6 枠 工 1.8 2.8 3.7 普 通 作 業 員 3.5 5.0 6.5 11 ラフテレーンクレーン 運 転 日 1.5 0.7 1.1 (注) 1. 上記歩掛に無収縮モルタル充填等の作業は含まれる。 2. 支承据付材料 (無収縮モルタル等) は別途計上する。 3. ラフテレーンクレーンは賃料とし、ラフテレーンクレーン規格は、排出ガス対策型(第1 次基準値)油圧伸縮ジブ型45 t 吊を標準とする。ただし、これにより難い場合は、現場条件 に適した規格のラフテレーンクレーンを選定する。

工種名	現 行	改定
	6-2 柱頭部仮固定工 6-2-1 柱頭部仮支承工 柱頭部仮支承工は,鉄筋加工組立,型枠製作,設置・撤去,ラフテレーンクレーンによるコンクリート打設,仮支承とり こわし及び撤去作業で,歩掛は次表を標準とする。	
	表 6.2 柱頭部仮支承工歩掛 (コンクリート $10 \mathrm{m}^3$ 当り)	
	名 称 単位 柱 頭 部 仮 支 承 工	
	世 話 役 人 16.0	
	特 殊 作 業 員 " 22.8	
	鉄 筋 工 " 4.8	
	型 枠 工 " 7.2	
	普 通 作 業 員 " 23.9	
	ラフテレーンクレーン運転 日 1.2	
	諸 雑 費 率 6	
	(注) 1. 上記歩掛に現場内小運搬作業は含まれる。 2. 上記歩掛には,はく離剤塗布及びケレン作業を含む。	
	3. コンクリート打設については、ラフテレーンクレーンによる打設を標準と	
	する。 4. コンクリート殼処理費は、別途計上する。	
	5. ラフテレーンクレーンは賃料とし、ラフテレーンクレーン規格は排出ガス	
	対策型 (第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型25 t 吊を標準とする。ただし、これ	
	により難い場合は、現場条件に適した規格のラフテレーンクレーンを選定す る。	
	6. 諸雑費は,組立結束線,スペーサ,型枠用合板,さん木,角材,釘,型枠	
	油、はく離剤、チゼルの損耗費、異形棒鋼等の費用であり、労務費の合計額	現行通り
	に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 6-2-2 コンクリート使用量	
	コンクリート使用量は、次式による。	
	使用量=設計量× (1+K)式6.1	
	表6.3 ロ ス 率 (K)	
	ロ ス 率 +0.02	
	6-2-3 剛結工	
	橋脚と柱頭部をPC鋼棒で緊結する作業である。	
	6-2-3-1 PC鋼棒工 「11-1 PC鋼棒工(縦締)」による。	
	6-2-3-2 PC鋼棒継手工	
	「11-2 PC鋼棒継手工」による。	
	6-2-3-3 PC鋼棒定着工	
	「11-3 PC鋼棒定着工」による。	
	6-2-3-4 PC鋼棒緊張工	
	「11-4 PC鋼棒緊張工」による。 6-2-3-5 PC鋼棒解放工	
	PC鋼棒解放工歩掛は、次表を標準とする。	
	表6.4 PC鋼棒解放工 (10箇所当り)	
	縦締締	
	名	
	橋 梁 世 話 役 人 0.5	
	橋 梁 特 殊 工 " 3.3	
	普 通 作 業 員 " 1.4	

工種名 改 現 行 定 6-3 ゴム支承工 ゴム支承工歩掛は、次表を標準とする。 表6.5 ゴム支承工歩掛 (1個当り) 格 規 名 各 種 橋 梁 世 話 役 人 0.4 梁 特 殊 工 1.8 橋 0.4 普 通 作 業 員 1. 1 ラフテレーンクレーン運転 日 0.1 (注) 1. ゴム支承は、ラーメン橋側径間部に設置するゴム支承を標準とする。 2. 上記歩掛にアンカーボルト,アンカーキャップ,スパイラル筋の設置及び 無収縮モルタル充填等の作業は含まれる。 3. 支承据付材料 (無収縮モルタル等) は、別途計上する。 4. ラフテレーンクレーンは賃料とし、ラフテレーンクレーン規格は、排出ガ ス対策型(第1次基準値)油圧伸縮ジブ型25t 吊を標準とする。ただし、こ れにより難い場合は、現場条件に適した規格のラフテレーンクレーンを選定 する。 7. 片 持 架 設 工 7-1 作業車据付・解体工 作業車据付・解体歩掛は、次表を標準とする。 表7.1 作業車据付・解体歩掛 (1台1回当り) 名 称 単 組 <u>\frac{\frac{1}{1}}{1}} \land{1}</u> 解 現 行 通 り 9.1 橋 梁 世 話 役 人 橋 梁 特 殊 工 61.7 普 通 作 業 員 51.3 ラフテレーンクレーン運転 日 13.2 諸 費 率 % 35 (注) 1. 上記労務及びラフテレーンクレーン歩掛は、据付及び解体の合計であり構 成は据付60%,解体40%である。 2. 上記歩掛に付属設備等の据付・解体作業は含まれる。 3. 作業車据付・解体所要日数は、17日を標準とする。 4. 2 台同時据付を標準とする。 5. ラフテレーンクレーンは賃料とし、ラフテレーンクレーン規格は、排出ガ ス対策型(第1次基準値)油圧伸縮ジブ型45t 吊を標準とする。ただし、こ れにより難い場合は、現場条件に適した規格のラフテレーンクレーンを選定 6. 諸雑費は,作業車付属設備(屋根材料費,床材料費,防護設備費,足場材 料費)等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限とし て計上する。 7-2 作業車移動・据付工 作業車の移動・据付歩掛は、次表を標準とする。 表7.2 作業車移動・据付歩掛 (1台1回当り) 名 称 単 動 • 付 据 橋 梁 世 話 役 0.5 人 橋 梁 特 殊 工 1.2 普 通 作 業 員 1.5 諸 雑 費 率 % 33 (注) 諸雑費は、木材、PC鋼棒、定着具等の費用であり、労務費の合計額に上表の 率を乗じた金額を上限として計上する。

工種名 現 行	
7-3 作業車クライミング工	
作業車クライミング工とは、作業車の下部構造を引上げる作業で、歩掛は次表を標準とする。	
表7.3 作業車クライミング工歩掛 (1台1回当り)	
名 称 単 位 ク ラ イ ミ ン グ	
橋 梁 世 話 役 人 1.0	
橋 梁 特 殊 工 " 5.5	
普 通 作 業 員 " 7.0	
7-4 作業車引戻工	
作業車引戻工は,作業車を解体位置まで引き戻す作業で,歩掛は次表を標準とする。	
表7.4 作業車引戻工歩掛 (10m当り)	
名 称 単 位 引 戻 工	
橋 梁 世 話 役 人 0.5	
橋 梁 特 殊 工 " 1.1	
普 通 作 業 員 " 1.1	
8. 型 枠 エ 型枠製作,設置・撤去歩掛は,次表を標準とする。	
・ 全件表目,成直、派ムグ海は,八久で宗华こりる。 表8.1 型枠製作,設置・撤去歩掛 (10m²当り)	
45. 22. 40	
名称 単位 (鋼製)	
外型枠 内型枠 内型枠 内型枠 小口型枠	現行通り
世 話 役 人 0.4	
型 枠 工 " 3.2	
普 通 作 業 員 " 1.6	
ラフテレーンクレーン 軍 転 日 0.1	
諸 雑 費 率 % 13	
(注) 1. 上記歩掛には、はく離剤塗布及びケレン作業を含む。	
2. 片持部の外型枠,底型枠は鋼製を,それ以外については木製とする。また,鋼製につい	
ては設置・撤去のみの歩掛である。 3. 鋼製型枠製作費は、別途計上する。	
4. ラフテレーンクレーンは賃料とし、ラフテレーンクレーン規格は、排出ガス対策型(第	
1 次基準値) 油圧伸縮ジブ型25 t 吊を標準とする。ただし、これにより難い場合は、現場	
条件に適した規格のラフテレーンクレーンを選定する。 5. 諸雑費は、型枠用合板、さん木、角材、釘、はく離剤等の費用であり、労務費の合計額	
に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。	

工種名 定 現 行 改 9. 鉄 筋 エ 9-1 加工・組立歩掛 鉄筋加工・組立1 t 当り歩掛は、次表を標準とする。 表9.1 鉄筋加工・組立歩掛 (1 t 当り) 鉄 筋 径 (mm) 名 称 単 位 各 種 世 役 話 人 0.5 鉄 筋 3.4 工 通 作 業 員 1.9 ラフテレーンクレーン運転 0.2 日 諸 費 率 % 2 雑 (注) 1. 上記歩掛に現場内小運搬作業は含まれる。 2. ラフテレーンクレーンは賃料とし、ラフテレーンクレーン規格は、排出ガ ス対策型(第1次基準値)油圧伸縮ジブ型25t 吊を標準とする。ただし、こ れにより難い場合は, 現場条件に適した規格のラフテレーンクレーンを選定 3. 諸雑費は、組立結束線、スペーサ等の費用であり、労務費の合計額に上表 の率を乗じた金額を上限として計上する。 9-2 鉄筋使用量 鉄筋使用量は, 次式による。 使用量=設計量× (1+K) ……式9.1 表9.2 ロス率(K) 率 +0.05現 行 通 り 10. コンクリートエ 10-1 コンクリートポンプ車打設歩掛 コンクリートポンプ車による打設は、次表を標準とする。 表10.1 コンクリートポンプ車打設歩掛 (10m³当り) 名 単 位 コンクリートポンプ車打設 称 世 話 役 人 0.3 特 殊 作 業 員 1.6 普 通 作 業 員 1.4 コンクリートポンプ車運転 h 1.8 費 率 (注) 1. コンクリートポンプ車による打設以外は、別途考慮する。 2. 上記歩掛に表面仕上げ,散水養生,端面処理,準備及び後片付け作業等を 3. コンクリートの1日当り打設量は40m3を標準とする。 4. 配管打設は、100m程度の圧送管設置・撤去労務及び損料を含むものとし、 100m以上の圧送管設置・撤去を必要とする場合は「第5章コンクリート工 ①コンクリート工」の設置・撤去労務による。 5. ブーム打設は、桁下空間が確保でき、打設高さ20m以下、投入水平距離20 m以下の場合に適用する。 6. 諸雑費は、マット、養生剤、凝結遅延剤、モルタル等の費用であり、労務 費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 10-2 コンクリート使用量 コンクリート使用量は、次式による。 使用量=設計量× (1+K) ……式10.1 表10.2 ロス率(K) +0.03

工種名 現 行 改 定

11. P C I

11-1 PC鋼棒工

PC鋼棒工は、PC鋼棒、シースの加工組立、PC鋼棒挿入及びグラウト材の練混ぜ、注入等の作業で、歩掛は次表を標準とする。

表11.1 PC鋼棒工歩掛

(PC鋼棒1 t 当り)

	名		称		単 位	φ 26	(1	B 26	A, 1	В 26	3B)	φ3	2(1 B	32.	Α,	1 B	32	В)
	石		か	•	平 仏	横	•	鉛	直	斜	締	縦	•	横		鉛	直:	斜	締
橋	梁	世	話	役	人			1.	7						1.	6			
橋	梁	特	殊	工	"			14.	9						13.	6			
普	通	作	業	員	"			10.	0						7.	5			
ラフ 運	アテレ	ーン	クレー	-ン 転	日		·				0.	5							
諸	雑		費	率	%						7	7							

- (注) 1. 上記歩掛に現場内小運搬作業は含まれる。
 - 2. ラフテレーンクレーンは賃料を標準とし、ラフテレーンクレーン規格は、排出ガス対策型(第1次基準値)油圧伸縮ジブ型25 t 吊を標準とする。ただし、これにより難い場合は、現場条件に適した規格のラフテレーンクレーンを選定する。
 - 3. 諸雑費は、シース、グラウト材、ビニルテープ、結束線及びシース棚筋等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

11-2 PC鋼棒継手工

PC鋼棒継手工は、緊張されていないPC鋼棒にPC鋼棒を継ぎたす作業(普通継手)または、緊張されたPC鋼棒を一次 定着(緊張側、固定側共)した後、さらにその鋼棒を継ぎたしていく作業(G継手)で、歩掛は次表を標準とする。

表11.2 PC鋼棒継手工歩掛

(10箇所当り)

						縦締
	名		杉	ŗ.	単 位	普通継手 G継手
						φ32 (1 B32A, 1 B32B)
橋	梁	世	話	役	人	0.4
橋	梁	特	殊	I	"	1. 4
普	通	作	業	員	"	0.8
諸	雑		費	率	%	6

(注) 諸雑費は、グラウトホース、ビニルテープ等の費用であり、労務費の合計額に上表の 率を乗じた金額を上限として計上する。

11-3 PC鋼棒定着工

PC鋼棒定着工は,固定側の定着装置を組立て,型枠に取付ける作業であり,歩掛は次表を標準とする。

表11.3 PC鋼棒定着工歩掛

(10箇所当り)

	名		称		単	位	φ 26	5(1	B 26	A, 1	В 26	3B)	φ3	2(1 B	32	Α,	1 E	32	В)
	1 11		421		半	111.	横	•	鉛	直	斜	締	縦	•	横	•	鉛	直	斜	締
橋	梁	特	殊	工	人				1.	2						1	. 1			
諸	雑		費	率	%							1	9							

(注) 諸雑費は、グラウトホース、ビニルテープ及び結束線等の費用であり、労務費の合計 額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

11. P C I

11-1 PC鋼棒工

PC鋼棒工は、PC鋼棒、シースの加工組立、PC鋼棒挿入及びグラウト材の練混ぜ、注入等の作業で、歩掛は次表を標準とする。

表11.1 PC鋼棒工歩掛

(PC鋼棒1 t 当り)

	名		称		単位	φ26(1 B26A, 1 B26B)	φ32(1 B32A, 1 B32B)
	10		421	`	平 位	横 • 鉛 直 斜 締	縦・横・鉛直斜締
橋	梁	世	話	役	人	1.7	1.6
橋	梁	特	殊	工	"	14. 9	13. 6
普	通	作	業	員	"	10.0	7. 5
ラフ 運	アテレ	ーン	クレー	ーン転	日	0	. 5
諸	雑	į	費	率	%		7

- (注) 1. 上記歩掛に現場内小運搬作業は含まれる。
 - 2. ラフテレーンクレーンは賃料を標準とし、ラフテレーンクレーン規格は、排出ガス対策型(第1次基準値)油圧伸縮ジブ型25 t 吊を標準とする。ただし、これにより難い場合は、現場条件に適した規格のラフテレーンクレーンを選定する。
 - 3. 諸雑費は、鋼製シース、グラウト材、ビニルテープ、結束線及びシース棚筋等の 費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

現 行 通 り

11-4 РС鋼棒緊張工

工種名

PC鋼棒緊張工は、緊張側の定着装置の取付け及びPC鋼棒の緊張作業で、歩掛は次表を標準とする。

現

表11.4 PC鋼棒緊張工歩掛

行

(10箇所当り)

	Þ		∓/r		単位	φ 26	5(1	B 26	A, 1	В 26	3B)	ф 3	2 (1 B	32	Α,	1 B	32	В)
	名		称	•	単 位	横	•	鉛	直	斜	締	縦	•	横	•	鉛	直	斜	締
橋	梁	世	話	役	人			0.	. 7						0.	. 8			
橋	梁	特	殊	工	"			3.	. 3						4.	6			
普	通	作	業	員	11			2.	. 0						2.	. 0			
諸	雑		費	率	%						4	4							

(注) 諸雑費は、グラウトホース、ビニルテープ等の費用であり、労務費の合計額に上表の 率を乗じた金額を上限として計上する。

11-5 PCケーブル工

11-5-1 PCケーブル工歩掛

PCケーブル工は、PCケーブル、シースの加工組立、PCケーブル挿入及びグラウト材の練混ぜ、注入等の作業で、歩掛は次表を標準とする。

表11.5 PCケーブル工歩掛

(ケーブル1 t 当り)

						縦締	横締
	名		称	•	単 位	1,900kN(195 t)型(12 S 12.4A) 2,200kN(225 t)型(12 S 12.7B)	570kN(60 t)型(1S21.8) 750kN(80 t)型(12W7B)
橋	梁	世	話	役	人	4. 4	4.6
橋	梁	特	殊	I.	"	23. 3	21.5
普	通	作	業	員	"	17. 3	17.8
ラフ 運	フテレ	ーン	クレー	-ン 転	目	0.	6
諸	雑		費	率	%	1	5

- (注) 1. 上記歩掛に、現場内小運搬作業は含まれる。
 - 2. ラフテレーンクレーンは賃料とし、ラフテレーンクレーン規格は、排出ガス対策型(第1次基準値)油圧伸縮ジブ型25tRを標準とする。ただし、これにより難い場合は、現場条件に適した規格のラフテレーンクレーンを選定する。
 - 3. 諸雑費は、シース、グラウト材、ビニルテープ、結束線及びシース棚筋等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

11-5-2 PCケーブル使用量

PCケーブル使用量は、次式による。

使用量=設計量× (1+K) ……式11.1

表11.6 ロ ス 率(K)

П	ス	率	+0.06

11-6 PCケーブル定着工

PCケーブル定着工は、PCケーブルを片引きする場合に固定側の定着装置を組立、取付する作業であり、歩掛は次表を標準とする。

表11.7 PCケーブル定着工歩掛

(10箇所当り)

						縦 締	横	締
	名		称		単 位	1,900kN(195 t)型(12 S 12.4A) 2,200kN(225 t)型(12 S 12.7B)	570kN(60 t)型 (1 S 21.8)	750kN(80 t)型 (12W 7 B)
橋	梁	特	殊	エ	人	3. 0	1. 2	2. 1
諸	雑		費	率	%	18	4	1

(注) 諸雑費は、定着部型枠、グラウトホース、ビニルテープ等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。



現 行 通 り

11-5 PCケーブルエ

11-5-1 PCケーブル工歩掛

PCケーブル工は、PCケーブル、シースの加工組立、PCケーブル挿入及びグラウト材の練混ぜ、注入等の作業で、歩掛は次表を標準とする。

表11.5 PCケーブル工歩掛

(ケーブル1 t 当り)

						縦 締	横締
	名		称		単 位	1,900kN(195 t)型(12 S 12.4A) 2,200kN(225 t)型(12 S 12.7B)	570kN(60 t)型(1S21.8) 750kN(80 t)型(12W7B)
橋	梁	世	話	役	人	4. 4	4. 6
橋	梁	特	殊	工	"	23. 3	21.5
普	通	作	業	員	"	17. 3	17.8
ラフ 運	アテレ	ーン	クレー	-ン 転	目	0.	6
諸	雑		費	率	%	1	5

- (注) 1. 上記歩掛に,現場内小運搬作業は含まれる。
 - 2. ラフテレーンクレーンは賃料とし、ラフテレーンクレーン規格は、排出ガス対策型(第1次基準値)油圧伸縮ジブ型25 t 吊を標準とする。ただし、これにより難い場合は、現場条件に適した規格のラフテレーンクレーンを選定する。
 - 3. 諸雑費は、鋼製シース、グラウト材、ビニルテープ、結束線及びシース棚筋等の 費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

現 行 通 り

工種名 現 行 改 定 11-7 PCケーブル緊張工 PCケーブル緊張工は、緊張側の定着装置の組立、取付け及びPCケーブルの緊張作業で、歩掛は次表を標準とする。 表11.8 PCケーブル緊張工歩掛 (10箇所当り) 縦締 (両引き) 縦締 (片引き) 横 名 称 単位 1,900kN(195 t)型(12 S 12.4A) 2,200kN(225 t)型(12 S 12.7B) 750kN(80 t)型 (12W 7 B) 570kN(60 t)型 (1 S 21.8) 橋梁世話役 1. 1 1.5 0.7 1.1 橋梁特殊工 6.6 8.7 3. 1 5.0 普通作業員 3.0 5.3 1.8 2. 1 諸 雑 費 率 % 6 13 (注) 諸雑費は、定着部型枠、グラウトホース、結束線、ビニルテープ等の費用であり、労務費の合計額に 上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 12. 足場及び防護工 足場及び防護工等は、次式とする。 M:施工費 $M = \left(\frac{SX}{m} + Ny\right) \times A$ S:損料係数 X:供用総月数 m:1工事での使用回数 N:歩掛係数 y: 橋梁特殊工単価(円/人) A:施工量 現 行 通 り 12-1 柱頭部足場工 柱頭部の足場についての歩掛は、次表を標準とする。 表12.1 柱頭部足場工 (柱頭部橋面積1m²当り) 高 S N 柱頭部桁高6m未満 728 0.36 951 0.71 柱頭部桁高6m以上 (注) 上記歩掛は,橋側足場を含む。 12-2 橋側足場工 中央閉合部の支保工上に設置する足場で、歩掛は次表を標準とする。 表12.2 橋側足場工 (施工延長1m当り) N 510 0.17 12-3 橋面手摺工 橋面手摺についての歩掛は、次表を標準とする。 表12.3 橋面手摺工 (施工延長1m当り) 265 0.054 12-4 防護工 防護工歩掛については、次表を標準とする。 表12.4 防 護 エ (防護面積1 m²当り)

55

0.017

	P C 鋼 棒 解 放 工作業 車 据 付 解 体 工作業 車 7 ライミングエ主 型 枠 工 桁 製 作	機利機利機械名規コンクリートバイブレーター (肩掛け (軽便))コンクリートブレーカ空気圧縮機緊張ジャッキ・ポンプ片持架設用移動作業車場所打桁架設工具チェーンブロック5電気丸のこ電気ドリル鉄筋切断機1.5	極の選定	1 1 1 1 1 1 1	D D	(1工事当り) 摘 要 コンクリート工に含む PC工に含む 改造費は別途 持込台数分計上			
	柱 頭 部 仮 支 承 工 P C 鋼 棒 解 放 工 作業 車 据 付 解 体 工 作業 車 クライミングエ 主 型 枠 工 転	コンクリートバイブレー ター (肩掛け (軽便)) コンクリートブレーカ 空気圧縮機 緊張ジャッキ・ポンプ 片持架設用移動作業車 場所打桁架設工具 チェーンブロック 5 電気丸のこ 電気 トリル 鉄筋切断機 1.5 鉄筋曲げ機 2.2	台	1 1 1 1 1 1 1	D D B+E C B A	コンクリート工に含む PC工に含む 改造費は別途 持込台数分計上			
	P C 鋼 棒 解 放 工 作業 車据付解体工 作業車クライミング工 主型枠工 桁 製作 鉄筋工	ター(肩掛け(軽便)) コンクリートブレーカ 空気圧縮機 緊張ジャッキ・ポンプ 片持架設用移動作業車 場所打桁架設工具 チェーンブロック 電気丸のこ 電気ドリル 鉄筋切断機 鉄筋曲げ機 鉄筋加工台	台	1 1 1 1 1 1 1	D D B+E C B A	PC工に含む 改造費は別途 持込台数分計上 ※			
	P C 鋼 棒 解 放 工 作業 車据付解体工 作業車クライミング工 主型枠工 桁 製作 鉄筋工	コンクリートブレーカ 空気圧縮機 緊張ジャッキ・ポンプ 片持架設用移動作業車 場所打桁架設工具 チェーンブロック 電気丸のこ 電気ドリル 鉄筋切断機 1.5 鉄筋曲げ機 2.2	### ### ### ### ### ### ### ### #### ####	1 1 1 1 1 1 1 1 1	D B+E C B A	改造費は別途 持込台数分計上 ※			
	作業 車据 付解 体 工 作業車クライミングエ 主 型 枠 工 桁 製 作 鉄 筋 エ	緊張ジャッキ・ポンプ 片持架設用移動作業車 場所打桁架設工具 チェーンブロック 5・ 電気丸のこ 電気ドリル 鉄筋切断機 1.5 鉄筋曲げ機 2.2 鉄筋加工台	### ### ### ### ### #### ############	1 1 1 1	B+E C B A	改造費は別途 持込台数分計上 ※			
	作業 車据 付解 体 工 作業車クライミングエ 主 型 枠 工 桁 製 作 鉄 筋 エ	片持架設用移動作業車 場所打桁架設工具 チェーンブロック 電気丸のこ 電気ドリル 鉄筋切断機 鉄筋曲げ機 鉄筋加工台	### ### ### ### ### ### #### #########	1 1 1	C B A	改造費は別途 持込台数分計上 ※			
	作業車クライミングエ 主 型 枠 エ 桁 製 作 鉄 筋 エ	場所打桁架設工具 チェーンブロック 5 で 電気丸のこ 電気 ドリル 鉄筋切断機 1.5 鉄筋曲げ機 2.2 鉄筋加工台	式 t 吊 台 "" "KkW " kkW "	1 1 1	C B A	*			
	作業車クライミングエ 主 型 枠 エ 桁 製 作 鉄 筋 エ	場所打桁架設工具 チェーンブロック 5 元 電気丸のこ 電気ドリル 鉄筋切断機 1.5 鉄筋曲げ機 2.2 鉄筋加工台	t 吊 台 " " " kw "	1 1 1	В				
	主 析 製 作 鉄 筋 工	電気丸のこ 電気ドリル 鉄筋切断機 1.5 鉄筋曲げ機 2.2 鉄筋加工台	" " " " " " " " " " " " " " " " " " "	1	A				
	型 枠 工 桁 製 作 鉄 筋 工	電気ドリル 鉄筋切断機 1.5 鉄筋曲げ機 2.2 鉄筋加工台	il il il il il il il il il il il il il i						
	作 製 作 鉄 筋 工	電気ドリル 鉄筋切断機 1.5 鉄筋曲げ機 2.2 鉄筋加工台	kW "		Α				
	作鉄筋工	鉄筋曲げ機 2.2 鉄筋加工台	kW "	1		*			
	鉄 筋 工	鉄筋加工台			A	*			
		+	- 11	1	A	*			
			"	1	A	*			
	杂焦	電気溶接機	"	_	Α	*			
	器	コンクリートバイブレー	"		A	*			
	コンクリート工具	ター(肩掛け(軽便))	'kW "		A	*	現行通り		
	共	同圧の存機 3.7 緊張ジャッキ,ポンプ	K VV "		A A'	*			
	P C I	グラウトミキサ, ポンプ	"	+	A'	*			
		ウインチ	"	1	A'	*			
	全体	発動発電機 45k	«VA "	1	A	※発動発電機使用の場合			
13-1	 商用電源を付 緊張ジャッ PC工における緊張ジャッ 1)使用するケーブルシン 	ステムがバーシステムのみの場合	場合は,発 −1による キサ,ク	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・<l< th=""><th>幾を別途 ポンプ</th><th>計上する。 の台数は下表を標準とする。</th><th></th><th></th><th></th></l<>	幾を別途 ポンプ	計上する。 の台数は下表を標準とする。			
	同時に施工する作業車の台数使			ジャッキ の台数		・ポンプの組数			
		, .	50 t	4		_			
	2	, ,	70 t	4		1			
		φ 26, φ 32混用 ——	60 t 70 t	3		-			
			50 t	6					
			70 t	6	;				
	4	4.26 4.22VE ⊞	50 t	3	3				
		φ 26, φ 32混用 7	70 t	4					
	(注) グラウトポンプ	・ミキサ1組当り内訳は、ポンプ	プ2台とミ	キサ17	台である	•			

				「して間!	T
		現	行		改定
	2) 各種ケーブルシステム	ム混用の場合			
	同時に施工する 作業車の台数	使用するPC鋼材 の種類	ジャッキ・ポンプ の台数	グラウトミキサ・ ポンプの組数	
		2	縦 2 横 1 鉛		
	2	3	縦 2 横 1	1	
		2	縦 4 横 2		
	4	3	縦 4 横 鉛	2	
	(注) グラウトポンプ	<u> </u> ・ミキサ1組当り内訳は, ;		 `である。	
B C D	+最終中央閉 : PC工用機器 供用日数=最初柱頭部施 +最終中央閉 : 片持架設用移動作業車延 P: 橋脚数 n:総施工ブロック数 S: 片持架設用移動作 : 場所打桁架設工具供用日数 : 仮支承撤去日数 : 片持架設用移動作業車往復	(※業車引戻日数=n×0.18(ミニ片持架設用移動作業車振	B #用移動作業車台数 +最 プック当り施工日数×n- (小数点以下切上げ)	・終側径間部施工日数 + S (必要な場合計上)	現 行 通 り
	工		種	日 数	
	柱頭部工施工			84 (19)	
	片持架設用移動作業	き車据付・解体 据 解	付 体	6	
	1ブロック当り施工	1		11	
			L ≦10	45	
	側 径 間		10< L ≦20 20< L ≦30	60 75	
	中央閉合部施工			31	
	仮支承撤去			10	
	(注) 1. 緊張ジャッ: 数は ()内(ウインチについて柱頭部工施工日	
13-3 諸朝	坐				

			PU惯力 抒采故山	
工種名	現	行		改定
	14. 単 価 表			
	(1) 柱頭部ブラケット式上支保工,張出床版部・箱桁内部枠線	l10空m³当り単価表		
	名 称 規格	単位 数量 摘	要 要	
	橋梁世話役	人 表5.2		
	型枠工	" "		
	橋 梁 特 殊 工普 通 作 業 員	" "		
	仮 設 材 損 料 枠組式 排出ガス対策型	10空m³ ・日		
	ラフテレーンクレーン賃料 排出ガス対策型 (第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型25 t 吊	表5.2		
	諸雄費	式 1 "		
	計			
	(2) 柱頭部ブラケット式本体工,中央閉合部吊支保工1 t 当 ½	I I		
	名 称 規格	単位 数量 摘		
	橋 梁 世 話 役 型 枠 工	人 表5.2		
	型	" " "		
	普 通 作 業 員	" "		
	仮 設 材 損 料 I 形鋼, H形鋼, 形鋼	t·目		現行通り
	ラフテレーンクレーン賃料 排出ガス対策型 (第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型25 t 吊	日 表5.2		
	諸雄費	式 1 "		
	計			
	(3) 金属支承○○ t 1個当り単価表			
	名 称 規格	単位 数量 摘	要	
	橋 梁 世 話 役	人 表6.1		
	橋梁特殊工	" "		
	型 枠 工	" "		
	普 通 作 業 員 支 承 据 付 材 料	式 1 必要数	- 블 화 나	
	排出ガス対策型 ラフテレーンクレーン賃料 (第1次基準値)	日 表6.1		
	油圧伸縮ジブ型45 t 吊	式 1		
	計			

工種名	現	行			改 定
	(4) 柱頭部仮支承コンクリート10m³当り単価表				
	名 称 規 格	単位	数量 摘	要	
	世話役	人	表6.2		
	特 殊 作 業 員	"	ll ll		
	鉄 筋 工	JJ	II.		
	型	"	"		
	普 通 作 業 員	"	II .		
	生コンクリート	m ³	式6.1		
	コンクリート殼処理費	式	1		
	フフテレーンクレーン賃料 排出ガス対策型 (第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型25 t 所	li II	表6.2		
	諸 雑 費	式	1 "		
	計				
	(5) PC鋼棒解放工10箇所当り単価表	_	,		
	名 称 規格	単位	数量 摘	要	
	橋梁世話役	人	表6.4		
	橋梁特殊工	"	"		
	普 通 作 業 員	"	"		
	諸維費	式	1		
	計				現行通り
	(6) ゴム支承1個当り単価表				
	名 称 規格	単位	数量 摘	要	
	橋 梁 世 話 役	人	表6.5		
	橋 梁 特 殊 工	11	ıı .		
	型	"	II .		
	普 通 作 業 員	"	II.		
	支承据付材料	式	1 必要数量計上		
	フフテレーンクレーン賃料 排出ガス対策型 (第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型25 t 所	E E	表6.5		
	諸 雑 費	式	1		
	計				
	(7) 作業車据付・解体1台1回当り単価表				
	名 称 規 格	単位	数量 摘	要	
	橋梁世話役	人	表7.1		
	橋梁特殊工	"	II .		
	普通作業員	"	ll ll		
	排出ガス対策型 ラフテレーンクレーン賃料 (第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型45 t 所	E E	n		
	諸 雑 費	式	1 "		
	計				

工種名	現	行		改定
	(8) 作業車移動・据付,作業車クライミング1台1回当り単	価表		
	名 称 規 格	単位	数量 摘 要	
	橋 梁 世 話 役	人	表7.2又は表7.3	
	橋 梁 特 殊 工	"	11 11	
	普 通 作 業 員	"	11 11	
	諸 雑 費	式	1 "	
	計			
	(9) 作業車引戻10m当り単価表			
	名 称 規格	単位	数量 摘 要	
	橋 梁 世 話 役	人	表7.4	
	橋 梁 特 殊 工	"	11	
	普 通 作 業 員	"	11	
	諸 雑 費	式	1	
	計			
	(10) 型枠製作,設置・撤去10m ² 当り単価表	T		
	名 称 規 格	単位	数量 摘 要	
	世話役	人	表8.1	
	型	"	ıı .	
	普 通 作 業 員	"	ıı .	
	フフテレーンクレーン賃料 排出ガス対策型 (第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型25 t 吊	日	ll ll	現行通り
	諸 雑 費	式	1 "	
	計			
	(11) 鉄筋加工・組立1t当り単価表			
	名 称 規 格	単位	数量 摘 要	
	世 話 役	人	表9.1	
	鉄 筋 工	11	II .	
	普 通 作 業 員	IJ	11	
	棒	t	式9.1	
	フフテレーンクレーン賃料 排出ガス対策型 (第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型25 t 吊	日	表9. 1	
	諸 雑 費	式	1 "	
	計			
	(12) コンクリートポンプ車打設10m³当り単価表			
	名 称 規 格	単位	数量 摘 要	
	世話役	人	表10.1	
	特 殊 作 業 員	"	n n	
	普 通 作 業 員	"	11	
	生コンクリート	m^3	式10.1	
	コンクリートポンプ車運転	h	表10.1	
	圧送管設置・撤去費	式	1 必要に応じ計上	
	諸 雑 費	"	1 表10.1	
	計			

工種名	現	行	改定
	(13) PC鋼棒工φ○○ 1 t 当り単価表		
	名 称 規格	単位 数量 摘 要	
	橋 梁 世 話 役	人 表11.1	
	橋梁特殊工	n n	
	普 通 作 業 員	n n	
	P C 鋼 棒	t	
	フフテレーンクレーン賃料 排出ガス対策型 (第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型25 t 吊	表11.1	
	諸 雑 費	式 1 "	
	計		
	- (14) PC鋼棒継手10箇所当り単価表		
	名 称 規格	単位 数量 摘 要	
	橋 梁 世 話 役	人 表11.2	
	橋 梁 特 殊 工	II II	
	普 通 作 業 員	II II	
	継 手 装 置 普通・G継手	組 10	
	諸 雑 費	式 1 表11.2	
	計		
	(15) PC鋼棒定着工 φ ○○締付方向○○締10箇所当り単価表	長	
	名 称 規格	単位 数量 摘 要	現行通り
	橋 梁 特 殊 工	人 表11.3	
	定 着 装 置 固定側(緊張用又は固定用)	10 組 10	
	諸 雑 費	式 1 表11.3	
	計		
	(16) PC鋼棒緊張工φ○○締付方向○○締10箇所当り単価表	巷	
	名 称 規 格	単位 数量 摘 要	
	橋 梁 世 話 役	人 表11.4	
	橋 梁 特 殊 工	11 11	
	普 通 作 業 員	п	
	定 着 装 置 緊張側(緊張用)	組 10	
	諸 雑 費	式 1 表11.4	
	計		
	(17) PCケーブル工締付方向○○締○○ t 型 1 t 当り単価表		
	名 称 規 格	単位 数量 摘 要	
	橋 梁 世 話 役	人 表11.5	
	橋梁特殊工	n n	
	普 通 作 業 員	n n	
	PCケーブル	t 式11.1	
	#出ガス対策型 ラフテレーンクレーン賃料 (第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型25 t 吊	表11.5	
	諸 雑 費	式 1 "	
	計		

1430	名	現。行		改 定
株 東 市		(18) P C ケーブル定着工締付方向○○締○○ t 型10箇所当り単価表		
□ 考 第 ★ 20年の64回次担応での 副 10 日本 20年 1 日本 20年 1 日本 20年 1 日本 20年 1 日本 20年 1 日本 20年 1 日本 20年 1 日本 20年 1 日本 20年 1 日本 20年 1 日本 20年 20年 2 日本 20年 2 日本 20年 2 日本 20年 2 日本 20年 2 日本 20年 2 日本 20年 2 日本 20		名 称 規 格 単位 数量	摘	
P		橋梁特殊工人	1.7	
10 PC ケーブル原位工材付入のでは10分割で19月(金) 10 PC ケーブル原位工材付入のでは10分割で19月(金) 10 2 2 2 2 2 2 2 2 2		定 着 装 置 固定側(緊張用又は固定用) 組 10		
(19) PCケーブル原理工程付対向ので知つのく型の例が思り場合を 変		諸 雑 費 式 1	1.7	
		計		
世 安 甲 近 世		(19) P C ケーブル緊張工締付方向○○締○○ t 型10箇所当り単価表		
□ ② 特 茂 工		名 称 規 格 単位 数量	摘	
# 通 作 元 頁		橋梁世話役人	1.8	
注		橋 梁 特 殊 工 "		
注		普通作業員"		
(20) 極級競異特計 1 丁当り甲醛数 - 本 春 現 核 平位 数監 嫡 要 - コンクリートアレーカ 日 日 数は 第 - アトアレーカ 日 日 数は 5 - アナル・カ 日 日 数は 5 - アナル・カ 日 日 数は 5 - アナル・カ 日 日 日 9 - 日本教別を持ち作を基本 5 中 9 - 日本教別を持ち作を基本 5 中 9 - 日本教別を対象がませる法数 6 中 日本外で 9 - 国 所 打 所 架 設 工 月 日 9 - アナー・ン ブ ロック 5 t 市 8 中 9 - アラウトミオサ・ボンブ 8 中 9 - アラウトミオサ・ボンブ 8 中 9 - アラウトミオサ・ボンブ 8 中 9 - アラウトミオサ・ボンブ 8 中 9 - アラウトミオサ・ボンブ 9 中 2 東 は 計画の 2 邦東の 12-3 - 京 東 は 1345 11-3 - 京 東 日 日本教授権 1 - コンクリ 7 アーム表200~110 m² 上 日本教授権 1 - コンクリ 7 アーム表200~110 m² 上 日本教授権 1 - コンクリ 7 アーム表200~110 m² 上 日本教授権 1 - コンクリ 7 アーム表200~110 m² 上 日本教授権 1 - コンクリ 1 日本教授権 1 - コンクリ 1 日本教授権 1 - コンクリ 1 日本教授権 1 - コンクリ 1 日本教授権 1 - コンクリ 1 日本教授権 1 - コンクリ 1 日本教授権 1 - コンクリ 1 日本教授権 1 - コンクリ 1 日本教授権 1 - コンクリ 1 日本教授権 1 - コンクリ 1 日本教授権 2 - コンクリ 1 日本教授権 2 - コンクリ 1 日本教授権 2 - コンクリ 1 日本教授権 2 - コンクリ 1 日本教授権 2 - コンクリ 1 日本教授権 2 - コンクリ 1 日本教授権 2 - コンクリ 1 日本教授権 2 - コンクリ 1 日本教授権 2 - コンクリ 1 日本教授権 2 - コンクリ 1 日本教授権 2 - コンクリ 1 日本教授権 2 - コンクリ 1 日本教授権 2 - コンクリ 1 日本教授権 2 - コンクリ 1 日本教授		定 着 装 置 緊張側 (緊張用) 組 10		
(20) 核熱類見損料1工事第9年価表 - 名 - 科 - 原 - 格 - 原		諸 雑 費 式 1	1.8	
②		計		
コンクリートブレーカ 日 東点 1 9 9 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		(20) 機械器具損料1工事当り単価表		
空 気 正 結 様		名 称 規 格 単位 数量	摘 要	
ア 神 宗 歌 邦 称 称 作 華 並		コンクリートブレーカ	3. 1	
		空 気 圧 縮 機 "		
		片持架設用移動作業車 "		
ま		片持架設用移動作業車改造費 台 持込み台数	<u>//</u>	
主 桁 製 作 用 雑 器 具 n n 緊張 ジャッキ・ボンブ n n グラウトミキサ・ボンブ n n ウ イ ン チ n n 差 動 発 電 様 排出ガン対象型 45kVA n 必要に応じて計上 43kg 諸 雄 貴 次 1 13-3 市 コンクリートボンブ車 権権科 1-コンクリートボング リートボング リートボング リートボング リートボング リートボング リートボング セートボング サートボング サートボング サートボング サートボング 地域機構科 2-コンクリートボング 1kg 機構科 2-コンクリートボング 1kg 機構科 2-コンクリート に営管 気90~100m²/ h 一 正送管 (425mm) 単 依一m h 未 依一m h 被機機科 2-コンクリート 正送管 (425mm) 単 依一m h 本 水 ー ル h 本 ル ト ル ト ト ル L h				
緊張ジャッキ・ボンブ n n グラウトミキサ・ボンブ n n ウ イ ン チ n n 発 動 発 電 機 排出力ス対策型 45kVA n と要に応じて計上 13-3 前 維 費 式 1 13-3 計 は 施 本 サ 項 (要は経 1 → 3 → 3 → 4 → 4 → 4 → 4 → 4 → 4 → 4 → 4		チェーンブロック 5 t吊 "	<u>''</u>	
グラウトミキサ・ボンブ n n ウ イ ン チ n n 発 動 発 電 機 排出ガス対策型 n 必要に応じて計上 (21) 機械運転単価表 機 械 名 規 格 適用単価表 指 定 事 項 機械授料1ーコンクリートボンブ車 一ム式90~110m²/h 配管式90~100m²/h 配管式90~100m²/h 最優 機構科 2ーコンクリート 形と労 (保証25mm) 機械授料1ーロンクリート に必管 (保証25mm) 機 機工の 2・10m²/h 機械 機工の 2・10m²/h 機械 機工の 2・10m²/h		主桁製作用雑器具 "	<u>''</u>	
ウ イ ン チ n n n n n n n n n n n n n n n n n n n				
 発動発電機 排出ガス対策型 1 3-3 注 雑費 式 1 13-3 (21) 機械運転単価表 機 械名 規格 適用単価表 指定事項 機械損料 1→コンクリートボンブ車 デーム式90~110m³/h 配管式90~100m³/h 機械損料 2→コンクリートボンブ車 配管式90~100m³/h 機械損料 2→コンクリート圧送管(経152mm) 機械損料 2→コンクリート圧送管(経152mm) 機械損料 2→コンクリート圧送管(経152mm) 機械 量→L×1 h 				
21) 機械運転単価表				
計 (21) 機械運転単価表 機 械 名 規 格 適用単価表 指 定 事 項 機械損料1→コンクリートポンプ車 プーム式90~110m³/h 配管式90~100m³/h 配管式90~100m³/h を記憶(在125mm) 単 位→m・h 数 量→L×1 h		発 動 発 電 機 排出ガス対策型 45kVA	リ 必要に応じて計上	
(21) 機械運転単価表 機 械 名 規 格 適用単価表 指 定 事 項 機械損料 1 → コンクリートボンプ車 ブーム式90~110m³/h 配管式90~100m³/h を配管式90~100m³/h 機械損料 2 → コンクリ 下圧送管 (経125mm) 単 位→m・h 数 量→L×1 h		諸 雑 費 式 1	- 3	
機 械 名 規 格 適用単価表 指 定 事 項 機械損料 $1 \rightarrow 2 \rightarrow 2 \rightarrow 2 \rightarrow 3$ 機械損料 $1 \rightarrow 2 \rightarrow 2 \rightarrow 3 \rightarrow 3$ 機械損料 $1 \rightarrow 2 \rightarrow 2 \rightarrow 3 \rightarrow 3 \rightarrow 3 \rightarrow 3$ を で 式90~110 m^3 / h 配管式90~100 m^3 / h 配管式90~100 m^3 / h を で 式90~100 m^3 / h 機械損料 $2 \rightarrow 2 \rightarrow 2 \rightarrow 2 \rightarrow 3 \rightarrow 3 \rightarrow 3 \rightarrow 3 \rightarrow 3 \rightarrow 3 \rightarrow $		計		
は では では では では では では できない は では では では では では できない では では できない では できない では できない では できない では できない では できない では できない では できない では できない では できない では できない では できない では できない できない できない できない できない できない できない では できない できない できない できない できない できない できない できない		(21) 機械運転単価表		
コンクリートポンプ車 ブーム式90~110 m^3 /h 配管式90~100 m^3 /h 配管式90~100 m^3 /h 機械損料 $2 \rightarrow 2 $		機 械 名 規 格 適用単価表	指定事項	
ー ト圧送管 (径125mm) 単 位→m・h 数 量→L×1 h		ブーム〒90~110m³ / h	- トポンプ亩	
$egin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$		コンクリートポンプ車 配管式90~100m³/h 機-3	e被損料2→コンクリ -	
(注) Lはコンクリートポンプ車から作業範囲100mを超えた部分の圧送管延長とする。			拉 位→m·h	
		(注) Lはコンクリートポンプ車から作業範囲100mを超えた部分の圧送管	長とする。	

土木工事標準歩掛の一部見直し

公園植栽工

公園

公園植栽工

工種名

17章. 公 園

現

行

① 公園植栽工

1. 適 用 範 囲

本資料は、公園の植栽作業及び移植作業に適用する。なお、高木とは樹高3m以上、中低木とは樹高3m未満とする。

2. 施 エ 歩 掛

2-1 植 栽 工

(1) 植 栽

植栽は、現場内小運搬 (100m以内) 等を含む、配植、植穴掘、植付、埋戻し、養生までの作業を行うもので、施工歩掛は、次表を標準とする。なお、中低木は別途考慮する。

表2.1 植栽歩掛

(100本当り)

			世話役	造園工	普通作業員	機械運転時間 (h)	運転日	数 (日)
	形状寸法	(cm)	(人)	(人)	(人)	ト ラ ッ ク クレーン装置付 4 t 積 2.9 t 吊	小型 バック ホウ 排出ガス対策型(第 1 次基準値)・クロー ラ型山積0.13m³ (平 積0.1m³)	トラッククレ ーン・油圧伸 縮ジブ型 4.9t吊
	(幹周)	15未満	3. 2	16. 1	9. 6			
高	15以上	25 "	5. 4	27. 4	16. 3	_	_	
1-3	25 "	40 "	5. 0	23. 0	14. 0 (55. 0)	47. 0	2. 1 (-)	_
木	40 "	60 "	10.0	44. 0	26. 0 (87. 0)	57. 0	4.8 (-)	
	60 "	90 "	16. 0	74. 0	45. 0 (190. 0)	_	10.5 (-)	9.0

- (注) 1. 高木の幹周25cm以上は、機械施工を標準とする。ただし、バックホウを使用出来ない場合は、 () 内の数値を採用する。
 - 幹周は、地際より高さ1.2mの周囲長とする。なお、幹が枝分かれ(株立樹木)している場合 の幹周は、各々の総和の70%とする。
 - 3. 樹木の現場着後の歩掛とする。
 - 4. 残土を植栽付近に敷均しする歩掛、また残土として運搬車へ積込む歩掛は、上表に含む。 それ以外の残土処分が必要な場合は、別途計上する。また、運搬歩掛は含まない。
 - 5. 支柱設置歩掛は含まない。
 - 6. 標準的植穴掘以外の施工は、別途考慮する。
 - 7. 現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。
 - 8. トラッククレーンは、賃料とする。
 - 9. 本表は根鉢付樹木の標準歩掛であるため、ふるい根の場合は別途計上する。
 - 10. 本歩掛の埋戻作業には、肥料、土壌改良剤を混合する場合も含まれる。

▶ 現行どおり

2. 施工歩掛

2-1 植 栽 工

(1) 植 栽

植栽は、現場内小運搬 (100m以内) 等を含む、配植、植穴掘、植付、埋戻し、養生までの作業を行うもので、施工歩掛は、次表を標準とする。なお、中低木は別途考慮する。

定

改

表2.1	枯	##	#	111

(100本当り)

	形状寸法(cm)		世話役	造園工	普通作業員	機械運転時間 (h)	運転日	数 (日)
			(人)	(人)	(人)	ト ラ ッ ク クレーン装置付 4 t 積 2.9 t 吊	小型 バック ホウ 排出ガス対策型 (第 2次基準値)・クロー ラ型山積0.13m³ (平 積0.1m³)	トラッククレ ーン・油圧伸 縮ジブ型 4.9 t 吊
	(幹周)	15未満	3. 2	16. 1	9. 6			
高	15以上	25 "	5. 4	27. 4	16. 3	_	_	
1-0	25 "	40 "	5. 0	23.0	14. 0 (55. 0)	47. 0	2. 1 (-)	_
木	40 "	60 "	10.0	44.0	26. 0 (87. 0)	57. 0	4.8 (-)	
	60 "	90 "	16.0	74.0	45. 0 (190. 0)	_	10. 5 (-)	9. 0

- (注) 1. 高木の幹周25cm以上は、機械施工を標準とする。ただし、バックホウを使用出来ない場合は、 () 内の数値を採用する。
 - 2. 幹周は、地際より高さ1.2mの周囲長とする。なお、幹が枝分かれ (株立樹木) している場合 の幹周は、各々の総和の70%とする。
 - 3. 樹木の現場着後の歩掛とする。
 - 4. 残土を植栽付近に敷均しする歩掛、また残土として運搬車へ積込む歩掛は、上表に含む。 それ以外の残土処分が必要な場合は、別途計上する。また、運搬歩掛は含まない。
 - 支柱設置歩掛は含まない。
 - 6. 標準的植穴掘以外の施工は、別途考慮する。
 - 7. 現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。
 - 8. トラッククレーンは、賃料とする。
 - 9. 本表は根鉢付樹木の標準歩掛であるため、ふるい根の場合は別途計上する。
 - 10. 本歩掛の埋戻作業には、肥料、土壌改良剤を混合する場合も含まれる。

土木工事標準歩掛の一部見直し **公園植栽工**

現 行 (2) 文柱設置	交社設置 支柱設置 支柱設置 支柱 大変を標準とする。	支柱設置 支柱設置 支柱設置 支柱形式別, 支柱形料及び歩掛は、次表を標準とする。																	
変社設置は、建込み、結束からなり、支柱形式別、支柱材料及び歩掛は、次表を標準とする。 表2 2 支柱材料及び随き参判 名 称 形 状 寸 法 単位 (原本) (原本) (原本) (原本) (原本) (原本) (原本) (原本)	支柱設置は、接込み、結束からなり、支柱形式別、支柱材料及び整置事務 名名 非 形 状 寸 店 単位 期底屋 無限日 四角底 十字底図 四角层 (2月) (2月) (2月) (2月) (2月) (2月) (2月) (2月)	支柱被限点が整備的 素2 支柱材料点が整備的 機構的なより 的なより 機構的ないます。 014 このは、まず、まず、まず、まず、まず、まず、まず、まず、まず、まず、まず、まず、まず、						現	行								改	定	
福朝100本当り	福樹190x当り	接続100x当り			結束が	らな					歩掛は,	次表を標	票準とす?	る。					
名 称 形 状 寸 注 単位	 名 称 形 状 寸 法 単位 上現島屋 三頭島屋 三頭島屋 三頭島屋 三頭島屋 (大大) 佐 大学 住 大学 住 大学 住 大学 (大大) 支 柱 支 柱 銀合 せ (竹) 適 用 範 囲 商 木 (幹) 日 の 30未満 30未満 30未満 30未満 30未満 30未満 30未満 30未満	### 18 ** *** *** *** *** *** *** *** *** *					22.2	×12177	120 00		0本当り								
適用範囲 高末 (幹間) cm 30末満 30末満 60末満 60末満 60末満 60末満 60末満 75末満 75末満 75末満 75末満 75末満 75末満 75末満 75	適用範囲 高末 (幹周) cm 30未満 30未満 30よ上 30以上 50以上 50以上 50以上 50以上 50以上 50以上 50以上 5	適用範囲 高 木 (幹周) cm 30未満 30次法 30以上 30以上 50以上 50以上 50以上 50以上 50以上 50以上 50以上 5	名	称 形 状 寸	法	単位	二脚鳥居 支 柱 (添木付)	二脚鳥居 支柱 (添木なし)	三脚鳥居 支 柱	十字鳥居	二脚鳥居	八ツ掛 (三脚) (竹)	八ツ掛 (丸太) L=4m	八ツ掛 (丸太) L=6~7m					
世 話 役 人 1.8 1.3 1.8 2.7 3.6 1.3 2.0 3.1	世 語 役	世 語 役	適用名		:周)				30以上	30以上	40以上	20未満	20以上	30以上					
 適 園 工	 適 園 工	 適 園 工	世話	役	_	人	1.8												
様 丸 太 長0.6m×末□6cm 本 100 100 300 300 300 m n n 0.6 × n 7.5 n 100 100 300 300 m n n 0.75 × n 7.5 n 200 400 300 m n 1.8 × n 6 n 200 200 300 300 m n n 1.8 × n 7.5 n 300 200 300 m n n 1.8 × n 7.5 n 300 200 400 300 m n n 4.0 × n 6 n 300 300 m n n 4.0 × n 6 n 300 m n n 6.3 × 中経6 n 300 m n n n 6.3 × 中経6 n 300 m n n n 6.3 × 中経6 n 300 m n n n 6.3 × 中経6 n 300 m n n n 6.3 × 中経6 n 300 m n n n 6.3 × 中経6 n 300 m n n n 6.3 × 中経6 n 300 m n n n 6.3 × 中経6 n 300 m n n n 6.3 × 中経6 n 300 m n n n 6.3 × 中経6 n 300 m n n n 6.3 × 中経6 n 300 m n n n 6.3 × 中経6 n 300 m n n n 6.3 × 中経6 n n 300 m n n n 6.3 × 中経6 n n 300 m n n n 6.3 × 中経6 n n 300 m n n n 6.3 × 中経6 n n n 300 m n n n 6.3 × 中経6 n n n 300 m n n n 6.3 × 中経6 n n n 300 m n n n 6.3 × 中経6 n n n 300 m n n n 6.3 × 中経6 n n n n n 6.3 × 中経6 n n n n n 6.3 × 中経6 n n n n n 6.3 × 中経6 n n n n n 6.3 × 中経6 n n n n n n 6.3 × 中経6 n n n n n n 6.3 × 中経6 n n n n n n 6.3 × 中経6 n n n n n n 6.3 × 中経6 n n n n n n 6.3 × 中経6 n n n n n n 6.3 × 中経6 n n n n n n 6.3 × 中経6 n n n n n n 6.3 × 中経6 n n n n n n n n n n n n n n n n n n n	杉 丸 太 長0.6m×末口6cm 本 100 100 300 300 300 n n n 0.6 × n 7.5 n 100 100 300 300 n n n 0.75 × n 7.5 n 200 400 300 n n n 1.8 × n 6 n 200 200 300 300 n n n 1.8 × n 7.5 n 300 200 300 n n n 1.8 × n 7.5 n 300 200 300 n n n n 1.8 × n 7.5 n 300 200 300 n n n n 1.8 × n 6 n 300 300 n n n n 1.8 × n 6 n 300 300 n n n n 1.8 × n 1.5 n n 300 300 n n n n 1.8 × n 1.5 n n 300 300 n n n n 1.8 × n 1.5 n n 300 n n n n 1.8 × n 1.5 n n 300 n n n n 1.8 × n 1.5 n n 300 n n n n 1.8 × n 1.5 n n n 1.0 n n n 1.0 n n n 1.0 n n n 1.0 n n n 1.0 n n n 1.0 n n n n 1.0 n n n n 1.0 n n n n n n n n n n n n n n n n n n n	杉 丸 太 長0.6m×末口6 cm 本 100 100 300 300 300 n n n 0.6 × n 7.5 n 100 100 300 300 n n n 0.75 × n 7.5 n 200 400 1 n n 1.8 × n 6 n 200 200 1 n n n 1.8 × n 7.5 n 200 400 1 n n n 1.8 × n 7.5 n 200 400 1 n n n 1.8 × n 7.5 n 200 400 1 n n n 1.8 × n 7.5 n 200 400 1 n n n 1.0 × n 6 n 300 1 n n n 1.0 × n 6 n 300 1 n n n 1.0 × n 6 n 300 1 n n n 1.0 × n 6 n 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	造 園	I					10. 2	15.3		7.4	11.1						
n n0.6 × n7.5 n 100	n n0.6 × n 7.5 n 100 100 n n0.75 × n 7.5 n 200 400 n n1.8 × n 7.5 n 300 200 n n2.1 × n 7.5 n 200 400 n n4.0 × n 6 n 300 v n6.3 × n 46 n 300 v 未口2.5cm n (注)3 諸 維 費 率 % 3 3 3 2 4 3 3 (注) 1. 話機費は、杉皮、しゅろ縄、洋釘、鉄線等の費用であり、労務費、材料費の合計額に上表の率を乗した額を上限として計止する。 2. 適用範囲外の支柱を用いる場合、又、現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。	n n0.6 × n 7.5 n 100 100 n n0.75 × n 7.5 n 200 400 n n1.8 × n 7.5 n 300 200 n n2.1 × n 7.5 n 200 400 n n4.0 × n 6 n 300 v n6.3 × n 46 n 300 v 未口2.5cm n (注)3 諸 維 費 率 % 3 3 3 2 4 3 3 (注) 1. 話機費は、杉皮、しゅろ縄、洋釘、鉄線等の費用であり、労務費、材料費の合計額に上表の率を乗した額を上限として計上する。 2. 適用範囲外の支柱を用いる場合、又、現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。	普通作	業員		"	5. 9	4.4	5.9	8.9	11.8	4.3	6. 4	10. 2					
n n0.75 × n 7.5 n 200 400 n n1.8 × n 6 n 200 200 n n1.8 × n 7.5 n 300 200 n n2.1 × n 7.5 n 300 n n4.0 × n 6 n 300 vf 未n2.5 cm n (注)3 諸維費率 % 3 3 3 2 4 3 (注) 1. 諸維費は、杉皮、しゅろ縄、洋釘、鉄線等の費用であり、労務費、材料費の合計額に上表の率を乗した額を上限として計上する。 2. 適用範囲外の支柱を用いる場合、又、現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。	### 10.75 × # 7.5 ### 200 400 ### 400 ### 11.8 × # 6 ## 200 200 ### 200 400 ### 11.8 × # 7.5 ### 200 400 ### 20	### 10.75 × # 7.5 ### 200 400 ### 400 ### 11.8 × # 6 ## 200 200 ### 200 400 ### 11.8 × # 7.5 ### 200 400 ### 20	杉 丸	太 長0.6m×末1	□ 6 cm	本	100	100					300	300					
n n1.8 × n 6 n 200 200 n n1.8 × n 7.5 n 300 200 n n2.1 × n 7.5 n 200 400 n n4.0 × n 6 n 300 n n6.3 × nee6 n 300 杉梢 丸 太 n 4 × 末 n 3 n 100 (注) 3 諸 雜 費 率 % 3 3 3 2 4 3 (注) 1. 諸維費は、杉皮、しゅろ縄、洋釘、鉄線等の費用であり、労務費、材料費の合計額に上表の率を乗した新を上限として計上する。 2. 適用範囲外の支柱を用いる場合、又、現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。	n n1.8 × n 6 n 200 200 n n1.8 × n 7.5 n 300 200 n n2.1 × n 7.5 n 200 400 n n4.0 × n 6 n 300 n n6.3 × ree 6 n 300 杉梢 丸 太 n 4 × 末 n 3 n 100 (注) 3 諸 雜 費 率 % 3 3 3 2 4 3 (注) 1. 諸維費は、杉皮、しゅろ縄、洋釘、鉄線等の費用であり、労務費、材料費の合計額に上表の率を乗した額を上限として計上する。 2. 適用範囲外の支柱を用いる場合、又、現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。	n n1.8 × n 6 n 200 200 n n1.8 × n 7.5 n 300 200 n n2.1 × n 7.5 n 200 400 n n4.0 × n 6 n 300 n n6.3 × ree 6 n 300 杉梢 丸 太 n 4 × 末 n 3 n 100 竹 末 n 2.5 cm n (注)3 諸 雑 費 率 % 3 3 3 2 4 3 (注) 1. 話維費は、杉皮、しゅろ縄、洋釘、鉄線等の費用であり、労務費、材料費の合計額に上表の率を乗した額を上限として計上する。 2. 適用範囲外の支柱を用いる場合、又、現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。	"	" 0. 6 × "	7.5	"			100							プロスー 1 × 1 × 10			
n n1.8 × n7.5 n 300 200 n n2.1 × n7.5 n 200 400 n n4.0 × n6 n 300 n n6.3 × 中径6 n 300 杉 梢 丸 太 n4 × 末 n3 n 100 (注)3 諸 維 費 率 % 3 3 3 3 2 4 3 3 3 (注) 1. 諸維費は、杉皮、しゅろ縄、洋釘、鉄線等の費用であり、労務費、材料費の合計額に上表の率を乗じた額を上限として計上する。 こ。適用範囲外の支柱を用いる場合、又、現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。	n n1.8 × n7.5 n 300 200 n n2.1 × n7.5 n 200 400 n n4.0 × n6 n 300 n n6.3 × 中径6 n 300 杉 稍 丸 太 n4 × 末 n3 n 100 (注)3 諸 維 費 率 % 3 3 3 3 2 4 3 3 3 (注) 1. 諸維費は、杉皮、しゅろ縄、洋釘、鉄線等の費用であり、労務費、材料費の合計額に上表の率を乗した額を上限として計上する。 2. 適用範囲外の支柱を用いる場合、又、現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。	n n1.8 × n7.5 n 300 200 n n2.1 × n7.5 n 200 400 n n4.0 × n6 n 300 n n6.3 × 中径6 n 300 杉 稍 丸 太 n4 × 末 n3 n 100 (注)3 諸 維 費 率 % 3 3 3 3 2 4 3 3 3 (注) 1. 諸維費は、杉皮、しゅろ縄、洋釘、鉄線等の費用であり、労務費、材料費の合計額に上表の率を乗した額を上限として計上する。 2. 適用範囲外の支柱を用いる場合、又、現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。	"	" 0.75 × "	7.5	"				200	400				\geq	現行どおり 現行とおり			
n n2.1 × n 7.5 n 200 400 n n4.0 × n 6 n 300 n n6.3 × 中径6 n 300 核 柏 丸 太 n 4 × 末 n 3 n 100 (注) 3 諸 維 費 率 % 3 3 3 3 2 4 3 3 3 (注) 1. 諸維費は、杉皮、しゅろ縄、洋釘、鉄線等の費用であり、労務費、材料費の合計額に上表の率を乗じた額を上限として計上する。 こ。適用範囲外の支柱を用いる場合、又、現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。	n n2.1 × n 7.5 n 200 400 n n4.0 × n 6 n 300 n n6.3 × 中径6 n 300 核 柏 丸 太 n 4 × 末 n 3 n 100 (注) 3 諸 維 費 率 % 3 3 3 3 2 4 3 3 3 (注) 1. 諸維費は、杉皮、しゅろ縄、洋釘、鉄線等の費用であり、労務費、材料費の合計額に上表の率を乗じた額を上限として計上する。 こ。適用範囲外の支柱を用いる場合、又、現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。	n n2.1 × n 7.5 n 200 400 n n4.0 × n 6 n 300 n n6.3 × 中径6 n 300 核 柏 丸 太 n 4 × 末 n 3 n 100 (注) 3 諸 維 費 率 % 3 3 3 3 2 4 3 3 3 (注) 1. 諸維費は、杉皮、しゅろ縄、洋釘、鉄線等の費用であり、労務費、材料費の合計額に上表の率を乗じた額を上限として計上する。 こ。適用範囲外の支柱を用いる場合、又、現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。	"	"1.8 × "	6	"	200	200											
n n4.0 × n6 n 300 n n6.3 × 中径6 n 300 杉 梢 丸 太 n4 × 末口3 n 100 (注)3 諸 雑 費 率 % 3 3 3 2 4 3 3 (注) 1. 諸維費は、杉皮、しゅろ縄、洋釘、鉄線等の費用であり、労務費、材料費の合計額に上表の率を乗じた額を上限として計上する。 こ 適用範囲外の支柱を用いる場合、又、現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。	n n4.0 × n6 n 300 n n6.3 × 中径6 n 300 杉 梢 丸 太 n4 × 末口3 n 100 (注)3 諸 雑 費 率 % 3 3 3 2 4 3 3 (注) 1. 諸維費は、杉皮、しゅろ縄、洋釘、鉄線等の費用であり、労務費、材料費の合計額に上表の率を乗じた額を上限として計上する。 こ 適用範囲外の支柱を用いる場合、又、現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。	n n4.0 × n6 n 300 n n6.3 × 中径6 n 300 杉 梢 丸 太 n4 × 末口3 n 100 (注)3 諸 雑 費 率 % 3 3 3 2 4 3 3 (注) 1. 諸維費は、杉皮、しゅろ縄、洋釘、鉄線等の費用であり、労務費、材料費の合計額に上表の率を乗じた額を上限として計上する。 こ 適用範囲外の支柱を用いる場合、又、現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。	"	"1.8 × "	7.5	"			300	200									
n n6.3 ×中径6 n 300 杉 梢 丸 太 n4 ×末口3 n 100 (注)3 菅 末口2.5cm n (注)3 諸 雑 費 率 % 3 3 2 4 3 3 (注) 1. 諸維費は、杉皮、しゅろ縄、洋釘、鉄線等の費用であり、労務費、材料費の合計額に上表の率を乗じた額を上限として計上する。 2. 適用範囲外の支柱を用いる場合、又、現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。	n n6.3 ×中径6 n 300 杉 梢 丸 太 n4 ×末口3 n 100 (注)3 菅 末口2.5cm n (注)3 諸 雑 費 率 % 3 3 2 4 3 3 (注) 1. 諸維費は、杉皮、しゅろ縄、洋釘、鉄線等の費用であり、労務費、材料費の合計額に上表の率を乗じた額を上限として計上する。 2. 適用範囲外の支柱を用いる場合、又、現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。	n n6.3 ×中径6 n 300 杉 梢 丸 太 n4 ×末口3 n 100 (注)3 菅 末口2.5cm n (注)3 諸 雑 費 率 % 3 3 2 4 3 3 (注) 1. 諸維費は、杉皮、しゅろ縄、洋釘、鉄線等の費用であり、労務費、材料費の合計額に上表の率を乗じた額を上限として計上する。 2. 適用範囲外の支柱を用いる場合、又、現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。	"	" 2. 1 × "	7.5	11				200	400								
杉 梢 丸 太 "4 × 末口3 " 100 (注)3 竹 末口2.5cm " (注)3 諸 雑 費 率	杉 梢 丸 太 "4 × 末口3 " 100 (注)3 竹 末口2.5cm " (注)3 諸 雑 費 率	杉 梢 丸 太 "4 × 末口3 " 100 (注)3 竹 末口2.5cm " (注)3 諸 雑 費 率	"	# 4.0 × #	6	11							300						
竹 末口2.5cm " (注)3 諸 雑 費 率 % 3 3 3 2 4 3 3 (注) 1. 諸維費は、杉皮, しゅろ縄、洋釘、鉄線等の費用であり、労務費、材料費の合計額に上表の率を乗じた額を上限として計上する。 2. 適用範囲外の支柱を用いる場合、又、現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。	竹 末口2.5cm " (注)3 諸 雑 費 率 % 3 3 3 2 4 3 3 (注) 1. 諸維費は、杉皮, しゅろ縄、洋釘、鉄線等の費用であり、労務費、材料費の合計額に上表の率を乗じた額を上限として計上する。 2. 適用範囲外の支柱を用いる場合、又、現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。	竹 末口2.5cm " (注)3 諸 雑 費 率 % 3 3 3 2 4 3 3 (注) 1. 諸維費は、杉皮, しゅろ縄、洋釘、鉄線等の費用であり、労務費、材料費の合計額に上表の率を乗じた額を上限として計上する。 2. 適用範囲外の支柱を用いる場合、又、現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。	"	# 6.3 × 中名	<u> </u>	JJ								300					
諸 雑 費 率	諸 雑 費 率	諸 雑 費 率	-				100												
(注) 1. 諸維費は、杉皮、しゅろ縄、洋釘、鉄線等の費用であり、労務費、材料費の合計額に上表の率を乗 じた額を上限として計上する。 2. 適用範囲外の支柱を用いる場合、又、現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。	(注) 1. 諸維費は、杉皮、しゅろ縄、洋釘、鉄線等の費用であり、労務費、材料費の合計額に上表の率を乗 じた額を上限として計上する。 2. 適用範囲外の支柱を用いる場合、又、現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。	(注) 1. 諸維費は、杉皮、しゅろ縄、洋釘、鉄線等の費用であり、労務費、材料費の合計額に上表の率を乗 じた額を上限として計上する。 2. 適用範囲外の支柱を用いる場合、又、現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。																	
じた額を上限として計上する。 2. 適用範囲外の支柱を用いる場合,又,現場条件により,上表により難い場合は,別途考慮する。	じた額を上限として計上する。 2. 適用範囲外の支柱を用いる場合,又,現場条件により,上表により難い場合は,別途考慮する。	じた額を上限として計上する。 2. 適用範囲外の支柱を用いる場合,又,現場条件により,上表により難い場合は,別途考慮する。											1						
				2. 適用範囲外	の支柱を	を用い		又,現場	条件によ	り,上表	により難い	ハ場合は,	別途考慮	慮する。					
						ν ₀									J				
						v °									J				
						v °									J				
						~ 0									J				
															J				
															J				
															J				

土木工事標準歩掛の一部見直し

公園植栽工

2-2 移 植 工

工種名

移植工は、掘取、運搬、植栽からなる。

(1) 掘 取

掘取は、人力又はバックホウによる床掘、掘下げ、クレーンによる吊上げ及び養生、根巻、埋戻しであり施工歩掛は、次表を標準とする。

現

行

表23 堀取歩掛

(100本当り)

					表2.3 捌	1 取 少 掛		(1)	00本当り)
	形状寸法(cm)		(cm) 世話役		普通作業員	機械運転時間 (h)	運 転 () () 小型バックホウ	日 数 3)	諸雑費率
	DW TIA	(CIII)	3	(人)	(3)	トラック クレーン装置付 4 t 積 2.9 t 吊	非出ガス対策型(第 1次基準値)・クロー ラ型山積0.13m ³ (平 積0.1m ³)	トラッククレ ーン・油圧伸 縮ジブ型 4.9 t 吊	(%)
中	(樹高)	50未満	0.3 (0.2)	2. 0 (1. 6)	1.6 (1.6)				
低	50以上	100 "	0.4 (0.3)	2.9 (2.4)	2.3 (2.3)	_	_	_	_
木	100 "	200 "	0.7 (0.6)	5. 4 (4. 5)	4. 5 (4. 5)				
	200 "	300 "	1.7 (1.4)	13. 0 (10. 0)	11. 4 (11. 4)				
	(幹周)	15未満	2.0 (1.7)	10.3 (8.5)	6. 1 (6. 1)				4 (0)
高	15以上	25 "	4. 4 (3. 6)	22. 1 (18. 3)	13. 2 (13. 2)			_	5 (0)
	25 "	40 "	7.0 (6.0)	36. 0 (31. 0)	13. 0 (13. 0)	9. 0 (9. 0)	6. 4 (6. 4)	_	6 (0)
木	40 "	60 "	10. 0 (9. 0)	55. 0 (49. 0)	21. 0 (21. 0)	13. 0 (13. 0)	9. 1 (9. 1)		5 (0)
	60 "	90 "	17. 0 (14. 0)	88. 0 (78. 0)	34. 0 (34. 0)	_	14. 8 (14. 8)	3.0 (3.0)	5 (0)

表2.4 幹巻歩掛

(100本当り)

形状寸法幹周 (cm)	世話役 (人)	造園工 (人)	普通作業員(人)	諸雑費率 (%)
25以上 40未満	1.1	4. 9	1.9	15
40 " 60 "	2.0	8.7	3. 4	17
60 " 90 "	3. 2	14.2	5. 5	20

- (注) 1. 表2.3の() 内の数値は、根巻を行わない場合の歩掛である。
 - 2. 幹巻きが必要な場合は、上表の<幹巻歩掛>の歩掛を計上する。
 - 3. あらかじめ根切りを行い埋戻しておき、後日移植する場合は、別途考慮する。
 - 4. 幹周は、地際より1.2mの幹の周囲長とする。なお、幹が枝分かれ(株立樹木)している場合 の幹周は、各々の総和の70%とする。
 - 5. 高木の幹周25cm以上は、機械施工を標準とする。
 - 6. 高木の幹周25cm以上は、積込み、卸し時間を含む。
 - 7. 掘取後の残土は埋戻しとして含むが、不足土量に係る費用が必要な場合は別途計上する。
 - 8. 現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。
 - 9. トラッククレーンは、賃料とする。
 - 10. 本表は、根鉢付樹木の標準歩掛であるため、ふるい根の場合は別途計上できるものとする。
 - 11. 諸雑費は、根巻(こも・わらなわ)幹巻(わら・しゅろ縄)の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた額を上限として計上する。ただし、緑化テーブを使用する場合は、別途考慮する。
 - 12. 上表は、新規に植栽する場合にも適用出来る。
 - 13. 掘取歩掛には、100m程度の現場内小運搬を含む。

改定

2-2 移 植 工

移植工は、掘取、運搬、植栽からなる。

(1) 掘 取

掘取は、人力又はバックホウによる床掘、掘下げ、クレーンによる吊上げ及び養生、根巻、埋戻しであり施 工歩掛は、次表を標準とする。

表2.3 掘取歩掛

(100本当り)

			世話役	佐田工	並 添 <i>佐</i> 喪早	機械運転時間 (h)	運 転 ()	日 数 3)	子扩展 14. 14. 15.
3	形状寸法(cm)		(人)	(人)	普通作業員 (人)	トラック クレーン装置付 4 t 積 2.9 t 吊	小型バックホウ 排出ガス対策型(第 2次基準値)・クロー ラ型山積0.13m ³ (平 積0.1m ³)	トラッククレ ーン・油圧伸 縮ジブ型 4.9 t 吊	諸雑費率 (%)
ф	(樹高)	50未満	0.3 (0.2)	2.0 (1.6)	1.6 (1.6)				
低	50以上	100 "	0. 4 (0. 3)	2.9 (2.4)	2.3 (2.3)			_	
木	100 "	200 "	0.7 (0.6)	5. 4 (4. 5)	4.5 (4.5)			_	
^	200 "	300 "	1.7 (1.4)	13. 0 (10. 0)	11. 4 (11. 4)				
	(幹周)	15未満	2. 0 (1. 7)	10.3 (8.5)	6. 1 (6. 1)				4 (0)
高	15以上	25 "	4. 4 (3. 6)	22. 1 (18. 3)	13. 2 (13. 2)			_	5 (0)
	25 "	40 "	7. 0 (6. 0)	36.0 (31.0)	13.0 (13.0)	9. 0 (9. 0)	6. 4 (6. 4)	_	6 (0)
木	40 "	60 "	10. 0 (9. 0)	55. 0 (49. 0)	21.0 (21.0)	13. 0 (13. 0)	9. 1 (9. 1)		5 (0)
	60 "	90 "	17. 0 (14. 0)	88. 0 (78. 0)	34. 0 (34. 0)	_	14. 8 (14. 8)	3. 0 (3. 0)	5 (0)

▶ 現行どおり

土木工事標準歩掛の一部見直し **公園植栽工**

工種名 定 現 行 改 (2) 運 搬 樹木運搬は、4~4.5 t 積トラックまたは、4 t 積2.9 t 吊、クレーン装置付トラックによるものとし、運搬 歩掛は、次表を標準とする。 表2.5 運搬歩掛 (100本当り) 5 kmを超え 5 km増 す毎に加算する運搬 時間 (h) 運搬距離 形状寸法 (cm) 運搬機械 積載量(本) 5 kmまでの運転 時間 (h) (樹高) 50未満 110 6.6 0.5 50以上 100 // 50 9.4 1.0 トラック 4 ~4.5 t 積 100 " 200 " 45 11.7 1.1 200 " 300 " 45 15.0 1.1 15未満 20 21.3 2.4 (幹周) トラック 4 ~4.5 t 積 15以上 25 # 13.3 29.4 3.8 25 " 40 " ト ラ ッ ク クレーン装置付 7.7 8.7 8.7 40 " 4 t積 2.9 t吊 2.5 20.5 20.5 60 " トラック 4 ~4.5 t 積 60 " 90 " 1.0 49.0 49.0 (注) 1. 運搬距離が5kmを超える場合は、超えた距離5kmまでごとに、右の欄の値を左の欄の値へ 2. 高木の幹周25cm未満については、積込み・卸し時間を含み、幹周25cm以上は、積込み・卸し 現行どおり 時間を含まない。 (3) 植栽工 施工歩掛は、2-1植栽工 表2.1植栽歩掛を適用する。 2-3 地被類植付工 (1) 張芝工 張芝は、地侟え、植付、目土かけ、小運搬等の作業を行うもので、施工歩掛は、次表とする。 表2.6 張芝工歩掛 (100m²当り) 名 称 単 位 数 話 役 人 0.2 造 通 作 業 員 2.3 土 使 用 量 m^3 2.7 A 張 m^2 100 芝 目 地 張 必要量を計上 諸 費 率 雑 % 5 (注) 1. 上表は、ベタ張、目地張に適用する。 2. 芝串を必要とする場合のみ、労務費の合計に上表の諸雑費を計上する。 3. 現場条件により、上表により難い場合は、別途考慮する。

土木工事標準歩掛の一部見直し **公園植栽工**

3. 単 価 表

(1) 高木植栽100本当り単価表

	名		称		規格	単位	数量	摘要
世		話		役		人		表2.1
造		煮		I		"		"
普	通	作	業	員		"		"
樹				木	幹周 〇〇cm	本	100	樹種名を記入
改		良		剤		kg		必要量を計上
支				柱				支柱単価表による
۲	ラ	ック	運	転	クレーン装置付 4 t 積 2.9 t 吊	h		表2.1 高木幹周25cm以上60cm未満 に計上
<u>١</u>	ラック	クレー	ーン貨	料	油圧伸縮ジブ型 4.9 t 吊	日		表2.1 高木幹周60cm以上に計上
バ	ック	ホ!	ウ 運	転	排出ガス対策型 (第 1 次基準 値)・クローラ型山積0. 13 m³ (平積0. 1 m³)	11		表2.1 高木幹周25cm以上に計上
諸		雑		費		式	1	
		計						

(2) 支柱(支柱形式)設置100組当り単価表

	名	称		規	格	単位	数量	摘	要
世	Ť	f	役			人		表2.2	
造	差		I.			"		"	
普	通作	業	員			"		"	
杉	ŧ	L	太	ООст,	ООст	本		"	
	"			ООст,	ООст	"		"	
杉	梢	丸	太	ООст,	ООст	"		"	
	"			ООст,	ООст	"		"	
	竹	j.				"		"	
	"					"		"	
諸	科	É	費			式	1	11	
	計	ŀ							

(3) 掘取100本当り単価表

	名		称		規格	単位	数量	摘要
世		話		役		人		表2.3
造		園		I		"		n .
普	通	作	業	員		"		"
٢	ラ:	ック	運	転	クレーン装置付 4 t 積 2.9 t 吊	h		表2.3 高木幹周25cm以上60cm未満 に計上
<u>۱</u>	ラック	クレー	ーン質	料	油圧伸縮ジブ型4.9 t 吊	日		表2.3 高木幹周60cm以上に計上
バ	ック	ホ ·	ラ 運	転	排出ガス対策型 (第 1 次基準 値)・クローラ型山積0. 13 m³ (平積0. 1m³)	"		表2.3 高木幹周25cm以上に計上
諸		雑		費		式	1	表2.3
		計						

3. 単 価 表

(1) 高木植栽100本当り単価表

						,		
	名		称		規 格	単位	数量	摘 要
世		話		役		人		表2.1
造		素		I.		"		"
普	通	作	業	員		"		II .
樹				木	幹周 〇〇cm	本	100	樹種名を記入
改		良		剤		kg		必要量を計上
支				柱				支柱単価表による
ŀ	ラ	ック	運	転	クレーン装置付 4 t 積 2.9 t 吊	h		表2.1 高木幹周25cm以上60cm未満 に計上
ΝĒ	ラック	クレー	ーン貨	料	油圧伸縮ジブ型 4.9 t 吊	B		表2.1 高木幹周60cm以上に計上
バ	ック	* * !	ウ 運	転	排出ガス対策型 <mark>(第2次基準値)・</mark> クローラ型山積0.13m³ (平積0.1m³)	JJ		表2.1 高木幹周25cm以上に計上
諸		雑		費		式	1	
		計						

現行どおり

(3) 掘取100本当り単価表

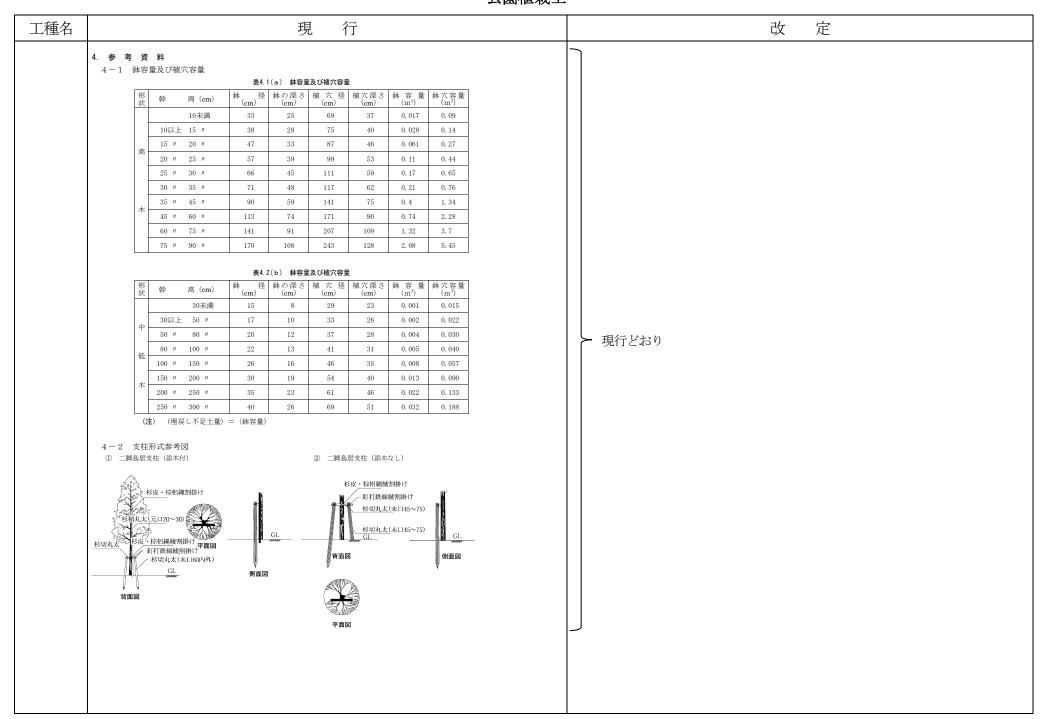
	名	利	ķ	規格	単位	数量	摘 要
世		話	役		人		表2.3
造		囊	I		"		"
普	通	作業	美員		"		"
١	ラッ	ック i	運転	クレーン装置付 4 t 積 2.9 t 吊	h		表2.3 高木幹周25cm以上60cm未満 に計上
1-3	ラック	クレーン	/賃料	油圧伸縮ジブ型 4.9 t 吊	日		表2.3 高木幹周60cm以上に計上
バ	ック	ホゥ	運転	排出ガス対策型 (第2次基準 値)・クローラ型山積0.13m³ (平積0.1m³)	"		表2.3 高木幹周25cm以上に計上
諸		雑	費		式	1	表2.3
		計					

土木工事標準歩掛の一部見直し

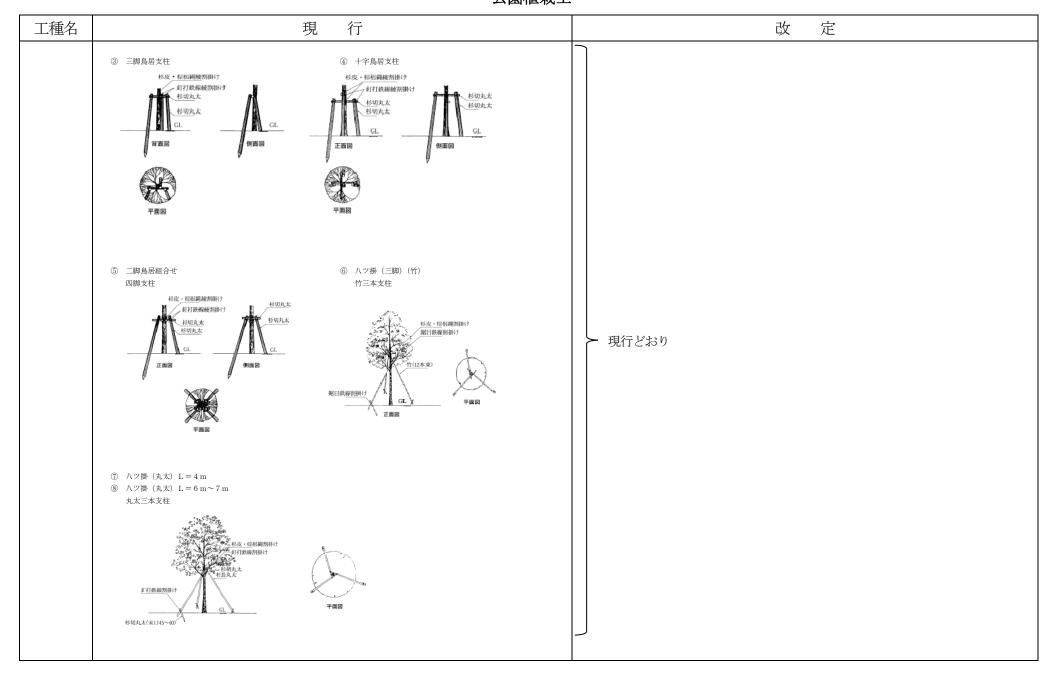
公園植栽工

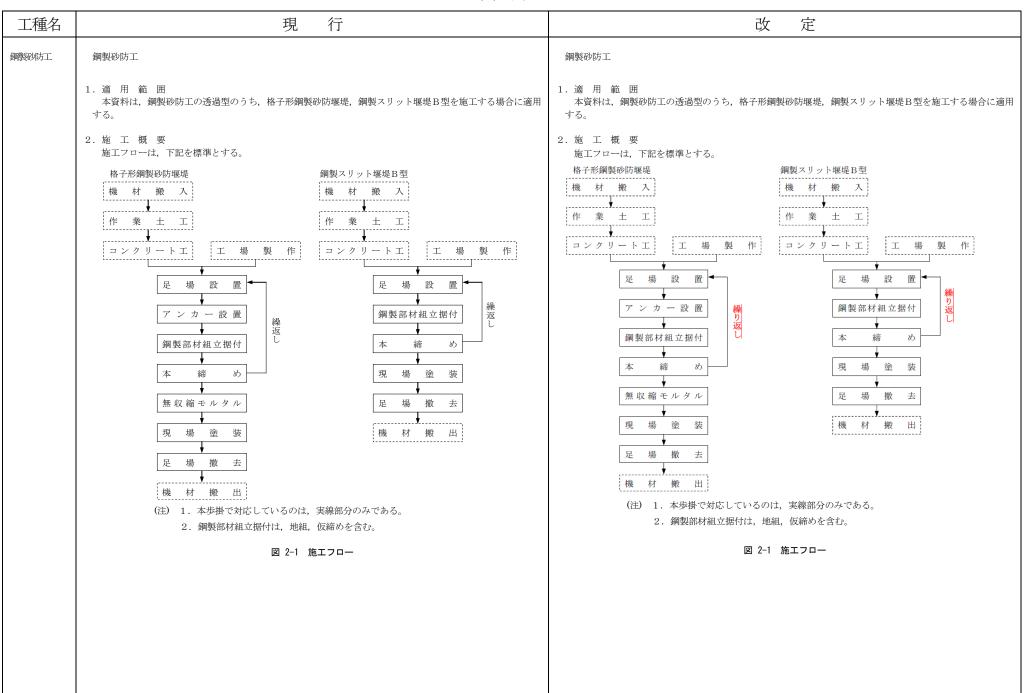
	現 行	改定
(4) 幹巻き100本当り単価表	<u> </u>
	名 称 規 格 単位 数量 摘	要
	世 話 役 人 表2.4	
	造 園 工 " "	
	普通作業員 ""	
	諸 雑 費 式 1 "	
	計	
(5) 運搬工(中低木・高木)100本当り単価表	
	名 称 規 格 単位 数量 摘	要
	トラック運転 4~4.5 t積 h	プ高木の幹 n以上90cm
	トラック運転 クレーン装置付 4 t積 2.9 t R " 表2.5 高木の幹店 60cm未満に計上	引25cm以上
	諸 雑 費 式 1	
	計	現行どおり
(6) 芝100m ² 当り植付単価表	2011 C 42 A
	名 称 規 格 単位 数量 摘	要
	世 話 役 人 表2.6	
	造 園 工 " "	
	普 通 作 業 員 "	
	芝 m ² 芝名を記入する	
	目 土 m³ 2.7 目地張りの場合の 必要量とする。	数量は
	諸 雑 費 式 1 表2.6(注)2	
	計	
(7) 機械運転単価表	
	機 械 名 規 格 適用単価表	指定事項
	ト ラ ッ ク 4~4.5 t 積 機-6	
	# クレーン装置付4 t 積 2.9 t 吊 機−1	
(8) バックホウ運転1日当り単価表	(8) バックホウ運転1日当り単価表
	名 称 規格 単位 数 量 摘	要 名 称 規 格 単位 数 量 摘 要
	運転手(特殊) 人	運転手(特殊) 人
	燃料費 @ 運転1h当り燃料消費量×T 第1章②原動機燃料消費	
	機 械 損 料 (第1 次基準値)	機 械 損 料 (第2次基準値) 日 1 0.13m(平衡 lum)
	諸 雑 費 式 1	
		81

土木工事標準歩掛の一部見直し 公園植栽工



土木工事標準歩掛の一部見直し **公園植栽工**





工種名 現 行 改 定

鋼製砂防工

3. 機種の選定

鋼製部材の組立・据付作業に使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表 3.1 機種の選定

機械名	規格	単 位	数 量	摘要
ラフテレーン ク レ ー ン	排出ガス対策型(第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	七	1	

- (注) 1. 現場条件により、上表により難い場合は、別途選定する。
 - 2. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

4. 施工歩掛

4-1 組立·据付工

鋼製部材の組立・据付歩掛は,次表を標準とする。

表 4.1 組立・据付歩掛

鋼製砂防形式	1日当り組立・ 据付質量Dw(t/日)	編成人員	使 用 機 種	諸雑費率 (%)
格子形鋼製砂防堰堤	$D_{W} = \frac{W}{0.11W + 3.76}$	世 話 役 1 特殊作業員 1 音 近 び エ 2	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型 (第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊 1台	27
鋼 製 スリット堰堤B型	$D_W = \frac{W}{0.09W + 2.92}$	世 話 役 1 特殊作業員 1 普通作業員 1 と び エ 2	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型 (第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊 1 台	26

W:組立・据付総質量 単位(t)

- (注) 1. 本歩掛は、組立・据付けに伴う地組、仮締め、足場設置・撤去を含む。
 - 2. 組立・据付質量は、アンカーボルト、ボルト、ナット、ワッシャを除く鋼製部材の総質量とする。
 - 3. 諸雑費は、電力に関する経費、組立工具の損料、ドリフトピン、仮締めボルトの費用及び足場損料(安全ネットを含む)であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
 - 4. 目当り施工量Dwは小数第1位までとし、小数第2位を四捨五入する。

4-2 本締め工

本締め工歩掛は、次表を標準とする。

表 4.2 本締め工歩掛

鋼製砂防形式	1 日当り施工量 Dq(本/日)	編 成 人 員	諸雑費率 (%)
格 子 形 鋼製砂防堰堤	$\stackrel{\text{Dq}}{=} \frac{Q}{0.5Q/1000+1.09}$	世 話 役 1 特殊作業員 3	22
鋼 製 スリット堰堤B型	$\stackrel{\text{Dq}}{=} \frac{Q}{1.3Q/1000+0.6}$	世 話 役 1 特殊作業員 2	25

- Q:本締めボルト総本数(本)(高力ボルト+トルシア型ボルト)
- (注) 1. 本歩掛は、組立・据付けの際の本締め工に適用する。
 - 2. 諸雑費は、電力に関する経費、組立工具の損料の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
 - 3. 日当り施工量Dgは整数止めとし、小数第1位を四捨五入する。

3. 機種の選定

鋼製部材の組立・据付作業に使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表 3.1 機種の選定

機械名	規格	単 位	数 量	摘 要
ラフテレーン ク レ ー ン	排出ガス対策型 (第2次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	台	1	

- (注) 1. 現場条件により、上表により難い場合は、別涂選定する。
 - 2. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

4. 施工歩掛

4-1 組立・据付工

鋼製部材の組立・据付歩掛は、次表を標準とする。

表 4.1 組立·据付歩掛

X 1.1 加亚 加口夕闲						
鋼製砂防形式	1日当り組立・ 据付質量 Dw(t/日)	編成人員	使 用 機 種	諸雑費率 (%)		
格子形鋼製砂防堰堤	$D_{W} = \frac{W}{0.11W + 3.76}$	世 話 役 1 特殊作業員 1 と び エ 2	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型 (第2次基準値) 油圧伸縮ジブ型25 t 吊 1台	27		
鋼 製 スリット堰堤B型	$D_{W} = \frac{W}{0.09W + 2.92}$	世 話 役 1 特殊作業員 1 音通作業員 1 と び エ 2	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型 (第2次基準値) 油圧伸縮ジブ型25 t 吊 1 台	26		

W:組立·据付総質量 単位(t)

- (注) 1. 本歩掛は、組立・据付けに伴う地組、仮締め、足場設置・撤去を含む。
 - 2. 組立・据付質量は、アンカーボルト、ボルト、ナット、ワッシャを除く鋼製部材の総質量とする。
 - 3. 諸雑費は、電力に関する経費、組立工具の損料、ドリフトピン、仮締めボルトの費用及び足場損料(安全ネットを含む)であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
 - 4. 目当り施工量Dwは小数第1位までとし、小数第2位を四捨五入する。

→ 現行どおり

工種名 行 定 現 改 鋼製砂防工 4-3 アンカーエ アンカー工は、格子形鋼製砂防堰堤の組立・据付時に柱脚部を固定するためのアンカーボルトの施工であり、施工歩掛は、 次表を標準とする。 表 4.3 アンカー工歩掛 1日当り施工量 諸 雑 費 率 編成人員 Dq (本/日) (%) 話 役 特殊作業員 2 13 0.02Q+0.22普通作業員 Q:アンカーボルト総本数(本) (注) 1. 本歩掛は、格子形鋼製砂防堰堤のアンカーボルトの施工に適用する。 2. 本歩掛には、ベースプレート下面のレベル調整用の無収縮モルタルの施工労務費を 3. 無収縮モルタル材料は、別涂計上する。 現行どおり 4. 諸経費は、電力に関する経費、削孔機具及びグラウトミキサの損料の費用であり、 労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 4-4 現場塗装工(はけ塗り) 塗装工は、トルシアボルト頭部を含む、全ての外面に対する中塗り及び上塗り塗装であり、次表を標準とする。 表 4.4 塗装工歩掛 (100 m²当り) 名 称 単 位 格子形鋼製砂防堰堤 鋼製スリット堰堤B型 塗 装 工 人 2.9 3.2 諸雑費率 % 1 2 (注) 1. 本塗装歩掛は、塗装対象面積に対して中塗り、上塗りの2層の塗装(清掃及び タッチアップ作業を含む)を実施する場合の歩掛である。 2. 塗料や希釈材等の材料は別途計上するものとし、使用量は「鋼道路橋塗装便覧」 によるものとする。 3. 諸雑費は、刷毛、ハンドミキサの費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗 じた金額を上限として計上する。 5. 単 価 表 5. 単 価 表 (1)組立・据付工,鋼材質量10t当り単価表(格子形鋼製砂防堰堤・鋼製スリット堰堤B型) (1)組立・据付工,鋼材質量10t当り単価表(格子形鋼製砂防堰堤・鋼製スリット堰堤B型) 名 称 単位 数量 摘 要 単位 名 称 数 量 摘 要 話 人 $10/Dw \times 1$ 表 4.1 世 話 役 人 $10/\mathrm{Dw} \times 1$ 表 4.1 特殊作業員 $10/\mathrm{Dw} \times 1$ 特殊作業員 $10/\mathrm{Dw} \times 1$ IJ 普通作業員 $10/\mathrm{Dw} \times 1$ 普通作業員 $10/\mathrm{Dw} \times 1$ 11 び I. $10/Dw \times 2$ " び $10/Dw \times 2$ 11 IJ 排出ガス対策型 ラフテレーン 排出ガス対策型 ラフテレーン (第2次基準値) 日 10/Dwクレーン賃料 (第1次基準値) 日 10/Dw油圧伸縮ジブ型 25 t 吊 クレーン賃料 油圧伸縮ジブ型25 t 吊 式 諸 雑 費 1 " 諸 雑 費 式 IJ 計 計 (注) Dw: 1日当り組立・据付質量(表 4.1) (注) Dw: 1日当り組立・据付質量(表4.1)

工種名	現 行	改定
鋼製砂防工	(2) 本締め工100本当り単価表(格子形鋼製砂防堰堤・鋼製スリット堰堤B型) 名称 規格 単位 数量 摘要 世話役 人 100/Dq×1(1) 表4.2 特殊作業員 " 100/Dq×3(2) "	
	本 締 め ボ ル ト 本 100 "	
	(3) アンカーエ100 本当り単価表 (格子形鋼製砂防堰堤) 名 称 規 格 単位 数 量 摘 要 世 話 役 人 100/Dq×1 表4.3 特 殊 作 業 員 " 100/Dq×2 " 普 通 作 業 員 " 100/Dq×1 " アンカーボルト 本 100 無 収縮 モルタル m² 必要量を計上 諸 雑 費 式 1 表4.3 計	現行どおり
	(注) Dq:1目当りのボルト取付本数(表4.3) (4) 塗装工100 ㎡当り単価表(格子形鋼製砂防堰堤・鋼製スリット堰堤B型) 名 称 規 格 単位 数量 摘要 塗 装 工 人 表4.4 塗 料 kg 必要量を計上 塗料用シンナー 0 " 諸 雑 費 式 1 表4.4 計 計	

土木工事標準歩掛の一部改定 その他

工種名	現って行っている。	改定
工種名		

土木工事標準歩掛の一部改定 その他

工種名	現 行	
	土の敷均し締固め工 安定処理工(バックホウ混合) 法面整形工 法面工(吹付法面とりこわし工) プレキャスト推壁工 サンドマット工 袋詰、(砂防) 路盤工 アスルト舗装工 排水性アスレエ 特殊 がロック設置工 舗装版切断工 機械土工(残土受け入れ地での処理) 芝供替工 人力による舗装版破砕工	施工パッケージ型積算基準へ移行